平成２１年度

主要施策実績報告書

四　日　市　市

平成21年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和２２年4月１７日法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、

平成２１年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

平成２２年8月３１日

四日市市長　田　中　俊　行

目　　次

一　平成２１年度決算の概要 ---------- 1

一般会計 ---------- 7

特別会計 ---------- 32

財産区 ---------- 33

二　主要施策の成果

一般会計

議会費 ---------- 35

総務費 ---------- 37

民生費 ---------- 78

衛生費 ---------- 105

労働費 ---------- 141

農林水産業費 ---------- 142

商工費 ---------- 150

土木費 ---------- 155

消防費 ---------- 192

教育費 ---------- 197

公債費 ---------- 224

予備費 ---------- 225

災害復旧費 ---------- 226

特別会計

競輪事業特別会計 ---------- 227

国民健康保険特別会計 ---------- 234

食肉センター食肉市場特別会計 -- 254

土地区画整理事業特別会計 ------ 261

住宅新築資金等貸付事業特別会計 ---- 268

老人保健医療特別会計 ---------- 272

公共用地取得事業特別会計---------- 277

農業集落排水事業特別会計---------- 279

介護保険特別会計 ---------- 284

後期高齢者医療特別会計 ---------- 299

財産区

桜財産区 ---------- 305

三　資料

歳入歳出決算総括表---------- 309

各会計決算状況一覧表 ---------- 310

市税収入状況---------- 313

繰越明許費一覧表 ---------- 314

性質別決算内訳表 ---------- 317

市債の借入状況表 ---------- 320

市債目的別現在高の状況 ---------- 321

市債借入先別及び利率別現在高の状況 - 322

債務負担行為の状況---------- 323

基金の状況 ---------- 330

主な施設の運営費と利用者負担の状況 - 332

一　平成２１年度決算の概要

１．平成21年度の財政運営にかかる背景

(1)国の動き

平成２１年度は、平成２０年度に発生した世界的な経済・金融危機の影響により、厳しい雇用経済情勢が続く中で、国の政権交代が起こりました。

平成21年1月19日閣議決定における我が国の経済の見通しでは、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くが、**「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」（以下、「対策」という）の実施**や交易条件の改善による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待され、平成２１年度の国内総生産の実質成長率は、0.0%程度（名目成長率は0.1%程度）になると見込まれていました。

その後、わが国の経済は、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続き、また、物価の動向を見ると、緩やかなデフレ状況にあって、消費者物価は、大幅な供給超過、前年度の原油価格高騰の反動等から４年ぶりに下落に転じたことから、平成２１年度の国内総生産の実質成長率は、成長の発射台が極めて低いこともあって、マイナス2.0%（名目成長率はマイナス3.7%）となり、政府経済見通しを大幅に下回りました。

このような状況から、平成２１年度の地方財政計画では、規定の加算とは別枠で地方交付税を１兆円増額し、歳出について、これに合わせて地方団体が雇用創出等を図るとともに**「生活者の暮らしの安心」や「地方の底力の発揮」に向けた事業を実施するために必要な経費を計上する**ほか、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」等に沿って、国の取組と歩調を合わせて、歳出全般にわたり見直しを行うことにより計画的な抑制を図り、歳入については、地方税負担の公平適税化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないような適切な補てん措置を講じることとされました。

(2)本市の当初予算編成方針の概要

本市の平成２１年度の予算編成時においては、平成２０年秋に１００年に一度と言われる世界的な経済・金融危機が発生し、国の第２次補正予算として**「生活対策」に重点が置かれた経済財政政策が実施**されましたが、そういった中で、市長の交代により新たな民意がマニフェストという形で入ってきました。

このような状況から、平成２１年度当初予算の編成にあたっては、新市長のマニフェストに掲げた３つの政策ビジョン

①　四日市を元気なまちにする
②　四日市の新しい魅力をつくり、四日市のイメージをかえる
③　四日市を安心して暮らせるまちにする

の中でも、早急に実施すべき施策、従前からの継続事業において、マニフェストと考え方を同じくするものを積極的に盛り込み、さらに具体的な検討が必要と思われるものについては、６月補正予算として上程することとして、市税の固定資産税の償却資産の一部をその財源として留保しました。

さらに、**緊急雇用・経済対策**については、平成２０年１２月に「四日市市緊急経済対策会議」を設置し、生活相談窓口の開設や住宅確保等の対応を行うこととした上で、予算面では、平成２０年１２月議会において決議された緊急経済対策について、国の第２次補正予算に合わせ、平成２０年度３月補正予算に**「地域活性化・生活対策臨時交付金事業」**及び**「市単独経済対策事業」**、平成２１年度当初予算の補正予算に**「緊急雇用創出事業」**、**「ふるさと雇用再生特別交付金事業」**を計上して、切れ目なく対応しました。

２．平成21年度予算及び決算の概要

(1)予算の概要

平成21年度一般会計の当初予算規模は、前年度に比べ24.7億円減（△2.5%）の973.8億円となりました。

【当初予算の歳入】

歳入においては、市税につきまして、法人市民税が世界的な経済不況の影響により大幅な減収が見込まれることなどから、21億円減（△3.3%）を見込みました。

この他地方消費税交付金は、納期の影響で13ケ月分の交付となることから4.9億円の増(18.4%)、地方特例交付金は、減収補てん特例交付金（個人住民税の「住宅借入金等特別控除」の減収補てん措置分）に自動車取得税交付金の減収補てん分が新たに創設されるため、全体で1億1000万円の増（19.7%）と見込みました。地方交付税は、特別交付税が算定方法の変更により大幅な減収となるものの、普通交付税において、合併の特例措置による旧楠町分のほか、平成20年度における過年度錯誤措置の調整が終了することから、全体で2.2億円の大幅な増収（26.8%）になると見込みました。財産収入は、市有地売払収入の減少により前年度に比べ2.4億円の減(△55.9%)と見込みました。市債は臨時財政対策債発行可能額が大幅な伸び(55.3%)となっているものの、消防施設整備事業資金の減少等から、9億円の減(△15.0%)と見込みました。その他歳出各款に関する特定財源を計上して収支の均衡を図りました。

【当初予算の歳出】

重点事業として、中学校給食事業費、地域医療推進事業費、生活に身近な道路整備事業費やこんにちは赤ちゃん訪問事業費などのマニフェスト関連事業を計上しました。

義務的経費については、人件費で、職員定数の削減や退職手当の減などにより4.8億円の減(△2.5%)、公債費で、平成20年度に引き続き補償金免除繰上償還を行うものの、償還のピークが過ぎており3.0億円の減（△2.3%）と見込みましたが、扶助費が、生活保護費、保育所事務費事業費等の増などにより8.5億円増（5.9%）となる見込みから、義務的経費全体では0.7億円の増（0.2%）となりました。

投資的経費については、補助事業が、街路補助事業費や公園緑地整備補助事業費の減などから4.5億円の減（△25.8%）となりました。単独事業は、北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費が増と見込まれるものの、企業立地奨励金交付事業費や中消防署中央分署整備事業費の減などから17.4億円の減（△18.5%）、県営事業負担金が、連続立体交差事業負担金の大幅な減などから3.0億円の減（△85.2%）となり、全体で24.9億円の減（△21.6%）となりました。

特別会計については、老人保健制度の廃止に伴い老人保健医療特別会計が19.5億円の大幅な減（△90.6%）となりましたが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の保険給付費が増となったことなどから、特別会計全体では13.0億円の増（1.9%）となりました。

会計別の予算規模は、

一般会計	97,382,000千円	(対前年度比　△ 2.5%)
特別会計	69,617,042千円	(　〃　　1.9%)
財産区	32,600千円	(　〃　　9.4%)
合　　計	167,031,642千円	(　〃　△ 0.7%)

となりました。

【補正予算】

その後、一般会計においては、マニフェストに関する新規事業、政策プランに掲げられている事業でマニフェストと考えを同じくする事業などを中心に６月補正予算（第２号）で追加計上するとともに、世界的な経済・金融危機に対応するため、国の平成２０年度２次補正予算、平成２１年度１次補正予算と歩調を合わせる形で、次のとおり切れ目なく緊急雇用・経済対策に関する予算を計上しました。

（緊急雇用対策）

平成２１年度当初予算の補正予算（第１号）から１２月補正予算（第５号）に至るまで「緊急雇用創出事業」、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」を計上しました。

（経済対策）

６月補正予算（第３号）及び９月補正予算（第４号）において、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業」及び「市単独経済対策事業」を計上し、３月補正予算（第７号）において、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業」を計上しました。

その他の補正としましては、人件費の減額などのほか、世界的な経済・金融危機の影響により法人市民税の過納返還金を増額し、また、国の補正予算に合わせて、子育て応援特別手当、学校ＩＣＴ環境整備事業費、新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業費などを追加計上しました。

また、特別会計についても、国民健康保険特別会計では、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金の増額補正、老人保健医療特別会計では過年度支払基金交付金等返還金の増額補正、介護保険特別会計では給付費支払準備基金積立金の増額補正を行い、その他の特別会計については、事業費の精査等に伴う補正を行いました。

この結果、補正後の予算額は、

一般会計	103,039,098千円
特別会計	70,272,383千円
財産区	32,600千円
合　　計	173,344,081千円

となり、平成２０年度３月補正予算に計上した国の２次補正予算の「定額給付金給付事業」、「子育て応援特別手当給付事業」、「地域活性化・生活対策臨時交付金事業」や、生活に身近な道路整備事業などの「市単独経済対策事業」、国民健康保険特別会計の「保険者特定健康診査等事業」、後期高齢者医療特別会計の制度改正対応システム改修などの前年度繰越事業費繰越額を加えた最終の予算額は、

一般会計	109,963,034千円
特別会計	70,330,463千円
財産区	32,600千円
合　　計	180,326,097千円

となり、過去最高となった平成２０年度に次ぐ予算規模となりました。

○　一般会計予算の補正の推移　　（単位　千円）

区　　分	金　　額	特　定　財　源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当　初　予　算	97,382,000	13,228,807	2,196,300	9,487,809	72,469,084
第１号補正（当初予算補正）	110,490	110,490	0	0	0
第２号補正（６月補正）	572,527	100,133	47,300	17,093	408,001
第３号補正（６月補正）	1,025,434	753,120	0	0	272,314
第４号補正（９月補正）	1,445,151	446,380	24,200	77,028	897,543
第５号補正（12月補正）	9,737	9,737	0	0	0
第６号補正（12月補正）	692,479	732,787	△81,400	9,695	31,397
第７号補正（３月補正）	344,100	250,813	0	1,000	92,287
第８号補正（３月補正）	1,457,180	△510,434	419,300	△98,639	1,646,953
計	103,039,098	15,121,833	2,605,700	9,493,986	75,817,579

(2)決算の概要

予算の執行に当たっては効果的かつ効率的な執行と経費の節減に努めるとともに、財源の確保にも努力して財政の健全維持に努めた結果、決算額は、

	歳　入 (A)	歳　出 (B)	収支差引 (A)－(B)
一般会計	109,113,036,886 円	107,134,533,954 円	1,978,502,932 円
特別会計	69,359,339,378 円	66,109,117,523 円	3,250,221,855 円
財産区	33,356,881 円	1,987,944 円	31,368,937 円
合　　計	178,505,733,145 円	173,245,639,421 円	5,260,093,724 円

となり、収支差引額から事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計 249,203,600円、特別会計 16,310,100円を控除した実質収支額は、一般会計 1,729,299,332円、特別会計 3,233,911,755円、財産区31,368,937円、計 4,994,580,024円となりました。

この結果、一般会計における単年度収支額は、本年度実質収支額1,729,299,332円から前年度実質収支額2,032,664,704円を控除した額 303,365,372円の赤字となっています。なお、財政調整基金への積立金3,156,471,719円、繰上償還金354,840,216円を加算し、財政調整基金の取崩額0円を減算した実質単年度収支額は3,207,946,563円の黒字となりました。

【普通会計による分析】

次に、本年度の決算を地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である「普通会計」により分析します。

（歳　入）

歳入は、前年度に比して 0.2%減の109,265,725千円、歳出は0.5%増の107,262,953千円となりました。

歳入において、市税は固定資産税の償却資産でＩＴ関連企業を中心とした大規模設備投資による増収があったものの、世界的な経済不況の影響により法人市民税が大幅な減収となったほか、固定資産税の土地、家屋についても評価替えの基準年度であったことから減収となるなど、市税全体では前年度に比べて3.5%の減収となりました。

また、交付金関係のうち自動車取得税交付金は、エコカー減税により平成21年度から低公害車・低燃費車に対する自動車取得税の軽減措置が講じられたことから、前年度に比べ46.4%の大幅な減収となりました。

地方交付税は、平成17年度分固定資産税（家屋）の錯誤措置の約457,000千円が平成20年度で終了し、平成21年度は平年ベースとなったことから37.７%の増収となりました。

国庫支出金は、国の２次補正予算の「定額給付金給付事業」、「子育て応援特別手当給付事業」や「地域活性化・生活対策臨時交付金事業」などにより、前年度に比べ76.4%の大幅な増となりました。

繰入金は、減収補てん債等の借入により財政調整基金の取崩しがなかったことなどから、前年度に比べ75.4%の大幅な減となりました。

諸収入は、競輪事業特別会計繰入金、土地開発公社の土地売却収入や中小企業振興資金融資預託金元利収入の増加などにより、前年度に比べ18.2%の増となりました。

市債は、法人市民税減収分を補うため減収補てん債を発行したものの、土地開発公社経営健全化対策事業資金の借り入れが前年度で終了したことなどから、前年度に比べ33.0%の減となりました。

（歳　出）

次に歳出ですが、世界的な経済不況の影響により生活保護費の大幅な増などから、扶助費が1.3%増となりましたが、人件費は4.8%減、公債費が近年の起債発行抑制や補償金免除繰上償還などから4.2%減となり、義務的経費全体では、2.7%の減となりました。

積立金は、財政調整基金積立金の大幅な増などにより17.6%の増、補助費等は、定額給付金給付事業費などにより39.2%の増となりましたが、投資・出資・貸付金は、土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金の減などにより62.1%の減、投資的経費は、中消防署中央分署整備事業の完了などから14.8%の減となりました。

なお、実質収支額は前年度を大きく下回り、歳入決算額に対する比率（下表(B)/(A))は1.6%となりま

した。

○　**普通会計決算規模の推移**　　（単位　千円）

年度	歳入決算額（A）		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額(B)		(B)/(A)
		対前年比（%）		対前年比（%）		対前年比（%）		対前年比（%）	
11	100,231,982	1.0	97,250,233	1.1	2,981,749	△ 4.1	2,536,363	43.5	2.5
12	98,743,060	△ 1.5	96,067,521	△ 1.2	2,675,539	△ 10.3	2,005,740	△ 20.9	2.0
13	98,388,247	△ 0.4	96,289,572	0.2	2,098,675	△ 21.6	1,620,029	△ 19.2	1.6
14	96,163,792	△ 2.3	94,991,165	△ 1.3	1,172,627	△ 44.1	680,638	△ 58.0	0.7
15	92,650,174	△ 3.7	91,228,999	△ 4.0	1,421,175	21.2	1,042,591	53.2	1.1
	96,426,214	──	94,800,216	──	1,625,998	──	1,244,639	──	1.3
16	96,274,580	△0.2	94,669,809	△0.1	1,604,771	△1.3	1,184,592	△4.8	1.2
17	99,096,772	2.9	96,861,187	2.3	2,235,585	39.3	1,456,765	23.0	1.5
18	96,528,348	△2.6	94,290,882	△2.7	2,237,466	0.1	2,059,318	41.4	2.1
19	101,749,290	5.4	99,496,480	5.5	2,252,810	0.7	2,050,081	△0.4	2.0
20	109,468,068	7.6	106,754,554	7.3	2,713,514	20.5	2,067,645	0.9	1.9
21	109,265,725	△0.2	107,262,953	0.5	2,002,772	△26.2	1,743,551	△15.7	1.6

⑴　普通会計は、一般会計、土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計の純計です。
⑵　実質収支額は、歳入歳出差引額から繰越事業に係る財源を控除したものです。
⑶　15年度下段及び16年度数値は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額です。
⑷　16年度の対前年比は、15年度下段決算額との比較値です。

歳出経費のうち義務的経費の割合から財政構造の弾力性を見ます。人件費、扶助費、公債費の歳出に占める構成比及び一般財源比は前年度に比べともに減少しましたが、減収補てん債の発行や臨時財政対策債の増額により一般財源総額が増加しているため、これらを除いたベースで見ますと、依然として一般財源が充当される義務的経費の割合は高く、硬直性が高い状態であるといえます。

○　**義務的経費の推移**　　（単位　%）

区分		11	12	13	14	15		16	17	18	19	20	21
人件費	構成比	21.4	21.8	20.8	20.7	20.4	20.6	20.4	18.8	18.4	18.8	17.4	16.5
	一般財源比	28.6	27.1	26.2	25.6	24.6	24.8	25.0	24.0	22.7	20.4	20.4	20.3
扶助費	構成比	12.0	9.7	10.7	11.5	12.7	12.4	13.2	13.3	14.3	14.4	14.4	14.5
	一般財源比	7.0	5.2	5.7	5.7	5.8	5.7	6.6	6.4	6.7	6.9	7.0	6.3
公債費	構成比	10.8	11.6	12.4	13.5	14.1	14.0	14.0	13.7	14.7	13.8	13.7	13.1
	一般財源比	15.9	15.9	17.1	18.2	18.2	18.0	18.2	18.5	19.2	18.5	19.0	17.3
計	構成比	44.2	43.1	43.8	45.8	47.2	47.0	47.6	45.7	47.4	47.0	45.5	44.1
	一般財源比	51.5	48.1	49.1	49.5	48.7	48.5	49.8	48.9	48.6	45.8	46.4	43.9

⑴　本表は、いずれも普通会計の純計です。
⑵　構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。
⑶　15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

次に、経常収支比率（人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもの）については、2.4ポイント改善し82.1%となりました。これは、人件費や公債費で経常経費充当の一般財源が減少し、分母に当たる経常一般財源総額が減収補てん債（特例分）を発行したことや臨時財政対策債が増額になったことなどによるものです。

○　**経常収支比率の推移**　　（単位　%）

年　　度	11	12	13	14	15		16	17	18	19	20	21
経常収支比率	85.8	84.9	86.7	88.5	85.0	84.8	88.2	83.7	85.2	83.4	84.5	82.1

⑴　15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

一方、本市が国県に依存せず自主的に収入する自主財源の比率は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断する指標です。平成21年度は世界的な経済不況による地方税が大幅に減収となったことなどから、前年度に対し2.8ポイント下がりました。

○　**自主財源比率の推移**　　（単位　%）

年　　度	11	12	13	14	15		16	17	18	19	20	21
自主財源比率	66.2	66.5	64.4	63.1	62.4	61.8	63.0	62.3	65.9	70.8	70.3	67.5

⑴　本表における自主財源とは、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入としています。
⑵　15年度右欄及び16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

○　**健全化判断比率**

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年６月に公布され、平成20年度決算から本格実施されました。
本市においては、平成20年度に引続き、平成21年度決算から算定した各指標の比率は、いずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。
各指標は次のとおりとなっております。

各指標	概要	国からの基準		H20算定	H21算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% （赤字なし）	0% （赤字なし）
		早期健全化基準	市町村11．25% 都道府県3．75%		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30%　※1 都道府県15%	0% （赤字なし）	0% （赤字なし）
		早期健全化基準	市町村16．25% 都道府県8．75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.6%	17.6%
		早期健全化基準	25%		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		158.4%	132.9%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%		

※１　連結実質赤字比率の財政再生基準については、３年間の経過措置が設けられております。
（平成21年度決算まで40%、平成22年度決算は35%とし、平成23年度決算から30%）

一　般　会　計

歳入について

款1　市　　税

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,194,779,000円	63,810,351,030円	61,227,427,043円	100.1%	279,515,245円	2,303,408,742円

平成21年度の市税収入は、固定資産税の償却資産でＩＴ関連企業を中心とした大規模設備投資による増収があったものの、世界的な経済不況の影響により法人市民税が大幅な減収となったほか、固定資産税の土地、家屋についても評価替えの基準年度であったことから減収となりました。

本市の市税収入は平成16年度以降順調に伸びてきましたが、平成21年度は経済不況等による納税環境の悪化に伴い極めて厳しい状況で推移した結果、市税全体の収入済額は前年度に比して 2,192,258,119円（減率3.5%）減の61,227,427,043円となり前年度収入を大きく下回ることとなりました。

下の表は過去５年間の市税収入の推移ですが、平成21年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は56.1%となっています。

（単位：円）

年　度	市　　税	対前年度増減額　（%）	歳入総額	市税の占有率（%）
17	52,724,858,868	3,555,737,719　（　7.2)	95,316,944,087	55.3
18	54,045,765,224	1,320,906,356　（　2.5)	96,009,619,072	56.3
19	60,367,261,480	6,321,496,256　（ 11.7)	101,453,789,735	59.5
20	63,419,685,162	3,052,423,682　（　5.1)	109,318,229,228	58.0
21	61,227,427,043	△2,192,258,119 (△3.5)	109,113,036,886	56.1

項1　市　民　税

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,013,800,000円	24,636,595,356円	22,999,340,372円	99.9%	193,828,285円	1,443,426,699円

目1　個　　人

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,002,500,000円	20,701,378,099円	19,111,410,468円	100.6%	169,048,793円	1,420,918,838円

個人市民税については、給与所得者の平均所得は減少したものの納税義務者数が増加したこと等により、収入済額は19,111,410,468円となり、前年度に比して87,168,622円(増率0.5%)の増収となり、予算額に対しても108,910,468円上回りました。

目2　法　　人

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,011,300,000円	3,935,217,257円	3,887,929,904円	96.9%	24,779,492円	22,507,861円

法人市民税については、平成20年秋以降の世界同時不況の影響により石油化学工業を始めとした市内企業の業績が著しく悪化した結果、収入済額は3,887,929,904円となり、前年度に比し3,699,250,255円(減率48.8%)の大幅な減収となり、予算額に対しても123,370,096円下回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は22,999,340,372円で、前年度に比して3,612,081,633円（減率13.6%）の減収となり、予算額に対しても14,459,628円下回りました。

項２　固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,196,079,000円	34,083,107,266円	33,246,555,740円	100.2%	76,062,956円	760,488,570円

目１　固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,161,479,000円	34,046,710,066円	33,210,158,540円	100.1 %	76,062,956円	760,488,570円

平成21年度は３年に一度の評価替えの基準年度であったことから、土地については地価の下落に伴う評価の見直し等により、収入済額は8,871,109,303円となり、前年度に比して125,551,003円（減率1.4%）の減収、予算額に対しても73,190,697円下回りました。

家屋については、評価替えに伴う既存家屋の評価の見直し等により収入済額は8,757,251,268円となり、前年度に比して219,176,170円（減率2.4%）の減収となりましたが、予算額に対しては32,951,268円上回りました。

償却資産については、ＩＴ関連企業を中心として引き続き大規模な設備投資が行われたことなどが税収に反映され、収入済額は15,581,797,969円で、前年度に比して1,923,599,653円（増率14.1%）の大幅な増収となり、予算額に対しても88,918,969円上回りました。

目２　国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,600,000円	36,397,200円	36,397,200円	105.2%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は36,397,200円で、前年度に比して667,900円(増率1.9%)の増収となり、予算額に対しても1,797,200円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は33,246,555,740円で、前年度に比して1,579,540,380円(増率5.0%)の増収となり、予算額に対しても50,476,740円上回りました。

項３　軽自動車税

目１　軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
501,100,000円	550,196,268円	512,568,333円	102.3%	2,628,581円	34,999,354円

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加(増率4.5%)したことにより、収入済額は512,568,333円となり、前年度に比して13,332,516円(増率2.7%)の増収、予算額に対しても11,468,333円上回りました。

項４　市たばこ税

目１　市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,960,300,000円	1,954,807,181円	1,954,807,181円	99.7%	0円	0円

市たばこ税については、禁煙志向の高まりや「成人識別タバコ自動販売機」などの影響により、たばこ消費本数が前年度に比べて約3,940万本減少した結果、収入済額は1,954,807,181円となり、前年度に比して130,232,795円(減率6.2%)の減収となり、予算額に対しても5,492,819円下回りました。

項5　入　湯　税

目1　入　湯　税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	338,080円	338,080円	67.6%	0円	0円

入湯税については、収入済額は338,080円で、前年度に比して38,640円(減率10.3%)の減収となり、予算額に対しても161,920円下回りました。

項6　都市計画税

目1　都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,523,000,000円	2,585,306,879円	2,513,817,337円	99.6%	6,995,423円	64,494,119円

都市計画税については、収入済額は2,513,817,337円で、前年度に比して42,777,947円(減率1.7%)の減収となり、予算額に対しても9,182,663円下回りました。

款2　地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,263,000,000円	1,278,193,602円	1,278,193,602円	101.2%	0円	0円

項1　地方揮発油譲与税

目1　地方揮発油譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
156,800,000円	161,410,000円	161,410,000円	102.9%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められたもので、収入済額は161,410,000円となり予算額に対して4,610,000円上回りました。

項2　自動車重量譲与税

目1　自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
701,000,000円	727,675,000円	727,675,000円	103.8%	0円	0円

自動車重量譲与税については、収入済額は727,675,000円で、前年度に比して79,095,000円（減率9.8%）の減収となりましたが、予算額に対しては26,675,000円上回りました。

項３　地方道路譲与税

目１　地方道路譲与税

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
93,200,000円	110,823,226円	110,823,226円	118.9%	0円	0円

地方道路譲与税については、平成21年度から名称が地方揮発油譲与税に改められましたが、改正前に課税された道路特定財源分は引き続き地方道路譲与税として譲与されますので、収入済額は110,823,226円となり、前年度に比して148,426,774円（減率57.3%）の減収となりましたが、予算額に対しては17,623,226円上回りました。

項４　特別とん譲与税

目１　特別とん譲与税

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
312,000,000円	278,285,376円	278,285,376円	89.2%	0円	0円

特別とん譲与税については、収入済額は278,285,376円で、前年度に比して89,124,212円(減率24.3%）の減収となり、予算額に対しても33,714,624円下回りました。

款３　利子割交付金

項１　利子割交付金

目１　利子割交付金

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
198,000,000円	204,414,000円	204,414,000円	103.2%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金利率の低下などの影響により収入済額は204,414,000円となり、前年度に比して45,258,000円（減率18.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては6,414,000円上回りました。

款４　配当割交付金

項１　配当割交付金

目１　配当割交付金

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
77,000,000円	78,091,000円	78,091,000円	101.4%	0円	0円

配当割交付金については、経済不況による業績悪化に伴い無配や減配に転ずる企業が増加したことなどにより、収入済額は78,091,000円となり、前年度に比して24,341,000円（減率23.8%）の減収となりましたが、予算額に対しては1,091,000円上回りました。

款５　株式等譲渡所得割交付金

項１　株式等譲渡所得割交付金

目１　株式等譲渡所得割交付金

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,000,000円	39,854,000円	39,854,000円	173.3%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、長引く不況や円高、デフレの影響などにより株価水準が低めで推移したことから収入済額は39,854,000円にとどまりましたが、前年度に比して4,803,000円（増率13.7%）の増収となり、予算額に対しても16,854,000円上回りました。

款６　地方消費税交付金

項１　地方消費税交付金

目１　地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,042,000,000円	3,046,168,000円	3,046,168,000円	100.1%	0円	0円

地方消費税交付金については、消費の低迷による影響があったものの、国の収納日の関係で前年度の交付金の一部が平成21年度にずれ込んだことなどにより収入済額は3,046,168,000円となり、前年度に比して230,532,000円（増率8.2%）の増収、予算額に対しても4,168,000円上回りました。

款７　ゴルフ場利用税交付金

項１　ゴルフ場利用税交付金

目１　ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
90,000,000円	94,953,007円	94,953,007円	105.5%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者数が若干減少したため、収入済額は94,953,007円となり、前年度に比して2,100,888円（減率2.2%）の減収となりましたが、予算額に対しては4,953,007円上回りました。

款８　自動車取得税交付金

項１　自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
363,000,000円	347,336,000円	347,336,000円	95.7%	0円	0円

目１　自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
345,000,000円	347,336,000円	347,336,000円	100.7%	0円	0円

自動車取得税交付金については、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い使途制限が廃止されました。収入済額については、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）により一定基準を満たす低公害車・低燃費車については平成24年3月31日までの取得に限り自動車取得税が軽減されている影響を受けて347,336,000円となり、前年度に比して300,877,000円（減率46.4%）の大幅な減収となりましたが、予算額に対しては2,336,000円上回りました。

目２　旧法による自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

旧法による自動車取得税交付金については、収入がありませんでした。

款９　地方特例交付金

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
694,124,000円	694,124,000円	694,124,000円	100.0%	0円	0円

項１　地方特例交付金

目１　地方特例交付金

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
434,582,000円	434,582,000円	434,582,000円	100.0%	0円	0円

平成18年度から児童手当の制度拡充にともなう地方負担の増加に対応するため特例交付金として措置される児童手当特例交付金は、157,100千円交付されました。また、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車取得税の減税による自動車取得税交付金の減収分を補てんする減収補てん特例交付金は、277,482千円交付されました。なお、減収補てん特例交付金の内訳としては、住宅借入金等特別税額控除分151,589千円、自動車取得税交付金分125,893千円となりました。

項２　特別交付金

目１　特別交付金

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
259,542,000円	259,542,000円	259,542,000円	100.0%	0円	0円

特別交付金は、平成11年度に実施された恒久的な減税にともなう市民税の減収額の一部を補てんしていた減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことにともなう経過措置として平成19年度から平成21年度に限り交付されるものであり、本年度は 259,542千円交付されました。

款10　地方交付税

項１　地方交付税

目１　地方交付税

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,085,917,000円	1,610,781,000円	1,610,781,000円	148.3%	0円	0円

国における本年度の地方交付税の総額は、15兆8,202億円で、前年度の 15兆4,061億円と比べて 2.7%の増額で、その内訳は、普通交付税 14兆8,710億円、特別交付税 9,493億円となっています。

平成19年度の普通交付税算定から、地方交付税改革の一貫として算定方式が簡素化され、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されることとなり、従来の基準財政需要額の区分が、経常経費、投資的経費、公債費から、個別算定経費、包括算定経費、公債費へと変更されました。また、平成21年度は、雇用創出につながる地域の実情に応じた事業の実施に必要となる経費の財源を措置するため、基準財政需要額の区分に地域雇用創出推進費が追加されました。

本市においては、本年度の普通交付税算定にかかる基準財政需要額は、公債費等が増加したものの、包括算定経費が減少したことや臨時財政対策債振替額が増加したことなどから、基準財政需要額全体では前年度比0.5%減となる46,171,610千円となりました。

基準財政収入額では、経済不況の影響により、法人市民税が大きく減少したことなどから、前年度比2.6%減となる50,733,273千円となりました。

以上のように、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、前年度に引続き不交付団体となりましたが、合併による特例措置として、個別算定の旧楠町分として825,917千円が交付されました。

なお、特別交付税は不交付団体における算定方法が変更され、交付される算定項目を重点化し、災害対策等緊急的な財政需要に限ることとされました。この変更に対し、財政運営に配慮して経過措置が設けられ、平成18年度の額をベースに1年目は75%、2年目は50%、3年目は25%程度の額とされていましたが、3年目にあたる本年度も財政運営への配慮から経過措置が継続され、前年度とほぼ同額の784,864千円が交付されました。

地方交付税の推移　　(単位:千円)

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
普通交付税	3,974,549	2,035,966 (2,039,446)	2,769,273	786,908	807,954	385,604	825,917
特別交付税	1,105,390	1,055,128 (1,105,338)	1,162,118	1,045,152	799,504	783,864	784,864

平成16年度の( )書きは、普通交付税においては旧楠町調整額を、特別交付税においては旧楠町3月交付分を含む。

平成21年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	21年度決定額	うち旧四日市市	うち旧楠町	(参考) 21年度決定額 (一本算定)	(参考) 20年度決定額 (一本算定)	増減額	増減率
基準財政需要額	基準財政需要額総括表 個別算定経費(地方再生対策費及び地域雇用創出推進費除く)①	-	32,960,881	1,732,873	34,893,713	34,477,687	416,026	1.2
	基準財政需要額総括表 地方再生対策費 ②	-	302,003	26,205	306,218	306,218	0	0.0
	基準財政需要額総括表 地域雇用創出推進費③	-	382,494	29,387	387,997		387,997	皆増
	基準財政需要額総括表 公債費 ④	-	7,920,933	245,623	8,166,556	7,848,397	318,159	4.1
	基準財政需要額総括表 包括算定経費 ⑤	-	5,526,973	438,989	5,697,061	5,882,335	△ 185,274	△ 3.1
	基準財政需要額総括表 小計 ①+②+ ③+④+⑤	-	47,093,284	2,473,077	49,451,545	48,514,637	936,908	1.9
	基準財政需要額総括表 臨時財政対策債振替相当額 ⑥	-	3,174,393	233,540	3,279,935	2,113,319	1,166,616	55.2
	基準財政需要額総括表 計(ア) ①+②+③+④+⑤-⑥	-	43,918,891	2,239,537	46,171,610	46,401,318	△ 229,708	△ 0.5
	錯誤措置額 (イ)	-	0	0	0	0	0	0.0
	(ア) + (イ) = (ウ)	-	43,918,891	2,239,537	46,171,610	46,401,318	△ 229,708	△ 0.5
基準財政収入額	基準財政収入額総括表(エ)	-	49,321,415	1,411,606	50,733,273	52,064,548	△ 1,331,275	△ 2.6
	錯誤措置額 (オ)	-	0	0	0	0	0	0.0
	(エ) + (オ) = (カ)	-	49,321,415	1,411,606	50,733,273	52,064,548	△ 1,331,275	△ 2.6
交付基準額 (ウ) - (カ)		-	0	827,931	0	0	0	0.0
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率		-	0	2,014	0	0	0	0.0
交付決定額=交付基準額 -調整額		825,917	0	825,917	0	0	0	0.0
臨時財政対策債発行可能額		3,407,900	3,174,400	233,500	3,279,935	2,113,319	1,166,616	55.2
合計		4,233,817	3,174,400	1,059,417	3,279,935	2,113,319	1,166,616	55.2

款11　交通安全対策特別交付金

項１　交通安全対策特別交付金

目１　交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
74,000,000円	71,897,000円	71,897,000円	97.2%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して 1,053,000円 (増率 1.5%)の増収となり、予算額に対しては、2,103,000円の減収となっています。

款12　分担金及び負担金

項１　負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,315,322,000円	1,338,555,295円	1,212,106,251円	92.2%	17,415,943円	109,033,101円

目１　民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,294,679,000円	1,318,332,146円	1,192,556,952円	92.1%	17,415,943円	108,359,251円

目２　衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,719,000円	5,636,829円	5,022,829円	135.1%	0円	614,000円

目３　農林水産業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,930,000円	3,190,975円	3,131,125円	63.5%	0円	59,850円

目４　土木費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
150,000円	61,950円	61,950円	41.3%	0円	0円

目５　教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,544,000円	11,333,395円	11,333,395円	98.2%	0円	0円

目６　災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

負担金については、前年度に比して 6,423,577円（減率0.5%）の減収となり、予算額に対しては、103,215,749円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,117,546,839円、老人福祉施設入所者負担金 60,942,613円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 11,880,115円です。

前年度に比して、6,423,577円（減率0.5%）の減収となっていますが、これは保育所負担金 16,693,480円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 109,033,101円は、保育所負担金 100,470,592円、老人福祉施設入所者負担金 7,015,369円等において生じたものです。

款13　使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,222,969,000円	2,419,249,968円	2,079,471,273円	93.5%	1,683,415円	338,095,280円

項１　使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,195,180,000円	1,442,334,336円	1,127,072,214円	94.3%	11,978円	315,250,144円

目１　総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,163,000円	52,460,610円	52,223,930円	104.1%	0円	236,680円

目２　民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,661,000円	2,786,557円	2,786,557円	49.2%	0円	0円

目３　衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
243,532,000円	218,349,380円	200,452,180円	82.3%	0円	17,897,200円

目４　労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
349,000円	349,915円	349,915円	100.3%	0円	0円

目５　農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,000円	112,179円	112,179円	94.3%	0円	0円

目６　土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
720,603,000円	1,017,436,353円	720,308,111円	100.0%	11,978円	297,116,264円

目７　消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
395,000円	351,791円	351,791円	89.1%	0円	0円

目８　教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
174,358,000円	150,487,551円	150,487,551円	86.3%	0円	0円

使用料については、前年度に比して、111,600,751円（減率9.0%）の減収となっていますが、これは、利用料金制導入に伴い文化会館使用料 100,677,442円、幼稚園使用料 11,951,000円、有料入場者数の減少により博物館使用料 5,188,696円等の減収によるものです。

使用料収入額 1,127,072,214円のうち主なものは、市営住宅使用料 458,391,213円、道路占用料 251,272,156円、幼稚園使用料 111,600,200円、斎場使用料 71,633,603円、コミニティ・プラント使用料 48,023,325円、霊園使用料 44,245,049円、健康増進センター使用料 36,364,842円です。

予算額に対しては 68,107,786円の減収となっていますが、霊園使用料 33,713,951円、幼稚園使用料 11,595,800円、健康増進センター使用料 11,428,158円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 315,250,144円は、市営住宅使用料 296,081,263円、コミニティ・プラント使用料 17,852,200円等において生じたものです。

項2　手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,027,789,000円	976,915,632円	952,399,059円	92.7%	1,671,437円	22,845,136円

目1　総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,947,000円	114,568,490円	114,568,490円	95.5%	0円	0円

目2　衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
784,370,000円	743,802,682円	719,286,109円	91.7%	1,671,437円	22,845,136円

目3　農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
140,000円	79,000円	79,000円	56.4%	0円	0円

目4　土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
44,364,000円	39,063,060円	39,063,060円	88.1%	0円	0円

目5　消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
78,968,000円	79,402,400円	79,402,400円	100.6%	0円	0円

手数料については、前年度に比して 71,570,994円（減率7.0%）の減収となっていますが、これは、事業系ごみの減少に伴うごみ処理手数料 47,729,920円、汚物取扱手数料 13,244,134円等の減収によるものです。

手数料収入額 952,399,059円のうち主なものは、ごみ処理手数料 502,345,120円、汚物取扱手数料140,550,819円、危険物関係許可手数料 79,394,600円、戸籍手数料 38,702,100円、住民登録手数料 30,931,400円、印鑑証明等手数料 28,056,400円等です。

予算額に対しては 75,389,941円の減収となっていますが、これはごみ処理手数料 64,654,880円、開発許可等申請手数料 4,177,240円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 22,845,136円は、汚物取扱手数料 19,639,096円、ごみ処理手数料 3,206,040円において生じたものです。

款14　国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,819,336,164円	14,934,453,189円	14,934,453,189円	94.4%	0円	0円

項1　国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,679,122,000円	7,603,306,624円	7,603,306,624円	99.0%	0円	0円

目1　民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,633,739,000円	7,544,707,757円	7,544,707,757円	98.8%	0円	0円

目2　衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,936,000円	23,504,867円	23,504,867円	98.2%	0円	0円

目3　教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,447,000円	35,094,000円	35,094,000円	163.6%	0円	0円

項2　国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,111,817,164円	7,303,292,895円	7,303,292,895円	90.0%	0円	0円

目1　総務補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,988,816,164円	5,459,982,793円	5,459,982,793円	91.2%	0円	0円

目2　民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
504,278,000円	391,325,000円	391,325,000円	77.6%	0円	0円

目3　衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
167,134,000円	162,618,602円	162,618,602円	97.3%	0円	0円

目4　土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,220,247,000円	1,042,342,000円	1,042,342,000円	85.4%	0円	0円

目５　教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
216,830,000円	232,512,500円	232,512,500円	107.2%	0円	0円

目６　消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,512,000円	14,512,000円	14,512,000円	100.0%	0円	0円

項３　国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,397,000円	27,853,670円	27,853,670円	98.1%	0円	0円

目１　総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,105,000円	25,010,685円	25,010,685円	103.8%	0円	0円

目２　衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,154,000円	2,111,325円	2,111,325円	66.9%	0円	0円

目３　土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,138,000円	731,660円	731,660円	64.3%	0円	0円

国庫支出金については、前年度に比して 6,466,022,703円（増率76.4%）の増収となりましたが、予算額に対しては 884,882,975円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、定額給付金給付事業費補助金 4,699,852,000円、生活保護費負担金 3,927,169,000円、児童手当支給費負担金1,172,198,665円、障害者自立支援法給付費負担金1,116,427,962円、保育所事務費事業費負担金 523,147,179円、児童扶養手当負担金 333,987,568円等です。

また、建設事業費分の主なものは地域活性化・経済危機対策臨時交付金 454,558,000円、地方道路整備臨時交付金（街路）224,785,000円、地域活性化・生活対策臨時交付金 169,185,000円、まちづくり交付金 182,000,000円、地域活性化・公共投資臨時交付金 64,832,000円等です。

予算額に対しては 884,882,975円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う地域活性化・きめ細かな臨時交付金 232,013,000円、地域活力基盤創造交付金（街路）71,500,000円、地域活力基盤創造交付金（道路）60,720,000円等を含みます。

前年度に比して、6,466,022,703円の増収となっていますが、これは、定額給付金給付事業費補助金 4,699,852,000円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 454,558,000円、障害者自立支援法給付費 191,348,962円、生活保護費等負担金 179,078,000円、地域活性化・生活対策臨時交付金 169,185,000円、子育て応援特別手当補助金 164,740,000円等の増収があったことによるものです。

款15　県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,097,764,000円	4,996,423,385円	4,996,423,385円	98.0%	0円	0円

項１　県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,657,605,000円	2,645,421,031円	2,645,421,031円	99.5%	0円	0円

目１　総務費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,400,000円	28,028,000円	28,028,000円	98.7%	0円	0円

目２　民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,629,205,000円	2,617,393,031円	2,617,393,031円	99.6%	0円	0円

項２　県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,750,859,000円	1,655,813,759円	1,655,813,759円	94.6%	0円	0円

目１　総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
134,336,000円	133,682,949円	133,682,949円	99.5%	0円	0円

目２　民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
799,861,000円	835,671,880円	835,671,880円	104.5%	0円	0円

目３　衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
161,705,000円	124,461,911円	124,461,911円	77.0%	0円	0円

目４　農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
183,562,000円	178,556,776円	178,556,776円	97.3%	0円	0円

目５　土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,656,000円	19,076,000円	19,076,000円	97.0%	0円	0円

目６　教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,376,000円	78,716,500円	78,716,500円	97.9%	0円	0円

目７　石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,319,000円	145,052,472円	145,052,472円	99.1%	0円	0円

目８　労働費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
215,603,000	140,595,271円	140,595,271円	65.2%	0円	0円

目９　災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,441,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項３　県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
689,300,000円	695,188,595円	695,188,595円	100.9%	0円	0円

目１　総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
684,072,000円	689,791,057円	689,791,057円	100.8%	0円	0円

目２　民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
854,000円	473,366円	473,366円	55.4%	0円	0円

目３　衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
784,000円	667,702円	667,702円	85.2%	0円	0円

目４　農林水産業費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000円	95,000円	95,000円	118.8%	0円	0円

目５　商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
200,000円	632,000円	632,000円	316.0%	0円	0円

目６　土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
770,000円	799,470円	799,470円	103.8%	0円	0円

目７　教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,540,000円	2,730,000円	2,730,000円	107.5%	0円	0円

県支出金については、前年度に比して 356,589,537円（増率 7.7%）の増収となりましたが、予算額に対しては101,340,615円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、児童手当支給費負担金 657,189,832円、国民健康保険保険基盤安定負担金 599,963,383円、県税徴収取扱費委託金 563,773,146円、障害者自立支援法給付費等負担金 558,213,981円、心身障害者医療費補助金 322,094,000円、保育所事務費事業費負担金 261,573,589円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 240,735,646円、生活保護費負担金 222,938,000円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金 145,052,472円、地域水産物供給基盤整備事業費補助金 69,932,000円、市町村合併支援交付金 48,000,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 34,160,000円等です。

予算額に対して 101,340,615円の減収となっているのは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金 41,327,898円、新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業補助金 39,503,000円、ふるさと雇用再生特別交付金 33,679,831円等によるものです。

前年度に比しては 356,589,537円の増収となっていますが、障害者自立支援法給付費負担金 99,434,261円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金 136,828,102円、強い農業づくり交付金 81,057,000円等によるものです。

款16　財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
354,082,000円	329,160,364円	329,160,364円	93.0%	0円	0円

項１　財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
125,880,000円	114,661,275円	114,661,275円	91.1%	0円	0円

目１　財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
66,269,000円	69,179,537円	69,179,537円	104.4%	0円	0円

目２　利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
757,000円	2,933,006円	2,933,066円	387.5%	0円	0円

目３　職員退職手当基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,770,000円	2,244,452円	2,244,452円	59.5%	0円	0円

目４　土地開発基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,712,000円	1,712,534円	1,712,534円	100.0%	0円	0円

目５　桜運動広場整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
105,000円	58,975円	58,975円	56.2%	0円	0円

目６　土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,569,000円	7,642,826円	7,642,826円	52.5%	0円	0円

目７　国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
482,000円	493,212円	493,212円	102.3%	0円	0円

目８　文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
934,000円	950,778円	950,778円	101.8%	0円	0円

目９　財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,126,000円	3,098,719円	3,098,719円	50.6%	0円	0円

目10　都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,405,000円	2,364,635円	2,364,635円	98.3%	0円	0円

目11　減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,217,000円	725,683円	725,683円	59.6%	0円	0円

目12　まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,659,000円	7,364,216円	7,364,216円	96.2%	0円	0円

目13　社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,778,000円	1,809,637円	1,809,637円	101.8%	0円	0円

目14　災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
291,000円	251,883円	251,883円	86.6%	0円	0円

目15　廃棄物処理施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,319,000円	1,997,778円	1,997,778円	86.1%	0円	0円

目16　市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,723,000円	2,108,752円	2,108,752円	56.6%	0円	0円

目17　ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
64,000円	36,027円	36,027円	56.3%	0円	0円

目18　中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,000円	20,964円	20,964円	42.8%	0円	0円

目19　広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,642,000円	6,190,841円	6,190,841円	93.2%	0円	0円

目20　緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
778,000円	782,180円	782,180円	100.5%	0円	0円

目21　市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,578,000円	1,120,375円	1,120,375円	71.0%	0円	0円

目22　学校施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,514,000円	1,433,716円	1,433,716円	57.0%	0円	0円

目23　小菅科学教育振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
139,000円	140,549円	140,549円	101.1%	0円	0円

項2　財産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
228,202,000円	214,499,089円	214,499,089円	94.0%	0円	0円

目1　不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
219,152,000円	201,025,440円	201,025,440円	91.7%	0円	0円

目2　物品売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,350,000円	4,165,239円	4,165,239円	77.9%	0円	0円

目3　生産物売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,700,000円	3,288,410円	3,288,410円	88.9%	0円	0円

目4　債権売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	6,020,000円	6,020,000円	—	0円	0円

財産収入については、前年度に比して 525,172,564円(減率61.5%)の減収となり、予算額に対しては24,921,636円の減収となっています。

内訳としては、財産運用収入が土地貸付収入 68,628,438円、土地開発公社経営健全化基金運用益 7,642,826円、まちづくり事業基金運用益 7,364,216円等です。

財産売払収入が市有地売払収入 200,891,200円、債権売払収入 6,020,000円、生産物売払収入 3,288,410円、不用物品売払収入 2,503,005円、市史等売払収入 1,464,634円等です。

款17　寄附金

項1　寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
58,761,000円	56,349,203円	56,349,203円	95.9%	0円	0円

目1　一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	52,000円	52,000円	5,200.0%	0円	0円

目2　総務費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,550,000円	69,092円	69,092円	4.5%	0円	0円

目3　民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,010,000円	3,659,197円	3,659,197円	73.0%	0円	0円

目４　土木費寄附金

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,200,000円	1,568,914円	1,568,914円	71.3%	0円	0円

目５　教育費寄附金

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,000,000円	51,000,000円	51,000,000円	102.0%	0円	0円

寄附金については、前年度に比して 50,812,426円（増率917.7%）の増収となり、予算額に対しては 2,411,797円の減収となっています。

内訳としては、教育振興費寄附金 50,000,000円、社会福祉事業振興基金寄附金 3,659,197円、緑化基金寄附金 1,568,914円、小菅科学教育振興基金寄附金 1,000,000円等です。

款18　繰入金

項１　基金繰入金

目１　基金繰入金

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
542,246,000円	534,668,974円	534,668,974円	98.6%	0円	0円

繰入金については、前年度に比して 1,702,398,521円（減率 76.1%）の減収となり、予算額に対しては7,577,026円の減収となっています。

その内訳としては、職員退職手当基金繰入金 500,000,000円、市営住宅整備基金繰入金 14,600,000円、緑化基金繰入金 11,426,754円等です。

款19　繰越金

項１　繰越金

目１　繰越金

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,678,532,553円	2,678,533,257円	2,678,533,257円	100.0%	0円	0円

繰越金については、前年度に比して 486,418,467円（増率 22.2%）の増収となり、予算額に対しては704円の増収となっています。

その内訳としては、一般繰越金 2,032,360,713円、明許繰越金 645,201,953円、事故繰越金 666,600円、災害救助基金繰越金 303,991円です。

款20　諸収入

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,511,701,000円	5,843,474,929円	5,639,132,338円	102.3%	486,358円	203,856,233円

項１　延滞金加算金及び過料

目１　延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,000,000円	36,343,319円	36,343,319円	121.1%	0円	0円

項２　預金利子

目１　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,500,000円	7,832,652円	7,832,652円	142.4%	0円	0円

項３　貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,566,138,000円	2,730,874,045円	2,630,675,812円	102.5%	0円	100,198,233円

目１　総務貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000,000円	570,825,480円	570,825,480円	114.2%	0円	0円

目２　民生貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,514,000円	103,464,699円	3,932,866円	71.3%	0円	99,531,833円

目３　労働貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目４　農林水産業貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,260,000円	8,280,200円	8,280,200円	89.4%	0円	0円

目５　商工貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,048,529,000円	2,045,930,466円	2,045,930,466円	99.9%	0円	0円

目６　土木貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,415,000円	1,414,000円	1,414,000円	99.9%	0円	0円

目７　教育貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
420,000円	959,200円	292,800円	69.7%	0円	666,400円

項４　受託事業収入

目１　農林水産業受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,975,000円	47,237,500円	47,237,500円	96.5%	0円	0円

項５　収益事業収入

目１　競輪事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項６　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,761,088,000円	2,921,187,413円	2,817,043,055円	102.0%	486,358円	103,658,000円

目１　滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目２　弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
134,000円	3,309,701円	2,354,701円	1,757.2%	0円	955,000円

目３　違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	291,480円	0円	―	0円	291,480円

目４　小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,019,470円	1,019,470円	101,947.0%	0円	0円

目５　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,760,942,000円	2,916,566,762円	2,813,668,884円	101.9%	486,358円	102,411,520円

諸収入については、前年度に比して 794,637,925円（増率 16.4%）の増収となり、予算額に対しては 127,431,338円の増収となっています。不納欠損額については、雑入が 486,358円となっています。

内訳としては、諸税延滞金 36,343,319円、中小企業振興資金融資預託金元利収入 1,974,651,466円、土地開発公社貸付金元利収入 570,825,480円等です。

受託事業収入として、市場地区ほ場整備事業 47,237,500円です。

収益事業収入として、競輪事業特別会計から 100,000,000円を繰り入れました。

雑入として、健康診査受診料、予防接種料、社会・雇用保険料等の実費弁償金 163,067,984円、公害健康被害補償給付費納付金 679,978,759円、北勢公設地方卸売市場組合事務受託費 466,783,795円、朝日、川越二町消防事務受託費 241,349,907円、健康増進センター整備費 166,208,000円、他市町からのごみ処理料 110,203,980円、障害

児施設給付費 83,927,330円、埋蔵文化財発掘調査受託費 80,513,912円、職員給与費等返還金 74,294,771円等です。

予算額に対して 127,431,338円の増収になっているのは、土地開発公社貸付金元利収入 70,825,480円、生活保護費返還金徴収金 61,165,320円等によるものです。

前年度に比して 794,637,925円の増収となっていますが、土地開発公社貸付金元利収入 570,825,480円、中小企業振興資金融資預託金元利収入 142,904,529円等によるものです。

なお、203,856,233円の収入未済額が生じているのは、福祉資金貸付金元利収入 89,671,335円、生活保護費返還金徴収金 95,207,969円等によるものです。

款21　市債

項1　市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,257,500,000円	7,959,500,000円	7,959,500,000円	96.4%	0円	0円

目1　総務債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
873,300,000円	873,300,000円	873,300,000円	100.0%	0円	0円

目2　衛生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,500,000円	22,500,000円	22,500,000円	100%	0円	0円

目3　農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,400,000円	14,400,000円	14,400,000円	100.0%	0円	0円

目4　土木債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,682,100,000円	1,415,500,000円	1,415,500,000円	84.2%	0円	0円

目5　消防債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
136,900,000円	136,900,000円	136,900,000円	100.0%	0円	0円

目6　教育債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
220,400,000円	220,400,000円	220,400,000円	100.0%	0円	0円

目7　臨時財政対策債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,407,900,000円	3,407,900,000円	3,407,900,000円	100.0%	0円	0円

目８　減収補てん債

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,900,000,000円	1,868,600,000円	1,868,600,000円	98.3%	0円	0円

本年度の地方債計画総額は、14兆 5,844億円で前年度に比して 2兆 1,068億円 16.9%の増となりました。その主な特色として、団塊世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、地方財政法第５条の特例として退職手当債が 5,700億円計上されました。また、平成19年度から３年間で、徹底した総人件費の削減等を内容とする財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に、５兆円規模の公的資金（財政融資資金、郵政公社資金及び公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還等を行うこととし、その財源として必要に応じ民間等資金による借換債を発行できることとしました。

その結果、普通会計分については 12兆 2,103億円で前年度に比して 2兆 6,048億円 27.1%の増、公営企業会計等分については、2兆 3,741億円で前年度に比して 4,980億円、17.3%の減となりました。

本市における起債状況につきましては、本年度許可額は 8,011,700千円（うち収入済額 7,476,700千円）で、前年度に比して、全体で 4,039,700千円、33.5%の減（うち収入済額 3,563,600千円、32.3%の減）となっています。主なものとして、旧楠町との合併において、一体性の速やかな確立や均衡ある発展に資するために行う公共的施設等の整備を行う財源として合併特例債を 1,056,400千円、基準財政需要額から地方債への振替相当額に当たる臨時財政対策債を 3,407,900千円、一般職の退職手当の財源として退職手当債を 500,000千円、地方税の減収を補てんする減収補てん債を、地方財政法第５条ただし書きに定める事業分として107,500千円、特例分として1,761,100千円を借り入れました。

また、事業の一部が翌年度に繰越ししたことにより、その財源として充当する起債についても、一般公共事業に7,500千円、一般単独事業に 250,900千円を翌年度へ繰越しを行いました。

さらに、本年度に繰越した20年度許可債は、一般公共事業で15,600千円、一般単独事業で 467,200千円となっています。

歳出について

款１　議会費

決算額は 600,880,373円、執行率95.4%、不用額は28,801,627円です。これは主として行政視察関係経費、事務局管理経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款２　総務費

決算額は 21,136,457,858円、執行率97.8%、繰越額 73,500,000円、不用額は 412,829,142円です。これは主として、定額給付金給付事業費、定額給付金給付事務費、一般退職手当、市税過納返還金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、行政内部のＩＴ化事業費 130,153,390円、文化会館施設整備事業費 107,858,100円、防災機器整備事業費 58,661,190円、耐震化促進事業費 48,365,000円等です。

なお、財政調整基金へ 3,156,471,719円を積立て、本年度末残高は 5,698,014,991円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 2,364,635円を積立て、本年度末残高は 323,943,997円に、減債基金へ 4,685,683円を積立て、本年度末残高は 328,219,931円に、まちづくり事業基金へ 337,364,216円を積立て、本年度末残高は 1,680,199,103円になりました。

款３　民生費

決算額は 27,549,424,101円、執行率98.5%、繰越額 125,016,000円、不用額は 302,612,899円です。これは主として、子育て応援特別手当、生活保護費扶助費、保育所管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金 80,000,000円、ショートスティ施設建設費補助金　60,00,000円、特別養護老人ホーム建設費補助金 31,001,998円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 2,001,412,000円、介護保険特別会計へ 2,232,077,000円、後期高齢者医療特別会計へ 2,135,390,000円をそれぞれ繰出しました。

款４　衛生費

決算額は 9,185,658,713円、執行率96.6%、繰越額 20,000,000円、不用額は 307,890,287円です。これは主として公害健康被害補償等事業費、予防接種事業費、北大谷斎場管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、合併処理浄化槽設置費補助金 130,975,000円、保健所移設事業費 22,831,200円、埋立処分場環境整備事業費 22,536,800円、埋立処分場整備事業費 22,944,350円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 523,483,000円を支出するとともに、病院企業会計へ 979,754,797円を支出しました。

款５　労働費

決算額は 49,480,367円、執行率93.6%、不用額は 3,400,633円です。

款６　農林水産業費

決算額は 2,360,868,990円、執行率98.2%、繰越額 22,500,800円、不用額は 20,846,560円です。これは主として県営鈴鹿川沿岸経営体育成基盤整備事業費、農地有効利用支援整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費 465,885,795円、土地改良事業元利補給金 109,951,761円、地域水産物供給基盤整備事業費 84,737,100円です。

また、北勢公設地方卸売市場組合へ 214,360,000円、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 56,216,000円をそれぞれ支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ313,290,000円、農業集落排水事業特別

会計へ 176,637,000円をそれぞれ繰出しました。

款７　商工費

決算額は 3,687,533,552円、執行率97.3%、不用額は 102,641,448円です。これは主として企業立地奨励金交付事業費、民間研究所立地奨励金等交付事業等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、民間研究所立地奨励金等交付事業費 313,611,000円、企業立地推進事業費 84,656,004円、近鉄四日市駅西開発整備事業 59,480,000円等です。

款８　土木費

決算額は 18,295,949,769円、執行率95.5%、繰越額 755,740,800円で、不用額は 111,355,798円です。これは主として橋梁新設改良費、道路橋梁総務費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、道路新設改良費 1,559,449,959円、橋梁新設改良費 319,401,433円、河川改良費 562,125,374円、街路事業費 1,471,290,086円、公園建設費 1,059,799,320円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,592,444,000円を負担するとともに、土地区画整理事業特別会計に 699,876,000円、住宅新築資金等貸付事業特別会計に 29,072,000円をそれぞれ繰出すとともに、下水道企業会計に 7,820,036,000円を支出しました。

款９　消防費

決算額は 3,497,785,101円、執行率97.9%、繰越額 14,000,000円、不用額は 61,724,899円です。これは主として朝日川越二町消防事務受託費、消防庁舎等施設整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費 283,654,470円、消防庁舎等施設整備事業費 44,202,900円、耐震性貯水槽整備事業費 34,687,800円等です。

款10　教育費

決算額は 8,657,495,488円、執行率96.2%、繰越額 91,705,000円、不用額は 252,197,512円です。これは主として給食施設整備事業費、中央緑地運動施設整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、看護系大学設立支援事業費 200,000,000円、小学校建設費 415,920,983円、中学校建設費 279,861,344円、運動施設整備事業費 73,137,750円等です。

款11　公債費

決算額は 12,112,999,642円、執行率99.9%で、不用額は 11,092,358円です。

款12　予備費

当初予算額 100,000,000円の充用はありませんでした。

款13　災害復旧費

決算額は 0円、執行率0.0%、繰越額 10,644,000円、不用額は 0円です。

特　別　会　計

本市の特別会計は、以下の10会計で運営しました。

このうち、土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、土地区画整理事業会計2,822,874円、住宅新築資金等貸付事業会計1,429,699円とそれぞれ実質収支において剰余金を生じました。

また、食肉センター食肉市場会計及び農業集落排水事業会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債費の償還額の増嵩等により、特定収入で充足されず、一般会計から繰入金を受けました。

さらに、その他公営事業会計として、競輪事業会計、国民健康保険会計、老人保健医療会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計があります。

なお、それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

（単位　円）

会計名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	17,523,146,986	16,599,116,838		100,000,000
国民健康保険	29,116,522,960	27,283,598,089	2,001,412,000	
食肉センター食肉市場	498,190,099	490,250,416	313,290,000	
土地区画整理事業	800,013,103	787,173,229	699,876,000	
住宅新築資金等貸付事業	52,237,440	50,807,741	29,072,000	
老人保健医療	203,353,880	87,161,824		
公共用地取得事業	1,340,729,129	1,340,729,129		
農業集落排水事業	380,642,100	359,124,044	176,637,000	
介護保険	15,360,228,550	15,029,029,012	2,232,077,000	
後期高齢者医療	4,084,275,131	4,082,127,201	2,135,390,000	
計	69,359,339,378	66,109,117,523	7,587,754,000	100,000,000

財 産 区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度は、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち 81,451.84㎡を（財）四日市市まちづくり振興事業団等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

（単位　円）

会　　計　　名	歳　入　決　算　額	歳　出　決　算　額
桜　財　産　区	33,356,881	1,987,944

主 要 施 策 の 成 果

各部門における主要施策の成果

款１　議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
629,682,000 円	600,880,373 円	95.4%	0 円	28,801,627 円

項１　議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
629,682,000 円	600,880,373 円	95.4%	0 円	28,801,627 円

目１　議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
629,682,000 円	600,880,373 円	95.4%	0 円	28,801,627 円

〔議員報酬等〕　36 人　　399,159,606 円
〔一般職給〕　15 人　　116,981,794 円
〔再任用職給〕　1 人　　4,145,181 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取組				
指標	提供媒体	目標	8 媒体	実績	8 媒体 （20 年度　8 媒体）
説明	市民に対し、より開かれた議会の実現を目指し、市民への議会情報の提供に努めるとともに、議会への市民参加にも取り組みました。 議会情報の提供については、本会議（代表質問・一般質問）のテレビ放映、インターネットによる本会議（代表質問・一般質問）の録画配信、市議会だよりの発行に加え、市議会ホームページの更新に努めました。 また、議会への市民参加の取り組みである市議会モニターについては、議会を傍聴・視聴しての感想・提言をいただく市議会モニター通信に加え、研修会、議員との意見交換会やアンケート調査を実施しました。さらに、平成 21 年 10 月「シティ・ミーティング」を四日市商工会議所にて開催し、市内の高等学校の生徒や青年会議所会員と議員が直接意見交換しました。 提供媒体：テレビ放映（CTY）・インターネット配信・録画ビデオ貸出・ 市議会だより・市議会ホームページ・会議録・議会開催案内ポスター・ 新聞（一般紙）				

〔議会報等作成関係経費〕　5,879,083 円
〔市議会中継関係費〕　7,344,974 円
〔インターネット配信関係経費〕　1,793,520 円
〔市議会モニター関係経費〕　304,162 円
〔議会広報広聴活動経費〕　740,930 円
〔会議録作製関係事業費〕　5,118,699 円
〔会議出席費用弁償〕　12,032,800 円
〔政務調査費〕　22,643,209 円
〔議員パソコン関係経費〕　1,808,982 円
〔行政視察関係経費〕　5,124,278 円　（その他特財　20,793 円）
〔調査・情報収集関係経費〕　1,879,243 円

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕　2,482,614円
〔議会諸交際費〕　1,558,900円
〔事務局管理経費〕　2,349,198円　（その他特財　386,090円)
〔臨時職員賃金〕　1,252,090円

○ 本会議

	会期日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5月臨時会	2日	2日	9件	―	―
第2回5月臨時会	1日	1日	3件	―	―
6月定例会	22日	6日	13件	―	4日 17人
9月定例会	35日	6日	31件	―	4日 18人
12月定例会	25日	6日	31件	―	4日 22人
3月定例会	37日	7日	49件	2日 6人	4日 19人
計	122日	28日	136件	2日 6人	16日 76人

○ 常任委員会

区　分	開議日数	協議会等日数	備　　考
総　　務	19日	10日	本会議付託案件審査等
教育民生	18日	13日	〃
産業生活	17日	9日	〃
都市・環境	17日	14日	〃
予算	12日	3日	〃
決算	4日	0日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会　開議日数15 日

○ 特別委員会

議員報酬等調査特別委員会　開議日数　8日
予算特別委員会　開議日数　2日
決算特別委員会　開議日数　1日
ＪＲ四日市駅周辺活性化事業調査特別委員会　開議日数 15日
新総合計画調査特別委員会　開議日数　7日

平成 21 年度は、議長を除く全議員で構成する予算常任委員会、議長及び議会選出監査委員を除く全議員で構成する決算常任委員会が設置されました。

予算常任委員会、決算常任委員会とも、予算議案、決算議案が一括付託され、各常任委員会分科会で各々の所管に属する予算及び決算について詳細な審査が行われました。その後、全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会においても審査が行われました。

款２　総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,622,787,000 円	21,136,457,858 円	97.8%	73,500,000 円	412,829,142 円

項１　総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,174,969,000 円	19,719,737,177 円	97.7%	73,500,000 円	381,731,823 円

目１　一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,029,981,000 円	3,001,743,188 円	99.1%	0 円	28,237,812 円

（政策推進課）

●〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕　7,386,930 円
・鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費

（秘書課）

〔交際費〕　2,698,815 円
・諸交際費
〔負担金〕　4,381,000 円
・全国市長会等負担金
〔一般経費〕　3,956,937 円

（東京事務所）

目的	シティセールスを推進する				
指　標	首都圏での四日市市の魅力の発信回数	目　標	5 件	実　績	5 件 （平成 21 年度新規事業）
説　明	首都圏における四日市の魅力発信のための物産ＰＲイベント開催や、四日市にゆかりのある人のネットワーク構築による外から見た四日市の魅力の発掘、また産業活性化に向けたアドバイザーの選任などシティセールス活動を強化しました。				

〔シティセールス推進事業費〕　1,719,380 円
〔東京事務所経費〕　20,234,867 円

（総務課）

目的	職員の政策法務能力の向上を図る。				
指標	研修実施回数	目標	16 回以上	実績	15 回 （20 年度　14 回）
説明	E-Reiki club（例規整備情報）を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用しました。また、職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、民法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修や政策法務研修のほか、法務研修の実施回数の増に伴い、20 年度を上回る年 15 回の研修を実施しました。さらに庁内 LAN を通じて法律解説等の情報を提供する行政法務基礎講座について、重要判例解説などを配信しました。				

〔市法律顧問報酬〕　1,064,400 円
〔E-ReikiClub 手数料〕　1,048,477 円

目的	文書を適正に管理する。				
指標	機密公文書リサイクル化事業実施回数	目標	20回以上	実績	36回 （20年度　20回）
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年14回これを収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、21年度から新たにフロアシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理（年22回）を行い、目標を大幅に上回りました。				

〔機密公文書のリサイクル化〕　1,234,616円
- ・機密公文書リサイクル処理　処理量75,383kg　1,187,277円
- ・シュレッダー屑収集・リサイクル処理　処理量 6,690kg　47,339円

その他経費

〔委員報酬〕　640,000円
- ・情報公開・個人情報保護審査会委員　６人

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕　434,665円
〔負担金〕　80,000円
- ・三重県北勢防衛協会分担金

（人事課）

目的	職員の効率的な任用				
指標	職員1人当たりの市民数	目標	120.4人	実績	122.4人 (20年度119.7人)
説明	本市の職員数については、平成18年3月に策定した「四日市市集中改革プラン」において、5年間で10%以上削減（各年度2%以上、中核市移行事務を除く）することとし、定員及び人事管理の適正化を進めてきました。 平成21年度は集中改革プランの最終年度であり、平成22年4月1日現在の職員数は、目標値である2,684人に対し現員数2,610人となり目標を達成しました。 また、業務棚卸表の上位目的指標である「職員1人当たりの市民数」も、前年度比2.7人増の122.4人となり、目標を達成しています。 今後も、重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化などに積極的に取り組み、適正な職員配置に努めることにより、職員の効率的な任用を行います。				

〔特別職給〕　3人　54,313,533円
〔一般職給〕　264人　2,470,746,588円（県支出金　18,866,690円　その他特財　65,265,598円）
〔再任用職給〕　13人　46,120,712円（その他特財　871,588円）
〔嘱託職給〕　38人　116,306,678円（その他特財　2,197,961円）
〔臨時職員賃金〕　124人　181,628,070円（その他特財　2,083,946円）
〔一般経費〕　3,665,572円（その他特財　228,000円）

職員数の状況

機　　関　　名	H22.4.1		H21.4.1	
	定　　数	現　　員	定　　数	現　　員
市長の事務部局の職員	1,335 人以内	1,183 人	1,335 人以内	1,223 人
議会の事務部局の職員	15	15	15	15
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	268	236	268	243
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	320	316	320	316
上下水道局の職員	224	189	224	198
市立四日市病院の職員	670	654	670	647
合　　計	2,849	2,610	2,849	2,659

職員の採用と退職の状況

区　　分	平成 21 年度			（参考）平成 20 年度		
	退職 (H21.4.1～ H22.3.31)	採用 (H21.4.2～ H22.4.1)	増減 (H21→ H22)	退職 (H20.4.1～ H21.3.31)	採用 (H20.4.2～ H21.4.1)	増減 (H20→ H21)
事務職員 技術職員	71	36	△35	71	32	△39
保育士 幼稚園教諭	28	20	△8	27	11	△16
技能労務職	22	6	△16	26	4	△22
医師、獣医師 看護師、医療 技術職員	45	55	10	65	77	12
消防吏員	5	5	0	18	18	0
その他	0	0	0	0	2	2
計	171	122	△49	207	144	△63

（管財課）

目的	市有財産等の有効活用				
指標	一元管理車両の稼動率	目標	83%	実績	80% （20 年度 80%）
説明	公用車につきましては、平成 10 年度から行財政改革の一環として「公用車の配車管理システム」を導入し、当初 51 台で運用開始いたしました。その後、平成 14 年度からリース車を導入し、平成 21 年度では一元管理車両全 58 台中、市有車は 5 台、リース車 53 台となっております。 車両の効率的な配車に努めましたが、目標の８３%には及びませんでした。引き続き適正な配車を実施し、稼働率の向上に取り組みます。				

〔民間車両借上経費〕　　17,626,742 円

その他経費

〔負担金〕　8,000,900 円

・市民総合賠償保険料

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償及び市主催の行事等で参加者が事故に遭遇した場合の補償費用が総合的に填補される保険に加入しています。

〔一般経費〕　2,377,985 円

（調達契約課）

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事　85%以下 設計業務　80%以下	実績	建設工事 70.1% 設計業務 68.8% (20 年度 建設工事 72.5% 設計業務 66.3%)
説明	建設工事及び設計業務の入札について、入札の透明性、競争性、客観性の確保を図り、目標を達成しました。また、建設工事にかかる現場代理人、主任技術者等の現場配置技術者のチェックを厳正に行い、適正な執行の確保を図りました。 また、入札制度検討委員会を設置し、最低制限価格制度の見直しを検討しました。最低制限価格の算出方法について、低位の入札金額を基にして算出する変動型最低制限価格制度から、国や多くの自治体においても導入されている、設計書の各経費に率を乗じて算出する中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル（中央公契連モデル）に変更して、平成 22 年 4 月から実施しています。 さらに、総合評価方式の試行を拡大し、平成 21 年度は 9 件実施しました。 今後も、目標達成に向けて入札契約制度の適正化に取り組みます。				

〔入札監視委員会経費〕　368,000 円

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う。				
指標	契約方法が競争入札及び随意契約見積合わせによる率	目標	物品調達　70%以上 業務委託　60%以上 印　　刷　90%以上	実績	物品調達 82.6% 業務委託 53.6% 印　　刷 95.2% (20 年度 物品調達 80.8% 業務委託 52.3% 印　　刷 93.5%)
説明	物品調達については、メーカーを特定せず、同等品での複数業者の参加を原則に競争性を確保しながら、安価な購入契約に努めました。 業務委託については、競争入札により競争性を高めるよう努めましたが、目標を下回りました。随意契約については、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、平成 21 年度に「随意契約ガイドライン」を作成し、契約の妥当性や仕様書、積算内容の審査を行っていますが、今後も競争入札が可能なものがないか審査していきます。 印刷物の発注については、一部の特殊技能を必要とするものを除き、市内の地元業者への発注に努めました。 なお、これらの発注においては、障害者雇用促進企業として登録されている業者に優先的に発注し、障害者の雇用促進を側面的に支援いたしました。 今後も、できる限り随意契約を減らし、競争性を確保するよう努めます。				

その他経費

〔調達契約事務費〕　9,054,824 円（その他特財　1,957,230 円）

（ 検査室 ）

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う。				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 96%以上	実績	94.4% (20 年度　95.9%)
説明	工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。 検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。 平成２１年度においても、年度末に工事の完成が集中しましたが、検査執行にあたっては、兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努め、おおむね目標を達成しました。				

〔検査室一般管理経費〕　1,549,248 円

全検査対象数　726 件　　検査室検査件数　685 件

（広報広聴課）

目的	行政評価システムの構築				
指標	業務棚卸表の事後評価において、目標を達成した業務２桁手段（目標どおり及び目標を上回った）の割合	目標	82.5%	実績	84.5% (20 年度　87.5%)
説明	第三者評価として、学識経験者・市民・各種団体・企業の方々から構成される、政策評価検証委員会を立ち上げました。21 年度は３回委員会を開催し、市長マニフェスト及び市の主な政策・施策についての進捗状況の評価･検証を行いました。 また、業務棚卸表の運用の現状と問題点を分析し、市民にとってわかりやすく、活用しやすい業務棚卸表の方向性について検討しました。今後もさらに有効な行政評価を行なうための検討を進めていきます。				

〔行政評価事業費〕　321,220 円

〔政策評価検証事業費〕　257,034 円

（財政経営課）

目的	行政経営システムを構築し、弾力的かつ計画的な行財政運営を図る。				
指標	行政経営システムにおけるシステム化、制度化数	目標	22	実績	22 (20 年度　20)
説明	平成２１年度は、プロジェクトＹの推進機関及び達成度を検証するため、学識経験者、市民、各種団体、企業の方々から構成される「政策評価検証委員会」を設置しました。平成２１年度は３回委員会を開催し、市長マニフェスト及び市の主な政策・施策についての進捗状況の評価・検証を行いました。 また、市民の視点に立ったより良い行政運営を進めていくため、職員一人ひとりの意見や独自の発想を業務に活かすことにより、市民サービスの向上、事務事業の効率化を進めるため、新たに「事務改善職員提案制度」を開始しました。この結果、当初目標のとおり２つのシステム化を行いました。 その他、指定管理者制度については、四日市ドームをはじめ３施設について選定審査を行いました。また、導入施設が安定的・継続的にサービスの提供がなされているかモニタリングマニュアルに基づきモニタリングレポートを作成し公表しました。 組織・機構改革の見直しについては、合併後５年を期に楠総合支所の体制を見直すとともに、市税の収納業務に加え、市の各種料金等の収納に関して、トータルでの納付窓口となる課として「納税課」を「収納推進課」に改組し、効率的かつ細やかな対応が図られるよう体制を強化しました。また、新総合ごみ処理施設の整備を本格的に開始するにあたり、新ごみ処理施設整備課を設置しました。				

	今後も行政改革と財政経営を併せて担当する部署として、より効率的な行政運営が図れるよう行財政改革に取り組んでいきます。また、行革プランの推進については、引き続き、事務事業等の改善・再編・統廃合等、外部委託等の推進を実施し、基本目標、重点目標の達成を目指していきます。

〔行財政改革推進費〕　1,522,146 円

（市民生活課）

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,500 件	実績	5,259 件 (20 年度 5,141 件)
説明	市民相談員による行政・民事等の一般相談や、専門家による特別相談を行い、市民が安心して暮らせるよう努めました。また、多重債務問題については、平成 21 年度は 640 件の相談があり、専門的な対応が必要な場合は弁護士、司法書士を紹介するなど、債務の軽減に向けた取り組みを進めました。（紹介件数：164 件）				

〔市民相談室運営費〕　2,180,620 円

○　利用状況

区　分	弁護士相談	司法書士相談	行政書士相談	公証相談	行政相談	一般相談等	合計
平成 20 年度	308 件	264 件	31 件	61 件	7 件	4,470 件	5,141 件
平成 21 年度	313 件	272 件	37 件	50 件	2 件	4,585 件	5,259 件

その他経費

〔非核平和都市宣言啓発費〕　12,520 円

〔負担金〕　60,000 円

・日本非核宣言自治体協議会

（工業振興課［旧政策推進課］）

〔鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費〕　676,824 円

〔緊急雇用創出事業費〕　1,260,000 円　（県支出金　1,260,000 円）

・鈴鹿山麓研究学園都市管理運営事業費

目２　人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,565,681,000 円	2,526,036,179 円	98.5%	0 円	39,644,821 円

（職員研修所）

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する。				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.20 以上	実績	4.21 (20 年度　4.21)
説明	分権型社会を担っていく職員を育成するという人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革及び資質の向上を図るため、階層別研修では、職責や世代に応じた職務遂行能力を高めるため、新規採用職員をはじめ、一般職員、新任役職職員等を対象とした行政課題、政策形成能力養成、法務等についての研修を実施するとともに、新所属長研修として、人材育成、組織の活性化などの意識の養成を図る研修を実施しました。 特別研修では、組織全体として必要な資質や能力を高めるため、職場研修推進員を対象として「戦略的交渉力」の向上を図る研修をはじめ、危機管理意識養成研修及びアカウンタビリティ能力養成研修等のテーマ別の研修を実施しました。また、技術系職員研修を実施し、建築・土木関係職員の知識・技能の習得等スキルアップを図りました。				

	派遣研修では、専門知識の修得のため、市町村及び国際文化アカデミー、三重県自治会館組合等の研修機関への職員派遣を実施しました。自主研修では、職員の自己啓発意欲の向上を促すため、通信教育や資格取得等において支援を行いました。 指標である研修受講者の理解度・満足度につきましては、4.21 とほぼ目標を達成しました。引き続き研修内容については、研修と業務とを一体化した実効性のある研修を実施し、職員の資質向上、意識改革の醸成に努めます。

〔階層別研修費〕 8,884,738 円
１４講座　受講者　５５７人　　研修受講者の理解度・満足度　4.17
〔特別研修費〕 3,002,163 円
１３講座　受講者　５２０人　　研修受講者の理解度・満足度　4.37
〔派遣研修費〕 7,836,010 円
市町村アカデミー等　　１５５講座　受講者１７２人　　研修受講者の理解度・満足度　4.24
〔自主研修費〕 247,860 円
通信教育８人・国家資格取得１２件
〔職場研修費〕 456,663 円
外部講師派遣１１回
〔その他研修費〕 3,194,878 円
賃金、市営駐車場使用料等

その他経費

〔自治研修協議会等負担金〕 230,900 円

（公平委員会）

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する。				
指標	委員会の研修等参加回数	目標	9 回	実績	9 回 (20 年度 7 回)
説明	人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、管理職等の範囲を定める規則の一部改正、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕 147,600 円
・委員会 2 回開催
〔公平委員会事務費〕 397,540 円
〔公平委員会連合会等負担金〕 142,000 円

（人事課）

目的	効果的な人材活用				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%	実績	70.9% (20 年度 71.5%)
説明	集中改革プランに掲げる「より小さく効率的な市役所」の実現のため、人事管理の面からは、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行うことが重要であります。 平成 22 年 4 月 1 日の人事異動におきましては、平成 22 年度末まで続く団塊世代の大量退職に対応し、後継職員を養成するための配置に努めるとともに、技術やノウハウの円滑な継承のため、再任用職員を前年度より 40 人多い 121 人（平成 22 年 4 月 1 日現在）配置したほか、所属における年齢構成に配慮した職員配置を行いました。 また、女性の視点を行政の各分野に取り入れるため、保育園長や幼稚園長を含め、女性管理職の登用に努めるとともに、将来の幹部職員を養成するため、課長補佐級や係長級に女性職員を積極的に登用しました。				

	さらに、人事異動においては「自己申告書」における本人の意欲を尊重するほか、所属長との面談を実施するなど、職員の能力発揮や職場の活性化にも努めており、適材適所の職員配置と併せて効果的な人材活用を図りました。 指標である自己申告書による職務満足度は、前年度と同等の 70.9%であり、目標を若干下回りましたが、今後も人材育成施策との連携を強化しつつ、適材適所を基本とした職員配置により、職員の意欲向上を図りながら更なる有効な人材活用を行っていきます。

〔委員報酬〕
・特別職報酬等審議会委員　9 人　173,800 円
〔一般職退職手当〕　84 人　2,402,164,265 円　〔市債 500,000,000 円 / その他特財 500,000,000 円〕
・定年退職　50 人　1,606,136,702 円
・勧奨退職　26 人　725,641,029 円
・普通退職等　8 人　70,386,534 円
〔退職一時金〕　7 人　6,337,707 円
〔職員退職手当基金積立金〕　2,244,452 円　（その他特財 2,244,452 円）
（平成 12 年 4 月設置　年度末現在高　570,384,772 円）
〔人事給与システム運営費〕　7,246,753 円　（その他特財　6,223,433 円）
〔一般経費〕　23,498,917 円　（その他特財　2,883,258 円）

目的	厚生事業の適正な実施				
指標	特定保健指導対象者数を平成 24 年度までに平成 20 年度比で 10%以上削減	目標	平成 20 年度比 3%減	実績	平成 20 年度比 6%減
説明	職員の健康管理を適切に行うため、職員全員の定期健康診断受診の徹底、肺結核等感染症予防のための二次検診受診勧奨、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導、こころの健康相談室の実施、公務災害の防止等職場の安全衛生の確保などに取り組みました。職員のメタボリックシンドローム対策についても啓発に取り組み、その対象者数を減少することができましたが、今後も引き続きこれを周知徹底するとともに、職員の健康に対する意識の向上を図ります。				

〔公務災害補償金〕　7,120,326 円
・正職員　4 人　2,755,000 円
・嘱託職員　0 人
・臨時職員　5 人　2,880,047 円
・特別職　1 人　1,485,279 円
〔職員健康管理費〕　9,852,938 円　（その他特財　388,000 円）
・定期健康診断（正職員）　339 人　1,655,535 円
・定期健康診断（臨時職員）270 人　1,405,110 円
・三共済巡回ドック　352 人　2,340,800 円
・社保生活習慣病予防健診　72 人　389,811 円
・特別健康診断　のべ 609 人　3,945,332 円
・破傷風予防接種　のべ 249 人　116,350 円
〔職員安全衛生管理費〕　1,944,334 円
・産業医委託料　315,000 円
・こころの健康相談室　利用者のべ 88 人　1,130,000 円
・こころの健康に関する職場復帰支援 16 人　36,300 円
・第一種衛生管理者資格取得費用　2 人　71,260 円
・救急薬品　289,274 円
・安全衛生関連講習会経費　82,500 円
・衛生週間記念講演会講師報償　20,000 円

〔市職員共済会補助金〕　40,782,693 円
・運営補助金（共済会会費と同額）　34,322,793 円
・事業補助金（人間ドック助成 997 件）　6,459,900 円
〔ライフプラン事業費〕　79,642 円
・ライフプランセミナー（対象者 75 人）　20,170 円
・退職準備セミナー（対象者 121 人）　59,472 円
〔中央労働災害防止協会会費〕　50,000 円

目３　恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,066,000 円	6,561,225 円	92.9%	0 円	504,775 円

〔退隠料、遺族扶助料〕　6,561,225 円
・退隠料　1 人　79,600 円
・遺族扶助料　5 人　6,481,625 円
（人数は平成 22 年 3 月 31 日現在）

目４　文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
325,225,000 円	319,712,648 円	98.3%	0 円	5,512,352 円

（広報広聴課）

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある（最近 3 カ月間）	目標	92%以上	実績	88.2%（20 年度 90.9%）
	市のテレビ番組を見たことがある（最近 3 カ月間）		36%以上		30.4%（20 年度 35.1%）
	インターネットのアクセス件数(年間)		12,000,000 件以上		12,831,159 件（20 年度　14,901,458 件）
説明	市民のさまざまな市政情報に対するニーズに応えるため、広報紙やポルトガル語広報の発行、ケーブルテレビによるテレビ番組、インターネットや携帯電話のサイト、ＦＭラジオ、報道機関への資料提供など、各種広報媒体の特性を生かした、きめ細かな市政情報の提供に努めました。 今以上に興味深く、読んでいただける広報紙を目指して、市民の声を随時募集し、それを活かした特集記事を作成したり、ホームページでは、四日市の魅力を視覚的にアピールできるようなコーナーを設けるなど、質が高く、身近で親しみの持てる広報に努めるとともに、新聞、テレビなどへの情報提供を通じて、市政の情報発信を充実するなど、積極的な広報活動に取り組みます。				

〔広報刊行物発行費〕
・「広報よっかいち」印刷製本費　55,544,708 円　（その他特財 1,837,000 円）
毎月 5 日･20 日に発行　発行部数: 131,831 部(3 月下旬号)
・「広報よっかいち」制作業務委託　特集　26 回　4,859,400 円
・外国語広報作成業務委託　1,293,600 円
毎月 5 日に発行(7・8 月号については合併し 7 月 5 日に発行)　発行部数：2,200 部

〔情報発信事業費〕
・市政情報番組制作･放送業務委託料　15,792,000 円
　ケーブルテレビで市政番組を､年 36 本制作し１日３回放送
・インターネットによる情報提供業務委託料　2,641,758 円
　ホームページの更新･維持管理等
・コミュニティＦＭ情報番組制作･放送業務委託料　3,514,560 円
　ＦＭラジオによる市政ニュースなどを制作・放送
〔緊急雇用創出事業費〕　586,908 円 （県支出金　586,908 円）
・市ＰＲ素材撮影業務委託
　国の緊急雇用創出事業を活用し、市内の風景、行事などの写真撮影を委託

（広報広聴課）

目的	市民の意見を広く聴き、市政に反映させる				
指標	市民の意見が市政に反映されていると答えた人の割合	目標	23.0%	実績	23.1% （H20 年度 21.5%）
説明	平成 21 年 9 月、無作為抽出した市民 5,000 人を対象とした市政アンケートを実施し、市の取り組みに対する満足度・期待を中心にお聴きしました。回答者数は 2,658 人で、回答率は 53.2%と過去最高の回答率となりました。 また、インターネットアンケート「市政ごいけんばん」では、避難勧告等災害時の情報伝達など３テーマについて調査しました。 市長と市民が直接意見交換できる機会として、21 年度から新たに、「市長の政策懇談会」を 21 地区で、また「市長に直接話そう」を２回実施するなど、市民の生の声の聴取に努めました。 今後も広く市民の皆さんの意見を聴き、市の政策・施策づくりにいかすよう努めます。				

〔広報広聴活動費〕　2,604,755 円

（総務課）

目的	文書の適正管理				
指標	マイクロフィルム化の量（A4ｻｲｽﾞ文書換算）	目標	4ｍ	実績	1.5ｍ （20 年度　1.5ｍ）
説明	例規集データベースを年 4 回更新して、内部事務の正確性の確保に資するとともに、このデータベースをインターネットで市民にも公開しました。また、30 年保存文書については、年次的にマイクロフィルム化を行っています。				

〔例規集データベースシステムの整備〕　5,986,860 円
〔30 年保存文書のマイクロフィルム化〕　902,475 円

（市民生活課）

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	８５%	実績	８３．１% （20 年度　83.1%）
説明	市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行いました。また、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示を実施し、市政情報の迅速な提供に努めました。これら自治会を通じて行う情報提供は自治会加入率の向上と大きく関連することから、自治会は地域のまちづくりを支える重要な組織であることを情報発信するなど、今後も自治会加入促進のための支援に努めます。				

〔自治会連絡事務費〕　58,836,720 円
〔連絡員経費〕　163,617,054 円 （県支出金　26,075,889 円）

目５　財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,201,000 円	7,101,439 円	86.6%	0 円	1,099,561 円

目的	中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営を図る。				
指標	連結した債務総額	目標	2,600 億円以下	実績	2,663 億円 （20 年度 2,688 億円）
説明	連結した債務総額、特に地方債については、「償還する額以上に借金をしない」方針で発行を抑制してきた結果、ピーク時の平成 16 年度の 3,051 億円から平成 21 年度決算では、2,663 億円まで減少しました。しかし、平成 21 年度当初予算編成時に設定した 2,600 億円以下まで削減するとした目標は、その後の市立四日市病院の病棟増築、既設改修事業費における債務負担額の増加、法人市民税の減収による減収補てん債の発行等により達成できませんでした。 また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における４つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）について、本市においては、各指標の比率は、いずれも基準以内となりました。実質公債費比率は 17.6%となり、地方債の協議制水準（18%以内）に達し、許可団体から協議団体となりました。しかし、県平均（平成 20 年度決算値 12.8%）や全国平均（平成 20 年度決算値 11.8%）と比較してもまだまだ高い状況にあります。 このように、連結した債務総額は依然高水準でありますが、予算編成において、中期財政収支見通しでの大幅な収支不足を受け、従来の財源配分方式をトータル的な調整に改めたほか、予算の執行段階においても、「最小の経費で最大の事業効果」を目標に、入札差金の執行留保を徹底するなど、中長期的視野に基づく財務内容の改善に努めました。今後についても、財政の硬直化により住民サービスが低下することのないよう、全体債務の抑制、特に公債費の抑制に努めるとともに、行財政改革を推進して経費削減を図り、財政の健全化に努めます。				

〔財政管理経費〕　6,861,439 円
〔負担金〕　240,000 円
・地方債協会負担金等

目６　会計管理費

予　算　現　額	支　出　済　額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不　　用　　額
28,153,000 円	26,746,146 円	95.0%	0 円	1,406,854 円

目的	公金及び財産を安全かつ適正に管理する。				
指標	公金の年平均残高に対する預金利子等の割合（余資金運用利率）	目標	0.2360%	実績	0.2545% （20 年度　0.4135%）
説明	法令・規則等に基づいた適正な会計事務の執行を推進するために、会計実務担当者を対象とした会計事務全般にかかる出納会計事務研修や出納員を対象とした審査事務研修を実施しました。 会計実務の支援方策及び情報提供として、会計処理の基本的な手順の確認や会計事務担当者が日常業務で直面しがちな疑義について対処できるように、行政内部システム内に会計事務問答集を作成しており、平成 21 年度もこの問答集に質問頻度の高い項目を追加しました。				

	さらに、各所属に出向き、出納員への分任出納事務にかかる会計処理の関係書類や現金・金券・物品等の保管状況を確認する実地検査を行うとともに、検査の中で会計実務に関する相談・支援を行いました。 駐車券、切手等の金券の管理について、厳正な出納・保管のルールを徹底するために、総務部、財政経営部と連携し「金券管理の基本方針」を定め周知を図るとともに、会計事務研修、実地検査を行いました。 公金の運用については、安全性の確保を最も重視しながら、新たに１か月未満の運用期間での譲渡性預金の預託を行うなど、流動性、効率性を踏まえた運用にも努めました。 運用利率は目標を上回ったものの、市場金利が下落し、昨年度より大きく低下いたしました。

〔会計管理経費〕　26,746,146円（その他特財　129,877円）

目７　財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
494,438,000円	471,822,017円	95.4%	6,500,000円	16,115,983円

目的	市有財産等の有効活用				
指標	普通財産の新規利活用件数	目標	7件	実績	11件 (20年度10件)
説明	普通財産の管理については、所管財産に係る境界標識や不法占用の有無、雑草の状況などの現況調査を行うとともに、図面や登記関係書類を備えた台帳を整備しました。さらに、財産の新たな活用方法の検討や売払いに向けた課題の整理を行い、普通財産の新規貸付７件、行政財産への転用１件を行ったほか、一般競争入札等により３件の売払いを行いました。 【実績内訳】 〔新規貸付〕楠町不納宅地、平尾町原野、旧大矢知地区市民センター、小山町大欠池、楠町之起宅地、甚五兵衛池、大矢知町大狭間谷雑種地 〔利 活 用〕河原田消防分団 〔売 払 い〕南五味塚矢倉宅地、楠町小倉宅地、旧船員会館				

〔委員報酬〕　55,300円
・市有林管理会委員　７人
〔市有財産管理費〕　67,706,047円
・市有林管理費　6,684,637円
・車両管理費　33,523,655円
＜自動車損害保険＞

附 保 内 容	保 険 料	備　　考
自賠責保険　197件	2,758,170円	災害共済金収入 自動車事故58件　20,117,452円
任意共済　398件　(対人無制限)	8,044,103円	

・市有財産建物修繕料　23,873,840円
・普通財産管理費　2,394,190円
・その他財産管理費　1,229,725円
〔登記事務費〕　1,868,889円
〔市庁舎等管理運営費〕　375,664,611円
○市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料（設備、警備、清掃）　133,000,000円
○市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料　26,981,850円
○総合会館集会施設指定管理料　3,850,000円
○本町プラザ等維持管理業務委託料　20,216,000円

○本町プラザ清掃警備等業務委託料　24,790,500円
○本町プラザ駐車施設指定管理料　8,893,500円
○市庁舎、北館、総合会館の光熱水費　87,163,579円
○市庁舎、北館、総合会館の電信電話料　21,350,528円
○その他管理運営費　49,418,654円

＜建物損害保険＞

附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物損害共済　364件	44,152,630,000円	6,641,721円	災害共済金収入 建物事故1件　41,482円

＜総合会館８階集会施設利用状況＞

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	524	563	334	340	518	153	2,432
利用者数(人)	5,203	9,406	8,692	14,308	7,891	2,510	48,010

〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕　22,164,500円
・市庁舎太陽光発電装置（下部駐輪場）整備事業
〔緊急雇用創出事業費〕　2,840,752円
・市有林管理費　748,981円　（県支出金　643,077円）
・普通財産管理費　2,091,771円　（県支出金　2,091,771円）
〔一般経費〕
・公有財産管理システム導入委託費　1,200,000円
・その他一般経費　321,918円

目８　企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,814,240,000円	1,803,538,048円	99.4%	0円	10,701,952円

（政策推進課）

目的	総合的な政策を推進する				
指標	基本目的の成果指標項目の達成率	目標	100%	実績	85.4% （平成20年度90.0%）
説明	第2次行政経営戦略プランについて、各季節毎の行政戦略会議や政策推進監を中心とする庁内議論を進め、プランの着実な進捗を図りました。				

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	10件	実績	11件 （平成20年度　10件）
説明	本市としての新たな政策課題について、短期的な視点からは、政策推進部職員および全政策推進監で構成するプロジェクトＹ推進チームを設置し、調査･研究を進めました。また、中・長期的な視点からは、平成23年度～32年度を対象とする新たな総合計画の策定に向けて、政策推進監と庁内の若手職員による分野別政策検討会議を中心に議論を深め、素案を練り上げました。また、策定にあたっては、市内の各界各層の委員からなる策定委員会をはじめ、市内全地区において市長の政策懇談会を開催すると共に、高等学校や大学、専門学校の生徒など若者の意見を聴く「若者懇談会」、市内で活躍する市民活動団体や企業の意見を聴く「市民団体等懇談会」など、さまざまな機会を設けて意見を聴取しました。平成22年12月議会での議決を目指し、平成22年度も引き続き策定作業を進めています。				

	また、平成 20 年度に行った市制 111 周年記念事業の集大成として、各記念事業を紹介するとともに、参加した市民活動団体からの声を掲載した記録集を作成しました。

〔総合計画推進事業費〕　7,524,768 円
〔市制施行 111 周年記念事業費〕　451,500 円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	ネットワークを図る団体数	目標	５団体	実績	５団体 (平成 20 年度　5 団体)
説明	全国的なネットワークとして、全国特例市市長会、中核市市長会に加入し、特例市相互の情報交換、中核市に関する情報を収集しました。 東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の１０市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、様々な行政課題の調査研究や情報交換を行いました。 また、菰野町、川越町、朝日町と設置している「四日市地区広域市町村圏協議会」において、ネットワークの強化に努めており、平成２１年度から、新総合計画策定並びに定住自立圏構想について研究しており、引き続き連携強化に努めてまいります。				

〔全国特例市長会負担金〕　30,000 円
〔その他加入団体負担金〕　130,000 円

目的	土地開発公社の経営健全化を図る				
指標	長期保有土地の処分面積	目標	24,003.29 ㎡	実績	7,976.58 ㎡ (平成 20 年度 77,484.89 ㎡)
説明	保有土地の処分と借入金の解消を目標に掲げ、抜本的な健全化対策として策定した第２次土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地の処分に取り組みました。２１年度は、一括販売から個別販売に変更するなど処分方法等を見直しに取り組みました。土地処分については、世界的な経済不況の影響もあり、計画を下回りましたが、今後とも処分方法等について工夫を加えるなど、計画の推進に努めます。 また、鈴鹿山麓研究学園都市については、平成 21 年度は、その中心的施設である ICETT の今後のあり方について、県政策部と協議を行いました。				

〔鈴鹿山麓研究学園都市建設（１次）事業費負担金〕　127,406,764 円
〔第一勧業銀行跡地整備事業費〕　9,724,480 円
〔桜運動広場管理運営費〕　4,282,950 円　（その他特財　4,241,482 円）
〔地域活性化事業用地取得費〕　72,209,264 円
〔経営健全化対策弁済金〕　1,512,924,072 円
〔事務費等交付金〕　43,887,856 円（その他特財　43,887,856 円）
〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕　17,996,610 円 (その他特財　17,996,610 円)

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	平成 22 年度目途に移行時期を確定する	実績	県との協議継続 (平成 20 年度 県との協議実施)
説明	中核市移行に向けたステップとして、平成２０年４月１日に保健所政令市に移行しました。中核市移行の課題となっている産業廃棄物問題について政策推進部としても環境部と協力の上、三重県との協議を進めています。また、地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込まれた県から市への権限移譲を行うべき事務について、県と協議を行いました。				

〔中核市移行推進事業費〕　101,910 円

その他経費

〔一般経費〕　6,152,185円

（健康づくり課）

〔食育推進ネットワーク事業費〕　715,689円

目９　計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
652,475,000円	648,821,620円	99.4%	0円	3,653,380円

目的	市民との接点システム				
指標	ＩＴによる提供サービス数	目標	1件(全7件)	実績	1件(累計7件) (20年度 0件)
説明	三重県域共同で整備を進めているデジタル地図整備事業について、次回更新に向けて、県及び他市町と調整・協議を行いました。 統合型ＧＩＳについて、機器の老朽化に伴う更新作業を行いました。 提供サービス数については、県域共同による入札業者登録システムについて、従来の工事業者に加えて物品業者を対象に追加しました。				

〔施設予約システムの運用〕　2,866,500円

〔地図情報システムの安定運用〕　9,747,675円

〔情報提供システムの安定運用〕　5,730,480円（その他特財　1,710,647円）

・北勢3市町（四日市市、菰野町、朝日町）共同による情報提供システムの運用経費

〔総合行政ネットワークシステム（ＬGWAN））接続の安定運用〕　1,931,602円

・北勢8市町（四日市市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による総合行政ネットワークの運用経費

【別表】ＩＴによる提供サービス一覧(全7件)

提供サービス名	導入年度	導入形態
住基ネット	13年度	北勢共同
総合行政ネットワークシステム（ＬＧWAN）	15年度	北勢共同
地図情報システム(デジタル地図)	15年度(18年度)	単独(県域共同)
情報提供システム	16年度	北勢共同
施設予約システム	18年度	単独ＡＳＰ
工事業者登録システム	19年度	県域共同
物品業者登録システム	21年度	県域共同

目的	窓口支援システム				
指標	新住民情報関連システムの改善要求件数	目標	130件以下	実績	189件 (20年度 157件)
説明	平成２２年度から運用を開始する事業所税の導入に伴うシステム改修を予定どおり行いました。 また、新住民情報システムの安定運用に向けて、保守・管理・運用の体制の整理、見直しを継続して行いました。 システム改善要求件数については、新住民情報システムが稼動して５年目を迎え、業務の改善、見直しなどが増加したこと及び機構改革や度重なる制度改正などにより、目標を達成できませんでした。				

〔住民情報関連システムの安定運用〕　164,640,034円（その他特財　117,393円）

- ・基幹系システム保守・運用委託　93,957,688円
- ・オペレーション・資源管理委託　26,170,927円
- ・データ作成委託　39,346,019円
- ・個別業務対応経費　5,165,400円

〔新住民情報関連システムの構築〕　31,885,000円

- ・事業所税システム導入に伴う住民情報システム改修作業委託

〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕　10,613,920円

- ・北勢９市町（四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費

目的	行政内部情報システム				
指標	文書の電子化率	目標	55.0%以上	実績	48.83% (20年度 50.1%)
説明	行政内部システム（庶務事務、文書管理、財務会計）について、機器の更新に伴うシステムの再構築作業を行いました。 また、公会計制度の運用開始や労働基準法改正に伴うシステムの導入及びシステム改修作業を行いました。 グループウェアの一環として、新公用車システムの導入を行いました。 文書の電子化率については、外部からの紙文書提出案件が増加したことなどもあり、一般文書の電子化への取組が進まず目標が達成できませんでした。				

〔行政内部システムの安定運用〕　118,745,770円（その他特財　71,172円）

- ・行政内部システム機器更新にかかるシステム環境構築委託　73,993,920円
- ・行政内部システムの運用支援、システム保守を行うための委託経費等　35,177,100円
- ・新公会計システム導入、運用経費　5,110,000円
- ・公有財産システム導入経費　4,464,750円

〔グループウェアの安定運用〕　11,407,620円

- ・グループウェアシステムの運用保守経費　1,432,620円
- ・公用車システム更新業務委託経費　9,975,000円

目的	庁内情報基盤整備				
指標	共有フォルダ１人当たり使用容量	目標	700MB以上	実績	881MB (20年度 666MB)
説明	行政内部システムについて、機器の老朽化に伴うシステム障害や性能低下を未然に防止するため、機器の更新作業を行いました。 一人１台パソコンの配備では、昨年度に引き続き事務の執行に必要な職員への措置として、再任用職員、嘱託職員、臨時職員への追加配備を行いました。 共有フォルダの使用については、情報共有とセキュリティの観点から利用促進を図っており、臨時職員等利用者の母数が増加したものの、目標を上回ることができました。 また、共有フォルダの全庁的な使用量の増大に対応して、安定的な運用を行うために、機器の更新及び容量の拡張作業を行いました。				

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕　55,112,522 円（その他特財　9,365,015 円）
〔一人１台パソコンの配備・保守運用〕　111,573,365 円（その他特財　840,577 円）
・一人１台パソコン運用経費（使用料、修繕費、消耗品費等）　87,182,499 円
・サポートデスク作業委託　24,390,866 円
〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕　14,664,393 円
〔基幹系業務システム関連運用〕　72,973,979 円
〔情報系業務システム関連運用〕　34,267,935 円
○その他
〔その他経費〕　2,660,825 円

目１０　総合支所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,915,000 円	105,946,162 円	93.0%	0 円	7,968,838 円

（楠総合支所〔旧振興課〕）

目的	市民と協働して地域づくりを進める				
指標	地域活動 参加者数	目標	16,000 人 （内訳） 地域団体実施事業 参加者数 14,500 人 防災訓練 参加者数 1,500 人	実績	16,027 人 （20 年度　15,800 人） （内訳） 地域団体実施事業 参加者数 14,601 人 （20 年度　14,383 人） 防災訓練 参加者数 1,426 人 （20 年度　1,417 人）
説明	合併後の均衡あるまちづくりに取り組むとともに、市民と協働し自主自立のまちづくりを進めるため、地域団体活動に対する支援を行いました。 合併前から継続する事業（健康ふれあいフェスタ・桜まつり）については、引き続き支援を行い、まちづくりに対する市民の理解を求め、合併後の経過措置として残る自治会活動支援費も平成 16 年度補助金額から９割の削減を行いました。 また、新市建設計画の進捗状況等の検証並びに意見を求めるため地域審議会を開催するとともに、地区懇談会や地域住民アンケートを実施し、合併に対する理解や市民ニーズの把握に努めました。 これらの取組の結果、自主自立の機運も徐々に高まり、地域活動が積極的に行われたことから参加者数も当初の目標を達成しました。 今後は、平成 21 年度末をもって合併に伴う経過措置期間が終了したことから、平成 22 年 2 月に策定された「楠地区まちづくり構想」実現に向けて、市民と協働した地域づくりをさらに推進します。				

〔地域審議会委員報酬〕　260,700 円
新市建設計画の進捗状況等の審議　委員 10 人　4 回開催
〔地域活性化事業費〕　2,462,562 円
・自治会活動支援費　685,141 円
・地域活動支援事業費等　1,615,762 円
健康ふれあいフェスタ・桜まつり
・市民まちづくり経費　161,659 円
まちづくりアンケート郵送代等
〔地域防災関連事業費〕　2,087,469 円
〔楠分団活動費〕　844,250 円

〔楠総合支所管理運営費〕　13,723,443 円（その他特財　432,963 円）
〔楠福祉会館管理運営費〕　12,700,875 円（その他特財　156,350 円）
・楠町商工会への指定管理　9,900,000 円
　利用者数　延べ 44,784 人
・施設修繕等　2,800,875 円
〔楠防災会館管理運営費〕　922,271 円
・楠町商工会への指定管理　770,000 円
　利用者数　延べ 4,052 人
・施設修繕　152,271 円
〔楠避難会館管理運営費〕　800,000 円
・楠町商工会への指定管理
　利用者数　延べ 2,434 人
〔一般経費〕　4,374,108 円

（楠総合支所〔旧市民福祉課〕）

目的	楠地区における窓口サービスの提供と福祉の向上を図る				
指標	窓口ｻｰﾋﾞｽｱﾝｹｰﾄ 5 段階評価	目標	5 段階評価の 4.3 以上	実績	5 段階評価の 4.27 (20 年度　4.22)
説明	地区住民の利便を図るとともに制度変更による不安の解消を図るため、窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めました。 合併後、経過措置の最終年度にあたり、さらに所得税および市・県民税の自主申告に向けた啓発・指導を行いました。 楠ふれあいセンターについては、高齢者の生きがいづくりの拠点として、また高齢者との交流を通じて次世代を担う子どもたちの健全な育成の場としての機能を発揮するため、指定管理者との連携を行い、施設の有効利用を図りました。 窓口サービスに対する市民の評価（５段階評価）は、４．２７と目標をわずかに達成できませんでしたが、今後も引き続き、現体制下での窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めます。				

〔楠ふれあいセンター管理運営費〕　16,356,300 円
・社会福祉法人「徳寿会」への指定管理　16,098,000 円
　利用者数　延べ 58,361 人
・保守点検委託料　258,300 円
〔楠保健福祉センター管理運営費〕　11,434,469 円（その他特財 11,181,552 円）
〔一般経費〕　2,630,415 円

○窓口処理件数

種　類	実　績
窓口証明書発行・届出件数	19,020 件／年
市民税務関係届出・相談件数	1,569 件／年
福祉関係届出・相談件数	2,626 件／年
市・県民税等申告受付	180 件／年 （内訳：所得税 170 件、市県民税 10 件）

（楠総合支所〔旧地域課〕）

目的	楠地区の生活基盤に関する各種相談受付及び経由と施設の適正な維持管理を行う				
指標	窓口ｻｰﾋﾞｽｱﾝｹｰﾄ 5 段階評価	目標	5 段階評価の 4.3 以上	実績	5 段階評価の 4.27 (20 年度　4.22)
説明	地域の生活基盤に関する各種相談受付及び経由については、関係部局との連携によって迅速かつ適切に処理しました。 窓口サービスに対する市民の評価（５段階評価）は、４．２７と目標をわずかに達成できませんでしたが、今後も引続き地区住民の理解が得られるような窓口対応に努めます。				

	楠地区の農業用水の安定確保と供給、生活環境の保全を図るため、ポンプ設備等の点検結果などを基に、改修や整備を実施し、施設の適正な維持管理に努めました。 その一方で、農業用水の水源確保のために許可水利権の取得と樋管設備の延長改修についての協議を国土交通省と進め、本郷樋管の延長について概ねの合意を得ました。 また、農業用水の受益者負担の導入や水利組合の設立等について、楠地区連合自治会各支部の受益者代表との調整会議を農水振興課と連携して進めた結果、楠川北地区水利組合(４支部）が、平成２１年５月に設立され、平成２０年５月に設立された南川地区と同じく、平成２２年度に向けた受益者負担のための電気料金等の徴収が水利組合で行われ、本格的に活動が開始されました。 なお、環境用水については、新市建設計画に基づく、親水空間整備事業を立ち上げ、せせらぎのあるまちづくりを進め、生活空間の魅力の向上を図ることとしました。

〔排水施設等管理運営費〕 15,480,829 円

ポンプ設備について、点検結果等に基づき、故障や不具合が生じ、著しく機能低下を来たしている機器設備に対し適切な対応を図りました。

・井堰、樋門維持管理費 15,480,829 円
本郷第一樋管吐口修繕工 420,000 円
取水ポンプ運転操作盤修繕工事 294,000 円
北五味塚樋管ｹﾞｰﾄﾋﾟｯﾄ内ﾌﾗｯﾌﾟｹﾞｰﾄ等修繕工事 840,000 円
北一色・北五味塚揚水機場ポンプ取替工事 4,305,000 円
北一色深井戸揚水機場地下埋設管閉塞工事 2,243,850 円
管理運営経費（電気料金） 4,498,555 円
（委託、その他） 2,879,424 円

〔一般経費〕 1,893,937 円

〔緊急雇用創出事業費〕 645,570 円（県支出金 645,570 円）

・吉崎海岸環境整備

（楠総合支所〔旧楠プラザ〕）

目的	市民が主体となる生涯学習活動を支援する				
指標	楠プラザに関わる事業の総参加者数	目標	37,900 人 （内訳） 運動会 3,000 人 文化祭 3,500 人 図書貸出利用者 25,000 人 資料館来館者 6,400 人	実績	39,975 人 （20 年度 37,345 人） （内訳） 運動会 3,000 人 （20 年度 3,000 人） 文化祭 3,300 人 （20 年度 3,300 人） 図書貸出利用者 26,213 人 （20 年度 24,648 人） 資料館来館者 7,462 人 （20 年度 6,397 人）
説明	社会教育団体や文化団体の自主自立の運営に向け支援を行い、文化団体や各種サークルで構成する楠地区文化振興会を設立しました。楠歴史民俗資料館については、指定管理者制度を導入し、保存運営委員会との連携のもと、特別展示や夜間開館を実施しました。 楠歴史・文化のまちづくりモデル事業については、まちづくり構想検討会と協働して取り組みました。まちの良さを再発見し、まちづくりへの関心と気運を醸成するための講座や教室を開催するとともに、「ホタルの郷コンサート」「こども市」等の事業も展開し、多くの市民の参画のもと、平成 22 年 2 月に「楠地区まちづくり構想」を策定しました。 これらの取組の結果、総参加者数は前年を上回り、当初の目標を達成しました。				

〔地域活性化事業費〕 834,900 円

・社会教育団体及び文化団体等への支援

〔楠歴史・文化のまちづくりモデル事業費〕　3,385,825 円（その他特財　3,000,000 円）
・楠地区まちづくり構想の策定　3,000,000 円
・ウミガメ講座・流木アート講座の開催　385,825 円
〔一般経費〕　8,045,239 円
・　吉崎グラウンド返還に伴う現状復旧工事 等

（博物館〔旧楠総合支所〕）
〔楠歴史民俗資料館管理運営費〕　7,063,000 円（その他特財　1,800 円）
・(財)四日市市まちづくり振興事業団への指定管理

目 11　地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
263,605,000 円	204,207,610 円	77.5%	50,500,000 円	8,897,390 円

●〔明許繰越〕
〔市単独経済対策事業費〕　13,944,000 円
・地区市民センター整備事業

目的	地区市民センターの管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	460,000 人	実績	456,541 人 (20 年度 456,433 人)
説明	住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設として、地区住民が利用しやすい施設の維持管理に努め、屋上防水工事など計画的な施設の改修をはじめ、2 階トイレの設置や男女の区分を設けるなど利用者の利便を図ったほか、安全性を高めるため埋設ガス管を更新するなど施設の改良や修繕を行いました。また、地縁団体など各種団体やサークルなどを中心に利用されており、おおむね目標に近い利用実績となりました。 今後の地区市民センターのあり方について、平成 20 年度から引き続き地区市民センター改革推進協議会を開催し、そのあり方についての具体的な方向性の提言が示されました。				

〔地区市民センター管理運営費〕　149,182,756 円（その他特財　16,117,528 円）
〔地区市民センター整備事業費〕　29,172,160 円
〔市単独経済対策事業費〕　8,673,000 円（国庫支出金 8,500,000 円）
・地区市民センター整備事業
〔緊急雇用創出事業費〕　1,506,316 円（県支出金 1,506,316 円）
・地区市民センター環境整備等
〔地区市民センター改革推進協議会経費〕　141,044 円

目 12　国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
46,624,900 円	39,114,346 円	83.9%	0 円	7,510,554 円

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	共生推進のための事業開催数	目標	70 回	実績	74 回 (20 年度 68 回)
説明	平成 21 年度は外国人市民も参加した多文化共生推進市民懇談会を 5 回開催し、多文化共生推進プランの策定について検討を行いました。				

	国際共生サロンでは、外国人市民向け生活相談、日本語教室の実施のほか、非正規雇用者が多い外国人市民の雇用情勢悪化に対応するため、ハローワーク四日市、三重労働局と協力し、ハローワーク相談員と社会保険労務士による職業相談を実施しました。 笹川地区においては、外国人市民の地域活動への理解促進及び参加･参画を進めるため、地域団体や関係機関と協働し、防災啓発事業のほか、平成 21 年度から新たにアフタースクール事業を実施しました。 外国人市民の日本語習得支援として、ボランティアによる日本語教室の活動支援を行うとともに、ＮＰＯ、（財）三重県国際交流財団とも連携し、日本語ボランティアの養成講座を実施しました。 外国人集住都市会議では、会員都市と連携し、規制改革要望、法制度改正への提言・要望を行いました。 外国人市民へのコミュニケーション支援として、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語対応職員による通訳・翻訳対応や生活オリエンテーションを行いました。

〔国際共生サロン管理運営事業費〕　10,290,000 円
（財）四日市市まちづくり振興事業団への指定管理　利用者数　6,590 人
〔在住外国人共生推進事業費〕　8,815,912 円
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業　2,940,000 円
NPO 法人愛伝舎へ運営委託　オリエンテーション参加者　1,021 人　業務案内　3,857 人
・外国人市民向け防災啓発事業　250,000 円
・その他共生推進事業　5,625,912 円
〔四日市市国際化事業補助金〕　14,500,000 円　（その他特財　493,212 円）
〔外国人集住都市会議負担金〕　200,000 円
〔緊急雇用創出事業費〕　2,682,451 円　（県支出金　2,682,451 円）
・　生活ガイドブック等行政情報の翻訳・通訳

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	26 回	実績	17 回 （20 年度 27 回）
説明	天津市との友好都市提携 30 周年に向けて記念事業及び環境･経済交流の協議のため、平成 21 年 10 月に、副市長を団長とする公式訪津団を派遣しました。 ロングビーチ市からの交換学生・教師（通称：トリオ）については、22 回目の受け入れを行い、（財）四日市市まちづくり振興事業団を通じ、学校訪問、交流事業、ホームステイなどにより市民レベルの交流を図りました。また、中学生環境サミットへの学生の招請などを行いました。 平成 21 年度は、世界的に新型インフルエンザ感染への予防対策がとられていたことなどにより目標を下回りましたが、今後、交流等の機会を積極的に提供していきます。				

〔姉妹友好都市交流事業費〕　1,996,256 円

目 13 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
95,996,000 円	94,726,299 円	98.7%	0 円	1,269,701 円

●〔明許繰越〕
〔市単独経済対策事業費〕　1,988,398 円
・あさけプラザ管理運営費
壁画修復関連工事

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	453,500 人	実績	449,291 人 (20 年度　451,789 人)
	施設利用者数	目標	334,500 人	実績	334,165 人 (20 年度　333,637 人)
	自主事業数・参加者数	目標	11 分野 22 項目 8,700 人	実績	10 分野 22 項目 8,686 人 (11 分野 22 項目 8,139 人)
説明	来館者数及び施設利用者数については、来館者は平成２０年度に比べてわずかに減少したものの、施設利用者は若干増加しています。これは、機能回復訓練室や浴室、集会室など、高齢者を対象とした施設の利用が、平成２０年度に比べて多かったことが主な要因です。 自主事業では、各種の講座やコンサートの開催、また、文化団体と共催で実施した春の文化祭など多彩な事業を展開しました。さらに、市民文化の振興と施設の有効活用を図るべく、新たに、中庭ステージを使った無料の音楽コンサートを２回にわたり試行しました。これらの取り組みの結果、参加者数は平成２０年度を上回りました。 当施設は、築後２５年が経過し、施設・設備の老朽化に対応して、年次的に施設整備事業を実施しており、平成２１年度は、ホール舞台機構と美術室、音楽室の空調設備の更新工事等を実施しました。また、明許繰越事業として、本館ロビーのタイル壁画の老朽化に伴う壁面改修工事等を行い、市民が制作した大型のキャンバス絵画やパッチワーク作品が展示できるようにリニューアルしました。				

〔あさけプラザ管理運営費〕　68,994,838 円　（ その他特財　17,153,441 円)
〔あさけプラザ整備事業費（貸館事業）〕　20,963,250 円
・　舞台機構（手動吊物関係）更新工事　14,700,000 円
・　美術室・音楽室空調設備更新工事等　6,263,250 円
〔あさけプラザ図書資料整備費〕　1,479,813 円
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕　1,300,000 円

〔利用状況〕
○各施設の利用状況は次のとおりです

＊有料施設（ 開館日数 301 日)

区　分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	211	1,034	512	462	367	476	430	413
開館ｺﾏ数Ａ	903	903	903	903	903	903	903	903
利用ｺﾏ数Ｂ	397	844	639	578	463	562	589	545
利用率(%) B/A	44	93	71	64	51	62	65	60
利用者数	32,140	34,573	11,488	16,936			16,084	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶　室	学習室 (夜間)	集会室(夜間)		計
						第 1	第 2	
211	488	615	99	244	88	42	21	5,713
903	903	903	903	903	301	301	301	12,642
325	578	683	244	346	99	42	21	6,955
36	64	76	27	38	33	14	7	55
7,598	7,372	14,636	1,523	2,702	1,825	655	768	148,300

＊無料施設
・老人施設（ 開館日数 集会室 283 日、浴室 235 日)

区分	集会室	浴室	計
利用者数	12,548	22,572	35,120

・運動広場・中庭

開催回数	利用者数
20	584

・保健衛生施設

区分	機能回復訓練	成人健康相談	その他	計
開催回数	301	95	5	401
利用者数	26,536	4,179	888	31,603

・高齢者講座

開催回数	利用者数
12	257

・学習室

開催回数	利用者数
295	6,447

・図書館（ 開館日数 294 日 ）

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成 21 年度	111,854	1,111	32,444	137,414	941	57,746

目 14　計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,291,000 円	6,222,073 円	85.3%	0 円	1,068,927 円

目的	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%	実績	98.6% (20 年度　99.0%)
説明	消費生活に関する相談については、充実度（助言・自主交渉＋その他情報提供＋あっせん解決／相談件数）は若干低下しましたが、処理が必要な相談は内容に応じて助言・情報提供・あっせん等を積極的に行いました。架空・不当請求に関する件数は、平成 20 年度に引き続き減少しましたが、全体の相談件数の約 16%を占めています。今後とも、市民が安心安全に消費生活を営めるように、消費相談の充実に努めていきます。 また、市民が自立した消費者となるように、啓発チラシや、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法をテーマにした地域での出前講座（11 回）やワンポイント講座（11 回）の開催などの啓発活動を行いました。				

〔消費生活相談事業費〕　3,637,425 円（県支出金　812,449 円）
〔消費者団体事業費補助金〕　320,000 円
〔計量啓発事業費〕　2,236,648 円（その他特財　238,090 円）
〔負担金〕　28,000 円
・三重県計量協会負担金ほか

目 15　防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
290,212,000 円	269,655,900 円	92.9%	4,500,000 円	16,056,100 円

●〔明許繰越〕

〔地域活性化・生活対策臨時交付金事業費〕　50,892,397 円　（国庫支出金　36,946,000 円）
・緊急地震速報整備事業費
Ｊ－ＡＬＥＲＴ、緊急地震速報装置の設置

目　的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める。				
指　標	防災出前講座の 出席者数	目　標	12,000 人	実　績	7,451 人 （20 年度：5,704 人）
説　明	大規模災害の発生時には、市民自らが防災の主体であることを認識し，平素から災害に備え，適切な対応をとることが地域の防災力を高め、被害を大きく減らすことができることから、防災出前講座や地域の防災リーダー養成のための四日市市防災大学の開催等を通じた啓発活動を行いました。伊勢湾台風から５０年の節目にあたることから県、三重郡３町などと合同で、１２月１２日に四日市港霞地区を訓練会場に市民総ぐるみ総合防災訓練を実施するとともに、各地区の自主防災組織が実施する訓練を支援しました。 指標である防災出前講座の出席者数は、各地区に講座の案内を行なうことにより昨年度の実績を上回ることはできましたが、目標を大きく下回りました。今後も市民啓発の中心と位置付け、高校生など若年者層に対象者の裾野を広げるなど、講座の一層の充実に努めます。 大規模地震対策としては、臨時職員の戸別訪問による啓発を実施したところ、木造住宅無料耐震診断は 470 戸となり、昨年度の 214 戸から大きく伸びました。木造住宅耐震補強計画作成補助 51 戸、木造住宅耐震補強工事費補助 40 戸、木造住宅耐震補強工事（除却）費補助 29 戸、災害時要援護者宅における家具固定事業を 72 戸で実施しました。 また、地域の防災力の向上を図るため、地域住民による自主防災組織の活動や資機材整備に対する支援を行うとともに、中学校などにも防災倉庫の設置を行いました。				

〔委員報酬〕　47,400 円
・防災会議委員　23,700 円
・国民保護協議会委員　23,700 円
　防災会議、国民保護協議会各３名分

〔防災対策事業費〕　7,077,324 円
・防災啓発事業費　3,192,219 円　（県支出金　390,000 円）
　広報よっかいち耐震診断促進特集号（2 回）、ＦＭ防災啓発番組（5 分×104 回）、防災マップ増刷
・防災大学事業費　365,717 円
　地域防災リーダー養成講座の開催（修了者数 77 名）
・防災訓練事業費　3,119,388 円
　総合防災訓練の実施
・国民保護推進事業費　400,000 円
　業務継続計画策定に係る業務委託

〔防災システム事業費〕　22,615,924 円
・防災機器維持管理経費　18,504,124 円
　防災行政無線保守点検（移動系、同報系）、総合防災システム保守点検
・災害情報提供事業費　4,111,800 円
　携帯電話災害情報メールサービス「あんしん・防災ネット」、防災気象情報提供業務委託

〔地震対策事業費〕　117,372,092 円
・耐震化促進事業費　70,235,000 円　（県支出金　41,981,500 円）
　木造住宅無料耐震診断 470 戸、木造住宅耐震補強計画策定補助 51 戸、
　木造住宅耐震補強工事補助 40 戸、木造住宅耐震補強（除却）工事補助 29 戸
　災害時要援護者宅家具固定 72 戸
・防災倉庫整備事業費　11,993,092 円　（県支出金　2,511,000 円）
　安島防災倉庫の資機材整備、コンテナ型防災倉庫設置２ヵ所

・自主防災組織活性化事業費　33,744,000 円
　自主防災組織設置補助金 6 件、防災資機材等整備補助金 196 件、
　防災対策設備等整備補助金 12 件、地区防災組織活動補助金 29 件
・コミュニティ助成事業費補助金　1,400,000 円　（県支出金　1,400,000 円）

〔緊急雇用創出事業費〕　2,744,207 円　（県支出金　2,744,207 円）
・耐震化促進事業費
　耐震啓発臨時職員３名
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕　60,572,190 円　（国庫支出金　59,500,000 円）
・防災機器整備事業費　58,661,190 円　（国庫支出金　58,000,000 円）
　総合防災システム改修、災害情報収集システム整備
・防災啓発事業費　1,911,000 円　（国庫支出金　1,500,000 円）
　災害時用援護者啓発冊子の作成

その他経費

〔負担金〕　1,989,312 円
・三重県防災行政無線運営協議会等　1,686,312 円
・防火防災訓練災害補償等共済掛け金　303,000 円
〔一般経費〕　6,345,054 円

目 16　人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
115,889,000 円	103,400,656 円	89.2%	0 円	12,488,344 円

目的	市民への人権啓発の推進				
指標	「人権のひろば展」及び「人権フォーラム」の入場者数	目標	4,000 人	実績	5,245 人 （20 年度 8,437 人）
説明	毎年、人権週間に合わせて文化会館で開催してきた「人権のひろば展」を、全国人権・同和教育研究大会（全同教大会三重大会）の開催に合わせ、「県人権フォーラム」と共同開催しました。 全同教大会の全体会会場（四日市ドーム）における、本市の人権に係る取り組みの紹介のほか、博物館において四日市公害に関する展示を行い、全国からの参加者（約 14,000 人）に対し、人権啓発を行うことができました。				

〔人権・同和施策経費〕　3,171,960 円
・委員報酬（同和行政推進審議会委員 17 人）　71,100 円
・人権・同和施策推進経費　1,262,860 円
・人権擁護委員会補助金　1,227,000 円
　人権擁護委員 18 名（人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱）
・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金　611,000 円
〔人権啓発経費〕　22,577,400 円
・市民人権学習支援事業費補助金　422,790 円
　全国規模の人権研修会等への参加経費補助（1/2 補助・学生は 4/5 補助）
・人権フェスティバル事業費　756,454 円
・人権センター一般事業費　18,463,426 円（県支出金　849,000 円）
　よっかいち人権大学開講、市民人権意識調査実施、人権啓発リーフレット作成、学習用機材充実、全国人権・同和教育研究大会での四日市情報発信等
・人権センター一般経費　2,934,730 円

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る。				
指標	人権協・同推協自主事業回数	目標	300回	実績	267回 （20年度256回）
説明	地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。人権協・同推協自主事業回数は、目標を下回りましたが20年度実績は上回っており、市民の参加者数も平成20年度より1,064人増の16,191人となりました。				

〔人権・同和教育推進業務委託〕　7,529,700円

各地区人権・同和教育推進協議会等（24団体）及び市内5ブロックにおける地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等の活動を委託

目的	隣保事業の推進				
指標	隣保事業への参加者数	目標	27,707人	実績	26,789人 （20年度26,627人）
説明	各人権プラザを地域の拠点として推進している「人権のまちづくり事業」が徐々に広がりを見せつつあり、隣保事業への参加者数は目標を若干下回りましたが、昨年度実績は僅かに上回りました。今後も、人権プラザがより広域的な「人権のまちづくり」の拠点施設となるよう進めていきます。				

〔人権プラザ経費〕　25,264,824円（県支出金　1,666,000円）

・人権のまちづくり事業費　5,177,519円

・人権プラザ一般事業費　6,699,966円（県支出金　1,397,360円）

人権のまちづくり事業をはじめとした、隣保事業（調査、相談､啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流など）の実施や周辺地域を含めた各種の人権活動を支援

・人権プラザ一般経費　13,387,339円（県支出金　268,640円）

〔人権活動拠点施設経費〕　42,455,520円（県支出金　7,829,000円／その他特財　35,690円）

〔一般経費〕　2,401,252円

目17　男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,223,000円	11,146,114円	91.2%	0円	1,076,886円

目的	男女共同参画施策を推進する				
指標	男女共同参画人材リスト登録者数	目標	100人	実績	99人 （20年度　97人）
説明	各種審議会等における女性委員の登用を促進するために、人材リスト登録者を対象として「政策・方針決定過程への女性参画の重要性」を学ぶ研修会を開催しました。 また、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、市内企業の取組状況の把握と、はもりあ四日市ホームページ内での先進的な取組をしている企業の事例紹介を目的として、「企業におけるワーク･ライフ・バランス取組状況調査」をＮＰＯ法人市民社会研究所に委託しました。 さらに、平成22年3月には、男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進するため、「男女共同参画プランよっかいち」を策定しました。				

〔男女共同参画審議会委員報酬〕　118,500円

〔男女共同参画推進費〕　1,545,698円

・男女共同参画審議会等　45,640円

・市民さんかく推進事業　1,002,253円

・調査研究事業　497,805円

目的	男女共同参画センター事業の実施				
指標	さんかくカレッジ受講者数	目標	470 人	実績	613 人 （20 年度　468 人）
説明	平成 21 年度は、男女共同参画社会の実現に向けて、学習や啓発の機会を設ける目的で「さんかくカレッジ」を 10 講座開催しました。とりわけ男性にとっての男女共同参画の促進を目指し、退職後の男性が家庭や地域活動等に参画できるよう支援する生活講座を市の企画・運営で新規開催しました。そして、10 講座中 4 講座を市民グループによる企画・運営で実施しました。 また、平成 22 年 3 月には、市民と行政の協働の拠点としての役割を果たすため、市民グループの活動を知っていただく 21 のワークショップや活動展示、女性の起業支援を目的としたチャレンジショップ、男性の育児参画とワーク・ライフ・バランス推進のための講演会等の企画を盛り込んだ「はもりあ月間」(新規事業)を開催しました。 平成 19 年度より三重県内男女共同参画センター3 館の連携により開催している映画祭は、賛同する市が増え合計 8 会場で開催されるなど、県内での連携が進みました。 センターの夜間管理については、市民協働の促進を目的として、市民グループ（センター利用登録グループ）に委託しました。 一方、年々深刻化し、件数も増加している女性相談に迅速かつ効果的に対応出来るよう、関係機関との連携に努めるとともに、相談員の資質向上のため年６回のスーパービジョン研修を実施しました。また、ＤＶからこどもを守ることをテーマにしたＤＶ防止講座を開催し、市民に対する意識啓発を行いました。さらに、ＤＶにより配偶者等と別居しているために、定額給付金や子育て応援手当を受け取ることができない方に対し、定額給付金等の相当額を支給し、ＤＶ被害者の方の生活と子育てを支援しました。				

〔男女共同参画センター事業費〕　6,138,738 円
・学習機会提供事業費　3,399,380 円　（県支出金　955,000 円　その他特財　619,400 円）
・女性相談事業費　1,926,751 円　（国庫支出金　666,000 円）
・情報収集提供事業費　812,607 円
〔センター管理運営費〕　1,673,749 円　（その他特財　115,057 円）
センター夜間開館管理運営委託など
〔一般経費〕　1,353,429 円
〔ＤＶ被害者給付金支給事業費〕　316,000 円

目 18　コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
251,246,000 円	247,311,134 円	98.4%	0 円	3,934,866 円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	360	実績	302 （平成 20 年度　297）
説明	市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組む様々な事業に対し、平成 21 年度も引き続き支援を行いました。 一方、自治会の集会所は、自治会活動における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、平成 21 年度も整備について引き続き支援し、10 件の修繕に対し補助をしました。				

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕　77,845,250円
〔集会所建設費補助金〕　13,455,000円
・修繕　１０件
〔コミュニティ助成事業費〕　4,900,000円（その他特財　4,900,000円）
〔地区市民センター住民運営推進事業費〕　66,131,784円

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	防犯外灯一灯当たりの世帯数	目標	4.60世帯	実績	4.65世帯 (20年度4.67世帯)
説明	自主防犯活動の活発化などから住民の防犯意識が高まるなか、自治会が行う防犯外灯の新設・修繕に係る経費や自治会が維持管理している防犯外灯の電灯料への支援を行うことを目的に（財）四日市市まちづくり振興事業団が行う防犯外灯推進事業に補助することにより、地域における防犯面、安全面の充実に努めました。				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕　84,979,100円
・防犯外灯設置等補助（ 1,904灯分)　10,685,500円
・防犯外灯電灯料補助（27,252灯分)　72,098,600円
・管理事務費　2,195,000円

目19　市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,103,000円	24,330,224円	83.6%	0円	4,772,776円

●〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕　1,606,500円
・市民活動センター運営費
なやプラザ１階音楽室改修工事

目的	公益的な活動を行うＮＰＯ、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの支援を行う				
指標	ＮＰＯ法人数	目標	100団体	実績	96団体(20年度 94団体)
	個性あるまちづくり支援事業採択団体数		60団体		63団体(20年度 54団体)
説明	個性あるまちづくり支援事業や市民活動ファンドにより、市民活動団体の発掘・育成や財政支援を行い、ＮＰＯ法人や自治会など多様な主体の連携を図りながら市民活動を活発化させることで地域コミュニティの充実・再生を支援しました。市内のＮＰＯ法人数は９６団体となり、平成20年度より２団体増となりました。 また、地域再生法（平成17年度施行）に基づいて実施した国の支援事業の継続性の観点から、市単独の事業「地域再生計画推進事業」により、引き続き２事業に対し支援を行いました。				

〔四日市市民活動ファンド出捐金〕　14,092円（その他特財　14,092円）
〔個性あるまちづくり支援事業費〕　13,516,800円
・一般枠（４９団体）　11,496,000円
・防犯枠（１４団体）　1,725,000円
・審査会経費　295,800円
〔市民活動推進事業費〕　138,593円

〔市民活動センター運営費〕　6,269,860 円
・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）
四日市市なやプラザ運営委員会への指定管理等
〔地域再生計画推進事業費〕　2,760,000 円

○市民活動センター利用状況　（ 単位　人）

年　度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
利用者数	6,939	8,094	8,225	8,244	7,085

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	22 団体	実績	19 団体 (20 年度 19 団体)
説明	平成 16 年度に立ち上げた「四日市市地域防犯協議会（自主防犯活動団体と３警察署）」は隔月１回の継続的な活動を行っています。また、個性あるまちづくり支援事業（防犯活動枠）により自主防犯活動団体の支援を行いました。				

〔個性あるまちづくり支援事業費〕　1,725,000 円（再掲）
・うち防犯枠（１４団体）
〔安全なまちづくり推進事業費〕　24,379 円

目 20　文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
399,990,100 円	374,863,380 円	93.7%	12,000,000 円	13,126,720 円

●〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕　4,620,000 円
・文化会館施設整備事業費
外壁タイル及び中庭床タイル洗浄委託

目的	芸術･文化活動の場を提供する				
指標	文化会館来館者数	目標	520,000 人	実績	459,694 人 (20 年度 477,692 人)
説明	本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、平成 18 年度から指定管理者制度を導入していますが、平成 21 年度からは、選定方法を従来の任意指定から公募に替えて選定を行った結果、引き続き（財）四日市市まちづくり振興事業団が管理運営を行うこととなりました。これまでに蓄積したノウハウを生かし、市民の芸術・文化活動の場の提供の充実を図るとともに、今回から、より効率的・効果的な運営が行われるよう利用料金制を導入しました。 だれもが安全・快適に施設を利用することができるよう、第１ホールにエレベーターと車イス席を設置してバリアフリー化を進めるとともに、老朽化した舞台設備等の更新工事を行いました。なお、来館者数が目標に達しなかった理由としては、経済情勢や新型インフルエンザなど様々な要因が考えられますが、当工事による休館が最大の原因であると考えます。				

〔施設管理運営費〕　237,586,652 円　（その他特財　2,283,802 円）
・文化会館、茶室　221,081,000 円
（財）四日市市まちづくり振興事業団への指定管理
・一般経費　16,505,652 円
〔文化会館施設整備事業費〕　65,885,400 円
・第１ホール舞台機構更新工事　59,850,000 円　（市債　59,800,000 円）
・第３ホール照明調光設備更新工事　4,870,950 円
・備品購入、その他修繕等　1,164,450 円

〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕　43,226,150 円　（国庫支出金　42,500,000 円）
・第１ホールエレベーター設置工事
〔市単独経済対策事業費〕　4,374,090 円
・第１ホール車椅子席設置、椅子修繕等
〔緊急雇用創出事業費〕　399,000 円　（県支出金　399,000 円）
・泗翠庵整備事業

○文化会館施設利用状況

施　設　名	開館日数(A)	利用日数(B)	利用件数	利用率 B/A×100
第１ホール	246 日	187 日	144 件	76.0%
第２ホール	293	229	203	78.2
第３ホール	310	258	345	83.2
第４ホール	314	288	547	91.7
第１展示室	317	247	104	77.9
第３展示室	317	260	102	82.0
第４展示室	317	238	105	75.1
第１会議室	317	223	259	70.3
第２会議室	317	308	571	97.2
第３会議室	317	308	488	97.2
和会議室	317	300	592	94.6
第１リハーサル室	317	301	544	95.0
第２リハーサル室	317	305	589	96.2
第１練習室	317	292	471	92.1
第２練習室	317	306	631	96.5
第３練習室	317	292	551	92.1

○催物別利用件数

区　分	洋楽	邦楽	歌謡	軽音楽	洋舞	日舞	演劇	演芸	芸能	映画	講演	式典	複合	その他	合計
第１ﾎｰﾙ	11	1	13	14	16	2	11	11	1	5	26	11	18	4	144
第２ﾎｰﾙ	45	4	6	10	1	11	16	3	1	1	52	16	15	22	203

○茶室「泗翠庵」（施設別利用状況）

区　　分	広間及び次の間	小　間	計	貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数
利用件数（件）A	158	80	238	4,813 人	7,737 人	1,676 人
利用日数（日）B	99	47	146			
開館日数（日）C	306	306	612			
利用率（%）B／C	32.4	15.4	23.9			

目的	芸術･文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	審議会・庁内会議・市民会議開催数 市民文化団体等の支援数	目標	8 回 16 件	実績	7 回（20 年度 8 回） 14 件（20 年度 7 件）
説明	文化振興ビジョンについては、策定後５年が経過し、市民協働の重要性が一層増大するなど文化行政を取り巻く環境の変化に対応するため、内容の更新に着手し、文化振興審議会において審議を行いました。				

	また、文化行政を全庁横断的に推進するため、庁内１０課で構成する「文化行政総合企画調整会議」を開催するとともに、文化振興事業に市民の意見を取り入れるため「文化振興に関する市民会議」を開催しました。これら会議の件数について、ビジョン更新の進捗状況に合わせ会議開催を調整した結果、目標値に対し実績が１回不足となりました。 中心市街地内にある空店舗を活用し、市民文化の発表・体験・交流の場を提供してまちのにぎわいを創出する事業に対して市が補助を行う制度を構築し、文化の駅メインステーションとして一番街商店街振興組合に助成を行いました。 また、文化振興基金を活用し、市民団体による文化事業や民間の優れた文化施設を活用した事業に対して補助を行いました。支援件数について、目標値を２件下回ったため、より一層の事業の周知が必要であると考えます。 さらに、公共ホール音楽活性化事業として児童・生徒を主な対象としたコンサートや２校の小学校への出前コンサートを行い、次代を担う子どもたちの芸術鑑賞機会の充実を図りました。

〔文化振興審議会委員報酬〕（委員 9 人）　150,100 円
〔文化振興審議会事業費〕　68,145 円
〔文化振興事業支援費〕　1,563,700 円　（その他特財　1,525,000 円）
〔民間文化施設文化活動支援事業費〕　200,000 円　（その他特財　200,000 円）
〔文化振興基金積立金〕　40,000 円　（その他特財　40,000 円）
（基金の平成 22 年 3 月末の現在高　221,888,430 円）
〔丹羽文雄記念室事業費〕　137,960 円
〔公共ホール音楽活性化事業費〕　1,220,665 円　（その他特財　203,700 円）
〔美術展覧会開催費〕　3,650,100 円
〔市民文化祭等開催費〕　4,080,000 円
〔文化功労者表彰経費〕　151,293 円
〔文化団体運営費補助金〕　1,498,000 円
〔文化の駅推進事業費〕　3,903,964 円
〔緊急雇用創出事業費〕　536,130 円　（県支出金　536,130 円）
・文化の駅推進基礎調査委託等

目 21　生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,771,000 円	18,091,557 円	96.4%	0 円	679,443 円

（市民生活課）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,200回	実績	30,170 回 (20年度　30,174回)
説明	２３地区市民センターにおいて、地域団体の協力を得ながら、また、全地区に配置された地域マネージャーが積極的に関わることによって、より地域課題に即した生涯学習事業として、子育て支援や高齢者福祉、人権、環境などの講座等を実施し、おおむね目標に近い利用実績となりました。中でも、地域の特産品を学ぶ講座や自然観察会を開催するなど、地域の歴史・文化や環境が次世代へ継承されるよう、多くの地区で子どもを対象とした講座に取り組みました				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕　5,528,141 円

地区市民センター事業活動状況

○講座実施状況

講座対象	講座回数	参加人数
青少年	34	1,193
女性	12	244
成人	68	1,223
高齢者	33	2,591
ﾘｰﾀﾞｰ研修	5	165
全住民	94	3,616
ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ	20	525
家庭教育	163	6,440
人権教育	19	717
合計	448	16,714

○施設利用状況

活動内容	回数	参加人数
センター主催事業	773	22,101
サークル活動	18,950	202,086
社会教育関係団体活動	3,623	79,204
四日市市関係	1,777	54,264
その他団体活動	5,047	97,586
合計	30,170	455,241

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用）				
指標	年間利用件数	目標	3,900 件	実績	3,816 件 (20 年度　3,861 件)
説明	自主学習グループや市民活動団体に活動の場を提供し、平成 20 年度並みの年間利用人数は 45,261 人、利用件数は 3,816 件ですが、夜間利用回数が減少したため、目標には及びませんでした。 なお、なや学習センターは市民活動センターと併せて「なやプラザ」とし、３つのＮＰＯ法人からなる共同体（四日市市なやプラザ運営委員会）が指定管理者として管理運営し、指定管理者が市民向けに講座の企画運営も行いました。				

〔なや学習センター管理運営費〕　6,122,000 円
・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）
四日市市なやプラザ運営委員会への指定管理

（文化国際課）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	600 人	実績	481 人 (20 年度　549 人)
説明	市民への学習機会を提供するため、市民大学一般クラスとして、文化鑑賞の手引きや人権、四日市の魅力を知る講座など８コースを開設しました。若い世代に一層関心を持ってもらえるよう学生料金（半額）の設定を行いましたが、実績は５人にとどまりました。受講者数の減少については、各講座の内容や定員数、経済情勢などさまざまな要因によるものと考えます。今後もより幅広い層に関心を持っていただける開催方法や内容の検討を行っていきます。 併せて、高齢者が生活に生きがいをもち、社会参加の意欲を高めるための学習機会として熟年クラスを開設しました。専攻課程では修了後も地域で積極的に活動できるよう、引き続きボランティア活動や市民活動に関する講座を充実させました。その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」メニューの充実を図り、平成 20 年度と比べ 127 件多い延 434 件の実績がありました。				

〔市民大学一般クラス経費〕　2,796,363 円　（その他特財　1,146,000 円）
〔市民大学熟年クラス経費〕　2,951,981 円　（その他特財　1,829,200 円）

○ 市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数	受講者数
市民団体	「そのみちのエキスパートが語る 芸術文化の魅力」	8	41
	「暮らしの中の人権入門」	5	36
	「人生を豊かに」	8	129
	「聞いて得する健康講座」	5	67
	「健康と生活の知識講座」	8	49
四日市大学	「光が溢れ、音が響きあうまち、四日市」	7	20
三重大学四日市ﾌﾛﾝﾄ	「21 世紀ゼミナール」	6	53
四日市市	「意外と知らない！四日市　第三章」	6	86
合　計		53	481

○市民大学（熟年クラス）実施状況

	講座内容	回数	入学者数	修了者数
教　養	郷土、健康、人権等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	24	82	82
専　攻	生き方、人権、健康、文学、ボランティア・市民活動等 に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	24	92	92
合　計		48	174	174

	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	100,000 回	実績	111,998 回 (20 年度　92,279 回)
説明	市民に学習情報を提供するためのホームページについて、緊急雇用創出事業を活用し、各地区市民センターで活動を行うサークルの情報や施設の情報等の収集を行い、内容の充実に努めました。また、市民ボランティア「まなぼうや」記者の取材編集による情報誌の発行を１回増やし、４回発行しました。併せて、記者の養成講座も行いました。				

〔生涯学習情報提供事業費〕　528,072 円
〔緊急雇用創出事業費〕　165,000 円　(県支出金　165,000 円)
・生涯学習情報ホームページ更新作業

目 22　諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,650,643,000 円	4,624,357,758 円	99.4%	0 円	26,285,242 円

（総務課）
〔自衛官募集事務費〕　201,000 円（国庫支出金　201,000 円）

（市民生活課）
〔防犯協会補助金〕　3,777,000 円
〔暴力追放三泗地区市町民会議補助金〕　725,000 円
〔負担金〕　759,628 円
　みえ犯罪被害者総合支援センター

（納税課）
〔償還金〕
・市税過納返還金　1,033,139,676 円（県支出金　21,978,325 円）

（財政経営課）

〔積立金〕　3,500,886,253円（県支出金 3,960,000円／市債 313,500,000円／その他特財 13,553,253円）

財政調整基金 3,156,471,719 円（H21 末残高 5,698,014,991 円）、都市基盤・公共施設等整備基金 2,364,635円（H21末残高323,943,997円）、減債基金4,685,683円（H21末残高328,219,931円）、まちづくり事業基金337,364,216円（H21末残高1,680,199,103円）

目23　定額給付金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,954,000,000円	4,784,281,454円	96.6%	0円	169,718,546円

●〔明許繰越〕

〔定額給付金給付事業費〕　4,699,852,000円　(国庫支出金　4,699,852,000円)

・給付率98.7%　(310,675人／314,625人)

〔定額給付金給付事務費〕　84,429,454円　（国庫支出金　70,889,793円／その他特財　13,539,661円）

項2　徴税費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
894,992,000円	875,866,746円	97.9%	0円	19,125,254円

目1　税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
591,950,000円	589,220,324円	99.5%	0円	2,729,676円

〔一般職給〕　72人　546,019,117円　（県支出金472,900,896円）

〔再任用職給〕　4人　13,519,939円

〔嘱託職給〕　8人　27,162,000円

その他経費

〔委員報酬〕　221,400円

・固定資産評価審査委員会委員　3人

〔負担金〕　1,794,000円

・軽自動車税等事務共同処理協議会負担金

目２　賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
303,042,000 円	286,646,422 円	94.6%	0 円	16,395,578 円

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	個人市民税の未申告調査対象件数及び申告割合	目標	1,500 件 53.33%	実績	1,103 件　37.62% (20 年度 1,123 件 37.22%)
説明	個人市民税の公平かつ適正な課税のため、当初賦課やその後の税更正処理における全件チェックを実施し、課税誤りのない正確な課税に努めるとともに、未申告者調査、給与支払い報告書未提出事業所への提出指導、不実申告の内容調査による是正に取り組みました。 未申告調査においては、所得の申告が必要と思われる未申告者 1,103 人を対象に文書照会、訪問面接調査を行い、415 件の申告を受理し、課税所得のあった人には追徴課税を行いましたが、未申告調査対象者が減少したことや所得が一定額以下の人については申告義務がないことから、本年度の申告実績は、前年度とほぼ同じであったものの目標値には至りませんでした。また、法人市民税についても、未申告法人の調査と申告指導を行いました。 今後も、市民税等の公平かつ適正な課税に努めてまいります。				

〔市民税賦課経費〕　41,150,415 円（県支出金　21,051,398 円／その他特財　9,889,575 円）

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる税額更正件数	目標	土地 210 件以下 家屋 210 件以下	実績	土地　201 件 家屋　203 件 (20 年度 土地 214 件 家屋 216 件)
説明	土地・家屋ともにＧＩＳ（地図情報システム）を活用した従来の現地調査に加え、緊急雇用創出事業を活用した「実地調査」と「登記と課税台帳の突合」の事業を実施することにより、課税対象の的確な把握に努めました。 その結果、指標である税額更正件数は減少し、目標を達成することができました。 償却資産については、未申告者の捕捉調査の強化及び実地調査の効率を図るため、税務署、保健所等の協力を得て、適正な申告の指導を行いました。 今後も、課税対象の的確な把握等により公平・公正な課税に努めてまいります。				

〔固定資産税賦課経費〕　80,924,579 円（その他特財　3,492,700 円）
〔緊急雇用創出事業費〕　13,992,709 円
- 固定資産の実地調査　9,060,477 円（県支出金 9,060,477 円）
- 登記と課税台帳の突合作業　4,932,232 円（県支出金 4,932,232 円）

目的	適正な事業所税の課税を行うための基盤整備を進める				
指標	事業所税の推定対象事業者への周知件数	目標	1,500 者以上	実績	1,616 者 （　－　）
説明	平成 22 年 8 月から開始する事業所税の課税を円滑に行うために、市のホームページや広報よっかいちへの記事掲載、法人会・青色申告会を通じたチラシの配布（5800 部）や、商工会議所との共催による事業者向け説明会（9 回、約 360 名）、東海税理士会四日市支部における税理士に対する説明会を行うなど、制度の周知を図りました。				

	また、申告対象予定者（1,616 者）に解説資料や照会票等を送付して、周知・理解を図るとともに、納税義務者の把握に努めました。さらに、電話やＥメールでの対応に加え、個別の説明を希望する事業者には、事業所に直接出向いて説明を行いました。 その他、これらの周知と併せて、帳票の様式設定や賦課システムの開発に取り組むとともに、平成 22 年 3 月議会に市税条例改正案を上程して、課税の準備を進めました。

〔事業所税賦課経費〕　2,113,280 円

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	84.50%	実績	84.49% （20 年度 84.98%）
説明	自主納税の一層の推進に向け、口座振替による納付の推進を図るため、金融機関の窓口での利用勧奨や、ダイレクトメールや広報などで口座振替の利用の呼びかけを行いました。また、平成 21 年度から軽自動車税にコンビニ納税を導入し、納税者の利便性の向上を図りました。 納期内納付率については、不景気等の社会情勢などの影響により、目標値を僅かに下回りました。 今後とも、自主納税の推進に向け、口座振替の新規利用の促進に努めるとともに、コンビニ納税の対象税目の範囲拡大について検討を進め、さらに納税者の利便性の向上を図りながら、納期内納付率の向上を目指します。				

〔自主納税推進経費〕　11,357,990 円　（県支出金　11,357,990 円）
〔市税前納報奨金〕　24,901,050 円　（県支出金　2,111,942 円）

○ 口座振替及び納期内納付の状況

	１９年度	２０年度(Ａ)	２１年度(Ｂ)	増減(Ｂ)-(Ａ)
賦 課 件 数（期別）	818,590 件	823,431 件	814,479 件	△8,952 件
口座振替件数（期別）	272,601 件	273,794 件	266,381 件	△7,413 件
口座振替利用率	33.30%	33.25%	32.71%	△0.54%
納期内納付件数（期別）	696,836 件	699,758 件	688,166 件	△11,592 件
納期内納付率	85.13%	84.98%	84.49%	△0.49%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税　98.30% 滞納繰越　25.00%	実績	現年課税　98.49% 滞納繰越　26.05% （20 年度現年 98.53%） （20 年度滞納 26.57%）
説明	市税徴収事務につきましては、初期滞納者対策として継続的な電話交渉や文書催告を行い、滞納増加抑制のため、納付相談体制の充実を図りました。また、累積滞納者対策としては、完納をめざした納付交渉や徹底した財産調査による差押処分を実施するほか、高額累積滞納者で徴収困難な案件は、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。また、時差勤務体制による夜間交渉や休日窓口を開設するなど、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。 市税収納率につきましては、現年度課税分では目標を 0.19 ポイント上回りまた、滞納繰越分では効率的な滞納処分により 1.05%上回り、目標を達成することができたものの、合計収納率は実績値で前年度を 0.28 ポイント下回る 95.95%で、年度末収入未済額は 2,303,408,742 円となり、前年度と比べ 5 千 2 百万円程増加いたしました。 引き続き効率的な滞納整理により滞納の削減に努めてまいります。				

〔累積滞納者対策事業費〕　6,380,846円　（県支出金　6,380,846円）
〔負担金〕
・三重地方税管理回収機構等負担金　13,402,000円　（県支出金　4,500,000円）

○市税収納率の状況

		１９年度	２０年度	２１年度
市　税 収納率	現年課税分	98.69%	98.53%	98.49%
	滞納繰越分	26.50%	26.57%	26.05%
	合計収納率	96.42%	96.23%	95.95%
年度末収入未済額		2,109,748,579円	2,251,619,201円	2,303,408,742円

項３　戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
290,984,000円	284,696,633円	97.8%	0円	6,287,367円

目１　戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越 額	不用額
289,267,000円	283,028,095円	97.8%	0円	6,238,905円

〔一般職給〕　21人　159,826,410円　（国庫支出金　20,841,000　円／その他特財　39,460,600　円）
〔再任用職給〕　１人　3,156,174円
〔嘱託職給〕　１人　3,246,000円

目的	市民の個人情報が正確かつ安全に管理され、便利に使えるようになる。				
指標	制度・運用基準・システムの改善数	目標	改善数　3	実績	改善数　3 (20年度 3)
説明	地区市民センター窓口業務の円滑化を図るため、センター間における応援体制を見直しました。（平成21年10月） 受付処理時間の短縮等、窓口サービスを向上させるため、１階待合ロビーに記載案内所を設置しました。（平成22年１月） 郵送関連業務の効率化を図るため、処理方法の見直し(システム改修)を行いました。（平成22年２月）				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕　94,263,525円
〔市民窓口サービスセンター運営費〕　4,165,986円

目２　住居表示整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,717,000円	1,668,538円	97.2%	0円	48,462円

目的	住居番号付定作業の事前実施により住所変更手続きを円滑に行う。				
指標	付定申請受付前の現地調査実施率	目標	83.0%	実績	85.0% (20 年度 82.9%)
説明	住居表示実施区域への住所変更手続きを円滑に行うため、アパート・マンション等の建築状況を確認することにより、可能な限り、付定申請書が提出されるまでに現地調査を実施しました。				

〔住居表示管理経費〕　464,323 円
〔緊急雇用創出事業費〕　1,204,215 円　（県支出金 1,204,215 円）
・街区表示板取替場所調査

項4　選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
111,667,000 円	111,475,650 円	99.8%	0 円	191,350 円

目1　選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,495,000 円	35,310,470 円	99.5%	0 円	184,530 円

目　的	公正で確実な選挙の管理執行を行う。				
指　標	会議開催数	目　標	1.0 回／月	実　績	1.1 回/月(年間 13 回) (20 年度 1.4 回/月(年間 17 回)
説　明	選挙管理委員会は、概ね月 1 回及び選挙時に随時開催しており、平成 21 年度は、8 月に衆議院議員総選挙が行われたことなどから、年間 13 回開催し、選挙執行に係る議案の審査を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会や三重県市選挙管理委員会連合会の総会、事務研究会等に参加し、委員及び事務局職員の選挙の知識を深めることに努めました。				

〔委員報酬〕　4 人　2,421,600 円
〔選挙管理委員会運営費〕　5,361,587 円　（国庫支出金 3,968,685 円）
〔在外選挙人登録費〕　63,840 円　（県支出金　59,190 円）
・在外選挙人名簿登載者　平成 22 年 3 月 2 日現在　183 人

その他経費

〔一般職給〕　3 人　27,337,743 円
〔負担金〕　125,700 円
・全国市区選挙管理委員会連合会等

目2　選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,004,000 円	1,001,912 円	99.8%	0 円	2,088 円

目的	選挙制度の啓発を推進する。				
指標	常時啓発数	目標	24地区合計 72回以上	実績	93回 (20年度　96回)
説明	明るい選挙推進協議会の協力を得て選挙人に対する啓発を行い、選挙に関する事項の周知を図りました。また、若年層の投票率向上に向けて、四日市大学大学祭や成人式で模擬投票の啓発を行いました。				

〔常時選挙啓発事業費〕　1,001,912円

・主な啓発用品

うちわ	9,000本	424,305円
ポケットティッシュ	24,100個	182,782円
傷テープ	8,000個	105,840円
あぶらとり紙	2,000個	28,350円

目3　衆議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
75,168,000円	75,163,268円	100%	0円	4,732円

目的	衆議院議員選挙を適正に執行する。				
指標	投票所数	目標	59ヵ所以上	実績	59ヵ所 (前回衆議院議員選挙 58ヵ所)
説明	平成21年8月30日執行の衆議院議員総選挙を適正に執行しました。投票率(小選挙区)は、68.89%で前回を0.7ポイント上回りました。 期日前投票を3ヵ所で行い、投票環境の向上を図りました。				

〔非常勤職員報酬〕　4,369,700円

〔衆議院議員選挙事務費〕　45,213,016円　（県支出金73,670,206円）

その他経費

〔職員手当等〕　25,580,552円

項5　統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,339,000円	51,125,753円	90.7%	0円	5,213,247円

目1　統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,801,000円	25,247,253円	90.8%	0円	2,553,747円

正確な調査を行うには、統計調査員の確保と適切な調査説明の実施が必要です。登録調査員の確保については、引き続き同人数を確保し、各種統計調査に従事をお願いしました。

〔一般職給〕　2人　16,869,644円

〔再任用職給〕　2人　7,825,036円

〔統計調査事務費〕　490,573円

〔統計調査員確保対策事業〕　62,000円　（県支出金　62,000円）

目2　基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,538,000 円	25,878,500 円	90.7%	0 円	2,659,500 円

総務省、経済産業省、文部科学省、農林水産省からの受託事務として、各年度において実施される基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

・学校基本調査	43,000 円	（県支出金	43,000 円）
・経済センサス 基礎調査	9,958,000 円	（県支出金	9,958,000 円）
・全国消費実態調査	4,643,000 円	（県支出金	4,643,000 円）
・国勢調査 調査区設定	1,169,000 円	（県支出金	1,169,000 円）
・工業統計調査	2,060,000 円	（県支出金	2,060,000 円）
・農林業センサス	7,521,000 円	（県支出金	7,521,000 円）
・三重県人口推計調査	484,500 円	（県支出金	484,500 円）

項6　監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
93,836,000 円	93,555,899 円	99.7%	0 円	280,101 円

目1　監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
93,836,000 円	93,555,899 円	99.7%	0 円	280,101 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、また、その実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。				
指標	定期監査等で指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数の割合	目標	40%	実績	33.8% （20 年度　54.3%）
説明	定期監査等の結果報告をまとめ、議長及び市長等に提出し、公表するとともに、監査結果に基づき指摘事項及び所見について措置を講ずるよう求めました。 平成 21 年度に実施した 80 所属の定期監査等において、指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数は 27 所属、33.8%と前年度より 20.5ﾎﾟｲﾝﾄ減少しました。また、現金、金券等、備品についての実査を強化し、支出に関する事務や金券等の管理や物品・備品管理については複数の所属で共通して指摘しています。 指摘事項 101 件（是正・改善 38 件、注意 63 件）、所見 225 件 監査結果を全庁的に共有するため、部長会議での報告、ノーツ掲示板への掲載等を行ない、監査対象以外の部局に対しても、注意喚起をしています。 また公の施設の指定管理者監査を四日市市文化会館・茶室「泗翠庵」及びなやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）等を対象として実施し、その他の監査についても監査結果をまとめ報告書を提出しました。 各種審査については、20 年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査、また、財政健全化・経営健全化審査の意見をまとめ市長に意見書を提出しました。 なお、監査結果等の公表については市公報に登載するとともに、市ホームページへ掲載し、市政情報センターへ配備するなど、広く市民に周知するように努めました。				

〔監査委員報酬〕	3人	3,619,080円
〔特別職給〕	1人	11,410,207円
〔一般職給〕	7人	76,454,028円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		133,300円
〔一般経費〕		1,939,284円

○ 監査委員による監査の実施状況

・定期監査等	８０所属
・出資団体監査	１団体
・財政援助団体監査	２団体
・随時監査（工事監査）	２所属２工事
・公の施設の指定管理者監査	３所属３団体
・例月現金出納検査	１２会計１財産区３公営企業会計
・決算審査	１２会計１財産区３公営企業会計
・基金運用状況審査	１基金
・財政健全化審査・経営健全化審査	２件

款３　民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,977,053,000 円	27,549,424,101 円	98.5%	125,016,000 円	302,612,899 円

項１　社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,431,399,000 円	8,221,412,827 円	97.5%	58,216,000 円	151,770,173 円

目１　社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,663,897,000 円	4,619,014,284 円	99.0%	0 円	44,882,716 円

〔一般職給〕　51 人　415,616,703 円　（国庫支出金　49,255,155 円／県支出金　499,870 円／（福祉部 41 人、健康部 10 人））

〔再任用職給〕　1 人　3,530,952 円

〔嘱託職給〕　1 人　3,592,199 円　（国庫支出金　1,309,000 円／県支出金　654,500 円）

（福祉総務課）

目的	各種医療費の給付助成				
指標	受給者証交付人数等	目標	31,960 人	実績	32,649 人 (20 年度 32,921 人)
説明	各種医療費助成により経済的支援を行いました。 この助成制度については、広報などで市民の方への周知に努めましたが、乳幼児医療費助成の受給資格者数が少子化の影響で 382 人減少したため、総数でも前年度を下回りました。今後も、制度のさらなる周知に努めていきます。				

（受給資格者数等は年度末）

〔乳幼児医療費助成事業〕　349,284,755 円　（県支出金　177,067,000 円）
　受給資格者数　18,153 人
〔障害者医療費助成事業〕　689,841,521 円　（県支出金　322,094,000 円）
　受給資格者数　7,909 人
〔一人親家庭等医療費助成事業〕　121,558,258 円　（県支出金　60,579,880 円）
　受給資格者数　6,275 人
〔福祉医療証明書料経費〕　66,169,200 円　（県支出金　32,113,000 円）
〔不妊治療費助成事業〕　23,506,900 円
　受給者数　延べ　312 人

目的	市社会福祉協議会活動支援				
指標	ボランティアコーディネート人数	目標	280 人	実績	250 人 (20 年度 242 人)
説明	地域福祉の推進を図るため、市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の団体の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに、地域の福祉力を高めるための活動を行っています。 市社会福祉協議会については、福祉に関する相談事業、成年後見事業の本格実施のための体制整備を行うための支援、また、ボランティアの要請に対し、ボランティアを紹介す				

	るなどのボランティアのまちづくり事業の推進を支援しました。ボランティアをコーディネートした人数は、大規模なイベントでのボランティア募集が少なかったため、目標を下回りました。 　平成 21 年度は平成 20 年度に策定しました「第 2 次四日市市地域福祉計画（平成 21 年度～25 年度）」について、検討委員会を開催するとともにその検証を行うためのワーキンググループを発足させました。 　さらに、民生委員・児童委員の活動には、民生委員児童委員協議会連合会を通じて活動、研修費用などを支援しました。 　今後も、各地域の福祉課題の解決を目指すため、ボランティア活動等が活発に展開されるよう市社会福祉協議会と連携を図りながら地域の福祉力の向上に努めます。 　また、このほかにも各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。

〔地域福祉計画推進事業費〕　197,380 円
〔社会福祉協議会運営費補助金〕　132,973,251 円
・社会福祉協議会運営費　120,232,188 円
・市民啓発事業費　1,518,000 円
・ふれあいのまちづくり事業費　9,465,042 円
・ボランティアのまちづくり事業費　1,758,021 円
〔権利擁護事業費補助金〕　1,026,244 円
〔社会福祉事業振興基金交付金〕　1,719,000 円（その他特財　1,719,000 円）
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕　26,230,520 円
活動者数　579 人
〔民生対策費補助金〕
・ 四日市医師会　13,740,000 円
・ 四日市歯科医師会　4,349,000 円
・ 四日市薬剤師会　875,000 円
〔シルバー人材センター運営費補助金〕　17,600,000 円
〔全国シルバー人材センター協会等負担金〕　100,000 円
〔保護司会補助金〕　1,590,000 円
活動者数　115 人
〔更生保護女性の会補助金〕　108,000 円
活動者数　1,400 人
〔遺族対策費補助金〕　1,561,000 円
会員数　1,269 人
〔三重県原爆被災者の会補助金〕　103,000 円
会員数　79 人

目的	各種手当等の支給（障害者等）				
指標	受給者数	目標	4,366 人	実績	4,160 人 （20 年度　4,290 人）
説明	各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。今後も、障害者手帳の交付時や転入時に案内を行うなど、制度の周知を図り、適正な支給に努めます。				

（受給者数は年度末）

〔特別障害者手当等の支給〕
・特別障害者手当等運営対策経費　238,860 円
・特別障害者手当等扶助費　114,901,800 円（国庫支出金　87,523,410 円）
受給者数　475 人
〔重症心身障害者手当の支給〕
・重症心身障害者手当　89,412,000 円
受給者数　3,658 人
〔在日外国人福祉給付金の支給〕
・在日外国人福祉給付金　1,730,000 円
受給者数　27 人

その他経費

〔社会福祉一般事業費〕　29,420,604 円（その他特財　356,080 円）
〔県土地開発公社所有地買戻し事業費〕　79,977,250 円（債務負担行為限度額のうち 21 年度）
〔保健福祉総合システム運営費〕　13,774,229 円
〔社会福祉事業振興基金積立金〕　3,589,723 円（その他特財 3,589,723 円）
民間社会福祉事業
（昭和 51 年 4 月設置　平成 21 年度末現在高　409,093,225 円）
〔一般経費〕　5,113,312 円

（障害福祉課）

● **〔明許繰越〕**

〔地域活性化・生活対策臨時交付金事業〕　25,069,000 円　（国庫支出金　17,500,000 円）
・福祉環境整備事業費
駅舎改修（近鉄富田駅・三岐富田駅・近鉄塩浜駅）

〔市単独経済対策事業費〕　24,678,150 円　（県支出金　512,000 円）
・障害者福祉施設整備事業費
たんぽぽ・障害者体育センター修繕

（障害福祉課）

目的	雇用･就労の促進				
指標	市内の就労を支援する施設数	目標	21 施設	実績	20 施設 （20 年度 21 施設）
説明	障害者の就労を促進し、職場への定着を支援する通勤寮や、特別支援学校卒業後の就労の場、日中活動の場である小規模作業所や通所授産施設等を確保するため、引き続き、社会福祉法人に対し建設費補助を行いました。 平成 21 年度は障害者自立支援法に基づき、旧知的障害者授産施設が生活介護サービス実施施設へ移行したため、１施設減少しております。				

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕
・知的障害者授産施設建設費補助金　2,055,710 円

施　設　名	実　施　額	備　　考
かすみヶ浦ブルーミングハウス	984,500	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
わかたけ萩の里	1,071,210	〃

・知的障害者通勤寮建設費補助金　920,000 円

施　設　名	実　施　額	備　　考
通勤寮ブルーミング	920,000	債務負担行為限度額のうち 21 年度分

目的	社会参加の場の整備・充実				
指標	市内の生活介護サービス実施施設数	目標	10 施設	実績	11 施設 （20 年度 6 施設）
説明	視覚障害者の活動拠点である視覚障害者福祉センターの事業費補助を行うとともに、重度障害者の日中活動の場、社会参加の場である通所更生施設やデイサービス施設の建設費補助を引き続き行い、施設の整備、充実に努めました。 実施施設数は、５施設が障害者自立支援法に基づき、生活介護サービス実施施設に移行したため、11 施設に増加しました。				

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕
・知的障害者更生施設建設費補助金　975,947 円

施　設　名	実　施　額	備　　考
サクラノ園	975,947	債務負担行為限度額のうち 21 年度分

・知的障害者デイサービス施設建設費補助金　　983,400 円

施　設　名	実　施　額	備　　考
清和デイサービスセンター	983,400	債務負担行為限度額のうち 21 年度分

〔社会福祉協議会事業費補助金〕　　（国庫支出金　957,500 円　県支出金　478,750 円）
・視覚障害者福祉センター事業費補助金　　2,046,050 円

目的	施設福祉サービスの充実				
指標	市内の入所施設数	目標	6 施設	実績	6 施設 （20 年度 6 施設）
説明	知的障害者入所更生施設や身体障害者療護施設の建設費、老朽化施設の大規模改修費の補助を引き続き行い、生活の場の整備や施設の生活環境改善を支援し、6 施設が運営を継続しております。今後は施設の老朽化による改築等について支援します。				

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕
・身体障害者療護施設建設費補助金　　1,421,684 円

施　設　名	実　施　額	備　　考
エビノ園（大規模改修）	1,421,684	債務負担行為限度額のうち 21 年度分

・知的障害者更生施設建設費補助金　　5,136,947 円

施　設　名	実　施　額	備　　考
清和苑	2,750,000	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
垂坂山ブルーミングハウス	2,386,947	〃

（介護・高齢福祉課）

●〔明許繰越〕

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕　　120,000,000 円（国庫支出金 100,000,000 円）
・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金　80,000,000 円（国庫支出金　80,000,000 円）

施　設　名	実　施　額	備　　考
小山田特別養護老人ホームサテライト常磐	40,000,000	平成 21 年度一括補助
小山田特別養護老人ホームサテライト川島	40,000,000	〃

・ショートステイ施設建設費補助金　　40,000,000 円　（国庫支出金　20,000,000 円）

施　設　名	実　施　額	備　　考
小山田特別養護老人ホームサテライト常磐	20,000,000	平成 21 年度一括補助
小山田特別養護老人ホームサテライト川島	20,000,000	〃

（介護・高齢福祉課）

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕　　89,804,464 円
・特別養護老人ホーム建設費補助金　　31,001,998 円

施　設　名	実　施　額	備　　考
特別養護老人ホームヴィラ四日市	3,224,894	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
特別養護老人ホーム陽光苑（増築）	1,549,947	〃
特別養護老人ホーム英水苑	4,145,157	〃
特別養護老人ホームよっかいち諧朋苑	4,814,000	〃
特別養護老人ホームヴィラ四日市（増築）	1,768,000	〃
小山田特別養護老人ホーム(大規模修繕)	971,000	〃

特別養護老人ホーム南部陽光苑	5,293,000	〃
介護総合センターかんざき	5,195,000	〃
小山田特別養護老人ホーム(大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホーム英水苑（増築）	928,000	〃
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃

・老人デイサービス施設建設費補助金　15,179,000 円

施　設　名	実 施 額	備　考
四郷デイサービスセンター	1,091,000	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
ＹＭＣＡデイサービスセンター	1,276,000	〃
よっかいち諧朋苑デイサービスセンター	994,000	〃
みなとデイサービスセンター	1,148,000	〃
富田浜デイサービスセンター	969,000	〃
ハピネスやさとデイサービスセンター	941,000	〃
川島デイサービスセンター	951,000	〃
うねめの里デイサービスセンター	972,000	〃
くぬぎの木デイサービスセンター	979,000	〃
日永英水苑デイサービスセンター	988,000	〃
かんざきデイサービスセンター	934,000	〃
富洲原デイサービスセンター	994,000	〃
聖十字保々デイサービスセンター	1,025,000	〃
しおはまデイサービスセンター	939,000	〃
天カ須賀デイサービスセンター	978,000	〃

・老人保健施設建設費補助金　4,274,998 円

施　設　名	実 施 額	備　考
老人保健施設みえ川村老健	1,919,736	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
老人保健施設ちゅうぶ	1,315,789	〃
富田浜老人保健施設	1,039,473	〃

・軽費老人ホーム建設費補助金　9,549,694 円

施　設　名	実 施 額	備　考
小山田ケアハウス	1,950,642	債務負担行為限度額のうち 21 年度分
ケアハウス常磐	3,564,052	〃
グリーンライフ英水苑	4,035,000	〃

・老人福祉施設建設費補助金　9,798,774 円

施　設　名	実 施 額	備　考
老人福祉施設ユートピアハウス	9,798,774	債務負担行為限度額のうち 21 年度分

・ショートステイ施設建設費補助金　20,000,000 円　（国庫支出金　10,000,000 円）

施　設　名	実 施 額	備　考
ＹＭＣＡ在宅介護サービスセンター短期入所生活介護事業所あくら	20,000,000	平成 21 年度一括補助

その他経費

・一般経費　203,240 円

（児童福祉課）

〔社会福祉振興費〕　17,816,452 円

・母子福祉協力員活動助成費　184,000 円

・母子家庭自立支援給付金事業　17,632,452 円　（国庫支出金　8,410,000 円　県支出金　8,671,000 円）

〔一般経費〕　1,333,535 円

・一般経費（児童福祉課）

〔社会福祉事業振興基金積立金〕　160,111 円　（その他特財　160,111 円）

・障害児福祉事業

（平成 6 年 10 月設置　平成 21 度末現在高　14,051,206 円）

（保護課）

〔法外扶助費〕　4,553 件　26,680,558 円

・夏季見舞金　2,038 件　19,078,000 円

・歳末見舞金　2,202 件　5,413,000 円

・小中高校入学支度金　99 件　1,697,000 円

・就職支度金　5 件　100,000 円

・中１夏服購入費　26 件　260,000 円

・行旅人措置費用　183 件　132,558 円

〔国民生活基礎調査等事業費〕　152,792 円　（県支出金　152,792 円）

（保険年金課）

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕　2,135,390,000 円　（県支出金　240,735,646 円）

目２　障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,208,277,000 円	3,066,140,530 円	95.6%	54,416,000 円	87,720,470 円

（障害福祉課）

目的	雇用・就労の促進				
指標	市内の就労を支援する施設数	目標	21 施設	実績	20 施設 （20 年度 21 施設）
説明	身体障害者通所授産施設あさけワークスでは、授産活動を通じて社会生活能力を高め、自立や社会参加の促進を図るとともに、重度重複障害者を受入れるなど、ニーズに応える施設運営を行いました。 知的障害者通所授産施設共栄作業所では、日中活動や就労の場の確保に努めました。 また、障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業、就労継続支援事業において、就労に必要な訓練や就労の機会の提供を行いました。 心身障害者小規模作業所等への運営費にかかる補助を行い、日中活動や就労の場の確保に努めました。平成 21 年度中に、小規模作業所等のうち 4 施設が障害者自立支援法に基づく新体系の事業所に移行し、経営基盤の安定化に向けた取り組みがなされました。一方では、旧知的障害者授産施設が生活介護施設へ移行したため、目標である２１施設より１施設減少しております。				

〔あさけワークス管理運営費〕　45,800,000 円　（その他特財　287,733 円）

市社会福祉協議会へ指定管理者委託

定員 20 人、通所者数　14 人

〔共栄作業所管理運営費〕　61,300,000 円　（その他特財　477,360 円）
　市社会福祉協議会へ指定管理者委託
　定員 37 人、通所者数 31 人
〔就労移行支援事業費〕　85,659,272 円　国庫支出金　42,829,636 円
　就労移行事業所 10 ヵ所、利用者数 56 人　県支出金　21,414,818 円
〔就労継続支援事業費〕　137,998,380 円　国庫支出金　69,010,330 円
　就労継続事業所 22 ヵ所、利用者数 151 人　県支出金　34,505,165 円

〔職親委託事業費〕　720,000 円　国庫支出金　360,000 円
　事業所　2 ヵ所、利用者数 2 人　県支出金　180,000 円

〔心身障害者小規模作業所運営費補助金〕　33,796,320 円　国庫支出金　4,573,000 円
　県支出金　12,538,500 円
　その他特財　1,897,000 円

施　設　名	実　施　額（円）	延べ通所者数（人）	月平均利用者数（人）
みはま作業所	7,100,000	103	9
生活倶楽部きりん	5,412,000	51	4
メダカ出版所	7,195,000	83	7
わかば共同作業所	11,844,000	283	24
菰野ﾌｪｱﾜｰｸｽ(菰野町)	438,000	36	3
四季の会（鈴鹿市）（H21.10 就労継続 B に移行）	160,000	12	2
ひまわり作業所(朝日町)	366,000	12	1
ワークスクラム(桑名市)（委託料）	1,281,320	12	1
計	33,796,320	592	―

〔小規模作業所等通所費助成事業費〕　58,439,587 円　（県支出金　20,584,000 円）
　通所費（公共交通機関等）利用者数　303 人
　通所サービス利用促進助成（施設送迎バス）利用者数　323 人
〔通所利用支援費〕　7,205,800 円　（県支出金　3,585,000 円）
　利用者数　493 人
〔福祉の店事業費補助金〕　4,320,000 円　国庫支出金　2,160,000 円
　延べ開店日数　601 日、売上点数　13,132 点　県支出金　1,080,000 円
　売上金額　4,834,170 円
〔はり・きゅう・マッサージ給付事業費〕　9,856,750 円
　1 枚あたり 1,000 円補助、利用枚数　9,652 枚
〔ふるさと雇用再生特別交付金事業〕　3,294,669 円　(県支出金　3,294,669 円)
　授産製品販売拡大支援事業費

目的	社会参加活動の促進支援				
指標	手話通訳者派遣人数	目標	800 人	実績	806 人 (20 年度 716 人)
説明	障害者が円滑に外出することができるよう障害者の移動を支援する事業として、移動支援事業や視覚障害者を支援するガイドヘルパー派遣事業、重度身体障害者の移動手段を確保するリフト付タクシー運行事業、コミュニケーション手段を確保する手話通訳者派遣事業及び要約筆記奉仕員派遣事業を実施し、障害者の社会参加活動の促進を図りました。				

〔移動支援事業費〕　21,820,012円　（国庫支出金　7,950,000円／県支出金　3,975,000円／その他特財　340,620円）
・移動支援事業　12,198,832円
　利用者数　127人、延べ利用時間6,111時間

・ガイドヘルパー派遣事業　3,390,630円
　対象者数　49人、延べ派遣時間　2,936時間
・リフト付タクシー運行事業補助金　6,230,550円
　延べ利用者数　3,207人、延べ運行回数　1,631回

〔手話通訳者派遣事業費〕　6,323,323円　（国庫支出金　3,161,500円／県支出金　1,580,750円／その他特財　1,397,857円）
　依頼件数　526件　延べ派遣人数　806人

〔要約筆記奉仕員派遣事業費〕　1,072,412円　（国庫支出金　536,000円／県支出金　268,000円）
　依頼件数　109件　延べ派遣人数　261人

〔自動車改造給付費〕　1,245,784円　（国庫支出金　622,500円／県支出金　311,250円）
　1件当たり100,000円限度　15件分

〔自動車運転免許取得費給付費〕　100,000円　（国庫支出金　50,000円／県支出金　25,000円）
　1件当たり100,000円限度　1件分

〔タクシー料金助成事業扶助費〕　56,285,290円
　初乗り運賃相当額の乗車券を1人につき年72枚交付
　利用枚数　89,721枚
〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕　18,723,303円
　助成件数　延べ8,142件
〔福祉環境整備事業費〕　1,907,200円
　点字ブロック設置（市役所前、高見台）

目的	社会参加の場の整備・充実				
指標	市内の生活介護サービス実施施設数	目標	10施設	実績	11施設 （20年度6施設）
説明	たんぽぽは、障害者自立支援法に基づく生活介護を行う事業所として、通所者が自立した生活及び社会生活を営むことができるようサービス提供を行いました。障害者福祉センターにおいては、機能訓練、創作的活動、社会適応訓練及び広報、啓発等の事業を実施しました。また、障害者の日中活動の場として、生活介護事業所においては、入浴、排せつ、食事の介護、創作的活動や生産活動の機会の提供を行うとともに、障害者が身近な施設でサービスが受けられるよう、介護保険指定事業所を障害者自立支援法の基準該当生活介護サービスの事業所として指定を行うなど、障害者の社会参加の場の整備充実に努めました。 障害者がスポーツを通じて身体機能の維持・健康の増進を図るとともに、相互の交流と理解を深めるための活動の場として障害者体育センターの管理運営を行いました。 実施施設数は、５施設が障害者自立支援法に基づき、生活介護サービス実施施設に移行したため、11施設に増加しました。				

〔たんぽぽ管理運営費〕　0円
　市社会福祉協議会へ指定管理者委託（21年度より利用料金制導入）
　　定員　35人、通所者数　34人
〔障害者福祉センター管理運営費〕　36,700,000円　（国庫支出金　9,575,500円／県支出金　4,787,750円／その他特財　333,400円）
　市社会福祉協議会へ指定管理者委託
　　デイサービス延べ利用回数　1,753回

〔生活介護事業費〕　665,384,868 円　（国庫支出金　328,530,775 円　県支出金　164,586,387 円　その他特財　7,946,860 円）
生活介護事業所 43 ヵ所・利用者数 335 人
基準該当生活介護事業所 22 ヵ所、利用者数 41 人
指定生活介護事業所入浴事業所 3 ヵ所、延べ利用回数 3,571 回

〔児童デイサービス事業費 〕　4,913,299 円
児童デイサービス事業所１ヵ所、利用者数 2 人　（国庫支出金　1,503,192 円　県支出金　751,596 円）
基準該当児童デイサービス事業所 12 ヵ所、利用者数 49 人

〔身体障害者スポーツ振興事業費補助金〕　80,000 円　（国庫支出金　40,000 円　県支出金　20,000 円）
スポーツ・レクリエーション大会

〔障害者体育センター管理運営費〕　4,194,257 円　(その他特財 43,532 円)
特定非営利活動法人「障害者福祉チャレンジド・ネット」へ指定管理者委託
開館日数 295 日、延べ利用者数 6,913 人

目的	理解と交流の促進				
指標	大会等参加者数 （障害者大会、ふれあい農園）	目標	1,100 人	実績	1,177 人 (20 年度 805 人)
説明	障害者団体による実行委員会や運営委員会で協議を重ね、障害に対する正しい理解と認識を深めるための交流・啓発活動を行いました。 ふれあい農園の収穫祭については、障害者団体等の取組みとして定着しており、今後も障害者団体間の連携を強め協働で事業を推進していきます。				

〔ふれあい農園運営費〕　1,376,760 円　（国庫支出金　625,500 円　県支出金　312,750 円）
収穫祭　参加 527 人
〔障害者福祉推進事業費〕　430,000 円
障害者大会事業費補助　参加 650 人

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等の給付支給人数	目標	276 人	実績	243 人 (20 年度 231 人)
説明	在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、日中一時支援事業、一時的に施設に入所する短期入所事業など福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施し、地域における自立生活を支援しました。 居宅介護等の給付支給人数は、障害手帳所持者の増加に伴い、毎年増加し、243 人でした。今後も、制度の周知に努めます。				

〔居宅介護等事業費〕　212,435,128 円　（国庫支出金　97,782,632 円　県支出金　61,498,316 円）
延べ派遣時間数　64,251 時間 、利用者数 243 人

〔短期入所事業費〕　33,964,785 円　（国庫支出金　16,982,392 円　県支出金　8,491,196 円）
延べ利用日数 3,679 日、利用者数 144 人

〔相談支援事業費〕　36,262,902 円　（国庫支出金　14,728,000 円　県支出金　7,364,000 円）
相談件数　延べ 11,362 件

〔日中一時支援事業費〕　16,777,325 円　（国庫支出金　8,388,500 円　県支出金　4,194,250 円）
利用者数 163 人，延べ利用者数 1,180 人

〔訪問入浴サービス事業費〕　10,858,250 円　（国庫支出金　5,429,000 円　県支出金　2,714,500 円）
　利用者数 17 人、延べ利用回数 904 回

〔補装具費〕　42,931,391 円　（国庫支出金　21,465,695 円　県支出金　10,732,847 円）
　交付・修理件数　472 件
　車いす、補聴器、義肢、装具等

〔日常生活用具等給付事業〕　44,206,149 円　（国庫支出金　22,096,500 円　県支出金　11,048,250 円）
　給付件数　2,377 件
　ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等

〔点字・声の広報発行事業〕　1,131,108 円　（国庫支出金　523,000 円　県支出金　261,500 円）
　点字版、録音版　月 2 回発行
　障害者(児)のてびき等録音版作成

〔訪問給食サービス事業費〕　633,600 円　（国庫支出金　316,500 円　県支出金　158,250 円）
　利用者数 18 人、延べ 6,336 食

〔福祉電話貸与事業費〕17 台　351,984 円

〔緊急通報装置貸与事業費〕　2 台　25,984 円

〔小児慢性特定疾患児 日常生活用具給付費〕1 件　15,650 円　(国庫支出金　7,000 円)

〔福祉住宅相談室経費〕　215,589 円

〔障害者ホームヘルパー等養成事業費〕　514,470 円

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム・ケアホーム利用者数	目標	131 人	実績	118 人 （20 年度 102 人）
説明	「施設から地域へ」を実現するため、グループホーム・ケアホームは、障害者が地域で自立し安定した生活を営むことができる場です。今後も、事業所に働きかけ、グループホーム・ケアホームの整備に努めていきます。 なお、当初予定のグループホームへの移行がなされなかったことなどから、利用者数は目標を下回りました。				

〔共同生活介護事業費〕　139,053,138 円　（国庫支出金 69,526,569 円　県支出金　34,763,284 円）
　ケアホーム　26 事業所　　利用者数 112 人

〔共同生活援助事業費〕　1,052,730 円　（国庫支出金　526,365 円　県支出金　263,183 円）
　グループホーム　5 事業所　利用者数 6 人

〔障害者共同生活介護等支援事業費〕　6,447,000 円　（県支出金　2,924,000 円）
　家賃補助利用者数　71 人

〔自立支援医療費〕　246,428,091 円　（国庫支出金 123,172,683 円　県支出金　61,586,341 円）
　利用者数　160 人（心臓 29 人、腎臓 102 人、その他 29 人）

〔自立訓練事業費〕　29,815,840 円　（国庫支出金　14,907,920 円　県支出金　7,453,960 円）
　機能訓練、生活訓練　利用者数 26 人

目的	施設福祉サービスの充実				
指標	市内の入所施設数	目標	6 施設	実績	6 施設 （20 年度 6 施設）
説明	「施設から地域へ」の流れの中にあっても、障害や介護の状況等によっては入所施設が必要です。障害者自立支援法では、入所施設や病院で 24 時間暮らす従来のサービス提供のあり方の見直しがなされたため、日中活動の場と住まいの場が区分され、施設の体系が変わりつつあります。施設入所支援では、夜間における住まいの場を、療養介護では病院等における療養上の管理、看護、介護等の場を提供し支援に努め、6 施設が運営を継続しております。				

〔施設入所支援事業費〕　94,740,548円　（国庫支出金　47,336,514円　県支出金　23,718,897円）

〔旧法施設支援事業費〕　726,563,264円　（国庫支出金 351,985,377円　県支出金　189,421,548円　その他特財　87,106,263円）

〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕
41,511,521円　（国庫支出金　20,755,760円　県支出金　10,377,880円）

○　施設の利用状況

〈入所施設〉

施　設　名	施設区分	20年度末入所者数(人)	21年度末入所者数(人)	給　付　費(円)
三重県身体障害者総合福祉センター	施設入所支援	1	2	4,688,595
三雲カトリックの家	施設入所支援	6	6	9,003,249
れんげの里	施設入所支援	3	3	5,057,360
城山れんげの里	施設入所支援	2	2	3,079,080
まもり苑	施設入所支援	3	2	3,478,147
彦根学園	施設入所支援	1	1	1,111,481
向陽園	施設入所支援	1	1	1,692,863
八野ワークセンター	施設入所支援	3	3	3,918,612
三重県いなば園すぎのき寮	施設入所支援	4	3	6,360,944
〃　かしのき寮	施設入所支援	4	4	7,480,959
〃　もみのき寮	施設入所支援	2	3	4,974,531
エビノ園	施設入所支援	0	26	10,874,612
国立伊東重度障害者センター	施設入所支援	0	1	843,030
あさけ学園	施設入所支援	0	9	14,712,535
ケアホーム熊南	施設入所支援	0	1	662,700
津長谷山学園	施設入所支援	0	3	3,229,084
ルーベンハイム志摩	施設入所支援	0	1	607,686
大淀授産所	施設入所支援	0	1	1,240,481
鈴鹿和順学園	施設入所支援	0	6	3,264,222
和順寮	施設入所支援	0	11	12,756,868
長谷山寮	施設入所支援	0	9	9,184,824
小　計（施設入所支援）		30	98	108,221,863
小山田苑	旧法身体入所療護	22	23	86,853,686
エビノ園	旧法身体入所療護（施設入所、生活介護へ移行）	25	0	69,351,864
菰野聖十字の家	旧法身体入所療護	10	10	45,569,055
ケアホーム熊南	旧法身体入所療護（施設入所、生活介護へ移行）	1	0	2,820,110
春日苑	旧法身体入所療護	1	1	4,558,918
東京都清瀬園	旧法身体入所更生	1	1	1,896,567

和順寮	旧法知的入所更生（施設入所、生活介護へ移行）	11	0	11,312,724
名張育成園成峯寮	旧法知的入所更生	6	6	17,378,683
名張育成園成美寮	旧法知的入所更生	2	2	6,218,633
津長谷山学園	旧法知的入所更生（施設入所、生活介護へ移行）	3	0	729,834
鈴鹿和順学園	旧法知的入所更生（施設入所、生活介護へ移行）	6	0	10,516,237
あさけ学園	旧法知的入所更生（施設入所、生活介護へ移行）	11	0	2,971,113
済美寮	旧法知的入所更生	2	2	4,791,930
長谷山寮	旧法知的入所更生（施設入所、生活介護へ移行）	9	0	2,040,130
聖母の家	旧法知的入所更生	26	27	71,827,241
しらさぎ園	旧法知的入所更生	3	3	9,596,875
垂坂山ブルーミングハウス	旧法知的入所更生	16	16	51,420,419
緑の丘	旧法知的入所更生	3	3	5,994,984
くわのみ	旧法知的入所更生	4	4	13,094,508
清和苑	旧法知的入所更生	22	22	66,813,380
風の丘	旧法知的入所更生	1	1	3,163,472
ルーベンハイム志摩	旧法知的入所更生（施設入所、生活介護へ移行）	1	0	1,768,134
いつきの里	旧法知的入所更生	1	1	3,029,701
桃朋園	旧法知的入所更生	4	4	13,069,842
大淀授産所	旧法知的入所授産（施設入所、生活介護へ移行）	1	0	1,157,304
通勤寮ブルーミング	旧法通勤寮	9	9	10,398,975
通勤寮のぞみ荘	旧法通勤寮	1	0	982,121
小　　計（旧法施設）		202	135	519,326,440
合　　計（入所施設）		232	233	627,548,303

〈通所施設〉

施　設　名	施設区分	20年度末入所者数(人)	21年度末入所者数(人)	給　付　費(円)
エビノ園通所	旧法身体通所療護	5	0	420,784
あさけワークス	旧法身体通所授産	15	13	27,763,879
名張育成園うぃず	旧法知的通所更生	1	1	1,799,964
清和ワークキャンパス	旧法知的通所授産	22	21	39,976,426

かすみヶ浦ﾌﾞﾙｰﾐﾝｸﾞﾊｳｽ	旧法知的通所授産（生活訓練、就労移行へ移行）	0	0	623,760
わかたけ萩の里	旧法知的通所授産（生活介護へ移行）	29	0	29,008,201
グリーンランド	旧法知的通所授産	13	14	25,862,700
すずかぜ	旧法知的通所授産	10	10	16,794,881
らふかっと	旧法知的通所授産	10	9	18,596,240
共栄作業所	旧法知的通所授産	33	31	59,347,584
たんぽぽ作業所	旧法知的通所授産	1	1	1,082,071
フェア・ワークス下野	旧法相互利用	7	7	13,990,540
合　　計　(通所施設)		146	107	235,267,030

〔療養介護事業費〕　10,950,815 円　（国庫支出金　5,475,408 円　県支出金　2,737,704 円）

〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕　2,006,594 円　（国庫支出金　1,002,429 円　県支出金　501,214 円）
国立病院機構鈴鹿病院　利用者数　4 人

その他経費

〔障害者介護給付審査会費〕　6,632,915 円　（国庫支出金　3,316,000 円）
〔サービス利用計画作成費〕　1,399,000 円　（国庫支出金　699,500 円　県支出金　349,750 円）
〔給付費支払事務委託料〕　2,953,170 円
〔高額障害福祉サービス費〕　69,767 円　（国庫支出金　34,883 円　県支出金　17,442 円）
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕　100,229 円
〔新事業移行促進事業費〕　912,000 円　（県支出金　684,000 円）
〔システム運営経費〕　3,990,000 円　（県支出金　2,266,000 円）
障害者自立支援法にかかるシステム改修費
〔障害者福祉施設整備事業費〕　7,121,115 円
〔一般経費〕　13,562,802 円

（児童福祉課）

〔介護給付費〕
・児童デイサービス事業費　11,642,040 円　（その他特財　11,475,676 円）
（あけぼの学園利用）
〔障害福祉事業費〕
・通所利用支援事業費　169,200 円
（あけぼの学園利用）

目３　老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
482,960,000 円	466,869,046 円	96.7%	0 円	16,090,954 円

目的	高齢者が自立した生活を送れるように支援する				
指標	在宅介護支援センター相談件数	目標	32,000 件	実績	33,447 件（20 年度 31,538 件）

説明	ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加する中、介護を要する状態になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、相談窓口として 25 ヵ所の在宅介護支援センターを整備し、高齢者福祉の拠点として事業を展開しています。また、高齢者の総合的支援のための中核機関である地域包括支援センター3 ヵ所とそのブランチとしての機能を有する在宅介護支援センターとが互いに連携し、増加する認知症や虐待などの事例に対応するとともに、平成 21 年度は、地域相談体制強化事業を実施し、相談・調整機能の一層の強化を図りました。

〔老人福祉一般事業費〕 75,000 円
・老人ホーム入所判定委員会経費 5 回開催
〔寝たきり等老人対策事業費〕 108,281,520 円
・日常生活用具給付等事業費 45 件 107,520 円
・在宅介護支援センター事業費 25 ヵ所 108,174,000 円
〔老人福祉施設事務費事業費〕 264,139,166 円 （その他特財 60,942,613 円）

○養護老人ホームへの措置状況

施設名	前年度末入所者数(人)	入所措置(人)	退所措置(人)	本年度末入所者数(人)	措置費（円）
寿楽陽光苑	107	10	18	99	186,204,241
みずほ寮	5	0	0	5	8,798,264
翠明院	18	8	2	24	43,816,967
高田慈光院	2	0	0	2	3,571,830
梨の木園	4	0	2	2	8,328,912
桑名市清風園	3	1	1	3	5,981,836
南山	0	1	0	1	1,721,378
田尻苑	0	1	0	1	47,772
計	139	21	23	137	258,471,200

〔社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金〕
・28 人認定 50,732 円（県支出金 48,000 円）
〔高齢者虐待防止事業費〕 1,065,857 円（県支出金 195,000 円）
〔緊急雇用創出事業費〕 33,550,416 円
・認知症サポーター養成講座等運営事業費 359,824 円（県支出金 359,824 円）
・地域相談体制強化事業費 28 ヵ所 33,190,592 円（県支出金 25,408,636 円）

目的	社会参加活動の支援				
指標	老人クラブ社会参加活動実施回数	目標	930 回	実績	855 回 （20 年度 921 回）
説明	地域社会において高齢者の健康増進、相互扶助や社会貢献などの取り組みを行う老人クラブに対して事業費の補助を行いました。また、市老人クラブ連合会が行う事業を通して、環境整備や施設訪問をはじめとするボランティア活動、子どもへの交通安全指導、軽スポーツを通じた世代間交流など様々な地域活動が促進されました。 老人クラブでは社会貢献や地域福祉に関心のある高齢者が多数活動しておりますが、高齢者の活動の場が多様化していることもあって、活動回数は目標を下回りました。今後も、老人クラブが介護予防や見守りなど地域で積極的に活動を展開し、地域における福祉の担い手となるよう支援していきます。				

〔老人福祉一般事業費〕 35,666,366 円
・敬老行事費（地区敬老行事） 31,546,704 円
・敬老訪問事業費（最高齢者・100 歳） 119,662 円
・敬老金の支給（100 歳） 40 人 4,000,000 円

〔いきがい対策事業費〕　23,060,961円
・老人クラブ運営費補助金（239クラブ20,752人）　14,466,440円（県支出金7,772,000円）
・老人憩いの広場整備費補助金　286,000円
・ふれあいいきいきサロン推進事業費　8,308,521円

その他経費
・一般経費　979,028円

目4　国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,303,000円	8,110,252円	97.7%	0円	192,748円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等を法定受託事務として実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕　8,110,252円　（ 国庫支出金　8,110,252円 ）
資格関係届出書受付　8,135件
免除申請受付　6,699件
年金裁定請求等の受付　2,400件

○ 国民年金の加入状況（本市で事務を行わない第2号被保険者を除く。）

区分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数(人)	41,461	29,525	696	71,682

※「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人
「第2号被保険者」とは、厚生年金保険又は共済組合等の加入者
「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人
「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

目5　老人福祉センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
67,962,000円	61,278,715円	90.2%	3,800,000円	2,883,285円

目的	介護予防活動の支援				
指標	老人福祉センター利用者数	目標	95,000人	実績	90,565人 （20年度94,732人）
説明	高齢者の健康で生きがいのある生活を支援するため、2カ所の老人福祉センターで、健康相談や入浴、趣味の講座やイベントなどの事業を実施しました。施設の管理・運営は、指定管理者（中央老人福祉センター：市社会福祉協議会、西老人福祉センター：社会福祉法人風薫会）に委託しており、それぞれ、利用者サービスの向上に努めましたが、中央老人福祉センターにおいてレジオネラ菌が発生したため入浴施設を一時閉鎖しました。また、中央老人福祉センター玄関のバリアフリー化工事を行い、利用者の利便を図りました。				

〔老人福祉センター管理運営費〕　58,153,495円
〔市単独経済対策事業費〕　3,125,220円

○老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均 利用者数(人)
中央老人福祉センター	297	42,952	145
西老人福祉センター	297	47,613	160
計		90,565	

項２　児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,812,648,000円	9,624,119,525円	98.1%	66,800,000円	121,728,475円

目１　児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,841,909,717円	6,764,528,559円	98.9%	18,800,000円	58,581,158円

〔一般職給〕　293人　2,193,325,848円　（国庫支出金　12,485,000円／県支出金　9,705,060円／その他特財　398,306,000円）

〔再任用職給〕　9人　30,747,043円

〔嘱託職給〕　31人　116,644,000円　（県支出金　760,000円／その他特財　3,868,700円）

（児童福祉課）

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	あそぼう会参加者数	目標	延べ80,000人	実績	延べ68,219人 （20年度　75,935人）
説明	育児の不安やストレスを抱える家庭が増加する中、単独型、保育園や医療機関併設型と合わせ計12ヵ所の子育て支援センターで、楽しんで子育てできるように相談や情報提供、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行いました。利用実績が前年度を下回ったのは、新型インフルエンザの流行時に拡大防止のため、あそぼう会の開催を自粛したためと考えます。 関係機関や地域が未就園児童等の情報を共有し、支援を必要とする家庭に早期に育児支援を行うため、地域で開催する「地域子育てネット０～６」会議と連携して、地域の子どもの「見守り」に努めました。 子どもの虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて保健、医療、福祉、教育、警察、地域等、関係機関と「四日市市子どもの虐待防止ネットワーク会議」を開催するなど、虐待防止事業を実施しました。今後も、地域や子育てを支援する団体、関係者との連携を図りながら、子育て家庭に対する支援を進めます。 公立保育園の民営化については、社会福祉法人へ移管後の円滑な運営を図ることを目的とし、河原田、水沢、西浦、高花平、三重保育園の５園について、移管後３ヵ年で、移管先法人が行う施設整備に対して助成を行いました。今後も移管先法人と協議を進め、移管後の保育を支援します。				

〔子育て支援センター管理運営費〕　3,645,547円

・子育て支援センター管理運営費　2,438,664円　（県支出金　872,000円）

・子育て支援センター事業費　1,206,883円　（県支出金　427,000円）

〔児童福祉一般事業費〕　612,340,411円

・臨時職員賃金　596,693,514円　（国庫支出金　4,448,000円／県支出金　8,945,000円／その他特財　2,083,342円）

・臨時職員賃金（保育園事務支援）　6,714,408 円
・家庭児童相談経費　268,164 円
・児童虐待防止対策事業費　874,400 円
・一般経費　7,789,925 円　（その他特財　1,057,000 円）
〔緊急雇用創出事業費〕　781,125 円　（県支出金　781,125 円）
・保育園用務支援
〔ファミリー･サポート・センター事業費〕　10,215,000 円　（国庫支出金　4,445,000 円）
〔次世代育成支援行動計画推進事業費〕　2,206,934 円
〔保育所民営化推進事業費〕　99,492,000 円　（県支出金　34,295,000 円）

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	病児保育室利用者数	目標	3.6 人／日	実績	3.8 人／日 (20 年度　3.3 人／日)
説明	病気回復期の児童をあずかることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援しました。利用実績が前年度を上回ったのは、新型インフルエンザの流行により、利用者数が増加したためと考えます。平成 21 年 4 月から病気の回復期には至っていないが、当面症状の急変が認められない場合の児童も預かることになりました。（利用定員は、１日につき 6 人）				

〔病児保育室管理運営費〕　16,631,987 円　（県支出金　9,059,000 円　その他特財　1,630,000 円）
医療法人里仁会へ指定管理者委託

○年間実績

開設日数	登録者数	延べ利用者数
277 日	1,781 人	1,052 人

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子福祉センター講座利用者数	目標	1,200 人	実績	1,107 人 (20 年度 1,066 人)
説明	母子・寡婦家庭からの相談業務や技能習得講座の開催等を通じて生活の安定と自立を図りました。 母子福祉センター講座利用者数は、サークルの参加者数が増加し、前年を上回りましたが、登録者数は減少傾向にあるため、今後も若年の母子家庭の母への参加促進に努めます。				

〔母子福祉センター管理運営費〕　4,300,000 円
市社会福祉協議会へ指定管理者委託

○年間実績
技能習得講座延べ受講者数　174 人
サークル延べ活動者数　933 人

目的	障害児の療育等の充実				
指標	障害児・保護者訓練指導事業実施者数	目標	延べ 4,620 人	実績	延べ 3,949 人 (20 年度延べ 3,524 人)
説明	あけぼの学園と健康増進センターにおいて、発達の遅れのある児童とその保護者に対し、心理、言語、理学及び作業の訓練指導を行いました。 ボランティア団体が実施する障害児訓練事業に対して助成することにより、障害児の機能強化の推進を図りました。 おもちゃ図書館において、障害のある子どもがおもちゃを通して仲良く遊び、ふれあえるきっかけをつくるとともに、子どもの情緒や生活機能の発達を促しました。 平成 21 年度は、インフルエンザの影響で、児童の休園が多く、目標を下回りました。				

〔心身障害児訓練事業費〕　902,419 円
・障害児・保護者訓練指導事業　698,419 円　（その他特財　698,419 円）
・障害児機能強化事業費補助金　204,000 円
○障害児・保護者訓練指導事業実績　（実登録者数　621 人）　（単位：人）

区分	心理	言語	理学	作業	計
訓練指導別登録者数	614	674	161	424	1,873
延べ訓練指導実施者数	525	1,604	610	1,210	3,949

○P・T（理学療法）スイミング事業実績(学齢以上)
登録者数　34 人　延べ訓練指導実施者数　68 人
〔おもちゃ図書館管理運営費〕　1,225,000 円
○延べ利用者数　5,716 人

（福祉総務課）

●〔明許繰越〕

〔子育て応援特別手当〕　161,964,000 円　(国庫支出金 161,964,000 円)
受給者数　4,300 人
〔子育て応援特別手当支給事務費〕　3,526,502 円　(国庫支出金　3,526,000 円)

目的	各種手当の支給				
指標	受給者数等	目標	23,550 人	実績	22,996 人 (20 年度 22,857 人)
説明	児童の健全育成や児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童手当、児童扶養手当などの各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。受給者数は、母子世帯の増加で前年度を上回っております。 また、子育て家庭に対する生活安心の確保を目的に、幼児教育期（小学校就学前 3 年間）の第 2 子以降の子に対し、「子育て応援特別手当（1 人あたり 36,000 円）」を支給しました。				

（受給者数等は年度末）

〔児童手当の支給〕　2,487,990,000 円
受給者数　20,217 人

区　分	受給者数	対象児童数	支　給　額	特　定　財　源
・被用者	5,185 人	5,662 人	682,745,000 円	国庫支出金 545,932,000 円 県支出金　68,573,167 円
・非被用者	1,511 人	1,671 人	195,160,000 円	国庫支出金　65,193,333 円 県支出金　65,003,333 円
・特例給付	291 人	311 人	37,290,000 円	(国庫支出金　37,290,000 円)
・小学校修了前被用者	9,941 人	18,802 人	1,185,555,000 円	国庫支出金　394,781,666 円 県支出金　394,781,666 円
・小学校修了前非被用者	3,289 人	5,862 人	387,240,000 円	国庫支出金　128,981,666 円 県支出金　128,831,666 円

〔児童扶養手当の支給〕　1,005,759,660 円　(国庫支出金　333,987,568 円)
受給資格者数　2,444 人
〔重症心身障害児手当の支給〕　7,904,000 円
受給者数　335 人
〔一般経費〕　4,927,083 円

目２　保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
483,670,283 円	417,203,991 円	86.3%	48,000,000 円	18,466,292 円

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	公立保育園入園児童数	目標	2,350 人（定員） （20 年度 2,350 人）	実績	2,148 人 （20 年度 2,165 人）
説明	保護者の就労や病気などにより、保育を希望する低年齢児童が増加する中、保護者が安心して子どもを保育園に預けられるよう努めました。 公立保育園の園舎等、施設の整備・改修及び維持管理を行い、保育環境の向上と安全の確保に努めました。				

〔非常勤職員報酬〕　13,292,110 円
・嘱託医師　25 人　6,887,670 円
・嘱託歯科医師　25 人　6,404,440 円
〔保育所一般事業費〕　3,382,000 円　（その他特財　1,395,000 円）
〔親と子どもの豊かな育ち事業費〕　593,002 円
〔保育所整備事業費〕　38,108,037 円
・保育所整備事業費　30,516,397 円　（県支出金　2,551,000 円）
・保育所仮設園舎整備費　2,247,000 円
・保育所備品整備費　5,344,640 円　（県支出金　558,000 円）
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業〕　34,849,877 円
・子育て支援センターリニューアル事業費　24,993,150 円　（国庫支出金　24,000,000 円）
・保育所備品整備費　9,856,727 円　（国庫支出金　9,000,000 円）
〔市単独経済対策事業費〕　34,972,066 円
・保育所環境整備事業費
〔保育所管理運営費〕　290,845,638 円
・保育所管理運営費　287,221,660 円　（県支出金　150,000 円　その他特財　155,568,561 円）
・保育所地域交流事業費　3,623,978 円
〔負担金〕　1,161,261 円　（その他特財　546,720 円）
・日本スポーツ振興センター共済掛金等

○公立保育園入所状況　（単位：人）

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率（%）
			３歳児未	３歳児	４歳児以上		
橋北	120	1,208	320	281	607	100.7	83.89
富洲原	120	1,266	453	274	539	105.5	87.92
塩浜西	60	627	143	124	360	52.3	87.08
四郷	120	1,356	336	288	732	113.0	94.17
羽津	120	1,500	325	342	833	125.0	104.17
あがた	90	974	165	190	619	81.2	90.19
大矢知	110	1,142	320	259	563	95.2	86.52
中央	120	1,255	344	318	593	104.6	87.15
ときわ	150	1,986	552	483	951	165.5	110.33
富田	80	970	289	181	500	80.8	101.04
海蔵	110	1,486	440	324	722	123.8	112.58
下野	60	639	181	140	318	53.3	88.75
内部	130	1,577	353	391	833	131.4	101.09
磯津	40	251	29	30	192	20.9	52.29
坂部	60	599	181	98	320	49.9	83.19

保々	100	1,140	182	298	660	95.0	95.00
笹川	100	929	230	181	518	77.4	77.42
神前	80	907	267	199	441	75.6	94.48
日永中央	110	1,317	310	316	691	109.8	99.77
笹川西	100	774	277	112	385	64.5	64.50
桜台	90	1,138	238	278	622	94.8	105.37
下野中央	70	785	151	228	406	65.4	93.45
八郷西	60	487	111	115	261	40.6	67.64
くす南	90	1,002	325	204	473	83.5	92.78
くす北	60	456	238	206	12	38.0	63.33
市内 公立計	2,350	25,771	6,760	5,860	13,151	2,147.6	91.39
広域 ３市２町	8 園	77	57	3	17	6.4	
公立計		25,848	6,817	5,863	13,168	2154.0	

（参）公私立保育園総合計　　（単位：人）

年度	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数
		３歳児未満	３歳児	４歳児以上	
20 年度	55,501	16,182	12,193	27,126	4,625
21 年度	54,258	16,463	11,695	26,100	4,522

○公立保育園延長保育年間利用実績（月別１日当たり平均利用児童数）　　（単位：人）

保育園名	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	平均
中央	4	5	8	9	8	8	10	11	11	12	13	11	9.2

○公立保育園一時保育年間利用実績（月別延べ利用児童数）　　（単位：人）

保育園名	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	合計
くす南	14	14	43	39	28	24	16	9	17	13	28	16	261
橋　北	56	65	77	80	74	61	66	51	56	55	59	64	764
合計	70	79	120	119	102	85	82	60	73	68	87	80	1,025

○公立保育園特定保育年間利用実績（月別利用児童数）　　（単位：人）

保育園名	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	合計
くす南	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	2	7
橋　北	4	4	4	5	5	5	5	7	7	7	7	7	67
合計	4	4	4	5	6	5	5	8	8	8	8	9	74

目３　民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,453,297,000 円	2,411,694,331 円	98.3%	0 円	41,602,669 円

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	民間保育所入園児童数	目標	2,190 人（定員） （20 年度　2,190 人）	実績	2,225 人 （20 年度　2,298 人）
説明	民間保育所の適正な運営がなされるよう指導及び助言を行うとともに、民間保育所の保育内容充実のための各種補助施策を実施しました。なお、市民の多様な保育ニーズに応えるため、特定保育（１ヵ所）を拡充しました。				

〔保育所事務費事業費〕　2,047,858,799 円

・児童一般分　1,928,392,238 円　（国庫支出金 523,147,179 円／県支出金 261,573,589 円／その他特財 586,457,156 円）

・民間施設加算　119,466,561 円　（ 県支出金 8,996,000 円）

○民間保育所入所状況　（単位：人）

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率（%）
			３歳児未満	３歳児	４歳児以上		
日永	90	1,282	332	299	651	106.8	118.70
厚生会	60	791	252	177	362	65.9	109.86
浜田	90	1,027	245	299	483	85.6	95.09
ローズ	100	1,298	411	292	595	108.2	108.17
海山道	120	1,361	440	217	704	113.4	94.51
塩浜	60	532	223	61	248	44.3	73.89
愛華	90	1,235	372	275	588	102.9	114.35
三重愛育	150	1,896	565	436	895	158.0	105.33
あやめ	60	198	12	38	148	16.5	27.50
みのり	90	1,204	502	228	474	100.3	111.48
かわしま	120	1,191	300	257	634	99.3	82.71
大谷台	110	1,306	344	281	681	108.8	98.94
フジ	110	1,367	446	301	620	113.9	103.56
いずみ	100	1,295	437	247	611	107.9	107.92
あがたが丘	90	1,012	329	253	430	84.3	93.70
ひよこ	90	1,130	458	240	432	94.2	104.63
陽光台	75	1,084	361	125	598	90.3	120.44
たいすい	120	1,652	711	312	629	137.7	114.72
こっこ	90	1,046	409	230	407	87.2	96.85
西浦	60	620	602	18	0	51.7	86.11
河原田	90	1,141	361	209	571	95.1	105.65
水沢	60	908	163	204	541	75.7	126.11
たいすい中央	45	596	310	109	177	49.7	110.37
高花平	60	802	218	192	392	66.8	111.39
三重	60	726	226	207	293	60.5	100.83
市内民間計	2,190	26,700	9,029	5,507	12,164	2,225.0	101.60
くまだ		179	24	59	96	14.9	
岸田		904	214	215	475	75.3	
広域７市２町	26 園	627	379	51	197	52.3	
市外民間計		1,710	617	325	768	142.5	
民間計		28,410	9,646	5,832	12,932	2,367.5	

〔民間保育所振興費〕　253,509,473 円

・民間保育所運営費補助金　37,877,400 円

・民間保育所園児健康診断料等補助金　11,285,070 円

・障害児保育事業費補助金　2,952,960 円

・民間保育所乳児保育促進事業費補助金　15,792,000 円

・延長保育事業費補助金　131,186,518 円　（国庫支出金 62,742,000 円／県支出金 1,559,000 円）

○民間保育所延長保育年間利用実績（月別１日当たり平均利用児童数）　（単位：人）

保育園名	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	平均
ローズ	22	23	26	23	23	28	25	25	24	27	27	31	25.3
海山道	4	5	7	6	6	6	9	10	9	8	7	7	7.0
塩浜	2	2	2	1	2	3	3	4	3	4	3	3	2.7
愛華	17	16	18	17	9	17	18	17	18	17	18	18	16.7
三重愛育	9	7	8	8	7	8	6	8	6	10	9	10	8.0
みのり	9	9	10	11	11	14	12	12	15	15	16	15	12.4
かわしま	2	3	3	3	3	4	4	5	5	5	5	5	3.9
大谷台	8	9	10	9	6	6	7	6	6	6	8	6	7.3
フジ	19	21	20	20	20	21	18	18	20	22	25	24	20.7
いずみ	7	9	8	9	6	6	7	8	7	6	7	8	7.3
あがたが丘	5	4	5	5	5	6	4	5	5	5	5	5	4.9
ひよこ	18	23	22	17	15	19	18	16	19	15	17	17	18.0
陽光台	2	3	3	4	2	3	3	3	3	2	3	5	3.0
たいすい	19	17	17	17	15	20	19	21	25	26	21	22	19.9
こっこ	12	12	14	11	12	13	11	12	10	11	10	12	11.7
西浦	4	3	3	2	2	2	3	3	4	2	2	2	2.7
河原田	5	5	4	4	3	7	5	5	6	7	5	5	5.1
水沢	2	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1.0
たいすい中央	3	3	2	2	2	4	3	4	3	4	5	5	3.3
高花平	2	2	2	1	1	2	2	1	4	2	1	1	1.8
三重	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0.7
合　計	171	177	185	170	152	191	179	185	194	196	196	203	183.3

・一時保育事業費補助金　12,103,200 円　（県支出金　6,084,000 円）

○民間保育所一時保育年間利用実績（月別延べ利用児童数）　（単位：人）

保育園名	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	合計
愛華	53	26	49	50	38	42	58	58	48	61	88	114	685
いずみ	44	28	22	52	5	4	11	39	38	35	29	60	367
ひよこ	8	21	44	16	21	38	46	24	43	45	57	68	431
かわしま	38	50	62	73	41	70	80	72	87	63	60	64	760
たいすい	4	5	20	19	11	7	9	5	11	9	17	21	138
みのり	48	48	74	69	59	79	87	84	90	83	98	105	924
こっこ	33	25	29	45	21	50	60	68	58	52	59	64	564
西浦	9	20	23	18	18	17	19	15	22	13	23	23	220
水沢	20	20	24	24	9	11	6	14	18	14	8	13	181
合　　計	257	243	347	366	223	318	376	379	415	375	439	532	4,270

・民間保育所特定保育事業費　25,962,000 円　（県支出金　4,500,000 円／その他特財　5,922,800 円）

○民間保育所特定保育年間利用実績（月別利用児童数）　（単位：人）

保育園名	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	合計
浜田	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	10
愛華	2	4	4	4	4	5	5	5	5	5	6	8	57
いずみ	4	4	4	4	5	4	4	4	3	3	3	3	45
ひよこ	5	5	5	5	5	5	3	3	3	4	4	4	51
かわしま	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	8
たいすい	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	30
こっこ	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36

西浦	4	3	3	4	4	4	4	4	4	3	3	3	43
水沢	0	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	17
合　　計	20	24	24	25	25	26	25	24	25	25	26	28	297

・休日保育事業費補助金　6,276,000 円　（県支出金　1,359,000 円　その他特財　493,500 円）

○　民間保育所休日保育年間利用実績（月別延べ利用児童数）　（単位：人）

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	1月	2月	3月	合計
西浦	21	37	16	20	26	38	19	31	26	12	22	22	290

・家庭支援推進保育事業費補助金　2,442,000 円　（県支出金　1,311,000 円）
・民間保育所地域活動事業費補助金　4,790,357 円　（国庫支出金　730,000 円）
・子育て支援推進保育事業費補助金　2,519,500 円　（県支出金　837,000 円）
・認可外保育施設職員健康診断料補助金　322,468 円　（県支出金　214,000 円）
〔民間保育所整備事業費〕　2,997,000 円　（県支出金　2,997,000 円）
〔市単独経済対策事業費〕民間保育所整備事業費　9,478,000 円　（県支出金　4,739,000 円）

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	民間子育て支援センター指定施設数	目標	7 施設	実績	7 施設 （20 年度　7 施設）
説明	子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置する民間保育所や医療機関に対して助成することにより、育児等の相談や指導など、地域の子育て家庭に対する育児支援を行いました。民間の子育て支援センターは 7 施設ですが、今後、施設の増加を進めていきます。 また、緊急保護が必要な母子については母子生活支援施設において、児童については乳児院・児童養護施設において短期入所事業を実施しました。				

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕　28,651,000 円　（県支出金　19,100,000 円）
〔子育て支援ショートステイ事業費〕　1,136,100 円　（国庫支出金　467,000 円　その他特財　108,850 円）
・エスペランス四日市　30 人
・菜の花苑　12 人

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	200 世帯	実績	155 世帯 (20 年度 177 世帯)
説明	保護を要する母子の母子生活支援施設入所等により、児童の心身の健全な発達や母子の自立を図りました。平成 21 年度は、子どもの養育上の問題が改善され、自立された世帯が増加したため、入所世帯数は前年度を下回りました。 また、配偶者による暴力を受けていたり、経済的基盤が弱い母子家庭には、母子生活支援施設の活用、さらに母子家庭や寡婦については、母子自立支援員及び母子福祉協力員による相談や就労に必要な環境づくりを行い、安定した生活が確保できるよう努めました。				

〔母子生活支援施設事務費事業費〕　34,857,359 円　（国庫支出金　20,027,866 円　県支出金　10,013,934 円）
・菜の花苑他　7 施設　155 世帯利用

〔第二種助産施設事務費事業費〕　5,508,190 円　（国庫支出金　2,235,273 円　県支出金　1,117,635 円　その他特財　4,500 円）
・県立総合医療センター　18 人

目的	家庭での生活が困難な児童（乳児を含む）のあずかりと安心した生活の確保				
指標	運営協議会開催回数	目標	3 回	実績	3 回 (20 年度　3 回)
説明	平成 15 年 4 月に民営化した児童養護施設・乳児院「エスペランス四日市」について、子どもの処遇向上を促進するとともに、円滑な運営を確保するため、施設等整備費及び職				

	員配置等に対する財政面での支援をはじめ、運営協議会への参加など必要な支援を行いました。今後も、引き続き円滑な運営のための支援を行います。

〔民間児童養護施設等支援事業費〕　27,698,410 円
・エスペランス四日市　（定員　児童養護施設 55 人、乳児院 25 人）

目４　児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,718,000 円	8,995,810 円	92.6%	0 円	722,190 円

目的	児童館活動などを通じた遊びの充実				
指標	児童館利用者数	目標	延べ 46,000 人	実績	延べ 45,034 人 (20 年度 45,264 人)
説明	児童の健全育成の場として「あそび」を通した児童の自主的、創造的活動の援助、指導や社会性を養うためのグループ活動の推進を図るとともに、映画会の開催や図書の整備など優良児童文化の提供に努めました。 児童館を活用し、年長児童（小学校高学年、中高生）が乳幼児と出会い、ふれあい交流することで、乳幼児の発達、生命や性について学び、子育て体験を提供せるなどの児童健全育成事業を行いました。また、各館ごとの児童館まつりの開催など、地域との交流にも努めました。 平成 21 年度の利用者は、新型インフルエンザの流行のため目標を下回りました。				

〔施設管理運営費〕　6,778,989 円
〔自主事業費〕　875,094 円
〔施設整備事業費〕　441,535 円
〔児童環境づくり基盤整備事業〕　900,192 円　（国庫支出金　600,000 円）

○児童館の利用状況

施　設　名	開館日数(日)	利用者数(人)	1 日平均 利用者数(人)
北部児童館	248	14,625	59
橋北児童館	248	12,136	49
塩浜児童館	247	4,752	19
こどもの家	248	13,521	55
計	―	45,034	182

○移動児童館事業

実施回数(回)	実施地区数 (箇所)	参加者数(人)	1 回平均 参加者数(人)
47	17	4,359	93

目５　知的障害児通園施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,334,000 円	15,164,627 円	92.8%	0 円	1,169,373 円

目的	障害のある乳幼児の早期療育				
指標	発達指数が伸びた児童の比率	目標	35%	実績	31% (H20 年 37%)
説明	あけぼの学園通園部（定員 50 人)は児童福祉法に基づく施設で、就学前の発達に遅れのある児童や障害のある児童に対して、保育園・幼稚園生活の前段階の療育（保育）を行いました。基本的生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいにして、児童が少しでも自立できるように取り組み、また、保護者に対しても相				

	談・援助に努めました。平成 21 年度は子どもの発達状態に合わせた指導等を行い、個々の子どもの持っている力（発達する力）を引き出すことに努めました。生活経験の場が広がり、社会性の発達が促され、知的面の発達につながりました。ただ、21 年度の利用率については、新型インフルエンザの影響により、若干前年度を下回りました。

〔非常勤職員報酬〕　432,000 円
・嘱託医師　２人
〔あけぼの学園（通園部）管理運営費〕　14,464,855 円　（その他特財 14,411,775 円）
〔一般事業費〕　267,772 円
○入園状況　（単位：人）

性別	本年度末在園児数	年齢別内訳				
		１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児
男	35	0	12	21	2	0
女	20	0	5	11	2	2
計	55	0	17	32	4	2

目６　児童福祉施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,719,000 円	6,532,207 円	84.6%	0 円	1,186,793 円

目的	発達の遅れが心配な乳幼児の早期療育				
指標	デイサービスの利用率(出席率)	目標	72%	実績	71%（20 年度 70%）
説明	あけぼの学園療育部（定員 1 日 20 人)は障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業所として、ことば・身体運動面・生活面など、発達の遅れが心配な乳幼児を対象とした療育を行いました。親子で通っていただき、子どもに対しては、基本的生活習慣を身に付けたり、社会性を育てることなどをねらいにして、また、保護者に対しては子どもの理解や遊びを通して子どもとのかかわり方を学んでもらうなど、相談・援助に努めました。利用率については、乳幼児等の病気や家族の事情による欠席とともに、新型インフルエンザの影響もありましたが、昨年と同程度でした。今後とも利用者との関係を密にし、利用の促進を図ってまいります。				

〔非常勤職員報酬〕　216,000 円
・嘱託医師　１人
〔あけぼの学園（療育部）管理運営費〕　6,316,207 円　(その他特財　6,316,207 円)
○入園状況　（単位：人）

性別	本年度末在園児数	年齢別内訳					
		０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児
男	71	2	14	31	22	0	2
女	24	1	7	8	6	1	1
計	95	3	21	39	28	1	3

項３　生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,496,977,000 円	5,469,548,758 円	99.5%	0 円	27,428,242 円

目１　生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
182,987,000 円	181,676,636 円	99.3%	0 円	1,310,364 円

〔一般職給〕　　24 人　　163,019,063 円
〔非常勤職員報酬〕　　1,665,600 円
　・嘱託医師　　１人
〔セーフティネット支援対策等事業〕　　6,628,693 円　（国庫支出金　6,624,000 円）
　・臨時職員　　4 人　　5,233,969 円
〔その他経費〕　　10,363,280 円
　・診療報酬支払事務委託料　　3,568,768 円
　・一般経費　　6,794,512 円

目２ 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,313,990,000 円	5,287,872,122 円	99.5%	0 円	26,117,878 円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	生活保護相談件数 生活保護開始件数	目標	2,000 件 500 件	実績	2,405 件（20 年度 1693 件） 833 件（20 年度 437 件）
説明	生活に困窮する市民に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として適正な保護を実施するため、平成 21 年度は生活問題を抱える市民から 2,405 件の相談を受け、生活状況を的確に把握した結果、833 件に生活保護を開始しました。保護の適用に至らないケースについても他の制度を紹介したり、生活改善に向けた助言を行いました。不況の影響を受けて、相談件数、開始件数とも当初の目標を大きく上回っています。 平成 21 年度の生活保護状況は、保護率 11.5‰（平成 20 年度 9.8‰）、保護人数 3,614 人（平成 20 年度 3,072 人）と昨年度に続き大幅に増加しました。保護の相談件数は、失業等による急激な増加により、依然として高い状態が継続しており、今後も被保護者の増加が予想されます。このような中、平成 21 年 10 月より、離職による住居喪失者、生活困窮者に対応するため、賃貸住宅の家賃を給付する住宅手当緊急特別措置事業を新たに開始しました。このほか平成 20 年度から引き続き、中国残留邦人支援給付を３世帯、３人に実施しました。				

〔扶助費〕　　延べ　119,685 人　5,287,872,122 円　（国庫支出金　3,931,978,000 円）
（県支出金　　222,938,000 円）

○生活保護費支給内訳

区　分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支　出　額(円)	割合(%)
生活扶助	33,860	2,822	1,725,124,972	32.69
住宅扶助	30,100	2,508	646,506,463	12.25
教育扶助	3,386	282	32,347,118	0.61
介護扶助	4,490	374	106,300,290	2.01
医療扶助	31,178	2,598	2,670,724,886	50.61
出産扶助	19	－	2,457,920	0.05
生業扶助	986	82	17,397,104	0.33
葬祭扶助	39	－	3,828,686	0.07
施設事務費	15,484	1,290	72,986,802	1.38
合　計	119,542	―	5,277,674,241	100.00

○その他扶助費内訳

区　分	延べ人数(人)	1ヵ月平均(人)	支　出　額(円)	割合(%)
中国残留邦人支援給付費	32	3	7,651,681	―
住宅手当緊急特別措置事業費	66	11	2,546,200	―

項４　災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,540,000 円	853,991 円	33.6%	0 円	1,686,009 円

目１　災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,249,000 円	853,991 円	38.0%	0 円	1,395,009 円

〔災害への支援〕

・災害見舞金等　　死亡 2 件、全焼等被害 4 件、床上浸水 1 件
550,000 円　（その他特財　550,000 円）

・災害救助基金積立金　303,991 円　(その他特財　303,991 円)
（昭和 39 年 4 月設置　平成 21 年度末現在高　111,251,752 円）

目２　災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
291,000 円	0 円	0.0%	0 円	291,000 円

項５　国民健康保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不　用　額
2,001,412,000 円	2,001,412,000 円	100.0%	0 円	0 円

目１　国民健康保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不　用　額
2,001,412,000 円	2,001,412,000 円	100.0%	0 円	0 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金補助金等について 2,001,412,000 円の繰出を行いました。

・保険基盤安定繰出金　906,848,734 円　（ 国庫支出金　80,173,167 円 ）
（ 県支出金　599,963,383 円 ）
・職員給与費等繰出金　301,667,045 円
・出産育児一時金等繰出金　93,282,927 円
・財政安定化支援事業繰出金　108,718,000 円
・その他一般会計繰出金　590,895,294 円

項６　介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,232,077,000 円	2,232,077,000 円	100.0%	0 円	0 円

目１　介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,232,077,000 円	2,232,077,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険給付費及び事務費について、介護保険特別会計へ繰出しを行いました。

款４　衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,513,549,000 円	9,185,658,713 円	96.6%	20,000,000 円	307,890,287 円

項１　保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,775,821,000 円	1,661,425,408 円	93.6%	0 円	114,395,592 円

目１　保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
173,320,000 円	172,140,545 円	99.3%	0 円	1,179,455 円

〔一般職給〕　20 人　167,027,332 円　（県支出金　1,491,000 円　その他特財　1,121,000 円）

〔再任用職給〕　1 人　3,709,213 円

（生活環境課）

〔公衆浴場助成費補助金〕　1,404,000 円

目２　環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,634,177 円	7,634,177 円	100.0%	0 円	0 円

目的	小動物と適正な関係をもって市民が暮らす。				
指標	狂犬病予防注射頭数／登録頭数	目標	90%	実績	71.4% (20 年度 77%)
説明	狂犬病予防事務として、犬の登録事務及び市内全地区での狂犬病の予防集合注射を行うとともに、野犬・野良犬対策として避妊・去勢手術費用の一部助成を行いました。 また、犬猫の正しい飼い方についても広報等で啓発を行いました。 なお、狂犬病予防注射については、周知に努めましたが 71.4%の実施にとどまりました。これは病気や年齢が高く注射ができなかったことや、室内犬は注射の必要がないと考える人もあるためと考えられます。また登録管理システムの変更に伴い、登録内容の見直しを行った結果、登録頭数が増えました。今後とも狂犬病の危険性等についての啓発に努めていきます。				

〔畜犬登録事務費〕　4,338,976 円　（その他特財　4,338,976 円）

〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕　2,714,000 円

【畜件登録】

区分	新規登録数	狂犬病予防注射
平成 21 年度	1,697	15,895
平成 20 年度	1,931	15,668

【犬猫の避妊・去勢手術費補助】

区分	犬　避妊	犬　去勢	猫　避妊	猫　去勢	合計
平成21年度	212	164	440	284	1,100
平成20年度	182	179	435	264	1,060

〔感染症予防対策事業費〕　581,201円

目3　環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
434,481,000円	409,386,253円	94.2%	0円	25,094,747円

●〔明許繰越〕

〔生活排水対策事業費〕　7,044,500円　（市債　6,500,000円）

・既存集落環境整備事業費

（環境保全課）

目的	環境施策の推進管理				
指標	公共施設温室効果ガス（CO2換算）排出量	目標	52,000ｔ	実績	56,762ｔ（20年度50,454ｔ）
説明	第二期環境計画(平成１３年度策定)に基づき、各種事業を行いました。地球温暖化対策としては、太陽光発電システムを設置する市民や中小企業者に対し設置費の一部補助(家庭用６０件、中小企業者４件)を行いました。また、環境シンポジウムや展示・交流会、ホームページなどを通じて啓発を行いました。平成２１年度における本市施設からの温室効果ガス排出量は、目標に対し９％の増となりましたが、その主な原因は、これまで対象施設としていなかった外灯等を対象に加えた事等によります。 また、環境問題のグローバルな考え方や取り組みについて理解を深めることを目的として、ロングビーチ市と本市の中高生を対象に「中学生環境サミット」を開催するとともに、市内企業と連携して小学生を対象とした「こども四日市 CO2 ダイエット」にも取り組みました。 なお、環境学習センターについては指定管理者制度を取り入れ、施設利用者の増加などを図るとともに、四日市公害への理解を深めてもらうことに努めました。				

〔委員報酬〕　187,000円

・環境保全審議会委員　16人

〔地球温暖化対策事業費〕　67,006,100円

・地球温暖化対策地域推進計画　963,760円

・グリーンニューディール基金積立　58,540,000円

・新エネルギー導入等促進　3,690,000円

・次世代環境人材育成事業　3,812,340円

太陽光発電設置補助	補助件数	補助ワット数
１２年度	１８件	５９．９ｋｗ
１３年度	２８件	９６．０ｋｗ
１４年度	２３件	８０．０ｋｗ
１５年度	２９件	１００．０ｋｗ
１６年度	２７件	９９．５ｋｗ
１７年度	２８件	１００．０ｋｗ
１８年度	３０件	１０４．３ｋｗ
１９年度	５９件	２０４．４ｋｗ
２０年度	６２件 （うち中小企業２件）	２４９．４ｋｗ （うち中小企業８．５ｋｗ）
２１年度	６４件 （うち中小企業４件）	２７４．５ｋｗ （うち中小企業２９．９ｋｗ）

市施設からの温室効果ガス排出量	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
排出量（単位ﾄﾝ）	47,258	42,190	44,298	39,194	38,921	42,722	40,797	41,842	40,194	45,265	51,015	56,762
割合(%)	100.0	89.3	93.7	82.9	82.4	90.4	86.3	88.5	85.1	95.8	107.9	120.1

目的	環境保全意識の高揚				
指標	環境学習事業参加者数	目標	2,200人	実績	6,131人 (20年度 2,304人)
説明	環境学習センターについては、平成21年度より指定管理者制度に移行して環境学習業務を実施し、参加者の大幅な増加を図ることができました。特に公害資料室については、関係団体と連携し、来館者の増加に寄与しました。また、公害関係資料については、関係者が所有する当時の写真のデジタル資料化を行い、資料の充実を図りました。				

〔環境学習センター事業費〕　20,616,884円
- 環境学習センター指定管理料　19,703,648円
- その他一般管理費　913,236円

来館者数	主な事業の実施回数と参加者数		
環境学習ｾﾝﾀｰ 3,924人	環境リーダー養成講座	全１２回	９１名
	自然観察会	全１０回	４１６名
	バスで行く自然体験教室	全２回	６３名
	バスで行く環境教室	全１回	２９名
	身近な自然調べ	全１０回	２９４名
	各種環境セミナー　子供向け大人向け各３回	全６回	１９名
	夏休みの自由研究個別相談室	全２回	６８名
公害資料室 1,195人	エコまつり		４００名
	エコ工作	全４回	１７３名
	環境学習事業	全５回	１５２名
	四日市公害に関する環境学習	全６回	１７１９名
	出展事業	７か所８日間	２１８４名
	企業等連携事業	７か所１７日間	８００名
	出前講座　水生生物調査	全４回	２３６名
	出前講座　エコ工作	全７回	１７１名
	四日市公害等環境学習支援	全１２回	５６２名

目的	監視、測定				
指標	調査立入件数	目標	180件	実績	248件 (20年度179件)
説明	環境監視に関しては、大気について市内１０カ所の常時監視測定局で、SO_2、NO_2などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質、ダイオキシン類についても各々市内２ヵ所で測定を実施しました。水質について環境基準が設定されている市内２河川並びに中小河川１２河川でＢＯＤなどの水質調査を行いました。この結果、大気に関しては、光化学オキシダント及び一部測定局における二酸化窒素について環境基準が達成されませんでした。また、水質に関しては、海域において、一部の類型でＣＯＤの環境基準が達成されませんでした。 発生源を監視するため、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、公害防止協定等に基づき、工場等への立入調査を計画的に実施しました。今年度においては、特定の事業所による不適正事案が判明したため、同一事業所への立入りが集中した結果、計画より大幅に増加し				

	ました。今後も引続き計画的な立入り調査を行い、法令等に違反している事業所には改善指導を行います。

目的	公害苦情対策				
指標	公害苦情件数	目標	250 件	実績	220 件 (20 年度 232 件)
説明	大気汚染８９件、悪臭４９件、騒音・振動４６件、水質汚濁３５件、その他１件の合計２２０件の公害苦情がありました。発生源が特定されたものについては、改善指導を行いました。前年に比べ１２件減少しました。				

〔大気汚染対策事業費〕 40,027,443 円
- 大気汚染監視測定 32,687,368 円
- 大気汚染監視機器整備費 5,420,730 円
- 第二名神環境測定 1,919,345 円

〔騒音、振動対策事業費〕 2,504,250 円
〔水質汚濁対策事業費〕 7,675,975 円
- 水質汚濁監視測定 6,807,625 円
- 悪臭物質測定 868,350 円

目的	国際協力事業				
指標	参加者の「満足」との回答率	目標	９０%以上	実績	１００% (20 年度１００%)
説明	国際的な環境イベントとして、天津市における環境セミナーや天津市行政官を対象とする環境人材育成事業を実施しました。アンケートによる講座満足度は、１００%となりました。				

〔国際環境協力推進事業費〕 10,921,000 円
- 天津市環境保全セミナー 5,386,000 円
- 天津市を対象とした人材育成研修 5,535,000 円

その他経費

〔環境保全関係事業費〕 4,021,913 円
〔環境衛生対策関係事業費〕 24,170 円
〔環境計画推進事業費〕 1,810,000 円
〔緊急雇用創出事業費〕 2,328,900 円 （県支出金 2,328,900 円）
- 環境計画推進事業費

〔負担金〕 12,000 円
- 鈴鹿川浄化対策促進協議会等負担金 10,000 円
- 三重県都市環境保全対策協議会等負担金 2,000 円

（上下水道局）

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽設置補助基数	目標	360 基	実績	350 基 (20 年度 322 基)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して 350 基分の補助金を交付しました。景気低迷で新築建物が伸び悩む中、２０年度実績（322 基）を上回りました。				

〔合併処理浄化槽設置費補助金事業費〕 130,975,000 円 （ 国庫支出金 33,960,000 円 / 県支出金 34,160,000 円 ）
〔既存集落環境整備事業費〕 9,440,550 円 （ 市債 7,000,000 円 ）

○補助基数内訳 ( )内は内数

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道認可区域外	基本補助	290 基	102,480,000 円
	普及促進加算	(78 基)	18,400,000 円
下水道認可区域内		60 基	10,095,000 円
計		350 基	130,975,000 円

目的	コミニティ・プラント事業の推進				
指標	ｺﾐﾆﾃｨ･ﾌﾟﾗﾝﾄ処理人口	目標	3,300 人	実績	3,265 人 (20 年度 3,292 人) 1 人当たりコスト 16,217 円/人 (20 年度 16,535 円/人)
説明	平成２１年度末の水洗化率は小牧地区で 94.1%（７７８人）、神前地区で 95.3%（2,４８７人）となりました。処理人口は目標を若干下回りましたが、引き続き接続啓発を行い接続率の向上に努めます。 小牧・神前地区コミニティ・プラントの維持管理を適正に行い水質基準を遵守しました。				

〔コミニティ・プラント融資資金利子助成〕 15,115 円
〔コミニティ・プラント管理運営費〕 52,947,779 円 (その他特財 48,023,325 円)

その他経費

〔三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金〕 92,000 円
〔生活排水対策一般経費〕 4,568,120 円
〔緊急雇用創出事業費〕 4,874,887 円 (県支出金 4,729,987 円)
・生活排水対策事業費
〔生活排水対策事業負担金〕 42,292,667 円

目４ 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
808,780,000 円	738,728,190 円	91.3%	0 円	70,051,810 円

〔委員報酬〕 2,846,200 円 〔 国庫支出金 1,305,400 円 / その他特財 363,800 円 〕
・公害健康被害認定審査会委員 11 人
〔公害健康被害補償等事業費〕 729,202,094 円
・公害健康被害補償給付費 679,978,759 円 (その他特財 679,978,759 円)
療養の給付及び療養費 207,347,009 円
療養手当 86,759,000 円
障害補償費 332,462,050 円
遺族補償費 27,634,700 円
遺族補償一時金 22,788,000 円
葬祭料 2,988,000 円
・特別救済補償給付費 33,313,420 円 (その他特財 33,313,420 円)
障害補償費 32,165,020 円
遺族補償費 1,148,400 円
遺族補償一時金 0 円
葬祭料 0 円
・葬祭扶助費 360,000 円
・一般経費 15,549,915 円 〔 国庫支出金 7,337,000 円 / その他特財 898,384 円 〕

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

○公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
20 年度末被認定者数	476
21 年度中の転入者数	0
21 年度中に認定消滅した患者数	14
21 年度末被認定者数	462

○年齢階層別被認定者数

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	13	133	54	25	237

○障害の程度別被認定者数

特　級	1　級	2　級	3　級	等級外
1	0	32	395	34

目的	公害健康被害者に対する福祉事業				
指標	福祉事業参加者数	目標	468 人	実績	449 人 （20 年度 466 人）
説明	公害健康被害者に対する福祉事業として、転地療養、日帰りリハビリ、家庭訪問による療養指導、施設利用による健康回復（水泳）事業を行いました。健康回復事業は、指定施設を個人で利用していただくものであり、利用率は低かったものの、利用者からは気軽に利用できるとの声も聞かれました。				

〔公害保健福祉事業費〕　2,521,392 円　（その他特財　1,867,000 円）
〔みたき保養所管理運営事業費〕　63,415 円　（その他特財　82 円）

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	日帰りリハビリ	家庭療養指導	指定施設利用 健康回復（水泳）
参加者数	6 人	42 人	365 人	36 人
実施場所	湯の山希望荘	鈴鹿青少年センター等		三重北勢健康増進センター
回数等	3 泊 4 日	4 回	延べ 89 日	通年

目的	指定疾病の予防				
指標	調査回答率	目標	90 %	実績	85.4 % （20 年度 84.9 %）
説明	1 歳 6 ヵ月児及び 3 歳児健診時のアンケートで、特にアレルギー症状が懸念される幼児を対象にして、医師・保健師・栄養士等によるアレルギー相談を行う健康診査事業を実施しました。また、環境省の委託により３歳児及び６歳児に対するぜんそく等のアレルギー症状の有無、居住・生活環境等をアンケート形式で調査する環境保健調査事業を実施しました（結果は環境省で解析）。相談件数は目標を上回ったものの、調査回答率は目標を下回りました。				

〔公害健康被害予防事業費〕　210,206 円　（その他特財　210,000 円）
〔環境保健健康診査事業費〕　1,951,340 円　（その他特財　1,887,000 円）
〔環境保健調査事業費〕　1,638,825 円　（国庫支出金　1,638,825 円）

○環境保健健康診査事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	73 人
実施場所 回数等	保健所 12 回

その他経費

〔四日市医師会公害対策費補助金〕　270,000 円
〔負担金〕　24,718 円　（国庫支出金　9,000 円）
・三重県公害保健医療研究協議会等負担金

目５　火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
351,605,823 円	333,536,243 円	94.9%	0 円	18,069,580 円

（生活環境課）

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	80%	実績	63% (20 年度 66%)
説明	北大谷斎場利用者からのアンケート結果の満足度を指標としています。平成２１年度の満足度実績が平成２０年度を 3%下回る結果となりましたが、これは施設・設備の老朽化が要因かと思われます。市民生活に密接する施設ですので、利用者が満足できる施設・設備であるよう、運営に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕　179,135,161 円（その他特財　72,100,736 円）
〔斎場管理運営費〕　6,708,450 円
〔墓地管理運営費〕　38,816,689 円（その他特財　38,816,689 円）
〔北部墓地公園用地取得事業費〕　108,875,943 円

北大谷斎場の利用状況　（単位：件）

区　分	火葬（市外再掲）	葬祭場利用
平成 20 年度	2,702(211)	631
平成 21 年度	2,750(93)	683

項２　清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,387,304,000 円	4,322,200,277 円	98.5%	0 円	65,103,723 円

目１　清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,016,859,000 円	2,003,554,645 円	99.3%	0 円	13,304,355 円

〔一般職給〕　112 人　951,120,258 円
〔再任用職給〕　12 人　46,304,935 円
〔嘱託職給〕　2 人　9,234,100 円
〔委員報酬〕　98,100 円

その他経費

〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕　331,997,778 円　（その他特財　31,997,778 円）
〔朝明広域衛生組合負担金〕　523,483,000 円
〔負担金〕　200,000 円
・全国都市清掃会議　190,000 円
・三重県市町村清掃協議会等　10,000 円
〔一般経費〕　141,116,474 円

目２　塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
733,728,000 円	708,426,928 円	96.6%	0 円	25,301,072 円

目的	排出されるごみを減らす				
指標	総ごみ処理量－（再生資源化量＋　市外ごみ量）	目標	100,538 ｔ	実績	95,615 ｔ (20 年度 99,483t)
説明	家庭や事業所から排出されるごみの減量を目的として、ごみの総処理量から再生資源化量と市外ごみ量を差し引いた廃棄物の量を指標として、その前年実績を基準に更なる減量を目指した数値を目標にしています。各地域や小学校等での説明会（54 回）並びに広報等でごみ減量啓発を行い、平成 20 年度実績よりも 3,868 ｔ減量となり、目標を達成することができました。総ごみ処理量は平成 15 年度をピークに減少傾向にあり、平成 21 年度の減量の主なものは事業系の一般廃棄物で平成 20 年度に比べて 2,193 ｔ減量しました。 ・総ごみ処理量 117,145t－(再生資源化量 18,032t＋市外ごみ量 3,498t)＝95,615t				

〔ごみ処理施設管理運営費〕　55,969,252 円　（その他特財 3,768,901 円）
南北清掃事業所及び委託により一般ごみ 47,405 ｔ、埋立ごみ 10,909 ｔを収集しました。
〔ごみ処理一般管理経費〕　65,747,242 円　（その他特財　533,000 円）
〔ごみ収集車両管理費〕　16,575,193 円
〔ごみ収集車両整備事業費〕　12,267,160 円　（市債　12,200,000 円）
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕　26,579,193 円　（その他特財 8,064,000 円）
家具等の大型粗大ごみについては、6,881 個を戸別有料収集しました。1 個当たりのコストは 3,863 円でした。
〔生ごみ処理機購入費補助金〕　2,505,700 円
生ごみ処理機を購入した市民に対して、126 基分の補助を実施しました。
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕
・ごみ収集車両整備事業費　3,360,000 円（国庫支出金 1,960,000 円　市債　300,000 円）

ごみ処理実績　（単位：ｔ）

区　分	焼却処理		埋立処分		計	
		うち市外分		うち市外分		うち市外分
平成 20 年度	84,630	2,705	18,305	747	102,935	3,452
平成 21 年度	80,741	2,709	18,372	789	99,113	3,498

粗大ごみ戸別有料収集実績

区　分	利用戸数（戸）	収集個数（個）
平成 20 年度	3,979	7,210
平成 21 年度	3,941	6,881

生ごみ処理機購入費補助

区　分	補助基数（基）	補助金額（円）
平成 20 年度	192	3,819,000
平成 21 年度	126	2,505,700

目的	資源物の資源化の促進				
指標	リサイクル率	目標	28.0%	実績	24.9% (20 年度 26.7%)
説明	リサイクルが推進されることを目的に、総ごみ処理量のうち、再生資源化された率を指標として、平成 19 年度実績（27.5%）を基準に更なるリサイクル推進を目指し 0.5 ポイント増の目標を設定しました。前年度に比べ総ごみ処理量、資源化量ともに減少しました。総ごみ処理量減少分のうち資源化量の占める割合が大きかったためリサイクル率は 3.1 ポイント減となり、目標達成にはいたりませんでした。				

〔資源物処理事業費〕　436,614,855 円　(その他特財　127,028,817 円)

資源物の定期収集を行い 12,144 ｔの処理を行いました。１ｔ当たりの経費は 34,377 円でした。

ペットボトルの定期収集を行い 459t の処理を行いました。１ｔ当たりの経費は 89,969 円でした。

〔不用乾電池処理委託事業費〕　11,029,771 円

・乾電池・水銀体温計の収集（年１回）を行い 101t の処理を行いました。１ｔ当たりの経費は 111,196 円でした。

〔不用乾電池広域回収処理連絡会負担金〕　201,056 円

〔集団回収活動奨励費補助金〕　26,637,785 円

・住民団体（257 団体）が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対して助成を実施しました。活動実績は延べ 1,280 回で回収量は 5,328 ｔでした。

資源化実績　（単位：ｔ）

区　分	飲料缶	金属類	ビン	紙類	布類	計
平成 20 年度	492	1,945	1,900	9,245	1,894	15,476
平成 21 年度	479	1,861	1,930	5,910	1,964	12,144

その他資源化実績　（単位：ｔ）

区　分	乾電池・ 水銀体温計	ペットボトル	焼却灰	計
平成 20 年度	103	474	10,931	11,508
平成 21 年度	101	459	10,574	11,134

集団回収活動奨励費補助

区　分	回収量（ｔ）			助成金額（円）
	紙　類	布　類	計	
平成 20 年度	5,632	67	5,699	28,496,520
平成 21 年度	5,272	56	5,328	26,637,785

目的	地域の美化推進				
指標	自治会依頼収集を 3 日以内に実施する。	目標	96%	実績	98.0% (20 年度 95.0%)
説明	自治会等が行う自主的な町内清掃活動で発生するごみを、依頼を受けてから 3 日以内に収集することに努め、その実施率を指標にしています。目標達成に向け、清掃作業に使用する収集袋を配布するとともに、収集を速やかに行うように努め、町内清掃が集中した時以外はほぼ３日以内で収集でき、概ね目標を達成しました。 不法投棄対策としては、早朝夜間を含めた巡回パトロール及び監視カメラ１４台で不法投棄頻				

	発地点を監視しました。市民通報やパトロールによって発見された不法投棄2,798件(165ｔ)のうち、ほとんどが日常生活から発生する家庭ごみでした。これらの不法投棄に対して、調査・回収、警察への通報、投棄者への指導等の処理を行いました。

〔都市美化事業費〕　4,388,325円
〔廃棄物対策事業費〕　24,837,396円
〔緊急雇用創出事業費〕　21,714,000円　（県支出金　21,714,000円）
・廃棄物対策事業費

目３　屎尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
369,080,000円	352,014,990円	95.4%	0円	17,065,010円

目的	し尿等の適正な処理				
指標	くみ取りし尿衛生処理率	目標	100%	実績	100% (20年度100%)
説明	し尿及び浄化槽汚泥については、全量陸上での適正処理を行いました。				

〔し尿処理施設管理運営費〕　37,767,836円　（その他特財　18,900,000円）
〔し尿収集運搬事業費〕　290,298,589円　（その他特財　121,650,819円）
〔し尿陸上衛生処理事業費〕　23,948,565円

（単位：kl）

区　分	朝明衛生センター			日永浄化センター	楠衛生センター		海洋投棄		計
	し尿	浄化槽汚泥	ｺﾐｭﾆﾃｨ・ﾌﾟﾗﾝﾄ汚泥	し　尿	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥	
平成20年度	9,307	60,053	1,300	13,048	0	0	0	0	83,708
平成21年度	9,969	56,636	1,300	11,597	0	0	0	0	79,502

目４　清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
979,068,000円	974,486,425円	99.5%	0円	4,581,575円

目的	可燃ごみの適正な焼却				
指標	焼却コストの削減	目標	17,000円/ｔ	実績	21,398円/t (20年度 20,575円/t)
説明	一般ごみは北部清掃工場で84,630tを焼却しました。１ｔ当たりの焼却コストは、ごみ量減少により、前年度と比べ、高くなりました。また、施設では効率的な運営に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。 新総合ごみ処理施設については、平成27年度稼動を目標とし、平成21年度は、前年度に引き続き、ごみ質・ごみ量に基づく施設の具体的な仕様や整備・運営手法に関する調査・検討を行い、「施設整備基本計画」として取りまとめました。				

〔清掃工場管理運営費〕　960,253,694円　（その他特財　426,140,300円）
〔新総合ごみ処理施設整備事業費〕　11,182,731円
〔汚染負荷量賦課金負担金〕　3,050,000円

目5　南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
288,569,000円	283,717,289円	98.3%	0円	4,851,711円

目的	埋立処分量の減量				
指標	埋立処分量	目標	9,112ｔ	実績	10,004ｔ (20年度10,282t)
説明	新総合ごみ処理施設計画等の施策を勘案した埋立処分量の将来推計値等を基に、南部埋立処分場の持続的な活用を目的として、1年間の埋立処分量を指標としています。埋立ごみの搬入量は、昨年に比べ67ｔ増加して18,372tとなり、うち8,368ｔを（財）三重県環境保全事業団の最終処分場へ処理委託を行いました。事業団への委託が前年度を上回ったため、前年度より埋立処分量は278t下回りました。				

〔埋立処分場管理運営費〕　224,633,389円　（その他特財　149,452,721円）
〔埋立処分場整備事業費〕　37,122,350円　（その他特財　7,000,000円）
・埋立処分場整備事業費　14,585,550円
・埋立処分場環境整備事業費　22,536,800円
〔市単独経済対策事業費〕
・埋立処分場整備事業費　21,961,550円　（国庫支出金　21,500,000円）

項3　保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,226,440,000円	2,093,741,582円	94.0%	20,000,000円	112,698,418円

目1　保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
856,684,000円	836,315,660円	97.6%	0円	20,368,340円

〔一般職給〕　６３人　531,748,643円　（県支出金　21,965,610円　その他特財　4,020,511円）
〔再任用職給〕　６人　19,041,025円
〔嘱託職給〕　８人　21,130,390円

（健康総務課）

〔応急診療所管理運営費〕　43,315,765円　（ その他特財　43,315,765円 ）

区　分	事　業　内　容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	27,258,257円
医薬材料費	薬品、注射器等	7,764,904円
その他経費	光熱水費、通信費等	8,292,604円
合　　計		43,315,765円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数（人）（　）は診療日数
平成21年度	1,725	2,998	267	4,990	72.3（69日）
（うち夜間）※	(276)	(404)	(―)	(680)	29.6（23日）
平成20年度	738	1,547	330	2,615	37.9（69日）

※　平成21年度の「うち夜間」については新型インフルエンザ対策として臨時的に夜間開設を行いました。

〔歯科医療センター管理運営費〕　29,219,574円　（ その他特財　189,105円 ）
・歯科医療センター指定管理委託料　29,000,000円
○受診状況

年度	休日診療			障害者診療				※障害者診療日に応急患者の受入人数（日数）
	診療実日数（日）	受診者数（人）	1日平均（人）	診療実日数（日）	受診者数（人）		一日平均（人）	
					延数	新患再掲		
21年度	4	53	13.3	90	1,218	328	13.5	5（5）
20年度	4	51	12.8	90	1,259	316	14.0	5（3）

※障害者診療日（日曜日等）に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

〔委員報酬〕　310,000円
・保健所運営協議会委員　11人　126,400円
・応急診療所運営委員会委員　7人　107,100円
・歯科医療センター運営委員会委員　5人　76,500円
〔救急医療対策事業費〕　18,996,000円（その他特財　5,045,882円）
・一次救急医療体制事業運営費　1,216,000円
・病院群輪番制病院運営費補助金　17,780,000円
〔負担金〕　1,524,884円（その他特財　624,866円）
・救急医療情報システム運営費
〔保健所移設事業費〕　27,256,263円

〔地域医療推進事業費〕　1,319,268円

区　分	会議数	委員数
安心の地域医療検討委員会	4回（内シンポジウム含む）	１７人
脳卒中在宅医療推進部会	1回	２１人
在宅緩和ケア推進部会	4回（内シンポジウム含む）	１６人

脳卒中患者の在宅ケア従事者福祉関係者向け研修会 対象者 福祉関係者　９０名 （全5回の受講を条件として募集）	開催日	実施内容
	平成21年6月17日	軽度脳卒中患者の在宅医療とリハビリ 四日市医師会　山中賢治 かすみがうらクリニック　高木章好
	平成21年8月19日	重度脳卒中患者の在宅医療とリハビリ 山中賢治、高木章好
	平成21年10月14日	脳卒中患者の口腔ケアと嚥下障害 四日市歯科医師会　加藤卓也 歯科衛生士会　松岡陽子 脳卒中の在宅ケアに必要な薬の知識 四日市薬剤師会　石田ふみ子、藤戸健司
	平成21年12月16日	脳卒中に伴う認知症の理解と対応 市立四日市病院　医師　家田俊明
	平成22年2月17日	脳卒中患者のサービス担当者会議を開いてみよう 山中賢治、高木章好他

〔保健所管理運営費〕　8,190,391 円
（うち三重県四日市庁舎使用料　4,459,921 円）

区　分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	742.15 ㎡ （H21.4.1～9.30）※ 175.20 ㎡ （H21.10.1～H22.3.31）	3,346,459 円 785,684 円
	犬舎	48.42 ㎡ （H21.4.1～H22.3.31）	156,657 円
土地	公用車駐車場	137.50 ㎡ （H21.4.1～9.30）※ 25.00 ㎡ （H21.10.1～H22.3.31）	144,916 円 26,205 円

※　平成 21 年 9 月 24 日に三重県四日市庁舎より四日市総合会館へ保健所事務部門を移設したため、借用面積が変更されました。

〔衛生統計費〕　497,852 円(県支出金　497,852 円)
- 国民生活基礎調査
- 社会保障・人口問題基本調査
- 中高年者縦断調査
- ２１世紀成年者縦断調査

目的	医療機関の法令遵守の監視による医療環境の水準の確保				
指標	立ち入り検査実施件数	目標	病院　13 件 診療所　83 件	実績	実施件数　実施率 病院　13 件　100.0% 診療所　83 件　20.5%
説明	医療法第２５条第１項にもとづき、市内の全病院（13 箇所）に対しては１年に１度、診療所（404 箇所）に対しては概ね５年に１度の立ち入り検査を行い（21 年度対象 83 箇所はすべて実施）、医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備に関する検査、医療従事者向け各種マニュアル整備の確認や医療の安全を確保するための措置について確認し、指導助言を行い、医療環境の水準の確保に努めました。				

〔医療法等施行事務費〕　374,820 円(その他特財 256,500 円)
〔緊急雇用創出事業費〕　193,068 円（県支出金　193,068 円）
・免許及び公費負担医療等事務費

【病院・診療所の立ち入り検査の実施状況】

○立入実施施設数

病院			医科・歯科診療所		
対象数（件）	実施数（件）	実施率（%）	対象数（件）	実施数（件）	実施率（%）
１３	１３	１００．０	※４０４	８３	２０．５

（※開設施設中、休止施設を除く）

○病院立入実施結果（指示・指摘内容）

指示・指摘内容	不備件数（件）	不備率（%）
医療安全管理体制の整備	1	7.7
健康診断の実施	0	0.0
医療従事者の不足	2	15.3
その他	8	61.5

○診療所立入実施結果（指示・指摘内容）

指示・指摘内容	不備件数（件）	不備率（%）
医療安全管理体制の整備	14	16.9
健康診断の実施	22	26.5
業務委託	2	2.4

【医療施設の開設・内容変更・廃止等の事務及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医務施設数（件）

	病　院	一般診療所	歯科診療所	歯科技工所	助産所	施術所	合　計
21年度	13	252	156	41	4	215	681
20年度	13	247	157	40	4	209	670

○確認検査と開設・廃止状況（件）

	確認検査	開設許可	開設届	廃止	使用許可
病　院	1	0	0	0	24
一般診療所	20	6	16	11	1
歯科診療所	4	1	3	4	0
歯科技工所	1	0	1	1	0
助産所	0	0	0	0	0
施術所	2	0	9	4	0
衛生検査所	2	1	1	1	0
総　数	30	8	30	21	25

目的	献血の推進				
指標	啓発活動回数	目標	3回	実績	3回
説明	血液製剤の安全向上と献血による国内自給確保のための献血推進を図る目的で、献血啓発活動を「四日市市の献血推進の日」（平成21年7月29日及び平成22年1月29日：近鉄四日市駅北口ふれあいモール）と「クリスマス献血キャンペーン」（平成21年12月20日：日永カヨー）時に行いました。 また、献血啓発活動と同時に骨髄バンクの登録窓口も臨時開設し、ドナー登録の推進を行いました。				

〔献血推進事業費〕　88,830円

献血状況

	献血実績（単位：人）		
	成分献血	200ml献血	400ml献血
市内献血バス	0	0	5,666
サンセリテ（四日市献血ルーム）	11,266	0	1,270
合　計	11,266	0	6,936

骨髄バンク登録状況
① ドナー臨時窓口 （3回／年） ０名
② 四日市献血ルーム「サンセリテ」 ３８名

その他経費
〔一般経費〕 97,764,619円
・健康企画課一般管理運営費 4,510,312円（その他特財 85,600円）
・保健医療課一般管理運営費 2,246,071円
（四日市地域救急医療対策協議会3回・新型インフルエンザ対策部会4回・災害対策部会1回）
・保健所派遣職員（三重県職員） ８名分負担金 91,008,236円

（健康づくり課）
〔負担金〕 10,000円
・対がん協会
〔一般経費〕 2,080,359円

（衛生指導課）
〔一般経費〕 2,424,375円

（保健予防課）
〔委員報酬〕 851,400円
・感染症診査協議会委員 4人
〔一般経費〕 2,347,271円

〔未熟児等援護費〕 27,502,343円 （国庫支出金 9,291,060円 その他特財 3,552,994円）
・未熟児養育医療費 26,970,343円
・診療報酬審査支払委託料他 532,000円
・平成21年度未熟児養育医療申請件数 78件

（食品衛生検査室）
〔一般経費〕 128,520円

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
595,256,000円	578,697,724円	97.2%	0円	16,558,276円

●〔明許繰越〕
〔検診事業費〕 52,737円
・ 健康増進法健康診査

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率（対象者2,805人）	目標	97.2%（2,726人）	実績	95.2%（2,669人）（20年度 97.1%）
説明	・ 4か月、10か月、1歳6か月、3歳児等の健康診査未受診者については、文書や訪問による状況把握とともに、受診勧奨を行いました。 ・ 新型インフルエンザの流行の影響で外出を避けた傾向があり、昨年に比べ1歳6ヶ月時健診の受診率は減少しました。今後も状況に応じ、あらゆる機会、媒体を通して周知していきます。 ・ 妊婦を対象に、健康診査（医療機関委託）を実施することにより、母子の健康管理と安全な分娩を支援しました。従来5回の実施を14回に拡大しました。 ・ 育児不安の解消や子育てに関する情報提供を早期に行い、さらに支援が必要な家庭に対しては適切なサービスにつなげていくために、おおむね生後4ヶ月に達するまでの乳児がいる家庭を訪問する、こんにちは赤ちゃん訪問事業を開始しました。				

	・　また、随時訪問が必要な母子に対し助産師、保健師等が積極的に家庭を訪問し、状況把握及び相談を行いました。

〔妊産婦乳幼児健康診査事業費〕　253,110,911 円　（県支出金　51,513,911 円／その他特財　165,816 円）

事業区分		21 年度 受診者数（人）	21 年度 対象者数（人）	21 年度 受診率（%）	20 年度 受診者数（人）	20 年度 対象者数（人）	20 年度 受診率（%）
妊婦一般健康診査(医療機関委託)	1・5回目	5,452	2,932	93.0	5,679	2,994	94.8
	2・3・4回目	9,077	2,932	103.2	10,386	2,994	115.6
	6～14回	17,231	2,932	65.3	―	―	―
乳児一般健康診査(医療機関委託)	4か月	2,746	2,884	95.2	2,803	2,923	95.9
	10 か月	2,582	2,911	88.7	2,532	2,847	88.9
1歳6か月児健康診査(集団)		2,669	2,805	95.2	2,827	2,910	97.1
実施回数 66 回		うち日曜健診利用者 132 人			うち日曜健診利用者 129 人		
3歳児健康診査(集団)		2,660	2,863	92.9	2,619	2,833	92.4
実施回数 42 回		うち日曜健診利用者 238 人			うち日曜健診利用者 192 人		
事後継続指導　実施回数 24 回		健康診査等で幼児の発達、保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子					
親子教室「ラッコ」、「イルカ」		398	幼児 199　保護者 199		382	幼児 184　保護者 198	
心理発達相談(件)	相談者数(人)	558			533		
合　計　（人）		43,373			27,761		

〔妊産婦乳幼児保健指導事業費〕　1,697,330 円

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	21 年度(人)	20 年度（人）
育児学級「パパママ教室」	妊娠中	12	256	247
育児学級「ぴよぴよクラブ」	乳児	12	3,287	3,138
乳幼児食教室（離乳食教室）	生後5か月～12 か月	27	665	717
乳幼児事故予防教室	乳幼児	1	26	40
合　計		52	4,234	4,142

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数			21 年度（人）	20 年度（人）
妊婦相談		母子手帳発行時	691	729
育児相談	保健センター	12 回（20 年度 12 回）	967	724
	子育て支援事業での相談	138 回（20 年度 129 回）	895	1,010
電話相談			8,663	12,344
＊再掲　育児・健康ﾎｯﾄﾗｲﾝ 3,305 人〔20 年度 2,851 人〕 乳児育児支援事業　114 人〔20 年度 3,058 人〕				
来所相談			961	645
合　計		150 回(20 年度 141 回)	12,177	15,452

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		21年度(人)	20年度（人）
妊婦歯科教室(ﾃﾞﾝﾀﾙﾏﾀﾆﾃｨｰｽｸｰﾙ)	12回（20年度12回）	56	84
幼児歯磨き教室(歯ハハの教室)	48回（20年度25回）	579	554
合　　計	60回（20年度37回）	635	638

○訪問指導

		合計	妊婦	産婦	新生児（未熟児）	乳児	幼児	その他
訪問件数（件）	21年度	6,439	22	1,567	138(118)	3,628	1,083	1
	20年度	3,612	27	1,468	243(114)	1,499	373	2

＊　訪問指導はこんにちは赤ちゃん訪問事業、希望者及び各健診、相談等でフォローの必要な児への保健師、助産師による指導。（未熟児については、再掲）

〔こんにちは赤ちゃん訪問事業費〕　　6,493,301円（県支出金　6,493,000円）

（訪問件数は再掲）

訪問実件数	訪問員内訳	
	保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
2,224	446	1,778

○母子健康手帳の交付

交付件数　3,054件（平成20年度3,119件）

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	がん検診受診者数（40 歳以上、子宮頸がんのみ20歳以上） 対象者：胃、大腸、肺がんは各々73,052人 子宮頸がんは63,398人 乳がんは47,922人	目標	40,180人	実績	49,890人（124.2%） （20年度39,306人）
説明	・　がんの予防・早期発見のために、わかりやすい検診案内をするとともに、国民健康保険加入者への特定健康診査案内通知にてがん検診啓発をしたことにより、無料クーポン対象でない検診についても受診者数が昨年を上回りました。 ・　乳がん検診受診者への自己検診等の指導や、肺がん検診時に喫煙者への禁煙啓発パンフレットの配布をする等、検診の受診機会を利用したがんに関する知識普及・啓発に努めました。 ・　女性特有のがん検診推進事業を実施し、特定年齢の女性に対し乳がん検診、子宮頸がん検診の無料クーポン券と検診手帳を配布したことで、検診受診を促進し、健康意識の普及・啓発に努めました。				

〔検診事業費〕　260,485,541円（国庫支出金　1,402,000円／県支出金　5,729,000円／その他特財　71,678,700円）

〔女性特有のがん検診推進事業費〕　42,675,866円（国庫支出金　42,675,866円）

〔緊急雇用創出事業費〕　1,684,020円（県支出金　1,684,020円）

・健診等周知・啓発事業費

区分		受診者数　(人)						
			地区巡回	医療機関	合　計	目標(人)	対象者数	受診率(%)
健康増進法健康診査(40 歳以上)		21 年度	―――	444	444	500	2,096	21.2
		20 年度	―――	422	422	450	1,883	22.4
胃がん検診(40 歳以上)		21 年度	3,871	7,815 (内訳：ﾊﾞﾘｳﾑ 3,882 ｶﾒﾗ 3,933)	11,686		73,052	16.0
		20 年度	3,505	6,840 (内訳：ﾊﾞﾘｳﾑ 4,083 ｶﾒﾗ 2,757)	10,345		71,228	14.5
子宮がん検診(20 歳以上)	頸部	21 年度	4,554(内無料クーポン：414)	6,727(内無料クーポン：2,365)	11,281		63,398	21.5
		20 年度	3,599	4,386	7,985		62,101	12.9
肺がん検診(40 歳以上)	X線	21 年度	5,581	―――	5,581		73,052	7.6
		20 年度	4,960	―――	4,960		71,228	7.0
	うち喀痰	21 年度	87	―――	87			
		20 年度	62	―――	62			
乳がん検診(マンモグラフィ)(40 歳以上)		21 年度	6,704(内無料クーポン：1,272)	2,207(内無料クーポン 2,207)	8,911		47,922	21.4
		20 年度	5,049	―――	5,049		46,625	10.8
大腸がん検診(40 歳以上)		21 年度	4,713	7,718	12,431		73,052	17.0
		20 年度	4,117	6,850	10,967		71,228	15.4
小計(がん検診)		21 年度	25,423	24,467	49,890			
		20 年度	21,230	18,076	39,306			
肝炎検査		21 年度		513	513	600		実施率 85.5%
		20 年度		255	255	600		実施率 42.5%
歯周病検診(40 歳、50 歳、60 歳、70 歳)		21 年度		960	960	3%	16,903	5.7%
		20 年度		933	933		17,317	5.4%

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	生活習慣病予防講座参加者数	目標	11,500 人	実績	12,890 人 (20 年度 11,132 人)
説明	・ 生活習慣病の予防講座は、身近な場所で気軽に参加できる講座を、健康ボランティアとの協働で実施することで、参加者の健康づくりへの取り組みの意識の向上につながり、参加者数は目標を上まわりました。 ・ 健康ボランティアの養成を継続し、身近な健康づくりの実践者として、自主的な健康づくり事業も開催し活動を広げ、さらに地域の関係団体との連携も始めています。 ・ 高齢者の健康づくりでは、各地区市民センターでの教室において、自分自身の健康を自己管理していく必要性を呼びかけるとともに、地域における自主的な活動への支援を健				

	康ボランティアとの協働で実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発に努めました。

〔歯の衛生週間行事費補助金〕　480,000 円
〔市民健康づくり事業一般経費〕　374,977 円
〔健康づくり担い手育成事業費〕　2,686,986 円
〔ヘルスアップ事業費〕　3,493,377 円（その他特財　90,000 円）
〔食生活改善対策事業費〕　512,384 円（その他特財　158,600 円）
〔健康教育事業〕　989,040 円（県支出金　214,000 円／その他特財　205,470 円）

生活習慣病予防講座の実施回数と参加人数（回・人）				
	21 年度		20 年度	
地区からの要望　依頼	16	758	14	500
出前講座	97	3,214	73	2,706
骨コツ教室	―	―	2	96
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	91	6,923	59	5,867
生活習慣病予防公開講座	8	342	8	348
こころゆるやか講座	―	―	2	122
心の健康づくり公開講座	―	―	1	198
いきいき栄養教室	6	54	7	69
＊レッツきらめくボディ教室（ヘルスアップ地域版）	24	367	27	303
＊健康のためのシェイプアップ教室	―	―	11	81
＊ミラクルボディ教室	6	153	6	187
＊団塊世代心身パワーアップ教室	14	296	17	190
＊公園ＤＥエクササイズ	18	662	20	465
かがやきアップ教室	5	121	―	―
合　　計	285	12,890	247	11,132

＊の事業は健康ボランティアとの協働事業

健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数（回・人）				
	21 年度		20 年度	
ステキ健康サポーター養成講座	6	233	8	152
ステキ健康サポーター育成講座	6	104	8	185
○食生活改善推進員養成事業(栄養教室)	7	162	5	140
○食生活改善推進員育成事業（ｽﾃｯﾌﾟｱｯﾌﾟ栄養教室）	8	205	8	207
○ヘルスリーダー養成講座（初心者）	6	210	7	47
○ヘルスリーダー育成講座(ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ)	9	114	27	391
合　　計	42	1,028	63	1,122

○の事業の諸経費は、介護予防一般高齢者施策事業費で負担

健康ボランティア活動実績（人）				
ボランティア団体名	登録者数		活動対象人数	
	21 年度	20 年度	21 年度	20 年度
ステキ健康サポーター	88	75	18,038	15,000
食生活改善推進員	265	256	4,212	2,291
ヘルスリーダー	62	61	1,246	789
合　　計	415	392	23,496	18,080

一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数（回・人）				
	21 年度		20 年度	
熟年元気いっぱい運動教室	0	0	11	131
ドレミでワッショイ！	9	259	9	226
＊元気で長生き料理教室	25	521	25	536
＊ヘルスリーダーによるいきいき教室	24	323	24	646
お達者クラブ、出張お達者クラブ	771	16,292	718	14,814
合　　計	829	17,395	787	16,353

＊の事業は健康ボランティアとの協働事業

当教室の諸経費は、介護予防一般高齢者施策事業費で負担

成人保健　相談事業と利用件数（件）		
	21 年度	20 年度
健康相談（あさけプラザ）	4,179	4,155
来所相談	365	530
電話による健康相談	325	259
健康教育と併設	487	87
訪問指導	64	110
合　　計	5,420	5,141

その他の事業実施回数と参加者数（回・人）				
	21 年度		20 年度	
＊親子ヘルシー料理教室	24	559	24	578
保健事業支援講座	1	55	2	67

＊の事業は健康ボランティアとの協働事業

〔食環境整備事業費〕　1,231,525 円

○給食施設巡回指導

年度	施設数（件）	実施数（件）
平成 21 年度	229	64
平成 20 年度	221	50

○給食施設研修会

年度	開催回数（回）	延参加者数（名）
平成 21 年度	2	135
平成 20 年度	2	98

○栄養表示基準等に関する相談件数（件）

年度	延べ件数
平成 21 年度	14
平成 20 年度	22

〔国民健康・栄養調査費〕　466,220 円（国庫支出金　465,000 円）

〔負担金〕　80,619 円

・三重県市町保健師協議会

〔一般経費〕　2,161,890 円

目３　健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,540,000 円	140,144,011 円	97.0%	0 円	4,395,989 円

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	健康増進センター利用者数	目標	136,000 人	実績	131,003 人 (20 年度 137,440 人)
説明	・利用者の健康状況を把握し、その状態に合った運動を実践することにより、健康の回復と増進を図るため、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導を実施しました。 ・平成 21 年度利用者については、目標を達成できませんでしたが、今後も運営方法の検討も含めて、市民サービスの向上に努めます。				

〔健康増進事業費〕　46,681,850 円　(その他特財　32,525,460 円)
〔施設管理運営費〕　89,262,161 円　(その他特財　4,452,265 円)
〔市単独経済対策事業費〕　4,200,000 円
・健康増進センタープールリフレッシュ事業費

（施設利用状況）

区分（個人使用）	利用者数(人)
プール	50,979
トレーニングジム	17,622
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	7,756
グランドゴルフ場	5,289
計	81,646

区分（専用使用）	利用者数(人)
第２プール	9,807
グランドゴルフ場	861
軽運動室	12,134
計	22,802

区　　分	利用者数(人)
会議室等	17,870

区　　分	利用者数(人)
健康度測定	89
総合体力測定	914
運動実践指導	3,699
計	4,702

区　　分	利用者数(人)
障害児等機能回復訓練（児童福祉課）	1,801

区　　分	利用者数(人)
各種健康づくり講座	2,182 人

目４　予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
567,049,000 円	484,762,443 円	85.5%	20,000,000 円	62,286,557 円

（健康づくり課）

目的	疾病の予防に努める				
指標	麻しん・風しん混合予防接種・接種率(1 期)（対象者 2,821 人）	目標	95%（2,679 人）	実績	98.0%（2,764 人） (20 年度 100.1%2,789 人)
説明	・予防接種法に基づき、児童を対象に急性灰白髄炎（ポリオ）、百日せき、ジフテリア、破傷風、麻しん・風しん、日本脳炎を、高齢者を対象にインフルエンザの予防接種を実施するとともに、住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯の方への新型インフルエンザの予防接種の補助を行				

	い、感染症の発生及びまん延の防止を図りました。 ・対象者への個人通知の他、保育園、幼稚園、就学前健診等の機会を活用し周知に努めた結果、高い接種率が維持できました。 ・今後も、個人通知、広報、健診等の機会をとらえ情報提供や接種勧奨を行い、接種率の向上に努めるとともに、教育委員会等とも連携して、感染症対策を推進します。

〔予防接種事業費〕　422,532,253円　（その他特財　35,472,800円）

区分		三種混合（ｼﾞﾌﾃﾘｱ・破傷風・百日せき）					二種混合（ｼﾞﾌﾃﾘｱ破傷風）	ポリオ		
		1期1回目	1期2回目	1期3回目	1期追加	計		1回目	2回目	計
21年度	新規対象者数(人)	2,824	2,824	2,824	2,845	11,317	3,268	2,824	2,824	5,648
	接種者数（人）	2,889	2,905	2,905	2,774	11,473	2,690	2,797	2,580	5,377
	接種率（%）	102.3	102.9	102.9	97.5	101.4	82.3	99.0	91.4	95.2
20年度	新規対象者数(人)	2,845	2,845	2,845	2,882	11,417	3,044	2,880	2,880	5,760
	接種者数（人）	2,937	2,904	2,867	2,927	11,635	3,011	2,714	2,801	5,515
	接種率（%）	103.2	102.1	100.8	101.6	101.9	98.9	94.2	97.3	95.7

区分		麻しん、風しん混合				日本脳炎					BCG
		1期	2期	3期	4期	1期1回目	1期2回目	1期追加	2期	計	
21年度	新規対象者数(人)	2,821	3,019	3,059	3,158	2,771	2,771	2,907	3,096	11,545	2,886
	接種者数（人）	2,764	2,863	2,803	2,611	2,530	2,403	1,988	521	7,442	2,793
	接種率（%）	98.0	94.8	91.6	82.7	91.3	86.7	68.4	16.8	64.5	96.8
20年度	新規対象者数(人)	2,787	3,192	3,079	3,056	2,943	2,943	3,022	3,227	12,135	2,889
	接種者数（人）	2,789	3,063	2,776	2,537	2,576	2,559	2,064	580	7,779	2,836
	接種率（%）	100.1	96.0	90.2	83.0	87.5	87.0	68.3	18.0	64.1	98.2

区分	インフルエンザ					
	21年度			20年度		
	65歳以上	60～64歳	計	65歳以上	60～64歳	計
新規対象者数(人)	65,120	212	65,332	62,918	203	63,121
接種者数　(人)	32,813	149	32,962	35,117	121	35,238
接種率　(%)	50.4	70.3	50.5	55.8	59.6	55.8

＊対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出
＊麻しん・風しん・・平成18年4月から麻しん・風しん混合ワクチンによる2回接種導入
＊日本脳炎・・平成17年5月末から国の勧告により、積極的勧奨中止

〔新型インフルエンザ対策事業費（予防接種）〕　37,041,549円（県支出金　26,165,000円）
〔緊急雇用創出事業費〕　570,710円（県支出金　570,710円）

・新型インフルエンザ予防接種事業費

区分	新型インフルエンザ		
	1回目	2回目	計
接種者数　(人)	48,533	7,281	55,814
補助金申請数　（再掲）　(人)	10,063	779	10,842

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	ＢＣＧ予防接種・接種率（対象者 2,886 人）	目標	95%(2,741 人）	実績	96.8%(2,793 人) （20 年度　98.2%）
説明	ＢＣＧ接種については、集団の感染防御のための目標とされる 95%以上を維持できました。65 歳以上の検診は、特定健康診査の個人通知と合わせて周知を行い、受診率の向上に努めました。				

	区　分	結核検診（人）		ＢＣＧ接種（人）		
		対象者	実施者	対象者	接種者	接種率
21 年度	乳　児			2,886	2,793	96.8
	65 歳以上の成 人	65,189	3,827			
	計	65,189	3,827	2,886	2,793	96.8
20 年度	乳　児			2,889	2,836	98.2%
	65 歳以上の成人	62,918	3,483			
	計	62,918	3,483	2,889	2,836	98.2%

＊ＢＣＧ接種対象者・・・・標準的な接種月齢に基づき算出

（保健予防課）

目的	感染症の予防				
指標	一、二、三類感染症の発生事例数（結核除く）	目標	10 件	実績	4 件 （20 年度　9 件）
説明	・感染症対策については、4 月末に発生した新型インフルエンザ（A/H1N1）対策として、24 時間体制による発熱相談センターや時間延長によるインフルエンザ相談の窓口を開設し対応を行いました。また他の感染症（0157 等）の発生には、患者の家族、接触者等への調査・検査を実施し拡大防止を図りました。 ・エイズ等対策では、街頭での啓発活動や研修会、外国人向けチラシの作成等、予防のための正しい知識の普及を図りました。なお、相談・検査件数については、相談件数は増加しましたが、検査件数は新型インフルエンザの影響もあり昨年度より減少となりました。 ・結核患者については、年間 59 名の患者発生があり、内 70 歳以上の高齢者が約半数を占めるとともに、外国人の患者発生もありました。結核対策として、治療成功をめざした患者支援（直接服薬確認療法（DOTS））、接触者健診の適切な企画と実施に重点をおき、蔓延防止を図りました。				

〔結核対策事業費〕　12,674,801 円
・結核医療費　10,882,156 円（国庫支出金　10,454,453 円）
・結核対策事業費　1,792,645 円（国庫支出金　1,029,985 円）

○結核登録者数（人）

	平成 21 年	平成 20 年
年末現在登録者数	105	96
うち新規登録者	59	41

○結核患者に対する保健師による指導・相談（件）

区分	平成 21 年度	平成 20 年度
訪問	139	147
電話相談	357	301
来所相談	40	127

〔感染症対策事業費〕　　1,761,818 円

○一類・二類・三類感染症発生状況（二類：結核以外）（件）

区　分	病　名	平成 21 年度	平成 20 年度
三類感染症	腸管出血性 大腸菌感染症	4	9

※一類・二類（結核以外）感染症の発生なし

・防疫対策事業費　　865,963 円（国庫支出金　405,000 円）

○予防研修会等

	平成 21 年度	平成 20 年度
回　数	26	30
延人員	1346	1394

○新型インフルエンザ（A/H1N1）の対応

①健康観察者数（4/28～6/19 検疫所からの連絡による健康観察者と新型インフルエンザ接触者）

	依頼数	健康観察数
検疫所	１６０人	１５１人
接触者	６人	６人

※　依頼数と健康観察数の差は、依頼受理時に既に対象者が市外へ移動を行っており健康観察ができなかったため。

②相談件数

●4/26～7/7　発熱相談ｾﾝﾀｰ相談件数と発熱外来紹介件数（件）

発熱相談ｾﾝﾀｰ	四日市市	2,759
	三重県（四日市市除く）	13,942
発熱外来紹介件数（四日市市）		31

●7/8～H22/3/31 ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ 相談件数（件）

	総件数	ワクチン（再掲）
四日市市	5,079	3,415
三重県（四日市市除く）	13,425	6,760

・エイズ等対策事業費　　895,855 円　（国庫支出金　653,000 円）

○エイズ検査・相談（件）

	平成 21 年度	平成 20 年度
検査件数	461	482
相談件数	170	112※

※前年度主要施策報告数は検査時の相談件数も含めていたが今年度より相談件数のみ計上

○ＨＩＶ啓発活動

・　エイズ検査普及週間（6/1～6/7）に合わせた啓発活動を実施
　ポスター配布、夜間検査の追加実施、広報掲載、ＨＰ掲載
・　小中教職員を対象に研修会を開催
　平成 21 年 8 月 5 日開催、94 名参加
・　ラジオフォーラムに出演し、検査受診の呼びかけ

・ エイズデー（12/1）に合わせた啓発活動を実施
　街頭啓発実施、ポスター配布、ＨＰ掲載
・ ＨＩＶ予防啓発パネルを関係機関へ貸し出し・企業へパンフレット配布・DVD 貸出し
・ 外国人向け翻訳チラシ作成

〔感染症原因分析費〕　　3,074,809 円（国庫支出金　2,377,839 円）

○四類・五類感染症発生状況（全数報告対象疾患のうち届出のあったもの）（件）

	病　名	平成 21 年度	平成 20 年度
四類感染症	ツツガムシ病	－	2
	デング熱	1	－
	ライム病	1	－
	レジオネラ症	2	7
五類感染症	アメーバ赤痢	－	1
	ウイルス性肝炎　※	－	1
	ｸﾛｲﾂﾌｪﾙﾄ･ﾔｺﾌﾞ病	1	－
	後天性免疫不全症候群	2	4
	風しん	－	5
	梅毒	2	4
	麻しん	1	9
新型インフルエンザ（A/H1N1）		5	－

※ウイルス性肝炎（Ａ型肝炎及びＥ型肝炎除く）

〔新型インフルエンザ対策事業費〕　　2,839,277 円

新型インフルエンザ（A/H1N1）の発生により正確な情報提供を行うため、地区回覧の活用、インフルエンザ情報コーナーを設置（地区市民センター・市役所 1 階・総合会館ロビー）し、予防策やワクチン情報等のリーフレット及びポスターを掲示・配布し、市民への情報提供を行った。

目的	難病患者の支援				
指標	家庭訪問件数	目標	15 件	実績	20 件 （平成 20 年度 29 件）
説明	・在宅難病患者の支援体制づくりとして、在宅療養生活を支援する関係機関やケアマネジャー、訪問看護師に積極的にかかわり、支援体制の整備を行いました。具体的には、在宅療養生活を支援する関係機関を対象にケア会議の開催や、ケアマネジャー、訪問看護師等に研修会を実施し、情報共有や意見交換を行うことにより、相互間の連携が図れ、その結果、保健所保健師が直接訪問する件数を 20 件に減らすことができました。 ・医療相談会については、三重県難病相談支援センターが県内各地区巡回の相談会を実施していることから、次年度以降はセンター事業に支援を行っていきます。				

〔難病対策事業費〕　　308,570 円　　（国庫支出金　　294,000 円）

○難病対策事業

区分	平成 21 年度	平成 20 年度
家庭訪問（件）	20	29
来所相談（件）	14	26
電話相談（件）	53	40
ケア検討会の開催（回）	19	16
難病研修会	1 回開催　53 人参加	2 回開催　69 人参加
災害時訓練	2 回開催　49 人参加	3 回開催 109 人参加

○医療相談会の開催（桑名、鈴鹿保健所と共同開催）

開催日	対象疾患名	参加者数
平成 21 年 10 月 21 日	後縦靱帯骨化症 広範脊柱管狭窄症 特発性大腿骨頭壊死症	患者・家族　42 人 うち四日市市の参加者 21 人
平成 21 年 11 月 17 日	潰瘍性大腸炎 クローン病	患者・家族　54 人 うち四日市市の参加者 20 人

（食品衛生検査室）

〔感染症対策事業費〕　3,958,656 円
・防疫対策事業費　1,618,728 円（国庫支出金　739,132 円）
・エイズ等対策事業費　2,339,928 円（国庫支出金　1,169,000 円）

目５　精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,125,000 円	2,168,772 円	52.6 %	0 円	1,956,228 円

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	相談件数	目標	1,000 件	実績	1,195 件 (平成 20 年度　694 件)
説明	・こころの健康について心配や不安のある方、家族に対して、広報等による周知、関係部署との連携により、身近で気軽に相談を受けられる体制づくりを行いました。具体的には、精神科医師による相談を 1 回/月から 2 回/月に増やすとともに、保健所移転に伴い相談窓口の一元化、保健師・ケースワーカーによる相談体制の強化を図り、約 500 件の相談件数が増加しました。 ・今後、更に身近で気軽に利用できる相談窓口として、きめ細かい啓発や周知、関係部署との連携をより一層深め、体制の強化を図っていきます。				

〔精神保健対策事業費〕　2,168,772 円　（県支出金　380,000 円）
・精神障害者保健相談指導事業費　2,076,999 円

○精神保健福祉相談（件）

区　分		平成 21 年度	平成 20 年度
精神科医師による相談		63	35
保健師等による相談	面接	255	127
	電話	688	428
家庭訪問	医師と保健師同行	5	6
	保健師	184	98
計		1,195	694

○普及啓発

講座名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康講座	5	275
こころの健康講座継続研修	1	40
精神保健福祉ボランティアスキルアップ講座	5	55
こころの健康づくり講演会	1	156
メンタルヘルス職員研修	1	120
地区出前講座・地区依頼健康教育	9	251

○　自殺予防対策

自殺予防研修会及び意見交換会　　研修会参加者 46 人　　意見交換会参加者 30 人
アルコール関連疾患庁内研修会　　参加者　48 人
自殺予防啓発パンフレット配布
アルコール依存症予防啓発パンフレット配布

○　精神保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）業務

・精神保健福祉手帳交付状況（件）

1級	2級	3級	合計
146	747	281	1,174

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証交付件数　　4,159 件

・精神保健措置事業費　　91,773 円

○精神障害者保護取扱状況（件）

	申請・通報件数						通報等による調査結果の処理		指定医診察結果		措置非該当の場合の結果	
	計	法23条	法24条	法25条	法26条	法26条の2	鑑定必要	鑑定不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
平成 21 年度	19		19				18	1	9	9	4	5
平成 20 年度	30	1	28			1	29	1	10	19	6	13

○三泗地域精神保健福祉連絡会　　平成 22 年 2 月 18 日開催　　出席者　16 人

目6　食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,786,000 円	19,986,043 円	77.5%	0 円	5,799,957 円

目的	安全・安心な食生活をいとなむまちをめざす				
指標	Aランク施設監視率（2 回/年）380 件	目標	100%	実績	108.2%
説明	製造・加工された食品の流通の広域性や取扱量を考慮し、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導や試験検査を実施しました。 食中毒による被害が大規模となる可能性が高い集団給食施設、特に保育園、小学校、病院等に重点監視を実施し、食品事故が発生しやすい夏期やノロウイルス等が流行発生しやすい年末年始の一斉監視を行いました。 三重県と連携して、お茶やめん類製造業を中心とした食品製造業者の施設に対して、表示を含めた総合的な監視・指導を行いました。 また、市内の食品事業者に対してＨＡＣＣＰの手法による自主衛生管理を促進するため、人材育成を含め、市独自の認証制度の立ち上げるための準備に取り組みました。 平成 21 年度の食品衛生監視率は、保健所設置 2 年目に入り、より効率的な監視を強化し、さらに講習や広報を通して食品事業者や市民への啓発を行ったが、食中毒事例数が増加したため、より効果的な監視体制の見直しに努めます。				

〔食の安全安心対策事業費〕　12,303,960 円
・食品衛生監視指導事業費　5,095,920 円　（その他特財　5,095,920 円）
・食品検査事業費　7,208,040 円　（その他特財　7,208,040 円）
〔緊急雇用創出事業費〕　761,278 円　（県支出金　761,278 円）
・食品製造業等台帳整備事業費

○食品衛生監視実績

項目／ランク	監視頻度	施設数（件）(x)	監視数（件）（y）	平成21年度監視頻度達成率（%）※（Z）	平成20年度監視頻度達成率（%）
A	2回以上／1年	190	411	108.2	81.9
B	1回以上／1年	274	164	59.9	32.3
C	1回以上／2年	3,038	1,063	70.0	111.9
D	1回以上／5年	3,281	1,290	196.6	140.9

ランク別監視指導件数

※監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

A：z＝y/2x×100

B：z＝y/x× 100

C：z＝2 y/x×100

D：z＝5 y/x×100

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率(%)
乳以外の食品等	336	305	90.8
乳	2	2	100.0
保存食	―	0	―
器具等拭取り	―	72	―
拭取り(ATP)	―	242	―

○食品等の苦情相談・調査件数（件）

	有症苦情相談・調査	食品苦情相談・調査	表示相談・調査	食中毒（疑いを含む）苦情・相談	合計
市内での対応	28	67	19	4	118
市外からの調査依頼	3	9	3	12	27
市外への調査依頼	4	9	2	4	19
合計	35	85	24	20	164

○平成２１年度食中毒発生状況

発病日	原因施設	摂取場所	摂食者数	患者数	死者数	原因食品	病因物質
8/31	飲食店（旅館・ホテル）	自宅	80	67	0	不明（8/31提供の仕出し弁当）	腸炎ビブリオ
○発生時：検便(管内：4検体、管外：19検体)、保存食（24検体）、拭き取り検査(10検体)を実施 25名(管内)53名(管外)の喫食及び症状調査を実施 ○発生後：従業員の衛生講習、毎月１回の拭き取り検査及び責任者への衛生管理指導を実施							
9/21	飲食店（一般食堂・レストラン）	同左	53	18	0	不明（9/20提供の会席料理）	カンピロバクター
○発生時：検便(管内：8検体、管外：10検体)、拭き取り検査(20検体)を実施 6名(管内)47名(管外)の喫食及び症状調査を実施 ○発生後：従業員の衛生講習、毎月１回の拭き取り検査及び責任者への衛生管理指導を実施							
12/16	飲食店（料理店）	職場	38	22	0	不明（12/15提	ノロウィルス

		自宅				供の仕出し弁当)	
○発生時：検便(管内：14 検体、管外：3 検体)、拭き取り検査(10 検体)を実施 28 名(管内)10 名(管外)の喫食及び症状調査を実施 ○発生後：従業員の衛生講習を実施。その後、営業者から廃止届受理							
3/31	飲食店	同左	17	9	0	不明 (3/30 提供の料理)	カンピロバクター
○発生時：検便(管内：3 検体、管外：3 検体)、拭き取り検査(26 検体)を実施 5 名(管内)11 名(管外)の喫食及び症状調査を実施 ○発生後：従業員の衛生講習、毎月１回の拭き取り検査及び責任者への衛生管理指導を実施							

（参考）三重県の食中毒発生状況（四日市市を除く）
事件数　１０件、摂食者６９０人、患者数２８５人

（食品衛生検査所）

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 ５回 内部精度管理 実施	実績	外部精度管理 ５回（平成 20 年度 4 回） 内部精度管理 実施（平成 20 年度　実施）
説明	食の安全と暮らしの衛生の確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の微生物検査を実施、食中毒発生時には、その原因微生物を特定するための検査を実施しました。しました。 また、外部組織を利用した外部精度管理を実施し結果を全国規模で集計し、検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるかを調べ、検査精度の確認を行いました。				

〔食の安全安心対策事業費〕　　6,920,805 円
・食品検査事業費

○食品衛生関連検査
規格基準検査（生食用魚介類、魚肉練り製品、生食用かき、食肉製品、冷凍食品）
指導基準検査（豆腐、生菓子、調理ご飯、調理パン、惣菜）

	検体数（件）	検査項目数	内訳（件）								
			一般細菌数	大腸菌群数	大腸菌	黄色ブドウ球菌	サルモネラ	ビブリオ	最確数（ビブリオ）	最確数（大腸菌）	カンピロバクター
生食用魚介類	10	30	10		10				10		
魚肉練り製品	12	22	10	12							
生食用かき	5	15	5						5	5	
食肉製品	9	25		1	8	8	8				
冷凍食品	9	18	9	5	4						
豆腐	11	32	11	11	10						
生菓子	30	131	30	30	30	30	11				
調理ご飯	22	110	22	22	22	22	22				
調理パン	10	40	10	10	10		10				
惣菜	52	260	52	52	52	52	52				
鶏肉	13	63	10	10	10	10	10				13
拭き取り	56	311	51	51	51	51	51	20			36
計	239	1057	220	204	207	173	164	20	15	5	49

○食中毒及び有症苦情の微生物検査

月	日	検査項目数	内訳（件）				検出菌またはウイルス他
			食品	便	吐物	ﾌｷﾄﾘ	
4	8	19		1			検出せず
	16	1		1			検出せず
	21	32		6		10	検出せず
	29	395	3	22		10	ノロウイルス
5	5	90		5			ウェルシュ菌
	11	56	1	2			検出せず
	14	38		2			ノロウイルス
6	4	22	2	1			検出せず
	11	18		1			検出せず
	18	15	3				指導基準違反
7	10	19		1			検出せず
	22	5	1				指導基準適合
	30	19		1			ｶﾝﾋﾟﾛﾊﾞｸﾀ
8	25	19		1			検出せず
9	2	1008	27	23		10	腸炎ビブリオ
	26	76		4			ｶﾝﾋﾟﾛﾊﾞｸﾀ
	29	4	2				規格適合
	30	532		8		20	ｶﾝﾋﾟﾛﾊﾞｸﾀ
10	5	18		1			検出せず
	6	19		1			サルモネラ
	7	19		1			検出せず
	8	18		1			検出せず
	27	76	2	2			ノロウイルス
11	9	38		1	1		検出せず
12	18	329		13		10	ノロウイルス
1	17	38		2			ノロウイルス
	27	109		14			ｻﾎﾟｳﾙｽ
2	11	1		1			検出せず
	21	1		1			検出せず
3	29	57		3			ノロウイルス
	30	19		1			ｶﾝﾋﾟﾛﾊﾞｸﾀ
件		3110	41	121	1	60	

月	日	項　目		検　　体	
		赤痢菌	腸管出血性大腸菌	便	菌株
4	28	1		1	
9	11		5	5	
	14		1	1	
	17		1	1	
	16		4	4	
	19		1	1	
	23		1	1	
	29		1	1	
10	3		1	1	
	5		1	1	
	9		1	1	
計		1	17	18	0

○レジオネラ検査

月	日	項目数	検　　体
			浴槽水
12	16	5	5
計		5	5

○感染症血清学的検査

月	検査項目数	内　　訳(件)				
		エイズ検査	肝炎検査		梅毒検査	
		HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
4	231	46	46	47	46	46
5	202	40	42	42	39	39
6	286	57	59	58	56	56
7	150	30	31	31	29	29
8	137	27	29	29	26	26
9	233	46	47	48	46	46
10	282	51	64	65	51	51
11	228	44	48	48	44	44
12	156	30	33	33	30	30
1	155	31	31	31	31	31
2	161	31	34	34	31	31
3	120	28	23	23	23	23
計	2341	461	487	489	452	452

目７　生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
33,000,000 円	31,666,929 円	96.0%	0 円	1,333,071 円

目的	薬局等の監視指導の実施				
指標	薬事監視率	目標	50%	実績	54% （平成 20 年度　45.0%）
説明	医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器の品質、有効性、安全性を確保するために、薬局・医薬品販売業者等に対して、監視指導等を行い、市民の保健衛生上の危害を未然に防止しました。平成２１年６月１日、改正薬事法による施行がされたことから、各団体へ法改正の説明会を実施し、特に一般用医薬品販売業者への監視を重点的に行いました。 市民一人ひとりの薬物乱用の知識を向上することで、薬物乱用を許さないまちづくりを目指し、市で四日市市薬物乱用防止対策推進本部及び幹事会を設立し、またより一層の地域に根ざした活動を推進することを目的にして自治会及び民生委員等民間団体が中心となって四日市市薬物乱用防止対策協議会が設立されました。今後は平成２０年８月に定められた第三次薬物乱用防止５ヶ年戦略にも掲げられております、中学・高校における薬物乱用防止教室の１回／年の開催を実現するために、市内全域の小学校も含む中学・高校への薬物乱用防止教室の開催に向けての講師の育成に努めます。 薬物撲滅運動推進事業では、不正大麻・けし撲滅運動（４月１日～６月３０日）として、「植えてはいけないけし」のチラシの組回覧を行い、薬物乱用防止指導員や市民と協働で 18,079 本の除去活動を行いました。 ダメ。ゼッタイ。普及運動として、保々地区で行われた「ダメ。ゼッタイ。四日市大会」（７月５日）では、約６００人の市民とともに薬物乱用防止の啓発運動を行いました。 コンビナート地帯を有し、毒物劇物取扱業者（販売業・業務上取扱者）の多い中、老朽化による毒物劇物漏洩事例も多発していることから、主に毒物劇物取扱業者に対する立入監視を重点的に行い、毒物劇物に起因する危機管理に努め市民の保健衛生の確保を図りました。				

〔薬事関係対策事業費〕　2,469,752 円
- 薬物撲滅運動推進事業費　384,121 円
- 薬事審査指導事業費　1,924,051 円　（その他特財　1,351,440 円）
- 医薬品等安全対策事業費　93,600 円
- 毒物劇物指導監査事業費　67,980 円　（その他特財　67,980 円）

【薬事関連施設数及び監視数】

業種＼事項			許可・届出数	監視数	監視率（%）
医薬品	薬局		143	72	50.3
	製造業	薬局	25	8	32.0
	製造販売業	薬局	25	8	32.0
	一般販売業		6	6	100.0
	店舗販売業		9	10	111.1
	薬種商販売業		21	22	104.8
	特例販売業		12	14	116.7
	業務上取り扱う施設		―	21	―
医薬部外品	販売業		―	110	―
	業務上取り扱う施設		―	16	―
化粧品	販売業		―	108	―
	業務上取り扱う施設		―	6	―
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	117	54	46.2
		管理医療機器	741	134	18.1
		一般医療機器	―	141	―

	賃貸業	高度管理医療機器等	57	32	56.1
		管理医療機器	32	70	218.8
		一般医療機器	―	69	―
	業務上取り扱い施設		―	20	―
毒物劇物	一般販売業		206	118	57.3
	農業用品目販売業		36	16	44.4
	特定品目販売業		7	3	42.9
	業務上取扱者	電気メッキ	2	3	150.0
		運送業	13	13	100.0
	非届出業務上取扱者		―	69	―
麻薬	小売業		―	38	―
	病院		13	16	―
	一般診療所		252	4	―
	家畜診療所		28	0	―
大麻研究者			0	0	―
覚せい剤	施用機関		―	3	―
	原料取扱者		―	84	―
総数			1,745	1,288	―

＊毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数）　17 件

目的	人と動物との共生環境づくり				
指標	動物の引き取り・捕獲数	目標	750 頭	実績	520 頭 （平成 20 年度　726 頭）
説明	H 21 年度より、保育園児を対象に「犬との接し方教室」を 3 回開催し、178 名の児童らに、犬の生態、命の大切さ等の授業を行い、人と動物との共生についての啓発活動を開始しました。また、引き取り等の相談者に対しては、積極的に終生飼養・飼い主の責務の重要性を伝え、徘徊犬については失踪・拾得犬猫情報の提供および飼い主への再発防止指導等により、引き取り・捕獲数及び殺処分数については、減らすことができました。 従来の小犬譲渡事業に加え、11 月より成犬譲渡事業を開始しましたが、小犬の引取りが無く、成犬譲渡の対象となる犬はいますが、譲渡希望者が少ないため、わずか 1 件となりました。今後、成犬譲渡希望者を増やすための啓発活動を行うことにより、譲渡件数を増やし更なる殺処分数の減少に努めたい。				

〔狂犬病予防費〕　96,485 円
〔動物愛護管理費〕　257,223 円
〔小動物管理費〕　27,952,089 円　（その他特財　531,500 円）

【犬猫の抑留・収容数等】

項目				平成 21 年度	平成 20 年度
犬	抑留・収容数			151	209
	内訳	捕獲・抑留		87	107
		引取り	飼い犬	42	71
			飼い主不明	19	30
		負傷等収容		3	1
	返還数			59	70
	内訳	捕獲・抑留		45	54
		引取り		14	16
		負傷等収容		0	0
	処分数			91	139
	内訳	捕獲・抑留		42	53
		引取り		47	85
		負傷等収容		3	1

猫	抑留・収容数			369	517
	内訳	引取り	飼い猫	58	81
			飼い主不明	276	415
		負傷等収容		35	21
	返還数			3	3
	内訳	引取り		2	3
		負傷等収容		1	0
	処分数			366	514
	内訳	引取り		332	493
		負傷等収容		34	21
相談等受付数	モラル相談			169	288
	その他相談			336	323
	相談・問い合わせ総数			2,338	2,266

目的	生活衛生営業の衛生水準の確保				
指標	監視率	目標	20%	実績	23.1% （平成20年度　20.2%）
説明	理容、美容所及び公衆浴場を中心に監視を行いました。（クリーニング所については取次店の衛生上のリスクが低いことから、工場のみ監視対象とした。） クリーニング師研修は、3年ごとの受講義務となっているため、受講歴のない業者に対して監視指導を実施しました。 理・美容営業者６組合５６１名に対して、3回の衛生消毒講習会を実施しました。				

〔環境衛生対策事業費〕　181,840円　（その他特財　181,840円）
〔緊急雇用創出事業費〕　709,540円　（県支出金　709,540円）
・生活衛生台帳等整備事業費

○生活衛生施設監視状況（件）

業種	施設数	監視件数	監視率（%）	監視目標（%）
理容所	２９５	６９	２３．４	２０
美容所	５４８	１００	１８．２	２０
クリーニング所	７４（工場） （３０５（取次店））	２１	２８．４	２０
興行場	９	３	３３．３	２０
旅館業	８５	２５	２９．４	２０
公衆浴場	４８	２７	５６．３	５０
合　計	１,０５９	２４５	２３．１	

項４　食肉衛生検査所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
128,412,000円	126,427,897円	98.5%	0円	1,984,103円

目１　食肉衛生検査所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
128,412,000 円	126,427,897 円	98.5%	0 円	1,984,103 円

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥検査の実施	目標	枝肉生菌数/ｃ㎡の 100 個以下の割合 牛枝肉６５%以上 豚枝肉８０%以上	実績	牛枝肉８１%（平成 20 年度 76%） 豚枝肉９８%（平成 20 年度 89%）
説明	と畜場法第１４条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚などの全頭検査を行いました。人畜共通感染症等の疑いがある時は、保留として、病理、微生物、理化学等の精密検査を実施し、合否判定を行いました。 また、牛、豚のと畜検査結果は、と畜検査情報システムにより、個体別疾病情報を１頭ごと記録、管理し、これらの検査結果をデータベース化して生産者のニーズにあった必要な情報をフィードバックしました。的確なと畜検査を実施することにより、安全で衛生的な食肉の供給に努めました。				

〔一般職給〕　６人　38,281,743 円　（その他特財　6,280,856 円）
〔食肉衛生検査所管理運営費〕　26,109,044 円　（国庫支出金　3,034,000 円／その他特財　23,075,044 円）
〔負担金〕　62,037,110 円
・県派遣職員人件費　７人

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。（頭）

牛	５,６２８ （※とく９頭含む）
豚	８２,８６０

※とく・・・1 歳未満の牛のこと

○食鳥検査

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模認定処理施設数	６
監視件数	１４
収去検査件数	８

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉のふき取り検査、施設のふき取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌（Ｏ１５７）	２０８
サルモネラ	３２８
一般生菌数	４８９
大腸菌群数	４８９
合　　計	１,５１４

○ 畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	６０３
合成抗菌剤	３０
テトラサイクリン類	３０
内部寄生虫薬	１６
農薬	１０
合　　計	６８９

項5　病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
995,572,000 円	981,863,549 円	98.6%	0 円	13,708,451 円

目1　病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
995,572,000 円	981,863,549 円	98.6%	0 円	13,708,451 円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に積立を行いました。

〔負担金〕　356,099,257 円
- ・企業債利息　18,316,215 円
- ・長期追加費用　115,436,148 円
- ・救急医療経費　95,000,000 円
- ・特殊診療部門運営費　26,574,000 円
- ・院内保育所運営経費　72,530,544 円
- ・医師等研究研修経費　26,366,403 円
- ・自治体病院改革等経費　1,162,880 円
- ・旧看護学院運営経費　713,067 円

〔補助金〕　140,308,060 円
- ・基礎年金拠出金公的負担分

〔出資金〕　483,347,480 円
- ・企業債償還金　427,910,655 円
- ・施設整備費　55,436,825 円

〔市立四日市病院整備基金積立金〕　2,108,752 円

（平成 21 年度末現在高　1,007,772,624 円）

款５　労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,881,000 円	49,480,367 円	93.6%	0 円	3,400,633 円

項１　労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,881,000 円	49,480,367 円	93.6%	0 円	3,400,633 円

目１　労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,881,000 円	49,480,367 円	93.6%	0 円	3,400,633 円

〔嘱託職給〕　　１人　　2,962,348 円
・就労コーディネーター
〔施設管理運営費〕　　41,260,775 円　　（その他特財 349,915 円）
〔就労対策事業費〕　　2,707,064 円
〔雇用安定関係事業費〕　　326,180 円
〔労政振興費補助金〕　　2,224,000 円
・連合三重三泗地域協議会　　1,100,000 円
・三泗地区労働者福祉協議会　　424,000 円
・三泗地区勤労者による地域づくり事業実行委員会　　700,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

本館		東館		北館	
件数（件）	利用者数（人）	件数（件）	利用者数（人）	件数（件）	利用者数（人）
1,551	71,222	1,330	35,423	976	7,813

款６　農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,404,216,350円	2,360,868,990円	98.2%	22,500,800円	20,846,560円

項１　農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,199,961,000円	1,190,403,052円	99.2%	0円	9,557,948円

目１　農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,719,000円	18,946,347円	96.1%	0円	772,653円

目的	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を進める				
指標	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定延べ面積	目標	560 ha	実績	566 ha （20年度　545 ha）
説明	認定農業者への農地集積を進めた結果、利用権設定延べ面積は566ha（対前年21ha増）となり、目標を達成することができました。今後も、農業の担い手への農地利用権設定を進め、農地の保全・有効活用を図ります。				

〔農用地利用集積特別対策事業費〕　1,030,492円　（その他特財　14,000円）
〔農地調整事務処理事業費〕　20,000円　（県支出金　15,000円）
農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあっせんを実施しました。

その他経費

〔委員報酬〕　12,848,398円　（県支出金　5,373,000円）
農業委員会委員
〔農業経営管理能力向上支援事業費〕　21,576円
〔農業者年金関係事業費〕　595,800円　（その他特財　494,100円）
「農業委員会だより」や農協広報誌に記事を掲載し、農業者年金制度への加入促進に努めました。
〔負担金〕三重県農業会議　956,000円
〔緊急雇用創出事業費〕　527,000円　（県支出金　527,000円）
・耕作放棄地データ処理業務
〔一般経費〕　2,947,081円　(県支出金　80,000円)
（その他特財　65,000円）

目２　農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
277,745,000円	277,313,954円	99.8%	0円	431,046円

〔一般職給〕　２７人　249,037,920円　（その他特財　58,110,531円）
〔再任用職給〕　４人　14,404,197円
〔嘱託職給〕　１人　3,591,940円

目的	水田経営所得安定対策の推進				
指標	対策加入者数	目標	55経営体	実績	55経営体 (20年度　52経営体)

説明	各地区の農業推進協議会や集落において説明会を開催し、積極的な情報提供を行った結果、対策加入者が昨年度より３経営体増加しました。 米の生産調整に対応した麦・大豆の生産においては、所得補償の面から水田経営所得安定対策の加入が必要となっています。１９年度から実施された当対策への加入者は増加しており、その結果、認定農業者や集落営農組織といった担い手に農地や農作業が集約され、大規模化による効率的な生産体制が整ってきました。

〔生産調整推進対策事業費〕　6,388,897円　(県支出金　610,000円)
〔地区農業推進協議会交付金〕　22地区協議会　2,400,000円

その他経費

〔負担金〕　79,000円
・三重農林水産統計協会　9,000円
・三重県森林協会　50,000円
・研修費負担金　20,000円
〔一般経費〕　1,412,000円　(その他特財　19,200円)

目３　農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
875,534,000円	868,772,680円	99.2%	0円	6,761,320円

目的	農業生産を中核農家が担うようになる				
指標	認定農業者数	目標	225経営体	実績	228経営体 (20年度　223経営体)
説明	認定農業者については、就農者の経営展開による認定農家へのステップアップや後継者の新規認定などが増え、新たに９経営体が認定農業者となりました。また、法人経営体は合計１７となり、昨年度から4経営体増加し、徐々に経営の法人化が進んでいます。この結果、認定農業者数は差引５経営体の増となりました。 一方、19年度から実施しているアグリクリエイター創生事業では、農家が行う直販・加工施設の整備や新たな新種の導入に対して支援を行うとともに、新規就農者の初期投資補助を行い、新規の就農者は６人になりました。加えて、借入れ資金返済時の利子補給を通じて制度資金の活用を促し、認定農業者の施設改善を図りました。				

〔四日市アグリクリエイター創生事業費〕　11,453,222円
・農のプロフェッショナルづくり事業費　4,962,356円
・新規就農技術支援事業　242,933円　(その他特財　242,933円)
・新しい農の担い手づくり事業費　3,800,000円
・地産地消ふるさとづくり事業費　1,208,918円　(その他特財　154,800円)
・環境保全型農業推進事業　39,724円
・グリーンシニアカレッジ運営事業費　1,199,291円
〔農業経営近代化資金利子補給金〕　5,482,394円
農協等　金融機関を通じ、前期132件、後期121件の資金融通に対して利子補給を実施しました。
〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕　1,203,992円　(県支出金　586,776円)
三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、29件の資金融通に対して利子補給を実施しました。
〔農業後継者対策事業費〕　214,000円
農業青少年クラブへの活動費助成及び三重県農業大学校での研修費補助を行いました。

目的	農産物の安定的・効率的な生産を進める				
指標	水稲・麦・大豆生産量	目標	10,000ｔ	実績	9,963ｔ（20年度9,978ｔ）
説明	米の生産調整の確実な実施と水田での麦・大豆の本格生産、農業経営の安定のため、集落ぐるみで取り組む集団転作を支援するとともに、１９年度から実施された水田経営所得安定対策に対応し、認定農業者、集落営農組織への麦、大豆の生産を集約し、作付面積を確保することができました。 また、景気が低迷するなか、茶の加工施設、トマトやイチゴの生産施設への設備投資を県農業普及センターや茶農協と連携して実施しました。 農作物の安定生産を阻害する有害鳥獣の被害防除のため、生産者組織等が実施する電気柵				

	等の防除施設の資材購入や猟友会が実施する駆除事業に対して支援を行いました。また、サルの生息域・行動調査を行い、被害防止に努めました。

〔集団転作推進事業費〕 8,497,900円
集落ぐるみで集団転作に取り組む、２２営農組織に対して助成しました。（実施面積309ha）
〔農産物の生産及び流通対策事業〕 406,100円
近鉄四日市駅西展示ほ場の管理を若手茶生産農家で組織する輝緑会へ委託実施しました。

〔茶業振興対策事業費補助金〕 250,000円
四日市茶業連合会が実施する、伊勢茶ＰＲ事業等へ助成しました。
〔伊勢茶出品対策事業費補助金〕 570,000円
四日市茶業連合会が実施する、全国、関西茶品評会への出品対策事業費を助成しました。
〔ふるさと産品まつり開催費補助金〕 1,960,000円
11月21日(土)･22日(日)諏訪栄町公園通り・一番街通りにて開催　来場者数 25,000人
〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕 7,620,000円 （その他特財　7,620,000円）
〔施設園芸作物振興対策事業費補助金〕 100,000円
〔茶花き生産振興対策事業費補助金〕 20,041,000円 （県支出金　18,557,000円）
茶の品質向上、加工コストの低減化を図るため、荒茶加工施設の再整備を支援しました。
〔輸入急増農産物対応特別対策事業費補助金〕 65,149,000円 （県支出金　62,500,000円）
トマト・イチゴ生産のための低コスト耐候性ハウスの整備を支援しました。
〔楠町機械銀行受託者部会補助金〕 280,000円
〔楠町軟弱野菜生産者協議会補助金〕 75,000円
〔楠町南川営農組合補助金〕 80,000円
〔有害鳥獣対策事業費〕 1,796,900円
・有害鳥獣異常発生対策事業費 1,406,900円
各地区で実施する電気柵等の防除施設材料購入に対して助成しました。（４件）
・有害鳥獣捕獲事業費補助金 390,000円
三泗支部猟友会が実施する駆除事業に対して助成しました。（駆除実績161頭羽）
〔緊急雇用創出事業費〕 2,100,000円 (県支出金　2,100,000円)
・有害鳥獣異常発生対策事業費
発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置情報と追い払い活動の連携を図りました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	560 ha	実績	566 ha （20年度 545 ha）
説明	農地の利用権設定延べ面積は、566ha（対前年21ha増）となり、年々、農業の担い手への農地集積が進んでいます。また、遊休農地の優良農地への復元対策により、約1.1haの農地が復元され、平成16年度からの実績を合わせて計9.6haが優良農地として確保されました。今後も、耕作放棄地から優良農地への復元及び担い手への農地集積を進めることにより、農地の保全及び有効活用を図っていきます。				

〔四日市アグリクリエイター創生事業費〕 1,117,000円
・農地の守り手づくり事業費
優良農地復元化事業費補助金・奨励金 591,000円
事業を活用し、10,835㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。
市民菜園設置事業費補助金 526,000円
市民が開設する市民菜園の整備に対して支援しました。（２件）
〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕 587,809円

その他経費

〔市民菜園管理運営費〕 1,433,568円 （その他特財　1,433,568円）
市が開設する市民菜園15園（570区画）の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。
〔北勢公設地方卸売市場組合施設整備受託事業〕466,783,795円 （その他特財　466,783,795円）
・整備受託事業費 465,885,795円
・職員手当等 575,000円
・その他事務費 323,000円
北勢公設地方卸売市場組合の施設整備事業を受託し実施しました。
〔負担金〕 270,641,000円
・北勢公設地方卸売市場組合 214,360,000円
・三泗鈴亀農業共済事務組合 56,216,000円
・三泗農業振興協議会負担金 65,000円

〔出資金〕　930,000円
・三重県農業信用基金協会出資金

目４　農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,963,000円	25,370,071円	94.1%	0円	1,592,929円

目的	新規農業者育成研修の実施				
指標	新規農業者育成研修の実施人数	目標	25名	実績	25名 (20年度16名)
説明	定年退職者を対象とした農業塾「グリーンシニアカレッジ」が2期生を迎えたことにより、実績人数は前年度に比べ９名の増となりました。またビギナー研修受講者は、露地畑5名、ビニールハウス4名と、前年を上回りました。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	アクセス及び園芸相談件数、参加人数	目標	191,280件	実績	122,544件 (20年度　184,561件)
説明	21年度より体験型園芸教室「果樹の予備校」をスタートさせ、好評でした。今後は野菜、花きなどにも体験型の教室を増やしていきたい。ホームページアクセス件数の減はカウント方式の変更によるものです。				

〔市民園芸講座開催費〕　9,879円

○情報提供件数の内訳

区分	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄHP	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
平成21年度 （20年度）	ｱｸｾｽ121,015件 (183,121件)	受講者656人 (532人)	353件 (362件)	520件 (546件)	122,544件 (184,561件)

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	100,007株	実績	90,776株 （20年度 99,394株）
説明	バイオテクノロジー等により、観葉植物の組織培養苗を農家に供給するなかで、エリゲロンが新たに増殖体制に入りました。なお、農家からの希望数の減により、供給実績は20年度を下回りました。				

〔バイテク技術活用促進事業費〕　2,481,547円　（その他特財　2,481,547円）
〔新規作物開発栽培試験事業費〕　79,786円

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	53,000人	実績	43,876人 （20年度　46,347人）
説明	農家の情報交換・収集の場として、また市民が園芸や畜産と直にふれあうことにより農畜産業への理解を深めるため、引き続き施設を開放していきます。平成21年度につきましてはふれあい牧場まつりが春、秋とも天候に恵まれず、来場者は大幅減となりました。				

〔農業センター施設管理運営費〕　12,738,859円　（その他特財　1,772,994円）
〔茶業振興センター管理運営費〕　4,876,000円
〔ふれあい牧場管理運営費〕　5,164,000円　（その他特財　26,847円）

その他経費

〔全国市立農場協議会負担金〕　20,000円

項2　畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
333,811,000円	333,782,599円	100%	0円	28,401円

目1　畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,811,000円	16,805,754円	100%	0円	5,246円

〔一般職給〕　　2人　　16,805,754円

目2　畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,710,000円	3,686,845円	99.4%	0円	23,155円

目的	農産物の安定的・効率的な生産を進める				
指標	肉牛・豚飼養頭数	目標	11,000頭	実績	10,071頭（20年度11,299頭）
説明	市域で生産される畜産物を消費者に宣伝普及させるため、畜産団体がイベント等に参加し、消費拡大に繋がる事業への助成を行いました。また、ふれあい牧場で実施する乳牛育成事業を助成し、乳牛の安定供給体制を維持しました。 畜産農家が行なう畜舎の環境対策や防疫対策の取組みを助成し、畜産環境の改善を図りました。				

〔畜産振興事業費〕　　3,230,000円
・銘柄豚普及活性化事業費補助金　　1,460,000円　　（その他特財　260,200円）
「三重クリーンポーク」、「みえ豚」の銘柄豚の普及・消費拡大事業へ助成しました。
・乳牛育成事業費補助金　　1,770,000円
〔環境保全対策事業〕　　400,000円　　（その他特財　400,000円）
・畜産防疫環境保全対策事業費

その他経費

〔一般経費〕　　56,845円

目3　食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
313,290,000円	313,290,000円	100.0%	0円	0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕　　313,290,000円

項3　農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
745,751,350円	713,840,870円	95.7%	22,500,800円	9,409,680円

目1　農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
221,721,000円	221,470,562円	99.9%	0円	250,438円

〔一般職給〕　　5人　　40,815,007円　　（その他特財　　4,420円）

〔嘱託職給〕　　１人　　3,908,552円
〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕　　176,637,000円

その他経費

〔一般経費〕　　110,003円　　（その他特財　　15,000円）

目２　土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
504,221,350円	477,436,881円	94.7%	20,100,800円	6,683,669円

●〔明許繰越〕　　3,347,350円
〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕　　3,347,350円
北五味塚排水機場φ600ポンプのオーバーホールを行ないました。

目的	農業生産基盤の整備を推進する				
指標	基盤整備済面積	目標	1553.8ha	実績	1554.0 ha （20年度 1551.4ha）
説明	平成１８年度より市場地区において、経営規模の拡大、生産性の向上を目指し、また効率的な土地利用を推進し農業経営の担い手を確保するため、基盤整備事業を進め不整形な田畑の整備を行うと共に、道路・用排水路等の整備を行っている。 平成２２年度の完成を目指して、平成２１年度は補正予算の確保等により事業の進捗に努めました。				

〔市場地区ほ場整備事業費〕　　46,936,700円　　（その他特財 46,886,700円）
市場地区の基盤整備事業を実施し、田畑の整地を行うとともに道路や水路の整備を行いました。
なお、年度内に工事が完了しなかったため、1,680,000円が明許繰越となりました。
〔県単土地改良事業費〕　　9,857,400円　　（県支出金　　3,450,090円）
ほ場整備を実施し集落営農への取り組みの顕著な地域において、農道舗装等の整備を行いました。
〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕　　4,386,900円　　（その他特財　3,600,000円）
楠町の排水機場の修繕を行いました。
〔市単土地改良事業費〕　　34,696,200円　　（その他特財　2,659,125円）
農道・ポンプ施設等の修繕を２７ヶ所で行いました。
〔農村公園維持管理事業費〕　　99,750円
農村公園の遊具の修繕を１ヵ所で行いました。
〔農道等維持修繕費〕　　899,912円
地元で施工する修繕等の材料を９ヶ所に支給しました。
〔農道等調査事業費〕　　1,987,150円
〔土地改良事業元利補給金〕　　109,951,761円
〔市場地区ほ場整備事業費補助金〕　　969,176円
〔三重用水関連事業〕　　238,714,761円
・三重用水事業償還金　　188,435,761円　　（その他特財 14,985,229円）
・三重用水土地改良区負担金　　49,713,000円
・三重用水管理体制整備促進事業費　　566,000円　　（県支出金　　423,000円）
〔事業費負担金〕　　10,576,589円
・土地改良施設維持管理適正化事業　　715,000円　　（その他特財　　192,500円）
・土地改良施設維持管理適正化事業(楠)　　1,105,000円
・県営鈴鹿川沿岸経営体育成基盤整備事業　　2,883,200円
なお、年度内に三重県の工事が完了しなかったため、8,420,800円が明許繰越となりました。
・農地・水・環境保全向上対策事業　　5,873,389円　　（その他特財　1,000,000円）
〔団体負担金〕　　161,000円
・三重県土地改良事業団体連合会　　111,000円
・三重県農道管理協議会　　45,000円
・三重県農地海岸協議会　　5,000円
〔公共基準点事務費〕　　1,365,000円　　（その他特財　　47,400円）
〔農地有効利用支援整備事業費〕　　9,225,550円　　（その他特財　4,331,000円）
〔地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費〕　　0円
なお、年度内に工事が完了しなかったため、10,000,000円が明許繰越となりました。
〔緊急雇用創出事業費〕　　2,769,460円
・公共基準点管理費　　255,760円　　（県支出金　　255,760円）

・農業用施設現況調査事業費　　2,513,700円　　（県支出金　2,513,700円）

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕　　1,492,222円　　（その他特財　1,041,710円）

目３　農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,809,000円	14,933,427円	75.4%	2,400,000円	2,475,573円

〔井堰・樋門管理委託費〕　381,200円
〔南・北排水機場維持管理事業費〕　4,447,842円
〔南・北排水機場運転管理委託事業費〕　5,504,385円
〔県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金〕　4,600,000円
なお、年度内に三重県の工事が完了しなかったため、2,400,000円が明許繰越となりました。

項４　水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
124,693,000円	122,842,469円	98.5%	0円	1,850,531円

目１　水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,722,000円	7,696,340円	99.7%	0円	25,660円

〔一般職給〕　１人　　7,696,340円　　（その他特財　2,090,480円）

目２　水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,705,827円	2,658,558円	98.3%	0円	47,269円

目的	魚介類が豊かな海づくりを推進する				
指標	生産量（海面漁業、海面養殖業） 生産額	目標	7,000ｔ 600百万円	実績	6,719ｔ （20年度 10,657ｔ） 402百万円 （20年度 683百万円）
説明	漁協が行う漁場環境浄化への取組みを支援するとともに、ヨシエビ、ガザミ等の種苗放流事業を併せて実施し、漁場環境の改善及び水産資源の保護、育成に取り組みました。貧酸素水塊の出現や気象状況の変化等によりここ数年漁獲量の変動が大きくなっていますが、今後も継続して水産資源の育成に取組み、漁獲量の安定化に向けて取組みを行っていきます。				

〔豊かな海つくり推進事業費〕　2,275,000円
・豊かな海つくり推進事業費補助金　900,000円
四日市市漁協が行うＥＭを活用した水質環境浄化事業へ助成しました。
・ヨシエビ等種苗放流事業費補助金　1,060,000円　（その他特財　900,000 円）
・抱卵ガザミ放流事業費補助金　315,000円　（その他特財　300,000 円）
四日市地域漁協連絡協議会が実施する種苗放流事業へ助成しました。
〔漁業経営近代化資金利子補給金〕　15,778円
〔楠町漁業振興事業費補助金〕　200,000円
楠町漁協が実施する生産振興、消費拡大事業等へ助成しました。
〔負担金〕　100,000円
・四日市地域漁業協同組合連絡協議会　20,000円
・三重県水産物消費拡大促進協議会　80,000円

その他経費

〔一般経費〕　67,780円　　（その他特財　67,780円）

目３　漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,709,173円	4,700,351円	99.8%	0円	8,822円

〔漁港管理経費（磯津・楠漁港）〕
・漁港施設管理費　1,342,950円　(その他特財　578,550 円)
・漁港一般管理費　228,301円　(その他特財　116,373 円)
〔県単漁港維持管理費〕　3,000,000円　(県支出金　1,200,000円)
楠漁港内に堆積した土砂の浚渫を行ないました。
〔負担金〕三重県水産基盤整備協会　129,100円

目４　漁港建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
109,556,000円	107,787,220円	98.4%	0円	1,768,780円

●〔明許繰越〕　4,000,000円
〔磯津漁港海岸保全事業費〕　4,000,000円　(県支出金　3,400,000円)
離岸堤工事の進捗に伴う養浜のシミュレーションを行いました。

〔一般職給〕　１人　6,932,515円　(県支出金　923,860円)
〔磯津漁港海岸保全事業費〕　9,445,250円　(県支出金　8,028,463円)
磯津地区の海岸堤防が老朽化等により機能が低下してきていることから、地震時の津波や地盤の液状化対策のため、堤防の改良を行いました。
〔地域水産物供給基盤整備事業費〕　84,737,100円　(県支出金　67,324,005円)
磯津漁港内の静穏度の確保と漂砂の堆積防止を図るため、南防波堤の延長工事を行いました。
〔その他事務費〕　2,672,355円　(県支出金　2,155,672円)

款７　商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,790,175,000 円	3,687,533,552 円	97.3%	0 円	102,641,448 円

項１　商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,790,175,000 円	3,687,533,552 円	97.3%	0 円	102,641,448 円

目１　商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
181,904,000 円	181,647,010 円	99.9%	0 円	256,990 円

〔一般職給〕　２２人　　180,447,000 円

その他経費
〔中部２０都市産業振興協議会事業〕　　26,540 円
〔一般経費〕　　1,173,470 円

目２　商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,460,999,000 円	3,366,600,209 円	97.3%	0 円	94,398,791 円

●〔明許繰越〕　　84,656,004 円
〔企業立地推進事業費〕　　84,656,004 円

目的	事業所の設備投資の促進				
指標	企業立地促進条例対象事業の年間投資額（平均）	目標	67,739 百万円	実績	57,807 百万円（20 年度 61,656 百万円）
説明	企業立地奨励金により、既存企業の新規設備投資と新たな産業立地の促進に取り組むとともに、新たな事業分野の開拓や高機能・高付加価値型産業への転換を促進するために民間研究所立地奨励金交付事業による事業所の研究開発機能の集積や燃料電池など新産業の展開に取り組みましたが、目標を達成することができませんでした。一方で企業立地奨励金・民間研究所立地奨励金交付制度については、エネルギー分野をはじめとする新規・成長分野の更なる育成・集積を図るために見直しを行ったところであり、より一層の設備拡充の誘発に取り組んでいきます。				

〔工業振興事業費〕　　910,831,309 円
・企業立地奨励金交付事業費　58 件　　585,922,000 円
・民間研究所立地奨励金交付事業費　4 件　　313,611,000 円
・燃料電池・水素関連開発補助金　3 件　　7,411,371 円
・産業高度化推進調査費　　3,886,938 円

目的	企業活動を支える人材育成				
指標	受講者数	目標	1,487 人	実績	1,491 人（20 年度 1,450 人）
説明	高度部材にかかる研究開発・人材育成の中核となる高度部材イノベーションセンターを拠点とし、「加工技術研究棟」を新設するとともに、製造現場の中核的な技術者の育成を目的とし				

	た産学連携技術者育成事業において、化学・プロセス産業基礎コースを新設した結果、目標を達成することができました。また、地場産業萬古焼の新しい担い手を育てるやきものたまご創生事業などを実施し、地場産業を支える人材の育成に努めました。

〔工業振興事業費〕 33,829,706 円
・ものづくりエキスパート育成事業費

〔地場産業振興事業費〕 1,618,422 円
・やきものたまご創生事業費 300,000 円
・伝統産業後継者育成事業費 829,422 円
・萬古体験学習事業費 489,000 円

目的	中小企業の振興・新事業展開の支援				
指標	新規産業創出事業補助申請件数	目標	4 件	実績	4 件 （20 年度　3 件）
説明	新技術・新製品の開発により新たな事業展開を目指す中小企業を支援する「新規産業創出事業補助金」は申請・交付 4 件で目標を達成するとともに、市役所 1 階に成果を紹介するコーナーを設置しました。また理科系大学生、工業高校生が企業訪問を行う企業人材確保支援事業を始め、研究開発マッチングセミナー支援事業補助金、産学・産産連携研究開発支援事業補助金を新設し、中小企業への支援を行いました。				

〔工業振興事業費〕 21,567,158 円
・中小企業ものづくり活力創造事業費 3,054,101 円
┌ 地域産業アドバイザー事業補助金 1,349,700 円
│ 企業人材確保支援事業 1,512,605 円
└ 研究開発マッチングセミナー支援補助金 191,796 円

・新規産業創出事業費 11,124,580 円
┌ 新規産業創出事業費補助金　4 件 6,723,000 円
│ 新規産業創出研究会運営費 259,230 円
│ 新規産業紹介コーナー設置費 477,750 円
└ ビジネスインキュベータ運営費（じばさん三重内にインキュベートルーム 7 室を設置）
3,664,600 円

・産学連携事業推進費 4,900,000 円
┌ 三重大フロント補助金 3,600,000 円
│ ㈱三重ＴＬＯ負担金 300,000 円
└ 産学・産産連携研究開発補助金 1,000,000 円　（その他特財　1,000,000 円）

・産業展出展促進事業費 2,488,477 円
┌ リーディング産業展 1,600,000 円
│ ドームやきものワールド 189,000 円
│ 東京インターナショナル・ギフトショー 551,250 円
└ ビジネスインキュベート入居企業出展補助 148,227 円

〔地場産業振興事業費〕 110,817,863 円
・三重北勢地域地場産業振興ｾﾝﾀｰ運営費補助金
50,000,000 円
・萬古焼の里推進事業費 57,487,531 円
┌ 子ども陶芸コンクール事業 775,320 円
│ ばんこの里会館環境整備費 380,000 円
│ ばんこの里会館運営費 1,713,211 円
│ ばんこの里会館普及啓発事業 906,000 円
└ ばんこの里会館建設費補助金 53,713,000 円

・萬古焼振興事業費 1,197,000 円
┌ 四日市萬古陶磁器コンペ事業補助金 615,000 円
│ 萬古見本市開催費補助金 297,000 円
└ 萬古焼振興経費 285,000 円

・陶器の日事業費補助金 187,700 円

・四日市萬古まつり事業費補助金　　1,000,000 円
・地場産業普及啓発事業費　　945,632 円

〔中小企業振興事業費〕　　9,285,000 円
・中小企業等振興事業費補助金

目的	工業適地への企業誘致				
指標	立地件数	目標	1 件	実績	1 件 (20 年度　1 件)
説明	臨海部への企業誘致案件について、昨年度から継続して取り組んでいました半導体や太陽光発電用の素材を製造する外資系企業の立地が決定しました。また、昨年度に引き続き、内陸部工業適地への企業立地の実現に向け、関係部署との連携・調整及び中村町地内の用地整備について取り組みました。平成 22 年度におきましても、現在継続中の企業誘致案件の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。				

〔工業振興事業費〕　　755,859 円
・企業誘致活動事業費

目的	商店街への出店促進				
指標	空店舗数	目標	135 店舗	実績	136 店舗 (20 年度 142 店舗)
説明	商店街のにぎわい創出に向けてイベント等様々な事業が実施された結果、空店舗数は、前年度より減少しています。引き続き、商店街の魅力を高めるための支援や空店舗への出店を支援するなど、中心市街地の新たな魅力やにぎわいの創出に取り組みます。				

〔商業振興事業費〕　　10,640,000 円
・商店街活性化イベント事業費補助金　　5 件　4,833,000 円
・商店街魅力アップ事業費補助金　　10 件　1,717,000 円
・商店街空店舗活用支援事業費補助金　　7 件　3,451,000 円
・定期市魅力発信事業　　2 件　639,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日　57,000 人 休日　57,000 人	実績	平日　47,848 人 (20 年度 56,600 人) 休日　54,656 人 (20 年度 56,987 人)
説明	近鉄四日市駅西地区はにぎわいが戻ってきましたが、駅東地区は依然厳しい状況にあります。駅東地区の来街者増加に向け、歩行者天国事業や中心市街地活性化の拠点であるすわ公園交流館における市民企画等の充実、㈱ディア四日市が運営する地下駐車場「くすの木パーキング」の利便性向上の促進に努めます。				

〔商業振興事業費〕　　88,093,100 円
・商業動向調査費　　2,194,500 円
・すわ公園交流館管理運営費　　14,846,100 円
・すわ公園交流館周辺イルミネーション事業費　　1,098,300 円
・近鉄四日市駅西開発整備事業費　18 件　　59,480,000 円
・中心市街地活性化促進事業費　　10,474,200 円
　┌ 歩行者天国事業　　5,424,200 円
　└ 中小商業活力向上事業補助金　　5,050,000 円

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	障害者雇用率	目標	1.45%	実績	1.44% (20 年度 1.40%)
説明	障害者雇用奨励金及び障害者トライアル奨励金の助成、事業所訪問等を実施し、障害者雇用率の向上を図りました。これらの取組みを、引き続き関係機関と連携しながら進め、障害者の雇用機会の拡大に努めていきます。				

〔雇用対策事業費〕　　5,658,272 円
・障害者雇用奨励補助金　　1,750,000 円
　障害者雇用奨励金　7 件　障害者トライアル奨励金 9 件
・雇用実態調査事業費　　404,250 円

・就労促進事業費　2,985,000円
　雇用促進交付金（知的障害者）4件　雇用促進交付金（インターンシップ）195件
・職業訓練事業費補助金　371,000円
・雇用対策一般経費　148,022円

その他経費

〔工業振興事業費〕　2,059,889円
・工業振興一般経費
〔商業振興事業費〕　4,086,363円
・四日市商店連合会事業費補助金　69,363円
・商店街街路灯電灯料補助金　4,017,000円
〔金融対策一般経費〕　167,370円
〔中小企業振興事業費〕　8,315,417円
・産業功労者表彰経費　207,111円
・中小企業高度化事業費補助金　5,000,000円
・一般経費　3,108,306円
〔中小企業関係資金融資貸付金〕　2,045,554,000円　（その他特財　2,045,554,000円）
・中小企業振興資金　1,974,650,000円
・環境改善設備資金　23,023,000円
・独立開業資金　46,365,000円
・中小企業近代化資金　1,516,000円
〔中小企業関係資金利子補給金〕　577,617円
・環境改善設備資金利子補給金　546,965円
・中小企業近代化資金利子補給金　30,652円
〔中小企業関係資金保証料補給金〕　11,981,809円
・中小企業振興資金保証料補給金　11,377,522円
・環境改善設備資金保証料補給金　293,700円
・独立開業資金保証料補給金　310,587円
〔中小企業関係資金損失補償金〕　10,331,834円
〔負担金〕　3,260,000円
・日本貿易振興機構　2,000,000円
・四日市港振興会等　1,254,000円
・三重県職業能力開発協会　6,000円
〔積立金〕　20,964円　（その他特財　20,964円）
・　中小企業振興基金積立金
　(昭和61年3月設置　本年度末現在高　16,457,275円)
〔緊急雇用創出事業費〕　2,492,253円
・地場産品ＰＲ事業費　1,538,853円　（県支出金　1,538,853円）
・鈴鹿山麓研究学園都市管理運営事業費　953,400円　（県支出金　953,400円）

目3　観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
147,272,000円	139,286,333円	94.6%	0円	7,985,667円

目的	にぎわいの創出				
指標	コンベンション開催件数（補助分）	目標	20件	実績	16件 （20年度　15件）
説明	各種の全国大会や学会など、コンベンションの本市での開催を促進するための助成制度の利用は、目標を下回る16件でした。今後、四日市観光協会、四日市商工会議所と連携して本市のコンベンション機能や助成制度の一層の周知に努め、コンベンションの誘致に取り組みます。				

〔コンベンション機能推進事業費〕　3,111,100円
・コンベンション機能推進事業費補助金

目的	市民主導型大四日市まつりの促進				
指標	企画・運営従事市民数	目標	220人	実績	257人 （20年度　206人）

説明	第 46 回大四日市まつりでは、運営・清掃ボランティアなど多くの市民参加を強く働きかけ、企画・運営に従事していただいた市民数は目標を上回りました。

〔観光対策事業費 〕　17,500,000 円
・大四日市まつり事業費補助金

目的	観光資源の活用				
指標	観光集客数	目標	950,000 人	実績	782,350 人 （20 年度 930,163 人）
説明	観光集客数は、天候の影響により大四日市まつりで大きく減となったことで目標を下回りました。今後も、新たな取組み等でさらなる集客を図り、四日市観光協会等と連携しながら、多様な観光資源について市内、市外に広く情報発信していきます。				

〔観光対策事業費〕　109,472,940 円
・観光対策推進事業費　11,779,394 円
　伊坂・山村貯水池周辺緑地管理委託　10,460,000 円　（その他特財　5,230,000 円）
　東海自然歩道維持管理　614,355 円　（県支出金　614,355 円）
　一般経費　705,039 円
・四日市花火大会事業費補助金　18,500,000 円
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費　20,798,925 円　（その他特財　5,000,000 円）
・なんでも四日の市事業費　1,400,000 円
・レジャー施設運営費補助金　46,000,000 円
・四日市観光協会事業費補助金　7,037,117 円
・さくらまつり等事業費補助金　8 件　1,975,000 円
・観光対策一般経費　1,222,122 円　（県支出金　17,645 円／その他特財　40,000 円）
・観光魅力アップ事業費　760,382 円
〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕　5,241,503 円
〔負担金〕　1,399,000 円
・三重県観光連盟　1,000,000 円
・東海自然歩道連絡協議会　10,000 円
・鈴鹿国定公園協会　39,000 円
・北伊勢広域観光推進協議会　350,000 円
〔ふるさと雇用再生特別交付金事業〕　472,500 円　（県支出金　472,500 円）
・観光コーディネーター事業費
〔緊急雇用創出事業費〕　2,089,290 円　（県支出金　2,089,290 円）
・観光対策推進事業費

観光集客数（平成２１年１月～１２月）　（単位：人）

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	250,000	四日市花火大会	200,000
宮妻峡ヒュッテ	2,298	宮妻峡キャンプ場	423
四日市港	35,030	四日市スポーツランド	62,444
伊坂ダムサイクルパーク	44,042	萬古まつり	90,000
博物館	90,325	楠歴史民俗資料館	7,788
		計	782,350

款８　土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,163,046,367 円	18,295,949,769 円	95.5%	755,740,800 円	111,355,798 円

項１　土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
870,805,000 円	864,785,813 円	99.3%	0 円	6,019,187 円

目１　土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
870,805,000 円	864,785,813 円	99.3%	0 円	6,019,187 円

〔一般職給〕　７８人　646,960,831 円（県支出金　2,009,110　円）
（その他特財　16,513,164　円）

〔嘱託職給〕　１人　3,370,912 円

〔再任用職給〕　２人　6,724,540 円

（建築指導課）

目的	法律等に基づき建築物の安全を確保し良好な住環境とする				
指標	完了検査合格率 (検査済証発行件数/ 完了検査申請件数)	目標	100%	実績	99.5% (1537 件/1544 件) (20 年度 99.5% （1728 件/1736 件）)
説明	建築物の安全性の確保及び違反建築物の防止に資するとの観点から重要であると捉え、必要な普及・啓発を行いました。不備建築物に対し通知をし是正指導を行いました。 また、指定確認検査機関への申請が年々増加していることから、指定確認検査機関にも完了検査合格率向上の協力要請を引き続き行いました。				

〔建築指導事務費（建築確認支援システム）〕　2,100,420 円（その他特財　2,100,420 円）

〔委員報酬〕　71,100 円（その他特財　71,100 円）

・　建築審査会委員　５人

完了検査合格率の推移

区　分	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
合格率	98.7%	98.9%	99.5%	99.5%

その他経費

〔建築指導事務費（安全防災関連経費）〕　1,572,310 円　［国庫支出金　392,000 円　その他特財　1,180,310 円］

建築安全パンフレット作成委託料等

〔建築指導事務費〕　8,084,214 円　［県支出金　153,000 円
　構造計算適合判定委託料等　　その他特財　7,931,214 円］
〔指定道路台帳整備事業費〕　33,674,550 円　（国庫支出金　16,431,000 円）
〔全国建築審査会協議会等負担金〕　184,000 円　（その他特財　184,000 円）

（道路整備課）

〔土木積算システム業務費〕　1,974,411 円

（市街地整備・公園課）

目的	道路後退用地整備による住環境の向上				
指標	総延長に対する累計整備延長	目標	４．３８％	実績	４．５３％ （20 年度　４．１９％）
説明	狭あい道路対策として道路拡幅用地の寄付を受け道路整備を進めています。 21 年度の整備延長は約３．４㎞で前年度を上回る実績となり、総延長(1,200㎞)に対する累計整備延長率は４．５３％になり目標を達成しました。				

〔狭あい道路対策費〕　127,710,570 円

狭あい道路後退用地整備事業実績

区　分	寄　付		舗装等の整備	
	20 年度	21 年度	20 年度	21 年度
件数（件）	173 件	191 件	144 件	159 件
延長（m）	3,166ｍ	3,931ｍ	3,207ｍ	3,393ｍ
面積（㎡）	1,962㎡	2,855㎡	2,265㎡	2,522㎡

助成金の交付	件数	
	20 年度	21 年度
測量分筆登記	202 件	146 件
支障物件除去	104 件	77 件

〔緊急雇用創出事業（狭あい道路対策費）〕　3,515,400 円　（県支出金　3,515,400 円）
　公共施設狭あい道路状況調査

（用地課）

〔未登記道路調査事業費〕　23,491,490 円
　未登記道路を解消するための調査、測量および登記等を行う費用
〔法定外公共物等特定事業費〕　1,634,681 円

（営繕工務課）

目的	市民に安全で使いよい公共建築等を提供する				
指標	工事完成後、概ね１年間における不具合発生率	目標	０％	実績	1.8%(1 件/55 件) (20 年度 0%、0 件/55 件)
説明	各部署から依頼された建築物等の新築、増築、改修、耐震補強工事及び設備工事の設計、監督を行いました。 この業務を行うに際し、バリアフリー化に配慮するなど安全で使いよい施設であることはもちろんのこと、コスト縮減、環境負荷の低減に努めました。施設運営に支障をきたす不具合発生率は1.8%(1 件/55 件)でした。今後も不具合率０%の維持に努めます。				

〔営繕事務費〕　3,392,384 円
〔公共建築協会等負担金〕　324,000 円

○営繕受託業務の状況

区　　分	主 な 工 事・委 託	計
危機管理関係施設	北消防署朝日川越分署ほか８施設緊急地震速報整備工事 楠中学校ほか１２校チャイム更新工事 常磐中学校防災倉庫設置工事	４件
総務部関係施設	天白東会館改修工事 人権プラザ神前改修工事 赤堀児童集会所建具改修工事	８件
財政経営部関係施設	総合会館中央監視装置更新工事 四日市市庁舎太陽光発電装置（駐輪場）整備工事	２件
市民文化部関係施設	文化会館第１ホールエレベーター設置工事 あさけプラザ舞台機構更新工事 保々地区市民センター２階トイレ設置ほか工事	２２件
楠総合支所関係施設	楠福祉会館舞台調光設備改修工事 北一色用水機場及び北五味塚用水機場ポンプ取替工事	２件
福祉部関係施設	橋北子育て支援センター改修工事 障害者体育センター維持改修工事 くす南保育園屋上防水改修工事	１５件
健康部関係施設	総合会館４階保健所事務室等整備工事 三重北勢健康増進センタープール屋根修繕工事	２件
商工農水部関係施設	食肉センター・食肉市場豚縦型スキンナーほか改修工事 四日市競輪場施設鉄製部材塗装工事 北勢公設地方卸売市場組合施設改修工事	１５件
都市整備部関係施設	三重団地市営住宅住戸改善工事 茂福市営住宅電気容量改良工事 南部丘陵公園備蓄倉庫築造工事	１６件
教育委員会関係施設	河原田小学校改築工事設計業務委託 朝明中学校理科室増築ほか工事 中央緑地体育館受変電設備更新ほか工事 旧桜地区市民センター解体工事	３９件
消防関係施設	消防本部・中消防署空調設備改修工事 消防本部中署庁舎外壁改修工事 北西救急分駐所消防車庫新築工事	９件
合　　計		１３４件

項２　道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,796,494,705 円	2,531,217,930 円	90.5%	224,857,600 円	40,419,175 円

目１　道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
251,816,000 円	238,008,954 円	94.5%	0 円	13,807,046 円

〔一般職給〕　１４人　121,750,000 円　（県支出金　2,787,477 円）
〔再任用職給〕　１人　3,476,594 円

（都市計画課）

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	新名神 四日市 JCT～菰野 IC 用地交渉着手 菰野 IC～亀山西 JCT 用地調査着手 北勢バイパス 大矢知地区で一部開通 三重地区以南の用地交渉継続
説明	新名神高速道路、東海環状自動車道及び国道１号北勢バイパス等の広域幹線道路の整備促進のため、事業主体と一体となり関係地区との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。				

路線名	20 年度進捗率（進捗状況）	21 年度進捗率（進捗状況）
新名神高速道路	・四日市 JCT～菰野 IC 八郷・保々地区 用地幅杭設置、埋蔵文化財調査 下野地区 設計協議成立、用地幅杭設置 ・菰野 IC～亀山西 JCT 水沢地区 設計協議	・四日市 JCT～菰野 IC 八郷・下野・保々地区 用地交渉、埋蔵文化財調査 ・菰野 IC～亀山西 JCT 水沢地区 設計協議成立、用地境界立会
国道１号北勢ﾊﾞｲﾊﾟｽ	・大矢知地区 本線下部工、上部工等の工事を推進、未買収地取得のための法的手続き ・三重地区 用地単価提示、用地交渉 ・神前地区 設計協議成立、用地幅杭設置	・大矢知地区 みえ朝日 IC～市道垂坂１号線間で一部開通、未買収地取得のための法的手続き ・三重地区 用地交渉 ・神前地区 用地境界立会、物件調査

その他経費

〔負担金〕　2,118,000 円
・北勢ﾊﾞｲﾊﾟｽ建設促進期成同盟会等負担金　850,000 円
・日本道路協会等負担金　1,268,000 円
〔広域基幹道路整備基金積立金〕　6,190,841 円（その他特財　6,190,841 円）

（道路管理課）

〔道路台帳整備事業費〕　13,020,000 円
市道　７，９０６路線　２，１３６．４ｋｍ

（用地課）

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数 (処理件数)	目標	40 日 (1,100 件)	実績	36 日 （641 件） 〈20 年度　37 日　950 件〉
説明	市が管理する官地(道路・河川・水路・公園)と、それに接した民地との境界線について、現地で立会いを行い確認しました。個人の立会件数は減少したものの、昨年に引き続き、大型公共事業(北勢バイパス・新名神高速道路)などの広範囲な境界立会いが実施されたため、事務量は増加しましたが、平成 19 年度より構築を行っている境界査定管理システムの一部稼動により、事務処理の効率化を図りました。				

〔境界査定業務費〕　41,525,110 円
・一　般　経　費 (境界査定システム等)　39,803,264 円
・緊急雇用創出事業費（境界査定業務補助事業）　1,721,846 円　（ 県支出金　1,721,846 円 ）

その他経費

〔代替地等売却事業費〕　2,238,700 円
〔負担金〕　240,641 円
・用地対策連絡協議会等負担金

目２　道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
413,876,000 円	412,490,937 円	99.7%	0 円	1,385,063 円

〔一般職給〕　１３人　96,090,979 円
〔嘱託職給〕　４人　11,730,278 円

（道路整備課）

●〔明許繰越〕　17,000,000 円
〔道路維持修繕費〕　17,000,000 円
工事請負費(5 件)　17,000,000 円

（道路整備課）

目的	道路の維持				
指標	道路損傷個所での事故件数	目標	12 件以下 (過去 3 ヵ年平均数の 10%減)	実績	10 件 (20 年度 13 件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため計画的な道路パトロールを実施し、道路損傷個所の早期発見と早期補修に努めました。 また、経済対策事業として、損傷の激しい路線の再舗装工事を実施しました。				

〔道路雪氷対策費〕　3,878,700 円　委託料(6 件)　3,878,700 円
〔道路維持修繕費〕　214,336,742 円　委託料(22 件)　67,630,491 円
原材料費(60 件)　28,516,373 円
負担金(1 件)　6,378,000 円
工事請負費(単価契約外 24 件)　111,140,958 円
道路事故賠償金他(8 件)　670,920 円
〔市単独経済対策事業費（道路維持修繕費）〕　39,999,999 円　（ 国庫支出金　25,000,000 円）

〔道路パトロール等事業費〕　12,539,660円　委託料　11,795,000円
使用料（車両リース）　744,660円
〔一般経費〕　16,821,199円

（道路管理課）
〔放置車両対策費〕　93,380円

目３　道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,741,844,705円	1,559,449,959円	89.5%	177,557,600円	4,837,146円

〔一般職給〕　４人　32,496,461円

（道路整備課）
●〔明許繰越〕　395,489,005円

〔地方道路整備臨時交付金事業費（道路）〕　114,195,855円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山村平津線（千代田町及び山分町地内）	工事費 桁製作工 用地費 A=1,063.75㎡ 補償費 物件移転補償３件 事務費	59,960,000	国庫支出金 市債	53,211,000 60,900,000
・小杉新町２号線（小杉新町及び東坂部町地内）	工事費 L=258.4m W=12.0m 側溝工 L=521.3m L型街渠工 L=327.9m 舗装工 A=2,741㎡	39,032,700		
・垂坂１号線（垂坂町地内）	用地費 A=2,801.06㎡ 事務費	15,203,155		
地方道路整備臨時交付金事業費（道路）　計		114,195,855		114,111,000

〔地域活性化・生活対策臨時交付金事業費〕　　152,000,000 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
垂坂４９号線 （大矢知町地内）	委託料 照明灯移設　１式 工事費 舗装工 A=2,359 ㎡ 側溝工　L=306m 用地費 A=144.65 ㎡	32,853,883	国庫支出金	95,000,000
・日永八郷線 （あかつき台四丁目 ほか３町地内）	工事費 L=320 m、 W=9.75～15.0 m 舗装工 A=3,800 ㎡ 路面排水工 L=460m 委託料 工作物調査１件 補償費 物件移転補償２件 負担金 信号機移設４基	33,590,017		
・三重団地生桑線 外８線	工事費 １式	85,556,100		
地域活性化・生活対策臨時交付金事業費　計		152,000,000		95,000,000

〔地方特定道路整備事業費（道路）〕　　54,500,200 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下海老寺方線 (下海老町他２町地内)	工事費 L=729.2m W=9.75m 側溝工 L=839.0m L 型街渠工 L=194.0m L 型擁壁工 L=108.0m 舗装工 A=5,550 ㎡ 委託料 境界標設置業務 用地費 A=778.17 ㎡ 補償費 物件移転補償１件	54,500,200	市債	49,100,000

〔準幹線道路整備事業費〕　　25,724,500 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永東日野線 （日永西一丁目及び 東日野一丁目地内）	工事費 L=175.1 m ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ工 L=174.8 m	25,724,500		

〔道路改良単独事業費〕　8,192,000 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知垂坂１号線 （大矢知町地内）	用地費 A=320.51 ㎡ 補償費 物件移転補償１件	3,089,000		
・北６号線 （楠町北五味塚地内）	工事費 L=277.7m W=5.3～4.2m 柵板工 L=344.1ｍ 舗装工 A=1,080 ㎡ 事務費	5,103,000		
道路改良単独事業費　計		8,192,000		

〔生活に身近な道路整備事業費〕　40,876,450 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢谷町６号線 外１９線 （水沢町地内）	工事費 舗装新設工 A=240 ㎡ L=153 ｍ 再舗装工 A=980 ㎡ L=303 ｍ 側溝工 L=496 ｍ	40,876,450		

（道路整備課）

目的	幹線道路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 （平成 17 年度からの累計）	目標	3,333 ｍ	実績	3,467 ｍ (20 年度 2,998 ｍ)
説明	快適な市民生活及び円滑な経済活動を支えるための市内幹線道路ネットワークの整備に取り組みました。平成２１年度は小杉新町２号線（環状１号線～県道四日市鈴鹿環状線）、垂坂１号線（垂坂町）の供用を開始しました。加えて、山村平津線（山分町～千代田町）は、平成２２年度の供用開始を目指し、引き続き整備を実施します。				

〔主要路線事業進捗率〕

路線名	事業計画年度	進捗率
小杉新町２号線	平成１８年度～平成２１年度	１００．０％
山村平津線	平成　８年度～平成２２年度	９５．４％
垂坂１号線	平成１９年度～平成２１年度	１００．０％

〔地域活力基盤創造交付金事業費(道路)〕　329,600,000円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山村平津線 （千代田町及び 山分町地内）	工事費 橋梁上部工 L=68.0m 橋梁下部工 N=2基 道路工 L=247.2m W=14.0m 事務費 （一部平成２１年度 明許繰越）	195,600,000	国庫支出金 市　　債	181,280,000 148,320,000
・垂坂１号線 （垂坂町地内）	工事費 L=469.0m W=12.25m 側溝工 L=510.1m 水路工 L=109.9m 舗装工 A=5,591㎡ 用地費 A=1524.48㎡ 補償費 物件移転補償７件 事務費	134,000,000		
地域活力基盤創造交付金事業費(道路)　計		329,600,000		329,600,000

〔地域連携道路事業費(道路)〕　24,000,000円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大沢中野線 （中野町地内）	工事費 １式 事務費	22,440,000 1,560,000	国庫支出金 市　　債	12,000,000 12,000,000
地域連携道路事業費(道路)　計		24,000,000		24,000,000

〔県営事業負担金〕　3,487,100円

・道路整備事業に伴う三重県への負担金

〔公社健全化事業費〕　2,530,124円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新開橋整備事業 用地取得事業	用地費 公共用地特会への支出	2,530,124		

目的	準幹線道路の整備				
指標	整備延長 （平成 19 年度からの累計）	目標	743ｍ	実績	725ｍ (20 年度 383ｍ)
説明	幹線道路の整備効果を高める目的で幹線道路へ接続する補助幹線的な生活道路の整備に取り組みました。平成２１年度は、下海老寺方線、日永７号線の建物・工作物調査及び日永東日野線の工事を実施しました。平成２１年度の実績については、日永７号線において用地確定の遅れにより目標を下回りました。				

〔地方特定道路整備事業費（道路）〕　　36,030,000 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下海老寺方線 (寺方町他２町地内)	委託料 建物調査業務 境界標設置業務 事務費	3,170,000	市　　債	36,000,000
・日永東日野線 （日永西一丁目及び 東日野一丁目地内）	工事費 L=342.0m　W=8.0m ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ工 L=87.3ｍ 側溝工 L=403.3ｍ 舗装工 A=2,700㎡ 事務費	32,860,000		
地方特定道路整備事業費（道路）　計		36,030,000		36,000,000

〔準幹線道路整備事業費〕　　796,360 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永７号線 （日永一丁目地内）	工事費 L=97.0m　W=7.5m 側溝工 L=3.0ｍ 舗装工 A=626㎡ 委託料 工作物調査業務 公共嘱託登記業務 （一部平成２１年度明許繰越）	796,360		

目的	一般市道の整備				
指標	施工延長（平成 17 年度からの累計）	目標	27,076ｍ	実績	28,665ｍ (20 年度 23,503ｍ)
説明	生活に身近な道路整備事業においては、地域が自ら事業個所を選択することにより、道路が良くなっていると実感できる道づくりに取り組んでいます。さらには、主要道路リフレッシュ事業等において劣化の著しい道路の再舗装を行い市民生活の安全性の向上に努めるとともに、大矢知垂坂１号線等の市道の整備を行いました。				

〔主要道路リフレッシュ事業費〕　46,240,700円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔再舗装〕 下野保々線 外６線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=4,930㎡ L= 703ｍ 委託料 調査設計業務委託	41,182,850 5,057,850		
主要道路リフレッシュ事業費　計		46,240,700		

〔生活に身近な道路整備事業費〕　480,018,043円
〔市単独経済対策事業費（生活に身近な道路整備事業費）〕　48,000,000円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔舗装新設〕 ・智積５１号線 外１７線 (市内一円)	工事費 舗装新設工 A=7,682㎡ L=2,552ｍ	29,759,100		
〔再舗装〕 ・七ツ屋大池線 外６６線 （市内一円）	工事費 再舗装工 A=27,935㎡ L=7,400ｍ	90,981,450		
〔舗装付帯〕 ・別名大宮線 外３４線 （市内一円）	工事費 側溝工 L=1,898m	92,387,400		
〔その他〕 （市内一円）	その他委託料・道路施設工及び交通安全施設工 １式 （一部平成２１年度明許繰越）	314,890,093		
生活に身近な道路整備事業費　計		528,018,043		

〔道路改良単独事業費〕　139,815,595円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知垂坂１号線 （大矢知町地内） ・垂坂１号線 （垂坂町地内） ・山村平津線 （千代田町及び 山分町地内）	工事費 L=180.5m W=8.5～17.0m 側溝工 L=325.1ｍ 函渠工 L=52.9ｍ 舗装工 A=2,405㎡ 用地費 A=52.19㎡ 補償費 物件移転補償１件 （一部平成２１年度 明許繰越）	80,238,428		
・平町４号線 外１２線 （市内一円）	委託料・工事費 用地費・補償費 事務費	59,577,167		
道路改良単独事業費　計		139,815,595		

〔生活に安全な道路整備事業費〕　2,853,637円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・笹川環状１号線 外２線 （笹川三丁目ほか７町） ・霞ヶ浦羽津山線 （八田一丁目） ・その他	委託料 （一部平成２１年度 明許繰越）	2,853,637		

〔道路舗装事業費〕　21,699,015円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔再舗装〕 神前桜線 外７線 (市内一円)	工事費 再舗装工 A=6,215㎡ L=　771ｍ	21,699,015		

（市街地整備・公園課）

〔地区計画道路整備事業費〕　3,630,900円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
小林地区内道路	道路舗装工事 幅員6ｍ 延長 133ｍ 舗装工 A=670㎡ 道路側溝整備工事 幅員5ｍ 延長 57ｍ 用地測量　　1式 （一部平成２１年度明許繰越）	3,630,900		

（道路管理課）

〔私道整備補助金〕　2,055,480円

・南垂坂町地内　外３件

目４　橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,916,000円	1,866,647円	97.4%	0円	49,353円

（道路整備課）

目的	適切な橋梁の維持管理				
指標	補修橋梁数	目標	１橋	実績	3橋 (20年度 1橋)
説明	海蔵川に架かるしらさぎ橋他の再塗装を実施し、橋梁施設の維持管理に努めました。				

〔橋梁修繕工事費〕　1,866,647円　委託料　(1件)　157,500円

工事請負費(5件)　1,709,147円

目５　橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
387,042,000円	319,401,433円	82.5%	47,300,000円	20,340,567円

（道路整備課）

●〔明許繰越〕 42,462,000 円

〔地方道路整備臨時交付金事業費(橋梁)〕 28,680,000 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・海山道跨線橋 (海山道町一丁目ほか ２町地内)	工事費 落橋防止工　8 箇所 変位制限工　8 箇所 沓座拡幅工　8 箇所	28,680,000	国庫支出金 市　　債	15,774,000 12,300,000
地方道路整備臨時交付金事業費(橋梁)　計		28,680,000		28,074,000

〔長寿命化修繕計画策定事業費（橋梁）〕 3,000,000 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・橋梁点検	委託費 長寿命化点検業務	3,000,000	国庫支出金	1,500,000

〔橋梁整備単独事業費〕 10,782,000 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・橋梁点検 ・海山道跨線橋	委託費 長寿命化点検業務 工事費 耐震補強工事	10,782,000		

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止整備済橋梁数（累計）	目標	３７橋	実績	３６橋 (20 年度 35 橋)
説明	東海・東南海・南海地震等の大規模地震災害に備え、緊急輸送道路・防災連絡道路をはじめ市街地や主要路線上の橋梁の耐震化を橋梁耐震化計画の優先順位に従い計画的に実施しています。 平成２１年度は、磯津橋について耐震補強及び老朽化対策を実施し完了しました。また、四日市市と菰野町を結ぶ三重橋については左右岸取付工事等の付帯工事を実施し完了しました。なお、海山道跨線橋の耐震対策（橋脚補強、落橋防止）については、鉄道事業者との協議に時間を要し、平成２２年度に繰り越しました。				

〔石原南五味塚線（磯津橋）橋梁整備事業費〕 184,951,200 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・磯津橋 （塩浜町地内）	工事費 床版補強 A=531.8 ㎡ 伸縮装置　L=60m 橋梁用防護柵 L=590m 舗装工　A=2,310 ㎡	184,951,200	国庫支出金 市　　債	15,227,000 169,700,000
石原南五味塚線（磯津橋）橋梁整備事業費計		184,951,200		184,927,000

〔地域活力基盤創造交付金事業費(橋梁)〕　　26,700,000 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・海山道跨線橋 (海山道町一丁目ほか ２町地内)	委託料 　管理委託　１式 工事費 　落橋防止工　5 橋脚 　変位制限工　10 箇所 　沓座拡幅工　10 箇所 　橋柱補強工　4 橋脚 事務費 （一部平成２１年度 明許繰越）	26,700,000	国庫支出金 市　　債	14,685,000 12,000,000
地域活力基盤創造交付金事業費(橋梁)　計		26,700,000		26,685,000

〔橋梁整備単独事業費〕　　65,288,233 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重橋 （桜町及び 菰野町神森地内）	工事費 　擁壁工　L=140.0ｍ 　水路工　L=210.0ｍ 　舗装工　A=2,800㎡ 補償費 　配電線路移設　１式	54,474,000	市　　債 その他特財	36,000,000 27,419,619
・米洗川河川改修 （橋梁工） （別名六丁目及び 大字羽津地内）	工事費 　橋梁工 (L=12.3mW=4.0m)1 橋 　護岸工(両岸)L=55.7m 　舗装工 A=293 ㎡	4,088,700		
・矢矧橋 （采女町）	用地費 　A=527.19 ㎡	6,359,494		
・橋梁点検 ・海山道跨線橋 (海山道町一丁目ほか ２町地内)	委託料 　委託費　１式 工事費 　工事費　１式	366,039		
橋梁整備単独事業費　計		65,288,233		63,419,619

項３　交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
345,545,500 円	264,455,832 円	76.5%	72,000,000 円	9,089,668 円

目１　交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
122,843,000 円	122,226,964 円	99.5%	0 円	616,036 円

〔一般職給〕　３人　　25,729,240 円
〔嘱託職給〕　２人　　5,397,100 円

（道路整備課）

〔交通安全施設等管理費〕　　49,500,000円　（その他特財　　144,000円）
　市内道路照明灯電気使用料

（道路管理課）

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全に関する講習会等の実施回数	目標	270 回以上	実績	270 回 (20 年度 115 回)
説明	四日市市交通安全協議会を母体として、各警察署や各交通安全協会、自治会、ＰＴＡ、老人会等の各種市民団体と連携して、各種交通安全教室や講座、街頭啓発等を実施した。特に、昨年度から始まった交通安全教育指導員による交通安全教室に重点をおき、交通弱者と言われる子どもと高齢者を対象の中心にして、各種教室や講座を実施した。				

〔交通安全啓発推進費〕　　1,567,693 円

＜参　考＞　交通安全に関する講座・講習会等の実施回数

区　分	１８年実績	１９年実績	２０年実績	２１年実績
回　数	６５回	７８回	１１５回	２７０回

その他経費

〔放置自転車対策事業費〕　　31,012,931 円　（その他特財　1,511,975 円）
　撤去台数 2,396 台
〔交通安全教育事業補助金〕　　5,700,000 円
〔四日市市交通安全協議会補助金〕　　3,300,000 円
〔負担金〕　　20,000円
　三泗地区交通安全対策協議会

目２　交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
222,702,500 円	142,228,868 円	63.9%	72,000,000 円	8,473,632 円

〔一般職給〕　１人　　4,496,921 円

（道路整備課）

●〔明許繰越〕　　2,467,500 円

〔交通安全施設整備単独事業費〕　　2,467,500 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北山山城線 （朝明町）	工事費 擁壁工　L=50.9m 舗装工　A=290 ㎡	2,467,500		

（道路整備課）

目的	安心して通れる歩行空間づくり				
指標	交通安全施設の実施件数	目標	３００件	実績	６５６件 (20 年度 543 件)
説明	市民誰もが安心して、快適に暮らせる歩行空間づくりのため、堀木日永線、赤堀末永線、四日市中央線、金場新正線の一部区間（延長１，９００m）で、歩道及び自転車歩行者道の整備を、平成２１年度完了を目標として計画しており、平成２１年度に金場新正線の照明灯の設置及び段差の解消を図り、４２５m整備し完了しました。また、市内全域において、防護柵やカーブミラーなどの修繕を３９１箇所、区画線の修復を１０８箇所、照明灯の修繕を１５７件実施し、交通安全施設の維持管理に努めました。 高齢者や障害者が公共交通機関を利用しやすいよう、塩浜駅東西連絡線へのエレベーター設置調査・設計に着手しました。しかしながら、鉄道事業者との協議に時間を要したことから、平成２２年度に繰り越しました。				

〔主要路線事業進捗率〕

路線名	事業計画年度	進捗率
堀木日永線外３線 （歩道・自転車歩行者道整備）	平成１６年度～平成２１年度	１００％

〔交通安全施設整備補助事業費〕　　50,000,000 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・金場新正線 （諏訪町他４町）	工事費 歩道舗装工 A＝2,957 ㎡ 取付道路舗装工 A＝167 ㎡ 照明灯工　34 基 負担金 舗装工　１式 事務費	50,000,000	国庫支出金 市　　債	27,500,000 22,500,000
交通安全施設整備補助事業費　計		50,000,000		50,000,000

〔交通安全施設整備単独事業費〕　　74,221,407 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西新地久保田線 外１４線 （市内一円）	委託料 測量設計業務 工事費 歩道整備工 L=415m 交差点改良工 １箇所 待避所設置工 １箇所	34,282,500		
・その他 （市内一円）	その他交通安全施設工 １式 事務費	39,938,907		
交通安全施設整備単独事業費　計		74,221,407		

〔あんしん歩行空間整備事業費〕　　6,999,300 円
（地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費）

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永地区 ・富田地区	工事費 樹脂系塗布材塗布工 L=425ｍ すべり止舗装材工 L=152㎡	6,999,300	国庫支出金	6,500,000

〔交通安全施設整備事業費〕　　4,935,000 円
（緊急雇用創出事業費）

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
カーブミラー点検業務 （市内一円）	カーブミラー点検業務 １式	4,935,000	県 支 出 金	4,935,000

項４　河川費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
848,024,750 円	723,744,609 円	85.3%	117,790,400 円	6,489,741 円

目１　河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
168,237,000 円	161,619,235 円	96.1%	2,885,400 円	3,732,365 円

〔一般職給〕　　１０人　　84,194,260 円 （県支出金　 7,000 円）

（河川排水課）

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修率 （河川維持補修延長/河川全延長）	目標	27.6%	実績	22.7% （20 年度 26.8%）
説明	災害等緊急時に河川・排水路・調整池等の能力が発揮できるよう重要度、緊急度を勘案しながら必要個所について維持管理に努めました。河川の維持補修業務については、効率的な執行に努めたものの施工延長を延ばすことができず、維持補修率について目標を達成することができませんでした。				

〔河川等維持修繕費〕　　46,032,764 円

河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕

市管理河川

区　分	河川数	管理総延長
市管理河川	９３	１１９,６５３ｍ
うち準用河川	２３	５０,８９３ｍ

〔河川等維持修繕費（緊急雇用創出事業費）〕　　1,460,550 円

鈴鹿山麓研究学園都市調整池の伐木除草の実施

〔河川台帳整備事業費〕　　3,129,000 円

準用河川十四川の河川カルテ作成業務

〔樋門等管理費〕　　2,398,749 円　（国庫支出金　　731,660 円）
（県支出金　　646,470 円）

国、県より受託した樋門等１０個所、市管理樋門等４個所の管理業務

〔調整池管理費〕　　18,756,150 円

市内６５個所の雨水調整池の管理
（一部平成２１年度明許繰越）

〔溜池維持修繕費〕　　1,239,000 円　（その他特財　　61,950 円）

市場溜（下）及び西山町上池溜池の補修工事の実施

〔負担金〕　　758,714 円

三重県河川防災協会等負担金

目２　河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
679,787,750 円	562,125,374 円	82.7%	114,905,000 円	2,757,376 円

〔一般職給〕　　２人　　14,271,374 円

●〔明許繰越〕　175,399,150円

〔準用河川改修事業費〕　170,400,000円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 （別名六丁目及び大字羽津地内）	工事費　L=42.2ｍ 橋梁工１橋 (橋長L=12.3ｍ 幅員W=4.0ｍ) 護岸工(右岸)L=13.5ｍ 護岸工(左岸)L=42.2ｍ 左岸施工ﾔｰﾄﾞ工N=１個所 舗装工A=293㎡	43,579,650	国庫支出金 市　　債	56,800,000 108,000,000
・朝明新川 （中村町及び大鐘町地内）	工事費　Ｌ＝146.7ｍ 護岸工(左岸)L= 70.0ｍ 護岸工(右岸)L=146.1ｍ 仮設工　１式	48,601,350		
・萱生川 （中村町地内）	負担金　三岐鉄道中村第３橋梁改築工事委託に係る負担金 事務費	78,219,000		
準用河川改修事業費　計		170,400,000		164,800,000

〔河川単独事業費〕　4,999,150円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 （半谷川） （中村町及び平津町地内）	工事費　水路嵩上工 (右岸)L=272.4ｍ (左岸)L=250.7ｍ 暗渠工L=18.0ｍ ｹﾞｰﾄ工　１式 柵板設置工L=49.9ｍ 転落防止柵設置工 L=32ｍ	4,999,150	市　　債	4,800,000

●〔事故繰越〕　12,566,600円

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕　12,566,600円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 （楠町南五味塚地内）	工事費　Ｌ＝144.78ｍ 張ﾌﾞﾛｯｸ工A=651.0㎡ 付帯工	12,566,600	市　　債	11,900,000

（河川排水課）

目的	治水事業の推進				
指標	河川整備率 (準用河川の整備率)	目標	57.4%	実績	57.4% （20年度　57.1%）
説明	治水事業は、市民の生命・財産を守るうえからも実施しなければならない重要な事業であり、本年度も準用河川改修事業、河川改良事業、排水路改良事業等を実施しました。河川整備率については、準用河川の３河川について事業を執行し、目標を達成しました。				

〔準用河川改修事業費〕　211,710,000円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川中流 （別名六丁目及び大字羽津地内）	委託料　路線測量L=0.05㎞ 橋梁詳細設計 水位観測所移設１個所 事業効果早期発現検討 事務費 （一部平成２１年度明許繰越）	10,290,000	国庫支出金 市　　債	70,570,000 141,100,000
・朝明新川 （中村町及び萱生町地内）	工事費　Ｌ＝20.3ｍ 橋梁工１橋 (橋長L=17.5ｍ 幅員W=5.0ｍ) 護岸工(左岸)L=20.4ｍ 護岸工(右岸)L=14.4ｍ 事務費 （一部平成２１年度明許繰越）	38,520,000		
・萱生川 （中村町地内）	負担金　三岐鉄道中村第３橋 梁改築工事委託に係る負担金 事務費	162,900,000		
準用河川改修事業費　計		211,710,000		211,670,000

〔治水度ジャンプアップ事業費〕　24,500,000円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・治水度ジャンプアップ （市内一円）	委託料　溜池測量業務　１式 護岸詳細設計　１式 調査検討更新業務１式 工事費　農業用水取水堰移設工 １個所 迂回水路工　１式 補償費　水道管移設補償 事務費 （一部平成２１年度明許繰越）	24,500,000	市　　債	24,500,000

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕　25,000,000円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 （楠町南五味塚地内）	工事費　Ｌ＝80.5ｍ 張ﾌﾞﾛｯｸ工A=363.0㎡ 付帯工　１式 仮設道路工　１式 事務費	25,000,000	市　　債	25,000,000

〔河川単独事業費〕　103,460,650円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業（市内一円）	委託料　１式 工事費　１式 補償費　１式 （一部平成２１年度明許繰越）	35,507,936	市　　債	35,000,000
・排水路改良事業(市内一円)	委託料　１式 工事費　１式	64,281,105	市　　債	63,400,000
	市単独事務費	3,671,609		
河川単独事業費　計		103,460,650		98,400,000

項５　港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,643,538,000円	1,642,680,655円	99.9%	0円	857,345円

目１　港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,643,538,000円	1,642,680,655円	99.9%	0円	857,345円

目的	四日市港が市民に親しまれる港になる				
指標	市政アンケートにおける「親しまれるみなとづくり」の満足度（「非常に満足している」と「満足している」市民の割合）	目標	15.0%	実績	11.1% （20年度　14.1%）
説明	四日市港管理組合において、ポートビル展望展示室に飲食休憩スペースを設置し充実を図ったほか、四日市地区における歴史的景観や文化遺産等を活かした親しまれる港づくりを進めるため、管理組合が主催するワークショップに参加し、資源の有効活用についてアイデアをまとめました。今後は、ワークショップの提案を受け、管理組合と連携して散策ルートの検討、イベントの開催につなげるとともに、四日市港まつりをはじめ、市民が四日市港とふれあう機会の拡大を図ります。 物流面では、国が国際コンテナ戦略港湾の募集を開始したことから、四日市港が名古屋港と一体となって伊勢湾としての応募に向け協議を重ね、3 月 26 日に伊勢湾として計画書（目論見）を国土交通省に提出しました。 また平成20年10月から運航を休止している海上アクセス事業については、市民2千人に対するアンケートの実施をはじめ、関係機関や企業へのヒアリング等情報収集を行い、今後の方向性について具体的検討を進めました。				

〔一般職給〕　１人　9,679,906円
〔港湾事務費〕　252,480円
〔海上アクセスターミナル関連施設経費〕　39,847,269円
〔四日市港管理組合負担金〕　1,592,444,000円
〔三重県港湾海岸協会負担金〕　350,000円
〔港湾都市協議会等負担金〕　107,000円

項６　都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,295,390,012 円	4,008,275,591 円	93.3%	247,965,300 円	39,149,121 円

目１　都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
295,482,000 円	276,195,129 円	93.5%	0 円	19,286,871 円

〔一般職給〕　１６人　141,202,082 円　(県支出金　440 円)
（その他特財 11,131,212 円）
〔嘱託職給〕　1 人　2,788,012 円　（県支出金　428,967 円）

（都市計画課）

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり 3 条例による適正な土地利用の誘導を行う	目標	制度運用の基本となる関連計画の整備・見直し	実績	地区計画ガイドラインの策定
	市街化区域内人口		272,000 人 （H 21 目標）		271,968 人 (20 年度　271,892 人)
説明	土地利用の基本となる都市計画マスタープラン全体構想の策定から 5 年を経過したことから、社会経済情勢の変化を踏まえた課題の整理、素案の作成等改正に向けた作業に着手しました。 都市計画まちづくり条例に基づき都市計画提案による地区計画を都市計画決定しました。 また、景観条例及び景観計画により良好な景観形成を推進するため、事前相談を通じて行為の制限など指導を行いました。				

〔土地利用計画策定調査費〕　488,250 円
　都市計画基礎調査等
〔都市計画マスタープラン策定事業費〕　7,774,200 円
〔都市計画策定費〕　118,230 円
〔都市計画情報提供事業費〕　1,069,950 円
〔景観計画推進事業費〕　123,900 円
〔生産緑地現況調査事業費〕（緊急雇用創出事業）　825,766 円　（県支出金　825,766 円）
〔委員報酬〕　244,900 円
・都市計画審議会委員 15 人
〔負担金〕　705,000 円
・都市計画協会負担金　200,000 円
・三重県都市計画協会等負担金　505,000 円

目的	円滑に移動できる交通体系にする				
指標	自家用車依存から公共交通利用への転換	目標	総合交通体系を検討	実績	都市総合交通戦略策定準備会を設置し、交通に関する取り組み方向を取りまとめ
	バス・鉄道利用者数		前年度以上		28,826 千人 （20 年度 29,994 千人）
説明	歩いて暮らせるまちづくりの視点から都市総合交通戦略準備会を設置し、公共交通に関する取り組みの方向をまとめるとともに気軽に自転車を活用できる空間整備事業調査としてレンタサイクルの社会実験などを行いました。一方、バス路線の廃止代替や公共交通空白地域の市民の交通手段を確保するため、市内３路線の自主運行バスの運行維持に努めるとともにＮＰＯ法人が運行する「生活バスよっかいち」へ引き続き支援等を行い、公共交通の利用促進を図りましたが、新型インフルエンザの流行、高速道路の休日割引等の影響により前年度を下回る実績となりました。				

〔既成市街地整備事業調査費〕　5,889,220 円
　都市総合交通戦略準備会の設置、運営等
〔気軽に自転車を活用できる空間整備事業費〕　8,323,040 円
　自転車利用促進イベント、レンタサイクル社会実験の実施等
〔地方バス路線維持費〕　42,838,950 円　（県支出金　4,973,000 円）
　磯津高花平線、神前高角線、山城富洲原線（年間利用者数　延べ 73,638 人）
〔市民運行バス支援事業費〕　3,600,000 円
　生活バスよっかいち　　年間利用者数（延べ　26,510 人）
〔負担金〕　213,000 円
・リニア中央新幹線建設促進同盟会負担金　　36,000 円
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等負担金　　177,000 円

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	まちづくり構想の策定地区数（累計）	目標	６地区	実績	４地区 （20 年度　4 地区）
説明	大矢知、楠地区では、まちづくり構想策定に向けた策定委員会が開催されましたが、まちづくり構想の策定には、至りませんでした。また、新たに羽津・神前地区で、まちづくり構想策定委員会が設立しました。更に、海蔵、内部、保々、下野、水沢、塩浜地区では、まちづくり構想勉強会として都市計画マスタープランなどの説明やまちづくり関係の資料提供の支援を行いました。				

〔まちづくり活動支援事業費〕　4,651,809 円

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地制度による支援団体数(累計)	目標	６団体	実績	５団体 （20 年度　5 団体）
説明	里山保全については、既設の５ヵ所の市民緑地（県地区「グリーンパーク岡山」、桜地区「初瀬ビオトープ」、河原田地区「かわらだ竹林公園」、内部地区「貝家町ビオトープ」、四郷地区「八王子秋の小径」）の維持管理を引続き実施し、県地区の市民緑地では区域拡張を行いました。また新規開設として１ヵ所目標に掲げましたが、地権者の同意が得られず開設には至りませんでした。更に、昨年に続き「市民緑地連絡協議会」を開催し、各市民緑地の活動状況の報告など情報交換を行いました。				

〔里山保全事業費〕　2,093,750 円

（開発審査課）

〔委員報酬〕　201,600円（その他特財　201,600円）

・開発審査会委員　６人

〔開発技術研修等負担金〕　155,000円（その他特財　155,000円）

開発許可等の審査件数、審査面積	150件　13.9ha　（⑳ 183件　68.5ha）

〔開発審査事務費〕　2,493,867円（その他特財　2,493,867円）

〔大規模盛土造成地変動予測調査費〕　2,313,150円（その他特財　2,313,150円）

（道路管理課）

〔ふれあいモール維持管理費〕　6,329,951円（その他特財　2,615,406円）

清掃・維持管理業務を委託

〔近鉄高架下土地管理費〕　29,690,433円（その他特財　7,344,065円）

〔屋外広告物簡易除却事務費〕　4,048,513円（県支出金 4,048,513 円）

除却数　3,644枚　うち除却ボランティア除却数　317枚（11団体133人）

〔駐車場維持管理費〕　1,900,500円

市営駐車場定期点検及び市営中央駐車場補修工事

目２　土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
699,876,000円	699,876,000円	100.0%	0円	0円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。（都市計画税充当額　98,537,000　円）

目３　街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,710,304,012円	1,471,290,086円	86.0%	228,075,500円	10,938,426円

〔一般職給〕　５人　35,101,276円

（都市計画課）

●〔明許繰越〕

〔ふれあいモール整備事業費〕　28,969,500円

目的	円滑に移動できる交通体系にする				
指標	自家用車依存から公共交通利用への転換	目標	総合交通体系を検討	実績	都市総合交通戦略策定準備会を設置し、交通に関する取り組み方向を取りまとめ
	バス・鉄道利用者数		前年度以上		28,826千人（20年度 29,994千人）
説明	都市の効率的な交通網の構築に向けて、長期未着手の都市計画道路の見直しの検討を行いました。また、市内随一の交通結節点として多くの人が利用する近鉄四日市駅の耐震化事業に対し支援（国・県・市の協調補助）を行ないました。				

〔近鉄四日市駅耐震化促進事業費〕　5,455,658円
〔都市計画道路見直し事業費〕　4,971,750円

（道路整備課）

●〔明許繰越〕　440,741,012円

〔街路補助事業費〕　408,700,000円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔臨時交付金〕 ・千歳町小生線 （城西町地内）	工事費 L=450.0m W=22.0m 排水工　L= 566.4m 舗装工　A=7,580㎡ 事務費	48,300,000	国庫支出金 市　　債	224,785,000 183,900,000
・環状１号線 （垂坂町地内）	工事費 L=120m、W=16.0m 擁壁工　L=34.7m 函渠工　L=45.8m 鋼矢板打設工 L=32.4m 舗装工 A=2,037㎡ 付帯工　１式 事務費	360,400,000		
地方道路整備臨時交付金事業費（街路）計		408,700,000		408,685,000
街路補助事業費　計		408,700,000		408,685,000

〔地方特定道路整備事業費（街路）〕　14,290,071円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市関ケ原線 （滝川町地内）	用地費 A=135.68㎡ 補償費 物件移転補償４件	14,290,071	市　　債	12,900,000

〔街路単独事業費〕　17,750,941円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・千歳町小生線 （城西町地内）	工事費 工事費　１式	17,750,941	市　　債	16,900,000

（道路整備課）

目的	街路の整備				
指標	街路の整備延長 （平成 17 年度からの累計）	目標	4,767ｍ	実績	3,867ｍ (平成 20 年度 3,586ｍ)
説明	快適な市民生活及び円滑な経済活動が行えるよう、市内の道路ネットワークを構築するため、幹線街路の整備に努めました。 千歳町小生線（堀木日永線以西）及び中村垂坂線の供用を開始しました。これにより、生活道路への車両進入や渋滞が減少したこと等により、道路の利便性が向上しました。 また環状１号線については、用地買収が難航し年度内に完了できませんでした。これに伴い道路改築も、平成２２年度に繰越したため、目標を達成することができませんでした。 日永八郷線（交差点改良）については、近接工事の影響で交通障害が生じるため、工程調整を行ったことにより平成２２年度に繰越しました。				

〔主要路線事業進捗率〕

路線名	事業計画年度	進捗率
千歳町小生線	平成１４年度～平成２１年度	１００．０％
環状１号線	平成１６年度～平成２２年度	８１．７％
中村垂坂線	平成２１年度	１００．０％

〔街路補助事業費〕　323,000,000 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔地域活力基盤創造交付金〕 ・環状１号線 （垂坂町地内）	工事費 L=500.0m W=16.0m 大型擁壁工 L=83.8m 鋼矢板打設工 L=63.6m 舗装工 A=5,381㎡ 付帯工 １式 用地費 A=46.37㎡ 補償費 物件補償費 １式 事務費 （一部平成２１年度明許繰越）	184,000,000	国庫支出金 市債	101,200,000 82,800,000
地域活力基盤創造交付金事業費 （街路） 計		184,000,000		184,000,000

〔まちづくり交付金〕 ・中村垂坂線 （中村町および萱生町）	委託料 電柱抜柱　１式 工事費 L=845m,W=12m 舗装工　A=6,829㎡ 側溝工 L＝1,445.9ｍ 植生マット工 A=2,750㎡ 負担金 信号機移設　１式 事務費	131,269,214	国庫支出金 市　　債	135,600,000 3,400,000
・日永八郷線（交差点改良） （山之一色町地内）	工事費 L=154m,W=9.5～23.5m 床版工　１式 舗装工　A=1,414㎡ 用地費 A=66.93㎡ 補償費 補償費　１式 事務費 （一部平成２１年度明許繰越）	7,730,786		
まちづくり交付金事業費　計		139,000,000		139,000,000
街路補助事業費　計		323,000,000		323,000,000

〔地方特定道路整備事業費（街路）〕　　31,600,000円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・環状１号線 （垂坂町地内）	委託費 測量調査設計業務 工事費 L=300m.W=16m 道路側溝工　L=573m 舗装工　A=4,185m2 路床安定処理工 A=3,190m2 街渠工　L=572m 道路照明灯工　３基 （一部平成２１年度 明許繰越）	25,358,067	市　　債	31,600,000
・四日市関ケ原線 （滝川町地内）	用地費 用地費　　１式 補償費 補償費　１式	6,241,933		
地方特定道路整備事業費（街路）　計		31,600,000		31,600,000

〔街路単独事業費〕　　21,698,995円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・千歳町小生線 ・環状１号線 ・四日市関ケ原線 ・中村垂坂線 ・その他	委託料 測量調査設計業務他 工事費 付帯工 用地費 A=9.04㎡ 補償費 補償費　１式 事務費	21,698,995	市　　債	7,200,000

〔公社健全化事業費〕　103,148,111 円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀木日永線	用地費 公共用地特会への支出	32,726,921	都市計画税	1,000,000
・阿倉川西富田線	用地費 公共用地特会への支出	1,272,546		
・赤堀山城線	用地費 公共用地特会への支出	5,958,516		
・環状１号線	用地費 公共用地特会への支出	17,126,989		
・富田本町線	用地費 公共用地特会への支出	9,682,073		
・橋北中学校（高浜陶栄線）	用地費 公共用地特会への支出	36,381,066	都市計画税	1,100,000
公社健全化事業費　計		103,148,111		2,100,000

（市街地整備・公園課）

目的	円滑な交通とまちづくりの推進				
指標	近鉄連立進捗状況	目標	仮線工事（仮線レール敷設）	実績	仮線工事（仮線レール敷設）
説明	踏切除却による慢性的な交通渋滞の解消及び末永町・本郷町と橋北地区の一体化をめざす近鉄川原町駅付近連続立体交差事業は、施行者である三重県が 18 年度末に事業認可を受け、19 年度より本格的に事業着手しました。年度目標に掲げたとおり、仮線工事の円滑な推進にあたり、地元調整や関係機関との協議において事業支援に努めた結果、仮線敷設が順調に進み、22 年度から 23 年度にかけて仮線への運行切替を予定しております。				

〔連続立体交差事業負担金〕　32,324,500 円　（市債 32,300,000 円）
　近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金（一部平成 21 年度明許繰越）

〔公社健全化事業費〕　455,968,069 円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
ＪＲ四日市貨物駅移転用地取得事業	用地費 公共用地特会への支出	455,968,069	都市計画税	14,456,000

目４　公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
509,504,000 円	501,115,056 円	98.4%	0 円	8,388,944 円

〔一般職給〕　５人　43,402,465 円

（都市計画課）

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業参加団体数	目標	７５団体	実績	８３団体 （20 年度　70 団体）
説明	花と緑いっぱい事業補助金については、緑化基金を活用し、公園や街路花壇で活動する 83 団体に補助を行い、まちなかなどの緑化推進に寄与しました。平成 20 年度に比較し、13 団体増加しました。 （平成 21 年度末基金残高　176,517,261 円）				

〔花と緑いっぱい事業費〕　10,875,391 円（その他特財 10,638,934 円）
〔緑化基金積立金〕　2,828,914 円（その他特財　2,828,914 円）

（市街地整備・公園課）

●〔明許繰越〕　69,998,250 円

〔公園施設安全対策費〕　69,998,250 円
公園遊具の修繕・改良工事（国の安全指針見直しに伴う）

目的	公園愛護活動の推進				
指標	公園愛護団体数	目標	２３５団体	実績	２３４団体 （20 年度　233 団体）
説明	住民との協働による効率的な維持管理が行えるよう公園愛護団体結成の啓発に努めました。平成 21 年度の実績は目標には届かなかったものの１団体増となり、合計２３４団体となっています。				

〔公園愛護会育成費〕　1,865,859 円（その他特財　1,600,000 円）
公園愛護団体への清掃用具等の貸与

目的	公園及び街路樹の適正な維持				
指標	事故件数（管理瑕疵があるもの）	目標	０件	実績	１件 （20 年度　０件）
説明	安全で快適な公園の維持管理及び街路樹の健全な育成に努めました。特に遊具の安全対策については、取組を強化した矢先に管理瑕疵に起因する事故が発生したことから、原因を徹底的に究明したうえで今回の教訓を活かし、常に安全な状態に保てるよう必要な対策を実施します。				

〔公園施設管理費〕336,760,174 円　（その他特財　7,476,444 円）
公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理
〔公園施設安全対策費〕　4,830,000 円
公園遊具の保守点検等
〔公園施設維持補修費〕　19,803,398 円
公園施設の修繕、補修工事等
〔公園施設管理費（緊急雇用創出事業）〕　9,543,450 円　（県支出金　4,557,000 円）
危険木調査・伐採等

種別	開設個所	開設面積	備考
公園緑地 （ ）内は 20 年度実績	４１２ (403)	３０４．７３ｈａ (291.38ha)	うち街区公園　３４８個所 （３４０個所）
街路樹 （ ）内は 20 年度実績	５１路線 （５１路線）	約１１，０００本 （約 11,000 本）	四日市中央線 金場新正線 四日市西町線　外

その他経費

〔公園緑地協会負担金〕　110,000 円
〔公園土地管理費〕　411,993 円

目５　公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,080,224,000 円	1,059,799,320 円	98.1%	19,889,800 円	534,880 円

〔一般職給〕　２人　15,498,700 円

（市街地整備・公園課）

●〔明許繰越〕　34,720,000 円
〔公園緑地整備補助事業費〕　34,720,000 円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地整備事業（大字羽津外地内）	工事費 園路整備工　１式 事務費	4,720,000	国庫支出金 市　債	2,360,000 2,100,000
・都市公園バリアフリー化緊急支援事業（南部丘陵公園）（大字日永地内）	工事費 複合遊具設置工　１式 事務費	30,000,000	国庫支出金 市　債	15,000,000 13,500,000
公園緑地整備補助事業費　計		34,720,000		32,960,000

目的	公園及び緑地事業の推進				
指標	市民１人当たりの供用面積	目標	9.26 ㎡/人	実績	9.71 ㎡/人 （20 年度 9.28 ㎡/人）
説明	南部丘陵公園南ゾーンにおいて備蓄倉庫を設置し防災公園としての機能強化を図るとともに北ゾーンの広場整備を行い、0.6ha の供用を開始しました。また、垂坂公園・羽津山緑地の整備推進のため、事業用地の取得を行いました。これらの取組みの結果、県営事業負担金を支出している北勢中央公園や開発行為による公園の開設を含め供用面積は 13.4ha 増加し、市民一人あたり供用面積 9.26 ㎡の目標を達成しました。				

〔公園緑地整備補助事業費〕　195,000,000 円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園整備事業（貝家町外地内）	工事費 備蓄倉庫築造工　1式 公園整備工　1式 （園路工、張芝工） 管理施設設置工　1式 事務費	34,000,000	国庫支出金 市　債	17,000,000 17,000,000
・垂坂公園・羽津山緑地整備事業（大字羽津外地内）	用地費 用地取得面積　4,126㎡ 事務費	45,000,000	国庫支出金 市　債	15,000,000 30,000,000
・四日市東インター南部地区整備事業（中村町外地内）	用地費 用地取得面積　11,695㎡ 事務費	116,000,000	国庫支出金 市　債	46,400,000 69,600,000
公園緑地整備補助事業費　計		195,000,000		195,000,000

〔霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業費〕　9,999,150 円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業（大字羽津甲地内）	工事費 園路整備工　1式 花壇整備工　1式 案内板設置工　1式	9,999,150		

〔公園緑地整備単独事業費〕　502,175,360 円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円の公園緑地	工事費　1式 委託費・調査設計　1式	12,400,924	都市計画税	122,627,000
・大気汚染対策緑地償還金	羽津山緑地事業費償還 楠中央緑地（公園緑地譲受費）	233,177,820 229,775,319		
・北勢中央公園建設負担金	県公共事業費負担金 県単独事業費負担金 （一部平成 21 年度明許繰越）	13,651,800 444,000	市　債	13,600,000
・単独事務費		12,725,497		
公園緑地整備単独事業費　計		502,175,360		136,227,000

〔公社健全化事業費〕　317,904,810 円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田中公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	43,341,160		
・南部丘陵公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	191,090,154		
・安島児童公園用地取得事業費	公共用地特会への支出	83,473,496		
公社健全化事業費　計		317,904,810		

項7　下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,882,100,000 円	7,820,036,000 円	99.2%	62,064,000 円	0 円

目1　下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,882,100,000 円	7,820,036,000 円	99.2%	62,064,000 円	0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。（都市計画税充当額　1,771,471,337 円）

〔負担金〕
・下水道雨水処理費　4,977,093,000 円　（国庫支出金　33,836,000 円）

〔補助金〕　2,842,943,000 円
・下水道汚水処理費基準内　2,128,663,000 円
・下水道汚水処理費基準外　714,280,000 円

項8　住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
481,148,400 円	440,753,339 円	91.6%	31,063,500 円	9,331,561 円

目1　住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
450,161,000 円	412,837,470 円	91.7%	29,000,000 円	8,323,530 円

〔一般職給〕　9人　75,847,891 円　（その他特財　75,847,891 円）
〔嘱託職給〕　2人　6,159,582 円　（その他特財　6,159,582 円）

（都市計画課）

〔特定優良賃貸住宅供給促進事業費〕　4,971,921 円

事業区分（施行個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
家賃対策補助（ﾍﾞﾚｰｻﾞ末永外3団地）	対象戸数 21 戸	1,724,921	国庫支出金	1,677,000
建設費利子補給（ﾍﾞﾚｰｻﾞ末永）	補助金	3,247,000	県支出金	1,623,000
特定優良賃貸住宅供給促進事業費　計		4,971,921		3,300,000

〔住宅整備資金融資貸付金〕　1,414,000 円(その他特財 1,414,000 円)
〔住情報提供推進事業費〕　17,310 円

（市営住宅課）

目的	市営住宅のバリアフリー化				
指標	高齢者・障害者対応 住宅供給戸数	目標	２９１戸	実績	２９１戸 （20 年度　283 戸）
説明	既存住宅を改良することにより、高齢者対応住宅を７戸、障害者対応住宅を１戸供給しました。				

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕　27,013,245 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高齢者・障害者向け 改良工事 （三重団地外２団地）	工事費 高齢者向７戸　障害者向１戸	27,013,245	国庫支出金 その他特財	10,241,000 16,772,245
高齢者・障害者向け住宅改良事業費　計		27,013,245		27,013,245

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	93.00%	実績	92.57% （20 年度　92.09%）
説明	家賃滞納整理については、入居者が低額所得者であるという実情を考慮し、個々の状況を勘案しながら納付指導を行うとともに、その徴収に当たっては督促・呼び出し・訪宅等の方法をもって厳しく対処しました。また、悪質な滞納者に対しては支払督促などの法的措置を実施しました。（５４件）これらの措置を講じたことにより、概ね目標どおりの成績を挙げることができました。				

〔市営住宅維持補修費〕　133,503,842 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕	雨漏り、水漏れ修理 下水管貫通清掃、樹木の剪定等	68,963,253	その他特財	133,503,842
・空家修繕	入居募集用修理　７６戸	59,658,899		
・その他	保守点検委託、保険料等	4,881,690		
市営住宅維持補修費　計		133,503,842		133,503,842

〔市営住宅整備事業費〕　62,495,475 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・電気容量改良工事 （茂福団地）	２０Ａから３０Ａに改良	17,666,250	国庫支出金 その他特財	21,093,000 41,402,475
・改修工事 （三重団地外２団地）	高齢者、障害者向け等住宅改修	18,191,565		
・グループホーム改修工事（あさけが丘）	グループホーム対応への改修	6,472,410		
・給水直圧化工事 （北条町団地）	高架水槽方式から直圧給水方式に変更、給水分担金、審査手数料	5,386,500		
・手摺塗装工事 (坂部が丘団地)	外部手摺、隔て壁及び物干し塗替え	5,436,900		
・ポーチ設置工事 (天白町団地)	アルミ製玄関ポーチ設置	7,087,500		
・その他	小鹿が丘団地除却等	2,254,350		
市営住宅整備事業費　計		62,495,475		62,495,475

〔市営住宅地上デジタル放送対応改修事業費〕　55,982,706 円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・地上デジタル放送受信設備改修整備 (三重団地外２２団地)	ブースター、同軸ケーブル、分配器、壁端子ユニット交換 〔一部平成２１年度明許繰越〕	55,982,706	国庫支出金	55,982,706

その他経費

〔委員報酬〕　134,300 円（その他特財　134,300 円）
・市営住宅入居者選考委員会委員　６人
〔住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金〕　29,072,000 円
〔負担金〕日本住宅協会　50,000 円（その他特財　50,000 円）
〔管理人報償金〕　3,714,690 円（その他特財　3,714,690 円）

目２　住宅建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,987,400 円	27,915,869 円	90.1%	2,063,500 円	1,008,031 円

●［**明許繰越**］

〔老朽市営住宅耐震対策事業費〕　1,646,400 円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・耐震対策工事設計業務委託（あさけが丘外２団地）	委託料　３団地　１１棟	1,646,400		

〔一般職給〕　２人　15,728,769 円

（市営住宅課）

目的	市営住宅の安全確保				
指標	耐震補強戸数	目標	47 戸	実績	27 戸（20 年度 40 戸）
説明	耐震基準を満たしていないコンクリートブロック造住宅のうち、あさけが丘市営住宅について必要な耐震対策工事（２７戸）を実施しました。石塚町、泊ヶ丘町の２団地（２０戸）については契約の遅れにより翌年度繰越となりましたが、平成２２年５月に完成しました。				

〔老朽市営住宅耐震対策事業費〕　10,540,700 円

事業区分（施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・耐震対策工事（あさけが丘外２団地）	コンクリートブロック造２階建住宅の耐震対策工事〔一部平成２１年度明許繰越〕	10,062,950		
・その他	委託料	477,750	国庫支出金	381,000
老朽市営住宅耐震対策事業費　計		10,540,700		381,000

款９　消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,573,510,000円	3,497,785,101円	97.9%	14,000,000円	61,724,899円

項１　消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,573,510,000円	3,497,785,101円	97.9%	14,000,000円	61,724,899円

目１　常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,902,378,000円	2,871,521,550円	98.9%	0円	30,856,450円

〔一般職給〕　291人　2,206,314,000円　(その他特財　64,541,424円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕　25人　205,676,351円　(その他特財　205,676,351円)
〔再任用職給〕　5人　16,904,254円
〔嘱託職給〕　10人　31,990,312円　(その他特財　3,343,120円)
〔退職手当〕　5人(定年退職4人・勧奨退職1人)　144,084,253円　(その他特財　4,100,424円)

目　的	消防・救急活動を維持高度化する。				
指　標	延焼率 (類焼件数 ／建物火災件数) 救命率 (1ケ月生存件数 ／ＣＰＡ件数)	目　標	過去５年平均値 (15.8%)を下回る 過去4年平均値 (12．6%)を上回る	実　績	15.9% (平成20年11.9%) 17.2% (平成20年12.3%)
説　明	消防活動については、消防署内はもとより病院や文化財を有する施設等での消防訓練を積極的に実施し消防活動の向上に努めました。また、消火栓・貯水槽等の消防水利の新設、消防装備資機材の適切な維持管理により災害対応能力の向上に努めました。延焼率を指標としていますが、平成20年より建物火災の件数が4件少ないものの目標を達成することができませんでした。救急活動においては、救命率を指標として目標達成に努力した結果、1ヶ月生存件数は、目標、平成20年実績ともに上回る結果となりました。また、救急救命士の養成をはじめ気管挿管、薬剤投与など救急救命士の技術の高度化に取組むとともに、一般市民・市職員・事業所に対してＡＥＤ（自動体外式除細動器）を用いた応急手当の指導に努めた結果、救命講習受講者が管内人口の約14.5%まで普及しました。				

〔職員資格研修費〕　27,659,468円
〔消防庁舎等施設管理費〕　73,021,268円　(その他特財　999,000円)
〔消防車両管理費〕　21,357,870円
〔防火水槽等管理費〕　669,357円
〔救急関係事業活動費〕　9,192,293円
〔上水道消火栓新設補修費〕　17,493,398円
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕　13,892,966円　(その他特財　13,892,966円)
〔被服貸与費〕　22,577,733円　(その他特財　175,622円)
〔緊急雇用創出事業費〕　3,701,915円　(県支出金　3,701,915円)
・安全なまちづくり事業

目　的	火災等を予防する。				
指　標	出火率 （人口1万人あたりの出火件数）	目　標	過去5年平均を下回る（3.7）	実　績	3.5 (平成20年 3.3)
説　明	出火率については、目標である過去5年平均を下回ることができましたが、火災件数が8件増えたため、平成20年実績より悪化した数値となりました。 防火思想の啓発のため、春･秋の火災予防運動に加え6月の危険物安全管理強調月間の消防査察･訓練を通じて住民、事業所等への防火思想の普及に努めたほか、定期的な防火講演会の開催や広報誌の発刊を行いました。 コンビナート事業所に対しては、毎年6月に防災診断を実施し、設備･機器の維持管理の徹底、地震対策の推進を指導しました。さらに事業所で有する自衛防災組織、共同防災組織の機能強化をはじめとする自主保安体制の推進を指導しました。				

〔火災予防運動活動費〕　1,850,145円
〔防火協会補助金〕　90,000円
〔危険物保安技術審査委託費〕　32,018,000円　(その他特財　32,018,000円)

その他経費

〔福利厚生費〕　3,728,178円　(その他特財　30,807円)
〔出初式関係経費〕　786,317円
〔消防音楽隊活動費〕　1,496,500円
〔負担金〕　9,565,600円　(その他特財　60,208円)
・三重県防災航空隊　7,999,000円
・防災行政無線運営協議会負担金　814,000円
・全国消防長会等　752,600円
〔一般経費〕　27,451,372円　(その他特財　16,874,634円)

○火災発生状況（歴年）

区　分	火災発生件数（件）			死傷者（人）			損害額（千円）
	建物	その他	計	死　者	30日死者	負傷者	
平成20年	67	44	111	13	0	15	231,055
平成21年	63	56	119	7	0	15	192,804
前年比増減	▲4	12	8	▲6	0	0	▲38,251

○救急出動件数推移表（歴年）

区　分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	前年度増減
急　病	8,077	8,008	8,281	7,949	7,730	▲219
交通事故	1,720	1,706	1,605	1,549	1,552	3
その他	2,888	3,166	3,042	3,001	2,827	▲174
合　計	12,685	12,880	12,928	12,499	12,109	▲390

目２　非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
133,082,000円	130,408,583円	98.0%	0円	2,673,417円

目　的	大規模な災害に適切に対応する。				
指　標	市民防災隊の研修会への参加率	目　標	100%	実　績	78.7% (20年度79.9%)
説　明	東海・東南海地震などの大規模地震の発生が危惧されることから、市民の防災能力向上のために、市民防災隊をはじめ、自治会単位の自主防災隊を包括した地区防災組織を支援するとともに、各消防署を中心に消火・救急・救助等の訓練指導を実施しました。また大規模災害時に後方支援活動を行う退職消防職・団員で構成する消防支援隊等への参画を推進しました。支援隊員に対しては、地元の防災訓練に自主参加を促すとともに、四日市市における消防の受援体制について集合研修を実施しました。				

〔市民防災隊運営費補助金等〕　1,038,475円
〔自主防災組織研修費〕　648,300円
〔自主防災組織一般経費〕　139,094円

その他経費

〔一般管理費〕	57,976,471円		
〔非常勤職員報酬〕	15,588,075円		
〔団員等研修費〕	2,000,115円	(その他特財	37,342円)
〔分団消防施設管理費〕	3,523,985円	(その他特財	36,845円)
〔分団消防車両管理費〕	3,397,614円		
〔団消防操法大会関係経費〕	356,765円	(その他特財	47,460円)
〔消防団運営交付金〕	5,550,000円		
〔団員公務災害補償費〕	1,827,176円	(その他特財	1,827,176円)
〔団員退職報償金〕	8,928,690円	(その他特財	8,759,000円)
〔団員等福利厚生費〕	1,032,570円		
〔貸与被服費〕	15,483,096円	(県支出金	9,913,000円)
〔負担金〕	12,918,157円		
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	12,183,157円		
・三重県消防協会北勢支会負担金	735,000円		

目３　消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
535,292,000円	493,188,316円	92.1%	14,000,000円	28,103,684円

●明許繰越　76,265,320円
〔地域活性化・生活対策臨時交付金事業費〕　23,539,045円　(国庫支出金　16,200,000円)
消防車両購入費
・救急車(西南救急分駐所)
〔市単独経済対策事業費〕　52,726,275円
消防本部庁舎整備事業費　44,202,900円
南消防署整備事業費　3,451,350円
西分署整備事業費　3,430,350円
分団等整備事業費　1,641,675円

目　的	消防車両・装備の近代化				
指　標	消防車両の増強・更新数	目　標	増強・更新４台	実　績	増強・更新 4台 (20年度　8台)
説　明	消防車両では、中消防署のはしご付き消防自動車を国内最大級の50m級の車両に更新し、高層建築物火災への対応を強化しました。また、北消防署の救助工作車Ⅱ型を、より高度な救助事案に対応できる装備を積載した車両に更新しました。救急車では、南消防署、西南救急分駐所の車両をそれぞれ更新しました。また、水難救助隊員用資機材、空気ボンベ、消防用ホースを購入し装備の近代化に努めました。				

〔消防車両購入費〕　286,506,585円（県支出金　127,054,000円／市債　122,500,000円）
- ・はしご付消防自動車(中消防署)　164,944,360円
- ・救助工作車(北消防署)　98,023,180円
- ・救急車(南消防署)　23,539,045円

〔消防活動用機器整備費〕　8,258,462円　(県支出金　6,226,972円)
- ・消防用ホース(138本)　5,144,546円
- ・空気呼吸器用ボンベ(38本)　1,686,972円
- ・水難救助用資機材　1,049,994円
- ・高圧温水洗浄機　376,950円

〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕　9,345,000円　(国庫支出金　8,500,000円)
消防救助資機材整備事業費
- ・人命探査レーダー　5,670,000円
- ・自走式ミニクレーン　3,675,000円

〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕　10,190,239円　(国庫支出金　9,500,000円)
救急高度化資機材整備事業費
- ・高度救命措置訓練人形(3体)　6,300,000円
- ・ＡＥＤ(自動体外式除細動器)(13台)　2,525,250円
- ・応急手当訓練用人形(78体)　1,364,989円

目　的	大規模な災害に適切に対応する				
指　標	耐震性貯水槽整備数	目　標	4基	実　績	4基 (20年度　4基)
説　明	耐震性貯水槽4基（鵜の森二丁目、高角町、松寺三丁目、萱生町）を設置し目標を達成しました。また、先行して次年度以降の貯水槽設置予定地の地質調査を実施し、老朽化した市民防災隊の可搬式ポンプ2基を更新しました。また、桑名市と共同運用している消防通信指令システムを的確に運用し、消防車、救急車の迅速な出動を確保するよう努めました。				

〔消防団一団化整備事業費〕　27,282,910円　(国庫支出金　15,769,000円)
- ・北西及び西南救急分駐所車庫工事　11,175,110円
- ・消防資機材搬送車購入費(2台)　7,312,160円
- ・車両運用端末装置設置及び指令システム改修工事等　5,232,990円
- ・消防可搬式ポンプ及び消防ホース購入費等　3,562,650円

〔耐震性貯水槽整備事業費〕　34,687,800円（国庫支出金　14,512,000円／市債　14,400,000円）

〔市民防災隊動力消防ポンプ等整備事業費〕　1,470,000円

その他経費

〔消防通信指令事務協議会負担金〕　37,313,000円　(その他特財　2,985,040円)

〔分団等整備事業費〕　1,869,000円

目４　水防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,758,000円	2,666,652円	96.7%	0円	91,348円

目　的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指　標	水防倉庫の整備管理	目　標	2回 数値目標：100%	実　績	2回 実績：100% (平成20年度　2回)
説　明	水防倉庫内の資機材の点検を地区の自主防災組織等に委託し、目標どおり年２回以上の点検を実施し、水防資機材を補充、更新するなど適正な管理に努めるとともに、老朽化した水防倉庫の補修、更新を行いました。 また、各地区の訓練の支援や市職員の水防研修を行いました。				

〔水防事業費〕　2,666,652円

・水防設備整備事業費　2,028,495円
　水防倉庫更新１ヶ所、水防資機材整備

・水防活動事業費　638,157円
　水防訓練用資機材等購入

款10　教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,001,398,000円	8,657,495,488円	96.2%	91,705,000円	252,197,512円

項1　教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,031,341,000円	2,985,540,805円	98.5%	0円	45,800,195円

目1　教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,037,316円	5,836,196円	96.7%	0円	201,120円

（教育総務課）

目的	教育委員会議・教育懇談会の開催と事務局運営				
指標	教育委員会開催回数 教育懇談会開催回数	目標	14回 9回	実績	12回 （20年度　15回） 10回 （20年度　8回）
説明	委員会に属する事務を適正に管理、執行し、本市における教育振興を図るため、教育委員会議を12回開催し、重点施策及び条例規則の改正の審議等を行い適正な会議運営に努めました。また、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めるため、保護者や地域住民等の関係者を交えた教育懇談会を10回開催し、教育現場の実態把握や意思疎通を通じ本市教育施策の充実に努めました。				

〔委員報酬〕　5,329,316円
・教育委員会委員　委員長　１人　委員　３人

その他経費

〔負担金〕　506,880円
・三重県市町教育委員会連絡協議会　386,880円
・三重県都市教育長会　62,000円
・全国都市教育長会等　58,000円

目2　事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,345,867,684円	1,331,334,854円	98.9%	0円	14,532,830円

〔一般職給〕　70人　682,323,890円
〔再任用職給〕　1人　1,654,821円
〔嘱託職給〕　8人　31,057,949円

（教育総務課）

〔退職手当〕　324,963,438円
・定年退職　10人　217,250,246円
・勧奨退職　5人　106,087,511円
・普通退職　2人　1,625,681円
〔退職一時金〕　7人　10,368,177円
〔事務局管理運営費〕　3,187,081円
・職員健康管理費　2,550,331円
・教育問題法律相談事業　600,000円
・職員研修費　36,750円

その他経費

〔事務局管理運営費〕　69,655,236円　（その他特財　1,749,783円）
・一般経費（長欠等代替臨時職員賃金等）

（教育施設課）

〔学校施設整備基金積立金〕　201,433,716円　（その他特財　1,433,716円）
（H21年度末残高　880,464,299円）
〔緊急雇用創出事業費〕　6,548,715円　（県支出金　6,548,715円）
・学校施設等維持管理事業費
学校労務員（臨時職員）賃金、12人雇用（6～10月）

目3　教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,212,061,000円	1,190,277,838円	98.2%	0円	21,783,162円

（教育総務課）

●〔明許繰越〕
〔地域活性化・生活対策臨時交付金事業費〕　4,875,585円　（国庫支出金　3,539,000円）
・私立幼稚園緊急地震速報導入費補助金　2,656,343円　（国庫支出金　1,928,000円）
・私立学校緊急地震速報導入費補助金　2,219,242円　（国庫支出金　1,611,000円）

〔四日市の教育を考える懇談会経費〕　2,133,149円
〔教育振興調査研究事業費〕　2,887,500円
〔学校評価等推進事業費〕　664,460円
〔開かれた学校づくり推進事業費〕　1,053,832円
〔学校プール運営委託費〕　3,325,000円
〔奨学資金〕　2,206,953円
・四日市奨学補助金　1,828,953円
・システム保守管理業務委託費　378,000円
〔科学教育奨学資金〕　700,000円　（その他特財　700,000円）
・四日市市科学教育奨学資金

目的	私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全化の支援				
指標	対象学校数、対象生徒数 １人当たりの補助額 公私立園保育料保護者負担格差	目標	8校 2,800人 15園 延べ6,340人 １人当たりの補助額の拡大 公私立園保育料保護者負担格差の縮減	実績	9校 2,669人 (20年度 9校 2,652人) 15園 延べ6,152人 (20年度15園 延べ6,438人) 8,543円 (20年度 7,672円) 123,444円 (20年度112,986円)
説明	私立学校（市内7校、市外2校、市内15幼稚園）の運営費等を補助し、教育条件の維持向上及び経営の健全化の支援に努めました。また、私立幼稚園に在園する園児の保護者負担の軽減を図るため、保育料の補助単価を見直しましたが、私立幼稚園の保育料の上昇により、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差が広がることとなりました。今後も引き続き、私立学校等への支援に努めます。				

〔私立学校等振興助成費〕　229,879,930円
・私立学校等運営費補助金　13,033,800円
・私立幼稚園運営費補助金　9,324,130円
・私立幼稚園教員研修費補助金　1,970,000円
・私立幼稚園保育料補助金　18,724,000円
・私立幼稚園就園奨励費補助金　186,828,000円　（国庫支出金 48,112,000円）

【幼稚園就園奨励費補助金の対象になる世帯と補助額】

小学校１～３年生の兄・姉を持たない園児の世帯　補助対象者　1,458人

平成21年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
非課税世帯 （生活保護世帯を含む）	第１子　153,500円 第２子　224,000円 第３子　294,000円	62人 3人 0人	65人
所得割非課税世帯	第１子　116,300円 第２子　206,000円 第３子　294,000円	26人 5人 0人	31人
所得割課税の額が 34,500円以下の世帯	第１子　88,400円 第２子　192,000円 第３子　294,000円	96人 14人 1人	111人
所得割課税の額が 183,000円以下の世帯	第１子　62,200円 第２子　179,000円 第３子　294,000円	1,103人 145人 3人	1,251人

小学校１～３年生の兄・姉を持つ園児の世帯　補助対象者　651人

平成21年度市町村民税	年間補助限度額	補助対象者	合計
非課税世帯 （生活保護世帯を含む）	第２子　168,000円 第３子　294,000円	28人 6人	34人
所得割非課税世帯	第２子　135,000円 第３子　294,000円	14人 2人	16人
所得割課税の額が 34,500円以下の世帯	第２子　110,000円 第３子　294,000円	52人 8人	60人
所得割課税の額が 183,000円以下の世帯	第２子　87,000円 第３子　294,000円	501人 40人	541人

（指導課）

目的	小中学校教育の充実				
指標	指導要録の各教科の評定結果	目標	「おおむね満足できる」以上 平均85%	実績	「おおむね満足できる」以上 平均83% (20年度　84%)
説明	「確かな学力」「健やかな成長」を目指し、学力調査や体験学習、授業改善などをとおして、各学校（園）づくりビジョンに基づいた教育活動の推進に努めました。学びの一体化推進事業においては、各学校へ授業改善等の指針や新しい方向性を示し、モデル校区での実践に向けた準備に取り組みました。学校図書館の活性化では、司書の専門的な知識を生かした読書センターとしての図書館活用に加え、読書の幅を広げるため、家庭読書や授業での図書活用支援など学習情報センターとしての活用も図りました。また、職場体験学習では幅広い事業所からの参加が得られ、生徒の貴重な体験学習の場として定着してきました。今後も目標の達成に向けて、引き続き授業改善等に取り組んでいきます。				

〔児童生徒指導事業費〕　5,562,968円
・文化部活動奨励費補助金　1,413,768円
　第64回東海吹奏楽コンクール他3件
・自分発見中学生・地域ふれあい事業費　2,695,000円　（県支出金 1,347,500円）
　職場体験活動（21中学校・81学級）
・キャリア教育実践研究事業費　190,000円　（県支出金　190,000円）
　幼小中連携キャリアプログラムポスター印刷製本費等
・情報教育推進事業費　1,264,200円
　学校等ＨＰ公開通信費
〔学校図書館いきいき推進事業費〕　36,988,386円
　全市立小中学校62校に司書を派遣　1校当たり週1回程度　1回6時間　年37回
〔学校づくりビジョン推進事業費〕　22,178,626円
　全市立小中学校62校　1校当たり220,000円～495,000円
〔学校英語教育充実事業費〕　76,205,012円　（その他特財　6,920,810円）
　米国ロングビーチ市などからの英語指導員　11人

民間委託による英語指導員　7人
〔教職員研修費〕　128,085円
幼稚園新規採用教員研修旅費等
〔学びの一体化推進事業費〕　1,370,719円
・学びの一体化推進事業費　1,130,719円　（県支出金　331,000円）
基礎学力到達度検査診断料等
・学力アドバンス事業費　240,000円　（県支出金　240,000円）
教育研究会参加旅費及び研修会講師報償金等
〔自然教室事業費〕　19,221,800円
小学校5年生（1泊2日）3,090人　　中学校1年生及び中学校２年生（2泊3日）3,133人
〔大学及び企業との連携による授業力向上事業費〕　1,924,729円
大学連携による校内研修　　幼稚園21回、小学校55回、中学校26回
企業連携による授業　小学校 8回、中学校 9回

目的	生徒指導の充実				
指標	問題行動・不登校児童生徒数	目標	200件以下・300人以下	実績	203件･392人 (20年度249件・371人)
説明	スクールカウンセラーやハートサポーター、心の教室相談員を配置し、暴力行為、いじめ及び不登校などの未然防止、また早期発見・早期対応など適切な対応や幼稚園へのスクールカウンセラー派遣も行い、個に応じた課題への対応を図りました。また、教育相談体制の整備やQ-U調査等を活用して、不登校傾向がある子どもに対して迅速な対応を行うとともに、問題行動を繰り返し起こす児童生徒や保護者等の相談などへも適切な対応に努めました。今後も原因を学校内だけではなく、家庭や生活環境などにも視野を広げ、関係機関との連携を密に行うことで目標達成を図っていきます。 市内外国人の人数は減少傾向にあるものの、外国人幼児児童生徒の在籍校数は小･中学校の約76%と多く、また、笹川地区においては、幼稚園から中学校まで在籍する子どもの約30%が日本語指導が必要であることから、適応指導員の配置に工夫を行うなど指導の充実を図りました。一方、初期適応指導教室「いずみ」においては、個別指導時間の充実や修了生への補充指導による対応を図りました。今後は、市内各地域への分散化や学力保障、集住化地区への対策など課題克服に向け、指導・運営の工夫に努めていきます。				

〔児童生徒指導事業費〕　68,863,577円
・いじめ・不登校等教育相談事業費　18,291,000円
ハートサポーター　24人　要請により幼稚園・小中学校へ派遣　延べ96回
心の教室相談員　小学校25校に配置　1校当たり　年間217時間
スクールカウンセラー　小学校11校に配置　1校当たり　年間217時間
・生徒指導対策事業費　8,714,857円
児童生徒指導相談員　小学校 4校に配置　1校当たり　年間214時間
Q-U調査　　小学校3年～中学校2年を対象に年2回実施
・外国人幼児児童生徒教育充実事業費　40,657,720円
適応指導員派遣経費（9,825時間）　23,870,331円
初期適応指導教室「いずみ」経費
指導員5名・事務職員1名の賃金及び消耗品費等　16,787,389円
・外国人児童生徒教育支援センター事業費　1,200,000円　（県支出金　1,200,000円）
学校への協力員の派遣　延べ473時間
〔緊急雇用創出事業費〕　5,060,985円　（県支出金　5,060,985円）
・外国人児童生徒教育緊急サポート事業費　適応指導員補助員賃金及び共済費

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の保育に対する信頼度	目標	「信頼できる保育」90%	実績	信頼できる保育　95% (20年度　95%)
説明	公立幼稚園の教育活動や子育て支援活動推進のため、園づくり活動指導員の充実等を図りました。今後も、保護者の子育てに対する負担や不安等に対応するため、相談体制を整え、地域の幼児教育支援センターとしての役割を果たせるよう一層の充実に努めていきます。				

〔子育て支援推進事業費〕　5,434,570円
・園づくり支援事業費　4,074,570円
園づくり活動指導員の配置　1園当り　1回2～3時間　月2～4回程度
遊び会参加人数　14,496組　相談件数　763件
・子育て支援運営費補助金　1,360,000円
子育て支援活動を行う市民活動団体への補助　2ヶ所

その他経費

〔負担金〕
- ・三泗教育発表振興会　2,649,000円
- ・教科書採択協議会負担金　82,000円

〔一般経費〕　4,094,939円
- ・教育振興一般経費

（学校教育課）

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（３以上の学校）	目標	90%以上	実績	95% （20年度 94%）
説明	小学校では国語・算数、中学校では数学・英語を中心にすべての学校において30人以下で授業が行われるように講師を配置し、基礎学力の向上ときめ細やかな学習指導を図りました。その結果、個々に目が行き届くなど、学習環境の改善が図られ、学習成果の向上が見られました。また、経験の浅い講師等をはじめとした教職員に対しても、教育アドバイザー制度によって、指導力向上に着実な成果が表れています。				

〔基礎学力・教育力ジャンプアップ事業費 〕175,710,246円

目的	特別支援教育のための介助員・支援員の充実				
指標	介助員・支援員の人数	目標	107人	実績	124人 (20年度　112人)
説明	知的障害児、情緒障害児、肢体不自由児に対して、移動・身辺処理・安全配慮などの対応・支援等が要求される特別支援学級に介助員を配し、特別支援教育の充実を図りました。また、通常の学級に在籍する軽度発達障害の児童に対する特別支援教育支援員の配置にも努めました。今後も対応が必要になる児童が増加している中、介助員等の適切な配置に努めていきます。				

〔特別支援学級介助員費〕　111,609,309円
〔特別支援教育支援員費〕　8,895,139円

その他経費

〔学校教育ＩＴ推進事業費〕　64,031,814円
〔学校図書館システム事業費〕　125,580円
〔保健給食費〕　17,273,609円
- ・保健給食研修費　134,562円
- ・保健給食一般経費　1,092,440円
- ・環境衛生検査室管理費　200,990円
- ・四日市学校保健会補助金　438,000円
- ・四日市学校保健大会開催費　119,460円
- ・楠学校給食共同調理場管理運営費　12,165,851円
- ・学校給食管理運営費　3,122,306円

〔負担金〕　746,500円
- ・三重県特別支援教育研究会等

（人権・同和教育課）

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	学校人権教育リーダーの登録者人員（累積人数）	目標	125人以上	実績	125人 （20年度 94人）
説明	連続講座によるリーダー育成研修を実施し、指導者の育成を図りました。また、人権教育推進校を中心に学習プログラムに関する研究を進め、その成果を公開授業及び研究冊子により市内の全校園に公開できるように努めました。さらに、各中学校ブロック内の幼稚園・小中学校が連携した合同研修会や情報交換会、子ども人権フォーラム、教職員自らの人権感覚を振り返る研修会を各小中学校でも実施し、児童生徒及び教職員の人権感覚や実践力の向上を図りました。				

〔人権教育指導者・リーダー育成充実事業費〕　3,253,234円
- ・学校人権教育リーダー育成事業費　411,074円

学校人権教育リーダー育成研修会　341,064円
３１小中学校の人権教育担当教員各１名に４回連続講座を実施

学校教職員人権研修会　70,010円
人権教育推進委員研修会、小中学校・幼稚園人権教育実践研修会、新採教職員人権教育研修会等を実施

・学校人権教育推進事業費　2,780,210円
人権教育推進校園指定事業　853,666円
２幼稚園・４小学校・３中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施
中学校ブロック人権文化創造事業　1,926,544円
「人権教育推進校区連絡協議会」を２２中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施
・いじめや差別をなくす人権意識向上事業　61,950円

目的	地域の児童・生徒の自主自立支援				
指標	キッズ・スクール実施回数	目標	150回以上	実績	134回 （20年度 160回）
説明	子ども人権文化創造事業として、５地域（保々・神前・常磐・日永・笹川）に事業を委託し、地域人権教育推進活動、キッズ・スクール、子ども人権活動地域支援を展開しました。地域人権教育推進活動では、地域の指導者の参加を得ながら、人権学習や進路相談、言語習得活動等を通して、仲間づくりや人権尊重の精神と実践力の育成を図りました。また、キッズ・スクール、子ども人権活動地域支援事業では、地域ボランティアの協力を得て、文化活動・スポーツ・レクリエーション等各種の活動を実施し、地域の子どもの交流促進や相互理解を図りました。なお、キッズ・スクールについては、その活動時間を子ども人権活動地域支援に一部振り替えたことにより、実施回数の減となりました。				

〔子ども人権文化創造事業費〕　5,899,804円
・子ども人権文化創造事業委託費　5,200,000円
地域人権教育推進　3,521,000円
人権学習会・クラブ活動等実施（5地域）　計593回、指導者延べ人数 2,969人
キッズ・スクール　835,000円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地域）　計134回、指導者延べ人数 372人
子ども人権活動地域支援　844,000円
児童集会所開放実施　259回(4地域平均)、支援者(ボランティア)延べ人数 318人
・学習機材・資料充実費　699,804円
パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）

その他経費
〔人権教育学習機会提供・充実事業費〕（研修派遣、ポスター・カレンダー、作文集）
3,370,400円
〔人権教育・学習環境整備事業費〕（学校人権教育の手引き・人権学習教材・パソコン使用料他）
686,973円
〔自主人権活動支援・充実事業費〕（四日市人権・同和教育研究会事業費補助金）
1,260,000円
〔人権教育推進のための調査研究事業委託〕（笹川地区）
1,000,000円　（県支出金　1,000,000円）

（政策推進課）
〔四日市看護医療大学設立支援事業費〕　200,000,000円

（健康総務課）
〔四日市看護医療大学奨学資金〕　92,220,000円

目４　教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
467,375,000円	458,091,917円	98.0%	0円	9,283,083円

（教育支援課）

目的	学校・園での生活に不適応を起こしている子ども並びに障害のある子どもに対する支援				
指標	教育相談を実施した保護者や適応指導教室入級児童生徒の保護者へのアンケートによる満足度（４段階評価）	目標	３．６ 以上	実績	３．８ （20年度　３．８）

説明	特別支援教育に関する業務と相談業務を一本化することにより、途切れのない支援を可能にし、子どもや保護者の相談の経過を踏まえた、学校・園への指導・助言に努めました。 プロジェクトU－８事業では、ことば、社会性、学習などに課題のある幼児児童（８歳以下）に対して、課題の改善を目的としたプログラムによる計画的な支援を行いました。 今後も、健康部・福祉部や関係機関との連携を一層深め、相談支援体制の充実に努めます。

〔就学支援委員報酬〕　275,400円

〔教育支援事業費〕　10,355,031円
・特別支援教育・相談事業費　6,591,352円
・特別支援教育総合推進事業費　100,000円　（県支出金　100,000円）
・プロジェクトU－８事業費　3,663,679円

○相談件数等

来所相談件数	訪問相談回数
780 件	729 回

○U－８事業参加児童数（H21.9月～H22.3月）

ことば	まなび	ともだちづくり
34 人	18 人	30 人

〔適応指導教室事業費〕　5,965,909円
・適応指導教室事業費　5,965,909円　（その他特財　1,296,000円）

○適応指導教室通級生の状況

開級日数	通級生 ３９人				
	復　帰		継　続	復帰予定	その他
	進級	進学・就職			
１９４日	２人	１１人	１４人	１０人	２人

〔不登校児童生徒支援ボランティア事業費〕　562,522円
引きこもりがちな不登校児童生徒に対し、「兄・姉」に相当する世代で教育・福祉に熱意と情熱のある学生をボランティアとして家庭や適応指導教室に派遣し、児童生徒とのふれあいを通して、良き相談者としての関係を作るとともに、自立に向けた支援活動を行いました。

○家庭派遣状況

派遣件数	派遣回数	学校復帰	進　学
２件	２８回	０人	１人

○ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	１０９人	８７回
体験活動支援	２８人	２０回

目的	教職員の多様なニーズと課題解決のための研修の推進				
指標	研修会に参加した教職員へのアンケートによる理解度・活用度（４段階評価）	目標	３．６ 以上	実績	３．８ （20年度　３．７）
説明	本市の教育課題に即した特色ある研修事業として、基本研修（「職能研修」）、専門研修（「教科等に関する研修」・「領域等に関する研修」・「重点教育課題研修」）、特別研修（「アカデミック研修」・「夏季教育セミナー」）等に分類した計１２１講座１５２日の研修（参加者数8,089人）を実施し、教職員の資質向上を図りました。 また、実践的指導力の向上を目指して連続講座、実技・演習型、参加・体験型の研修会を数多く設定するとともに経験年数（ライフステージ）別研修の充実を図りました。今後も引き続き多様なニーズと課題解決に向けた研修事業の推進に努めます。				

〔教育支援事業費〕　3,944,334円
・教職員研修費　3,379,334円（その他特財　370,000円）
・三泗乳幼児教育研修事業費　565,000円（その他特財　131,000円）

目的	情報教育の推進				
指標	情報教育に関する研修会に参加した教職員へのアンケートによる理解度・活用度（４段階評価）	目標	３．６ 以上	実績	３．７ （20年度　３．８）
説明	各小･中学校に電子黒板３～４台と校内ＬＡＮの整備を行い，教室でＩＣＴを活用した授業を行える条件整備を行いました。また、これらを活用するための研修講座（計１８回）や、学校への出前研修会（計１０８回）などを実施し、教職員のＩＣＴ活用指導力の向上を図りました。今後は児童生徒の問題解決能力の育成をめざし，授業での活用方法等のより実践的な研修会の充実に努めます。				

〔教育情報通信システム運営費〕　210,166,965円
・教育情報通信システム運営費　136,059,792円
・教育情報通信システム運営費（債務分）　71,136,093円
・学校図書館ネットワーク事業費　2,971,080円
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕　214,378,500円　（国庫支出金　213,689,250円）
・学校ＩＣＴ環境整備事業費

目的	学校・園における教育課題解決のための研究の推進				
指標	課題研究に対する教職員へのアンケートによる理解度・活用度（４段階評価）	目標	３．４ 以上	実績	３．８ （20年度　３．４）
説明	国立教育政策研究所の指導・助言を受け、『教室談話分析からみるコミュニケーション能力の育成に関する研究　～グランド・ルール「つながり言葉」を活用して～』、『ＩＣＴ活用指導力を高めるための効果的な校内研修の在り方に関する研究　～ワークショップ型校内研修の実践を通して～』、『対人関係のスキルを身に付けさせるための効果的な支援方法の研究　～適応指導教室におけるソーシャルスキルトレーニングの実践を通して～』という教育課題研究に取り組むとともに、研究成果の普及に努めました。今後も引き続き『本市重点教育課題』『ＩＣＴの活用』『不登校児童生徒への支援』等に関する研究を行い、今日的な教育課題解決のための研究を推進するとともに、研究と研修の一体化を図ります。				

〔教育支援事業費〕　1,641,852円
・教育課題研究・調査費　441,917円
・重点課題研究推進校事業費　1,199,935円

その他経費

〔視聴覚ライブラリー事業費〕　2,347,000円　（その他特財　440,000円）
・視聴覚ライブラリー等貸出業務委託等
〔視聴覚センター事業費〕　2,545,286円　（その他特財　1,171,360円）
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託等
〔負担金〕　1,142,000円
・三泗教育研修運営委員会　1,100,000円
・全国教育研究所連盟等　42,000円
〔管理運営費〕　4,767,118円
・教育センター費　4,015,150円
・視聴覚センター費　751,968円

項２　小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,329,621,000円	2,215,891,066円	95.1%	56,705,000円	57,024,934円

目１　学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,717,603,000円	1,630,610,596円	94.9%	54,132,000円	32,860,404円

〔一般職給〕　51人　362,207,716円
〔再任用職給〕　6人　21,747,711円
〔嘱託職給〕　38人　113,583,056円

（教育総務課）

〔学校管理運営費〕　134,061,623円
・一般管理運営費（事務補助及び給食調理員賃金等）

（学校教育課）

目的	健康診断の充実				
指標	受診率	目標	100%	実績	99.9% （20年度100%）
説明	学校保健法に基づき、学校医、歯科医等による心臓や検便、検尿等に関する検診を実施し、児童の健康維持、管理を図りました。今後も100%の受診率を目指して、児童の健康維持、管理に努めます。				

〔非常勤職員報酬〕　47,247,959円
・校医　48人　24,209,919円
・歯科医　48人　18,659,840円
・薬剤師　40人　4,378,200円
〔学校保健衛生管理費〕　34,661,934円
・児童健康診断費

目的	安全で安価な給食の提供				
指標	一食当たり人件費	目標	185円	実績	197円 （20年度 201円）
説明	調理員への衛生指導や研修会等を定期的に実施し、安全で安心できる学校給食の提供に努めました。また、食材の選定や発注を担う給食協会に対しては、サンプル検討会等を実施し、給食の質の確保に努めました。今後も学校給食を安定的に提供するため、なかよし給食の維持とともに、調理業務の民間委託に努めます。				

〔学校給食管理運営費〕　209,101,879円
・学校給食管理運営費　19,121,464円
・学校給食地場農畜産物利用拡大事業　2,586,912円　（その他特財　1,747,000円）
・なかよし給食事業費　8,412,280円
（塩浜・三浜、三重北・八郷西、高花平・小山田）
・給食調理業務委託　132,003,684円　（その他特財　5,119,762円）
（中部西、大谷台、富田、八郷、羽津北、内部、常磐、川島、内部東）
・給食従事者健康診断費　1,014,212円
・一般管理運営費（消耗品、ガス等）　45,963,327円
〔学校管理備品整備費〕　7,615,230円
・一般給食備品（給食室備品）

その他経費

〔学校管理運営費〕　325,812,595円
・一般管理運営費
光熱水費等経常経費
〔学校管理備品整備費〕　18,907,372円
・一般備品整備費（印刷機、キャビネット等管理備品費）
17,691,577円
・一般保健室備品　1,215,795円
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕　18,089,662円　（国庫支出金　17,869,000円）
・児童用机椅子更新事業費
〔学校保健衛生管理費〕　21,813,088円
・教職員健康診断費　4,438,311円

・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）
17,374,777円　（その他特財　9,950,544円）
〔負担金〕　21,896,059円
・学校災害賠償補償保険料等　1,693,607円
・日本スポーツ振興センター共済掛金　17,238,100円　（その他特財　7,695,800円）
・三重県学校保健会　314,432円
・全国連合小学校長会等　1,709,420円
・下水道受益者負担金　940,500円

（教育施設課）

目的	施設の適正な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	80%	実績	61% （20年度 75%）
説明	施設の機能を維持するため、保守点検、清掃管理等の定期的な実施に努めました。一方、施設の補修については、学校からの要望も踏まえ、防火シャッター改修工事、プール塗装改修工事、防水改修工事等、計画的に補修工事を施工し、適切な維持管理を図りました。				

〔学校管理運営費〕　256,281,163円
・施設維持管理費　80,113,268円
・施設補修費　157,647,679円
　補修工事数 計551件
・PFI学校施設管理費　18,520,216円
　富田小学校
〔通学路交通安全施設整備事業費〕　19,494,899円
・カーブミラー 23本、転落防止柵 10箇所、側溝蓋 15箇所、路面表示 146箇所 等の整備

その他経費
〔学校管理運営費〕　18,088,650円　（その他特財　1,667,037円）
・一般管理運営費（土地使用料等）

目２　教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,867,000円	169,359,487円	99.1%	0円	1,507,513円

（学校教育課）

目的	学校図書館の充実				
指標	「学校図書館図書標準」蔵書整備率	目標	100.0%	実績	101.3% （20年度96.5%）
説明	学校図書については、平成16年以降、毎年１万冊以上増加しており、平成21年度は16,753冊増加しました。今後も蔵書の充実に取り組んでいきます。 ※「学校図書館図書標準」‥‥学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

〔学校図書館図書整備事業費〕　30,835,964円　（その他特財　17,500,000円）

その他経費
〔教材・教具整備費〕　13,434,697円　（国庫支出金　6,546,286円）
〔要保護準要保護児童就学援助費〕　117,238,159円　（国庫支出金　702,139円）
〔特別支援教育就学奨励費〕　7,850,667円　（国庫支出金　2,532,556円）

目３　学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
441,151,000円	415,920,983円	94.3%	2,573,000円	22,657,017円

（教育施設課）

目的	学校施設の充実				
指標	（校舎増築） 教室不足数	目標	教室不足校 0	実績	0校 （20年度 0校）
説明	【校舎増築】児童数の増加に伴い、保々小学校において増築を行い、教室数の確保を図りました。また、児童数の増加があった泊山小学校において、増築工事の実施設計を行いました（平成22年度工事施工）。				

〔保々小学校増築事業費〕 54,677,000円 （国庫支出金 13,893,000円 市債 34,400,000円）
・保々小学校視聴覚室増築ほか工事 52,311,000円
・ 〃 に係る設計業務委託 2,289,000円
・ 〃 に係る計画通知・完了検査手数料 77,000円

〔泊山小学校増築事業費〕 21,110,675円
・泊山小学校増築・改修工事設計業務委託 9,817,500円
・ 〃 に係る計画通知手数料 107,000円
・泊山小学校仮設校舎リース 2,490,075円
・泊山小学校視聴覚室改修工事 8,696,100円

目的	学校施設環境の向上				
指標	（校舎改築） 整備校数 （大規模改造整備） 整備校数	目標	1校設計着手 2校	実績	1校設計着手 （20年度0校） 2校
説明	【校舎改築】河原田小学校において、活断層が存在しない運動場における改築工事のための地質調査を行い、実施設計に着手しました（平成22年度設計終了）。 【大規模改造整備】常磐小学校、高花平小学校において、教室、トイレ等、大規模改修工事を行い、校舎の長寿命化及び学習環境の改善を図りました。				

〔河原田小学校改築事業費〕 8,498,950円
・河原田小学校改築工事地質調査業務委託（平成21年度分） 1,888,950円
・ 〃 設計業務委託 6,610,000円

〔大規模改造整備事業費〕 160,475,700円 （国庫支出金 45,953,000円 市債 93,500,000円）
・常磐小学校大規模改造工事 116,424,000円
・高花平小学校大規模改造工事 43,143,450円
・ 〃 に係る関連工事 908,250円

〔その他施設整備費〕 7,083,913円
・四日市市教育施設長期保全計画作成業務委託

〔PFI学校施設整備費〕 39,178,610円
・富田小学校

目的	安全安心の施設整備				
指標	（給食室・バリアフリー化） 整備率 （小型焼却炉撤去） 撤去率	目標	（給食室改修）79% （バリアフリー化整備）90% 100%	実績	79% （20年度 76%） 90% （20年度 84%） 100%
説明	【給食室改修】安全安心な学校給食を行うため、日永小学校の給食室改修工事を施工し、衛生管理強化を図りました。 【バリアフリー化整備】出入口段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置、身障者用トイレ改修等の工事を施工し、誰もが円滑に活用できる学校となるよう努めました。 【小型焼却炉撤去】環境側面から使用を禁止している小学校の小型焼却炉全基について、撤去を行いました。				

〔給食室改修費〕 39,670,900円 (市債 27,000,000円)
・日永小学校給食室改修工事

〔バリアフリー化施設整備費〕　33,546,702円　〔国庫支出金　7,268,000円　市債　19,700,000円〕
・笹川西小学校バリアフリー化工事　10,899,000円
・内部小学校バリアフリー化工事　10,135,650円
・保々小学校バリアフリー化工事　7,029,750円
・その他バリアフリー化関連工事（５校）　2,459,352円
・バリアフリー化工事の設計業務委託　3,022,950円
（富洲原小学校、下野小学校）
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕　9,895,592円　（国庫支出金　9,212,000円）
・学校施設小型焼却炉撤去事業費
小型焼却炉撤去　小学校35校、55基

その他経費
〔その他施設整備費〕　18,680,550円
・富田小学校普通教室改修工事　4,355,400円
・日永小学校公共下水接続工事　4,296,600円
・海蔵小学校非常放送設備改修工事　3,295,950円
・その他６業務委託　6,732,600円
〔用地取得事業費〕　14,419,850円
・四郷小学校用地
〔事業事務費〕　8,682,541円
・一般職給　1人　5,813,651円
・その他事務費　2,868,890円

項３　中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,132,701,000円	1,048,673,993円	92.6%	20,000,000円	64,027,007円

目１　学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
692,652,000円	646,740,588円	93.4%	20,000,000円	25,911,412円

〔嘱託職給〕　17人　59,424,293円

（教育総務課）
〔学校管理運営費〕　12,456,448円
・一般管理運営費（事務補助及び用務員賃金等）

（学校教育課）

目的	健康診断の実施				
指標	受診率	目標	100%	実績	99.9% (20年度　99.9%)
説明	学校保健法に基づき、学校医、歯科医等による心臓や検便、検尿等に関する検診を実施し、生徒の健康維持、管理を図りました。今後も100%の受診率を目指して、生徒の健康維持、管理に努めます。				

〔非常勤職員報酬〕　23,333,108円
・校医　25人　11,850,668円
・歯科医　25人　9,220,440円
・薬剤師　22人　2,262,000円
〔学校保健衛生管理費〕　15,368,537円
・生徒健康診断費

その他経費
〔学校管理運営費〕　186,668,348円
・一般管理運営費
光熱水費等経常経費

〔学校管理備品整備費〕　16,933,051円
・一般備品（印刷機、コピー機等管理備品費）
　16,250,866円
・一般保健室備品　682,185円
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕　8,230,950円（国庫支出金　8,131,000円）
・生徒用机椅子更新事業費
〔学校保健衛生管理費〕　18,303,071円
・教職員健康診断費　2,644,051円
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）
　15,659,020円（その他特財　12,003,138円）
〔中学校給食事業費〕　129,904,714円（県支出金　50,000,000円）
〔負担金〕　9,758,144円
・学校災害賠償補償保険料等　789,812円
・日本スポーツ振興センター共済掛金　7,881,335円（その他特財　3,449,540円）
・三重県学校保健会　144,517円
・全日本中学校長会等　942,480円

（教育施設課）

目的	教育施設の適正な維持管理整備				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	60%	実績	57% （20年度 54%）
説明	施設の機能を維持するため、保守点検、清掃管理等の定期的な実施に努めました。一方、施設の補修については、防火シャッター改修工事、防水改修工事等、学校からの要望も踏まえ計画的に補修工事を施工し、適切な維持管理を図りました。				

〔学校管理運営費〕　158,217,009円
・施設維持管理費　37,409,570円
・施設補修費　71,460,858円
　補修工事数 計273件
・PFI学校施設管理費　49,346,581円
　南中学校、橋北中学校、港中学校

その他経費
〔学校管理運営費〕　8,142,915円（その他特財　275,741円）
・一般管理運営費（土地使用料）

目２　教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
127,860,000円	122,072,061円	95.5%	0円	5,787,939円

（学校教育課）

目的	学校図書館の充実				
指標	学校図書館 図書標準蔵書整備率	目標	87.0%	実績	87.9% (20年度　81.7%)
説明	学校図書については、平成16年以降、毎年５千冊以上増加していますが、平成21年度は16,013冊増加しました。今後も「学校図書館図書標準」の達成に向けて蔵書の充実に取り組んでいきます。 ※「学校図書館図書標準」・・・・学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

〔学校図書館図書整備事業費〕　41,759,871円　（その他特財　30,100,000円）

その他経費
〔教材・教具整備費〕　13,234,055円　（国庫支出金　6,953,714円）
〔要保護準要保護生徒就学援助費〕　64,105,818円　（国庫支出金　713,111円）
〔特別支援教育就学奨励費〕　2,972,317円　（国庫支出金　953,444円）

目３　学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
312,189,000円	279,861,344円	89.6%	0円	32,327,656円

（教育施設課）

目的	学校施設の充実				
指標	（校舎増築） 教室不足数	目標	教室不足校　０	実績	０校 （20年度　０校）
説明	【校舎増築】生徒数の増加に伴い、朝明中学校において増築を行い、教室数の確保を図りました。				

〔朝明中学校増築事業費〕　59,231,100円　（国庫支出金　21,201,000円　市債　31,800,000円）
・朝明中学校理科室増築ほか工事　56,872,200円
・　〃　に係る設計業務委託　2,244,900円
・　〃　に係る計画通知・完了検査手数料　114,000円

目的	学校施設環境の向上				
指標	整備校数	目標	17校	実績	17校
説明	【中学校給食配膳室整備】平成22年1月から中学校でデリバリー給食を開始するにあたり、配膳室の確保・整備を行いました。間仕切設置・空調設備設置・給排水整備等の改修または増築工事を行い、給食実施の上で必要な衛生管理上の環境水準の確保を図りました。				

〔中学校給食施設整備事業費〕　87,315,890円　（県支出金　48,000,000円）
・配膳室増築・改修工事（17校）

その他経費

〔PFI学校施設整備費〕　82,484,160円
・南中学校、橋北中学校、港中学校
〔その他施設整備費〕　2,644,661円
・四日市市教育施設長期保全計画作成業務委託

目的	安全安心の施設整備				
指標	（バリアフリー化） 整備率 （小型焼却炉撤去） 撤去率	目標	97% 100%	実績	97% （20年度 91%） 100%
説明	【バリアフリー化整備】出入口段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置、身障者用トイレ改修等の工事を施工し、誰もが円滑に活用できる学校となるよう努めました。 【小型焼却炉撤去】環境側面から使用を禁止している中学校の小型焼却炉全基について、撤去を行いました。				

〔バリアフリー化施設整備費〕　22,749,510円　（国庫支出金　5,300,000円　市債　14,000,000円）
・西笹川中学校バリアフリー化工事　11,025,000円
・三重平中学校バリアフリー化工事　7,410,900円
・その他バリアフリー化関連工事（４校）　3,013,710円
・バリアフリー化工事の設計業務委託（楠中学校）　1,299,900円
〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕　6,340,822円　（国庫支出金　5,903,000円）
・学校施設小型焼却炉撤去事業費
　小型焼却炉撤去　中学校19校、33基

その他経費

〔その他施設整備費〕　8,246,175円
・山手中学校自動火災報知設備改修工事ほか11工事等
〔校舎等譲受費〕　951,740円
　西笹川中学校

〔事業事務費〕　9,897,286円
・一般職給　1人　9,011,290円
・その他事務費　885,996円

項４　幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
881,343,000円	844,439,215円	95.8%	15,000,000円	21,903,785円

目１　幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
881,343,000円	844,439,215円	95.8%	15,000,000円	21,903,785円

〔一般職給〕　78人　545,628,170円
〔嘱託職給〕　14人　45,644,299円

（教育総務課）
〔園管理運営費〕　156,415,468円　（その他特財　77,907,459円）
・一般管理運営費（事務補助及び用務員賃金等）

（学校教育課）

目的	健康診断の実施				
指標	受診率	目標	100%	実績	99.5% (20年度　100%)
説明	学校保健法に基づき、園医、歯科医等による心臓や検便、検尿等に関する検診を実施し、園児の健康維持、管理を図りました。今後も100%の受診率を目指して、園児の健康維持、管理に努めます。				

〔非常勤職員報酬〕　13,031,688円
・園医　23人　5,952,128円
・歯科医　23人　5,639,560円
・薬剤師　24人　1,440,000円
〔園保健衛生管理費〕　565,505円
・園児健康診断費

その他経費
〔園管理運営費〕　36,381,741円　（その他特財 36,092,741円　国庫支出金　289,000円）
・一般管理運営費
光熱水費等経常経費、図書購入費等
〔園管理備品整備費〕　6,032,063円
・一般備品整備費
〔園保健衛生管理費〕　2,508,367円　（その他特財　458,966円）
・一般管理運営費（保健用消耗品費、災害共済給付金等）
〔負担金〕　826,553円
・学校災害賠償補償保険料等　141,309円
・日本スポーツ振興センター共済掛金　410,935円　（その他特財　188,055円）
・全国国公立幼稚園長会等　250,985円
・三重県学校保健会負担金　23,324円

（教育施設課）

目的	教育施設の適正な維持管理整備				
指標	要望工事実施率	目標	80%	実績	57% (20年度 52%)
説明	施設の機能を維持するため、保守点検、清掃管理等の定期的な実施に努めました。一方、施設の補修については、園からの要望も踏まえ計画的に補修工事を施工し、適切な維持管理を図りました。				

〔園管理運営費〕　25,748,743円

・施設維持管理費　7,224,220円
・施設補修費　18,524,523円
　補修工事数 計103件

目的	安全安心の施設整備				
指標	（小型焼却炉撤去）撤去率	目標	100%	実績	100%
説明	【小型焼却炉撤去】環境側面から使用を禁止している幼稚園の小型焼却炉全基について、撤去を行いました。				

〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕　3,635,886円　（国庫支出金　3,385,000円）
・学校施設小型焼却炉撤去事業費
　小型焼却炉撤去　幼稚園18園、19基

その他経費

〔小規模施設耐震補強事業費〕　5,229,000円　（県支出金　1,667,000円）
・耐震補強工事設計業務委託（三重、高花平、楠南幼稚園）
〔園管理運営費〕　877,906円　（その他特財　153,644円）
・一般管理運営費（土地使用料）
〔その他施設整備費〕　1,667,400円
・羽津幼稚園公共下水道接続工事ほか２業務委託
〔園舎等整備費〕　246,426円
・四日市市教育施設長期保全計画作成業務委託

項5　社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,069,804,000円	1,029,174,671円	96.2%	0円	40,629,329円

目1　社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
454,653,000円	450,177,273円	99.0%	0円	4,475,727円

〔一般職給〕　34人　319,303,492円　（その他特財　35,015,177円）
〔嘱託職給〕　12人　40,185,935円　（その他特財　3,758,866円）

（社会教育課）

●〔明許繰越〕
〔市単独経済対策事業費〕
・旧四郷出張所維持管理事業費
　外壁・窓枠修理　3,726,450円

目的	市民・有識者の意見反映				
指標	会議の開催回数	目標	3回以上	実績	3回 (20年度 3回)
説明	「青少年への放課後の健全育成」について社会教育委員会議を年2回開催し、現状の取り組みに対する助言と指導を受け、青少年育成行政の推進に努めました。また、「四日市市子どもの読書活動推進計画」に基づき、市民を中心とした推進会議を開催し、推進計画の事業等の進捗状況に対する意見や提言を受け、読書活動推進に係る啓発活動に努めました。				

〔委員報酬〕　110,600円
・社会教育委員　8人（年2回開催）
〔子どもの読書活動推進事業費〕　42,780円
・子どもの読書活動推進計画推進会議委員　8人（年1回開催）
〔社会教育指導者研修費〕　281,800円
　社会教育委員等の研修

その他経費

〔各種団体活動費〕　200,000円
・四日市市ＰＴＡ連絡協議会運営費補助金
〔負担金〕　60,000円
・三重県社会教育委員連絡協議会
〔一般経費〕　188,452円

目的	文化財の保存と活用				
指標	新規指定件数 文化財説明板の新設・更新件数	目標	指定　1件以上 新設・更新　2件以上	実績	指定 1件（20年度 1件） 新設 1件（20年度 0件） 更新 5件（20年度 6件）
説明	「富士の巻狩り」を市の無形民俗文化財に指定し、文化遺産の保存を図るとともに、市内各所の文化財説明板の更新を行い、文化財のＰＲに努めました。				

〔委員報酬〕　173,800円
・文化財保護審議会委員　14人（年2回開催）
〔文化財維持管理事業費〕　6,094,179円
・文化財維持管理事業費　2,730,077円
　指定文化財の管理
・旧四郷出張所維持管理事業費　1,139,216円
　管理運営、草刈
・天然記念物維持管理事業費　1,726,666円
　御池沼沢、アイナシ・イヌナシ自生地の草刈、木の伐採
・文化財調査事業費　498,220円
　専門委員による調査
〔緊急雇用創出事業費〕　7,627,924円　（県支出金7,627,924円）
・史跡・天然記念物維持管理事業費　7,140,000円　（県支出金7,140,000円）
　天然記念物環境整備
・埋蔵文化財調査事業費　487,924円　（県支出金　487,924円）
　発掘調査補助
〔文化財保存対策事業費〕　1,642,409円
・指定文化財保存事業費補助金　513,000円　（その他特財　513,000円）
　上品寺「釈迦如来坐像」収蔵庫の修理、「椿岸神社獅子舞」太鼓等修理
・ふるさとの道維持管理事業　1,129,409円
　「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理
〔負担金〕　60,000円
・全国近代化遺産活用連絡協議会負担金　20,000円
・全国史跡整備市町村協議会負担金　40,000円

目的	埋蔵文化財の保存と活用				
指標	発掘展来場者数	目標	900人以上	実績	830人 (20年度 800人)
説明	博物館1階エントランスホールにおいて前年度発掘した市内の出土品を展示する発掘展の開催及び市役所1階ロビーで発掘出土品や天然記念物の写真パネル等を展示し、発掘調査の成果を公開することにより、埋蔵文化財に対する市民の関心と理解の浸透に努めました。また、今後も引き続き普及公開の場を積極的に設け、市民への周知と理解を図ります。				

〔埋蔵文化財保護事業費〕　4,394,416円　（その他特財　74,200円）
　出土遺物の復元・整理等、文化財整理作業所管理等
〔埋蔵文化財発掘調査受託事業〕　41,143,095円　（その他特財　41,143,095円）
　北勢バイパス発掘調査費
〔久留倍遺跡保存活用事業〕　24,852,876円
・埋蔵文化財緊急調査事業費（学術発掘調査）　3,600,000円　（県支出金　2,196,000円）
・史跡整備事業費　21,252,876円
　発掘調査、排水・草刈等の史跡維持管理

目２　青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
177,035,000円	159,362,476円	90.0%	0円	17,672,524円

（社会教育課）

●〔明許繰越〕

〔市単独経済対策事業費〕

・旧桜地区市民センター解体事業費　　6,541,500円

目的	親と子どもの豊かな育ちの支援				
指標	家族のコミュニケーションについての満足度	目標	83%以上	実績	84% (20年度　83.5%)
説明	「親と子どもの豊かな育ち」をスローガンとし、「生活リズムの向上」、「規範意識の向上」、「安全・安心」の3本柱を重点においた取り組み事業を推進し、家庭教育及び学校教育への支援を行い、地域や家庭の教育力の向上を図りました。				

〔家庭教育振興事業費〕　　8,303,415円

・親と子どもの豊かな育ち事業費　　6,890,160円

生活リズム･非行防止教室等の実施　（43校園）

有害情報対策研修会の実施　（年1回 開催：参加者数 188人）

四日市市PTA連絡協議会（86単位PTA）及び14の私立幼稚園・小中学校へ委託事業として家庭教育講座を実施　（125回開催：参加者数 延べ11,702人）

・「家庭の日」啓発事業費　　1,413,255円

「家庭の日」の定着を図るため、家庭の日啓発講演会を2回開催するとともに、ＣＴＹのＣＭ･市広報を活用した啓発活動を実施

目的	地域の青少年育成活動の促進				
指標	子ども会児童加入率	目標	75%以上	実績	70.6% (20年度　72.0%)
説明	遊びや体験活動を通じて社会性、協調性が養われるよう子ども会育成者連絡協議会に対し、子ども会の意義の再認識、魅力ある活動づくりなどの支援に努めました。 また、市民団体等が企画・運営する体験活動に対してその経費の一部を助成し、青少年の集団活動や体験活動の支援、啓発に努めました。				

〔青少年健全育成事業費〕　　7,415,340円　（その他特財　115,350円）

・青少年体験活動促進事業　　546,579円　（その他特財　11,350円）

青少年を対象として市民団体等が企画・実施する青少年体験活動を募集し、その経費の一部を助成するとともに、青少年体験活動フェスティバルを開催　（助成団体 3団体：参加者数 延べ 362人）

・青年リーダー研修費　　447,996円　（その他特財　104,000円）

子ども会や地域の活動における、年少者リーダーとなる青少年（小学5年生から高校生）を募集し、ジュニアリーダー等養成講習会を開催しました。　（開催日数 7日：参加者数 41人）

・子ども広場整備事業費補助金　　6,185,460円

民間の団体または有志者が設置する子ども広場の整備事業に対してその経費の一部を補助しました。
（新設2ヶ所　増設 2カ所、補修 26カ所）　（21年度末設置箇所 198カ所）

・子ども緊急避難所設置推進事業費　　235,305円

「こどもをまもるいえ」の設置を推進　（市内35団体：9,778カ所）

「子ども110番みまもりたい」活動の推進　（協力車両数586台）

〔補助金〕　　2,600,000円

・四日市市青少年健全育成団体事業費補助金

四日市市子ども会育成者連絡協議会	1,500,000円
四日市市青少年育成市民会議	1,000,000円
ボーイスカウト・ガールスカウト四日市地区協議会	50,000円
四日市海洋少年団	50,000円

目的	青少年の非行防止の強化				
指標	補導員による街頭補導実施回数	目標	年間延べ450回以上	実績	年間延べ 439回 (20年度　年間延べ464回)
説明	中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、青少年が多く集まる場所において、街頭補導活動を行うとともに、地域において非行の現状、補導活動等の出前講座（延べ6回）を開催し、青少年の非行防止を図りました。 今後も、非行の低年齢化が懸念されることから、青少年の非行防止活動および啓発活動に努めます。				

〔委員報酬〕　　134,300円

・青少年問題協議会委員　9人（年2回開催）

〔青少年相談事業費〕　299,560円
・青少年相談員研修費
〔青少年健全育成事業費〕　3,780,675円（その他特財　450,729円）
・子どもと若者の居場所づくり事業費
勤労者・市民交流センター北館において毎週土・日曜日に、総合会館において第１～３日曜日に開所
（利用者数　延べ3,878人）
〔補導員報償費〕　638,000円
〔補助金〕　160,000円
・四日市市補導団体事業費補助金
四日市市央補導員協議会　100,000円
四日市市地区補導代表者会　60,000円

○青少年の補導状況

区分	補導少年延人数					相談回数		
	小学生	中学生	高校生	その他	計	面　接	電　話	計
H20	20人 (10.4%)	43人 (22.4%)	89人 (46.4%)	40人 (20.8%)	192人 (100%)	８回	28回	36回
H21	36人 (14.4%)	42人 (16.8%)	85人 (34%)	87人 (34.8%)	250人 (100%)	10回	56回	66回

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所の利用児童数	目標	33箇所 1,100人/月　以上	実績	33箇所　1,061人/月 (20年度　31箇所1,007人/月)
説明	保護者の就労等により、放課後及び学校休業日の昼間に留守家庭となる児童の保育、健全育成を目的に運営委員会が設置・運営する学童保育所に対して、その経費の一部補助等の支援を行い、留守家庭児童の保育、健全育成に努めました。 なお、平成21年度は、大規模化していた常磐、海蔵が分割し、それぞれ第２学童保育所が開所しました。				

〔青少年健全育成事業費〕　122,362,010円　（県支出金　74,842,000円）
・学童保育事業費補助金　120,702,010円　（県支出金　73,736,000円）
海蔵・笹川・日永・桜・常磐・常磐西・内部・高花平・内部東・四郷・川島・下野・県・富洲原
浜田・大矢知・泊山・富田・三重・河原田・三重西・楠・中部西・塩浜・八郷西･八郷･羽津
保々･水沢・大谷台・神前、常磐第2・海蔵第2　（21年度末現在開設箇所　33カ所）
・放課後子ども教室推進事業費　1,660,000円　（県支出金　1,106,000円）

その他経費
〔成人の日行事開催費〕　2,948,708円
参加者数　約2,300人
〔青少年一般経費〕　4,008,968円
〔負担金〕　170,000円
・三泗地区広域補導協議会　160,000円
・三重県青少年補導センター連絡協議会　10,000円

目３　公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,698,000円	24,525,147円	95.4%	0円	1,172,853円

（市民生活課）

その他経費
〔公民館一般経費〕　1,687,397円
〔負担金〕　313,900円
・三重県公民館連絡協議会

（社会教育課）

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放（教室）の年間利用回数	目標	4,868回以上	実績	4,925回 (20年度　4,777回)
説明	学校施設における教室開放を行い、住民の学習活動や地域活動の支援を図りました。				

〔学校開放事業費〕　1,290,000円　（その他特財　410,400円）

（楠総合支所〔旧楠プラザ〕）

目的	市民が主体となる生涯学習活動を支援する				
指標	楠プラザに関わる事業の総参加者数	目標	37,900人 （内訳） 運動会　3,000人 文化祭　3,500人 図書貸出利用者　25,000人 資料館来館者　6,400人	実績	39,975人 （20年度　37,345人） （内訳） 運動会　3,000人 （20年度　3,000人） 文化祭　3,300人 （20年度　3,300人） 図書貸出利用者 26,213人 （20年度　24,648人） 資料館来館者　7,462人 （20年度　6,397人）
説明	生涯学習の拠点として、特に団塊世代を中心に、趣味や生活・環境講座などを提供し、講座を通じた出会いや仲間づくりを図るとともに、楠歴史文化のまちづくりをすすめるため、地域の魅力や歴史を再認識するための講座も含め、多様な学習機会を提供しました。 公民館図書室については、利用者のニーズを勘案して図書を購入するとともに、毎週木曜日に絵本のよみきかせ教室を開催するほか、夏休みの「としょっ子まつり」など季節ごとに多彩な事業を開催しました。 これらの取組の結果、総参加者数は前年を上回り、当初の目標を達成しました。				

〔楠公民館事業費〕　511,121円（その他特財　421,450円）
市民の年齢層に応じた多様な講座の開催・まちづくり構想検討会との事業連携
〔楠公民館図書室事業費〕　3,826,951円
〔楠公民館管理運営費〕　7,696,764円
〔楠公民館一般経費〕　9,199,014円

○図書室利用状況

	貸出利用者数	貸出冊数	読み聞かせ等の開催回数	参加者数
平成２０年度	24,648人	115,621冊	66回	876人
平成２１年度	26,213人	124,163冊	64回	1,101人

目４　図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
142,632,000円	129,071,866円	90.5%	0円	13,560,134円

（図書館）

●〔明許繰越〕
〔市単独経済対策事業費〕　4,522,980円
・図書館維持管理費
　維持管理のための修繕工事等

目的	市民の多様な学習要望に応じ、使い易く居心地の良い図書館を目指す				
指標	図書館利用者数 (本館入館者数) 貸出冊数	目標	280,000人以上 890,000冊以上	実績	290,579人 (20年度281,299人) 905,567冊 (20年度890,354冊)
説明	平成21年度は、利用者数、貸出冊数とも目標値を上回りました。読みたい本をインターネットで検索して予約し、市立図書館・あさけプラザ図書館・楠公民館図書室のいずれでも本の受け取りや返却ができるように整備した物流システムも、利用が増加しています。さらに、近鉄四日市駅物産観光ホール内に「駅前返却ポスト」を設置し、利用者の利便性の向上に努めました。 図書館の調査相談（レファレンスサービス）については、件数は減少しましたが、相談内容が専門化してきていることから、今後も、レファレンスサービスの充実と利用のＰＲ、メールによるレファレンスを行うなど、時代に沿ったサービスの展開を図っていきます。また、多様化する市民ニーズに対応した蔵書構成に努めるとともに、今後も子どもの読書活動推進等のため、職員やボランティアによるお話会や読み聞かせの充実に努めていきます。 「図書館のあり方調査研究事業」として、庁内組織である「図書館のあり方調査研究会」に加え、市民・有識者からなる「新しい図書館のあり方検討会」を立ち上げ、本市の図書館のあるべき方向性についての検討に努めました。				

〔図書館維持管理費〕 37,203,636円 （その他特財 470,881円）
図書館施設管理委託等
〔図書資料整備費〕 27,969,666円
図書館資料の購入費
〔人権啓発拠点事業推進事業費〕 852,976円
人権関係資料の購入費
〔図書館運営費〕 9,803,681円
点字録音資料作成委託、各種講座の実施等
〔図書管理システム運営費〕 30,397,194円
図書館情報システム構成機器等借上げ及び保守委託
〔移動図書館運転業務委託事業費〕 7,010,146円
移動図書館車運転業務の委託等
〔図書館運営業務整備事業費〕 9,356,702円
図書貸出等業務委託、自動貸出機借上げ・移動式書架借上げ
〔緊急雇用創出事業費〕 964,254円 （県支出金 652,449円）
・図書館駅前返却ポスト運営事業費
図書回収業務の委託等
〔新しい図書館のあり方検討会経費〕 761,431円
検討会の開催経費

その他経費
負担金・委員報酬 229,200円

○ 図書資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	21年度末蔵書冊数
本館成人図書	10,254	4,960	5,294	271,584
本館児童図書	2,497	374	2,123	77,975
外国語図書（成人・児童）	43	8	35	3,664
本館雑誌（成人・児童）	2,665	2,233	432	20,042
計	15,459	7,575	7,884	373,265
自動車文庫図書	2,597	2,126	471	51,364
自動車文庫雑誌	79	84	-5	377
計	2,676	2,210	466	51,741
点字資料（タイトル数）	10	0	10	1,467
録音資料（タイトル数）	76	7	69	2,244
計	86	7	79	3,711
		21年度末蔵書冊数総合計		428,717

※ 点字・録音資料については、タイトル数で表示。

○利用状況

区　分	開館日数	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
平成21年度	275	290,579	62,602	178,348	905,567	1,733
平成20年度	275	281,299	62,798	173,090	890,354	3,248

※ ５年間利用実績のない登録者を統計上除いている。

目５　少年自然の家費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
73,161,000円	71,632,638円	97.9%	0円	1,528,362円

（少年自然の家）

目的	青少年に野外活動を中心とした活動プログラムの提供や指導及び活動の場の提供				
指標	利用者満足度 （ｱﾝｹｰﾄ結果）	目標	88.0%以上	実績	97.4% (H20年度84.3%)
説明	平成21年度より指定管理者株式会社小学館集英社プロダクションに少年自然の家及び水沢市民広場の管理運営を委託し、市民サービスの向上と管理コストの縮減を図りました。また、利用者の意見を反映させるため利用者や主催事業参加者にアンケートの協力を求め、利用者の視点に立った施設の維持管理運営に努め、夏休みの繁忙期には、休館日も開館するなど市民のニーズに対応した結果、利用者のアンケート結果では、大変満足及び満足の合計で目標を上回りました。市内小中学校の実施する自然教室をはじめ、受け入れ事業では、「ふれあいの森」など施設周辺の自然を活用した体験活動をより多く取り入れることにより、感動する心、自然と共生する心、自主性や協調性などの育成を図りました。また、主催事業では、民間のノウハウを活用し、これまでの事業をさらに充実させるとともに、大門池を活用したカヤック体験活動や化学実験など新しいプログラムを取り入れ、民間の団体、地域、周辺施設との連携を図りながら事業を展開し、それぞれの持ち味を活かしたプログラムの充実、提供に努めました。				

〔施設管理運営費〕　71,632,638円
- 施設管理運営費（指定管理料）　71,471,001円　（その他特財　355,482円）
- 施設整備事業費　98,437円
- 委員報酬　63,200円
  運営協議会委員　4名（年2回開催）

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数及び総利用者数	施設使用料及び主催事業等収入
246日	310日	79.35%	228団体　31,632人 (H20 225団体　22,406人)	18,746,431円 (H20 16,369,410円)

主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
小中学生対象	ﾌｧﾐﾘｰ対象	教職員・一般	占用使用回数	占用使用利用者数
11回　546人 (H20 10回　552人)	5回　207人 (H20 4回　240人)	8回　103人 (2回　63人)	90回 (H20 85回)	6,191人 (H20　4,896人)

目６　博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
196,625,000円	194,405,271円	98.9%	0円	2,219,729円

（博物館）

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切にする心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	利用者数 観覧者満足度 （アンケート）	目標	127,200人以上 76%以上	実績	108,490人 (20年度　128,397人) 74% (20年度　　73%)

説明	平成21年度においては、展示部門では5つの特別展・企画展と学習支援展示、プラネタリウム部門では9つの一般向け番組・家族向け番組・星座神話番組とＣＤコンサートなどの特別番組を行いました。その他に教育普及活動として、各種講座・セミナー・星空観望会・移動天文車の派遣事業などを行いました。 展覧会については、「木とあそぼ」展や「ふろしき」展など一定の年齢層を対象にしたものに加え、「ファーブル昆虫記」展や「内藤ルネ」展など、幅広い年代を対象としたものまで、多岐にわたって開催しました。また、四日市をより深く知ってもらうために、「久留倍遺跡」展を開催し、郷土を愛する心を育み郷土の歴史を次の世代へつなぐための事業にも取り組みました。 プラネタリウムについては、世界天文年にちなんだ春番組「ガリレオ」や、夏の皆既日食を紹介する「なるほどザ・太陽」などに加えて、日本のロケット開発に焦点をあてた「宇宙への挑戦」などを投映し、タイムリーな話題を通して多くの市民に天文の楽しさを知ってもらうことに努めました。特に、７月の皆既日食（四日市では部分日食）については、こにゅうどうくんをモチーフにした日食グラスを夏番組の観覧者に配布するなどして、事前の周知活動に工夫を凝らしたことにより、当日は約2,000人の参加者を得ることができました。 また当館では、学校教育への支援にも注力し、移動式プラネタリウムによる中学校への連携授業や立体映像システムによる小学校への連携授業を行い、学校での授業をより豊かなものとするとともに、近年の理科離れの対策となるよう努めました。 今後も、社会教育施設として生涯学習の振興に寄与するとともに、学校との連携を強化することなどを通して、市民文化の向上に努めていきます。

〔自主事業費〕　62,176,962円
・調査研究事業費　553,257円
・特別展等開催費　41,670,258円　（その他特財　11,618,140円）

○展覧会
特別展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
木とあそぼ！展	6,220,785	4/25～ 6/14	5,526
ファーブル昆虫記の世界展	8,384,368	6/27～ 8/30	9,733
包むこころふろしき展	6,285,510	9/19～11/8	2,794
古代朝明の風景展	7,070,489	12/5～ 1/24	2,098
内藤ルネ展	12,106,041	2/13～ 3/22	4,805
合　　計	40,067,193円	217日	24,956人

その他事業　1,603,065円
常設展　開館日数　300日　　観覧者数　22,399人

・資料収集保存事業費　6,480,192円
○購入資料　1,040,680円
歴史資料　35件　883,080円
文学資料　5件　157,600円
＜主な購入資料＞
天春家文書　1件　（708点）　450,000円
○くん蒸作業　2,163,000円
（収蔵庫及び展示室のくん蒸）
・教育普及活動事業費　1,063,720円　（その他特財　75,500円）
○講座等実施状況

講座名等	回数	参加者数
ミュージアムセミナー	3	141
子ども博物館教室	19	469
その他	16	758
合計	38回	1368人

博物館ボランティア　登録者数　84人
学習支援ボランティア　登録者数　15人
古文書ボランティア　登録者数　33人

・プラネタリウム投映事業費　11,267,689円　その他特財　7,414,770円
（内訳　観覧料収入　7,174,770円
広告料収入　240,000円）

○プラネタリウム
季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
＜一般向け＞ ガリレオ　－その時地球が動いた－	22,000 (721,232)	4/1～5/31 (1/31～)	736 (1,428)
＜家族向け＞ はだかのおうさま　月へいく	12,000 (1,619,689)		1,335 (2,929)
＜一般向け＞ なるほど！ザ・太陽	424,013	6/6～9/27	7,140
＜家族向け＞ 忍たま乱太郎 ～天狗の秘密と消えた太陽の段～	2,126,455		7,595
＜一般向け＞ 葉っぱのフレディ生命の星のものがたり	1,440,350	10/3～1/31	1,421
＜家族向け＞ 銀河鉄道９９９　星空はタイムマシーン　太陽系・恐竜絶滅篇	2,136,477		2,666
＜一般向け＞ 宇宙への挑戦－日本のロケット開発－	334,382 (347,022)	2/6～3/31 (～5/30)	442 (773)
＜家族向け＞ かいけつゾロリ　宇宙たんけん大さくせん　おうごんの星をさがせ！編	2,058,008 (2,070,008)		1,963 (3,764)
＜星座神話＞	264,939	4/1～3/31	2,008
合　計	8,818,624円	277日	25,306人

※（　）内は前年度分又は後年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数	観覧者数
宇宙塾	163,968	4	369
生演奏コンサート	409,679	3	431
ＣＤコンサート	27,205	5	516
ゴールデンウィーク「銀河鉄道の夜」	0	5	320
皆既日食解説特別番組	0	2	296
アロマ付クリスマス特別投映	4,725	3	143
合計	605,577円	22回	2,075人

学習投映番組　投映回数　135回　観覧者数 10,868人(210校園)

その他投映(試写会等)　観覧者数　289人
その他経費　1,843,488円

・天文教育普及活動事業費　1,141,846円　（その他特財　101,800円）
○天文教育普及活動事業実施状況

事業名	回数	参加者数
子ども科学教室（工作教室）	2	605
小・中学校連携授業	45	4,641
その他	15	1,092
合計	62回	6,338人

移動天文車「きらら号」の出動回数　24回　参加者　4,434人
きらら号の出動しなかった観望会　29回　参加者　2,555人
（天候不順による天文教室など）　6回　参加者　488人
天文ボランティア　登録者数　39人

〔施設管理運営費〕　132,007,409円
・施設設備維持管理費　71,381,484円　（その他特財　2,120,568円）

○主な経費
清掃警備業務委託　25,987,000円
設備管理業務委託　22,323,000円
・運営事業費　32,817,857円　（その他特財　3,728,763円）
○主な経費
案内等業務委託　8,807,400円
・展示設備維持管理費　2,833,950円
・プラネタリウム維持管理費　9,677,325円
○主な経費
プラネタリウム機器保守点検委託　7,770,000円
・移動天文車維持管理費　15,296,793円

その他経費
〔委員報酬〕
・博物館協議会　15人　165,900円
〔負担金〕
・日本博物館協会等　55,000円

項6　保健体育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
556,588,000円	533,775,738円	95.9%	0円	22,812,262円

目1　保健体育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,785,000円	68,618,972円	99.8%	0円	166,028円

〔一般職給〕　8人　68,437,032円

（スポーツ課）
その他経費
〔一般経費〕　181,940円

目2　体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,335,000円	58,011,631円	94.6%	0円	3,323,369円

（スポーツ課）

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	教室・大会等への参加者数	目標	18,000人/年 以上	実績	20,292人/年 （20年度　17,886人） １人当たりコスト 2,858円 （20年度　3,200円）
説明	各種スポーツ大会や講習会の開催、地域スポーツ活動の場としての学校体育施設の開放、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を行い、生涯スポーツの普及・振興に努めました。また、保々・三重・橋北地区の総合型地域スポーツクラブ運営費補助を行い、活動を支援しました。今後は、平成22年度設立の内部地区の活動も支援するとともに、引き続き浜田、四郷地区での取り組みを推進していきます。また、各種大会の参加者を増やすための創意工夫や、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツの活性化を図る中でスポーツ人口の拡大に努めます。				

〔スポーツ活動振興事業費〕　11,978,466円

・総合型地域スポーツクラブ育成事業費　2,692,150円
・地域スポーツ活動振興事業費　3,806,803円　（その他特財　296,500円）
・市民スポーツフェスタ開催事業費　1,670,328円
・少年スポーツ活動振興事業費　3,168,000円
・スポーツ功労者表彰経費　641,185円
〔学校開放事業費〕　11,787,716円　（その他特財　5,967,130円）
〔補助金〕　22,887,200円
・四日市市体育協会　4,670,000円
・三重県中学校体育連盟三泗支部　3,440,000円
・四日市市レクリエーション協会　475,000円
・四日市市スポーツ少年団　630,000円
・四日市市体育指導委員連絡協議会　270,000円
・シティロードレース大会　300,000円
・ウォーキング大会　2,000,000円
・全国大会等開催費　75,000円
・全国大会等出場選手激励金等（1,781人）　11,027,200円

その他経費
〔体育指導委員経費〕　6,028,231円
〔負担金〕　3,369,184円
・三重県体育協会等
〔体育振興一般経費〕　1,960,834円

目３　体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
367,795,000円	348,530,270円	94.8%	0円	19,264,730円

（スポーツ課）
●〔明許繰越〕
〔市単独経済対策事業費〕　16,210,950円
・中央緑地運動施設整備事業費
　中央緑地トリムコース改良工事

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設稼働率	目標	60%以上	実績	66.1% (20年度 58.8%) １人当たりコスト 495円 (20年度827円)
説明	新たに楠緑地運動施設と温水プールを加えた31の運動施設の運営管理を、指定管理者四日市市体育協会・四日市市シルバー人材センターグループに委託し、市民サービスの向上と管理コストの縮減を図りました。また、利用者の安全確保等のため、中央緑地体育館の外壁補修工事等を実施したほか、利用者の意見を反映させるため利用者協議会を開催し、利用者の視点に立った施設の維持管理に努めました。				

〔運動施設整備事業費〕　48,331,080円
・中央緑地運動施設整備事業費　45,444,630円
　中央緑地体育館受変電設備更新工事等
・その他運動施設整備事業費　2,886,450円
　三滝テニスコート管理棟外壁改修工事
〔市単独経済対策事業費〕　15,144,150円（国庫支出金　14,558,000円）
・三滝公園運動施設整備事業費
　三滝テニスコート人工芝改修工事等
〔一般経費〕　266,820,090円（その他特財　73,771円）
・運動施設一般経費（施設管理委託料等）
〔補助金〕　2,003,000円

・地区運動広場整備事業費補助金
〔負担金〕　21,000円
・三重県体育施設協会負担金

目４　四日市ドーム費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,673,000円	58,614,865円	99.9%	0円	58,135円

（スポーツ課）

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設稼働率	目標	100%	実績	99.7% (20年度 99.4%) １人当たりコスト 292円 (20年度 281円)
説明	指定管理者トーエネックグループに管理を委任し、民間事業者の創意工夫により市民サービスの向上等に努めました。21年度は全国人権・同和教育研究大会のような全国的規模の催し物も開催され、ほぼ100%近い施設稼働率でした。				

〔施設管理運営費〕　58,614,865円　（その他特財　2,133,454円）
・四日市ドーム一般経費（施設管理委託料等）
○四日市ドーム利用状況

実利用日数(A)	利用可能日数（B)	利用人数	利用率(A/B×100)	使用料収入
313日	314日	200,418人	99.7%(H20 99.4%)	40,721,628円

アマチュアスポーツ		その他の催し物			一般公開	合　計
入場料無	入場料有	式典・講演会	展示・見本市	プロ興行		
325件	5件	3件	7件	0件	22件	362件

款11　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,124,092,000円	12,112,999,642円	99.9%	0円	11,092,358円

項1　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,124,092,000円	12,112,999,642円	99.9%	0円	11,092,358円

目1　元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,372,533,000円	10,372,532,837円	100.0%	0円	163円

〔地方債償還金〕　10,372,532,837円　(都市計画税充当額　427,209,000円)
(その他特財　861,413,705円)

一般会計の市債残高

年　　度	13	14	15	16	17	18	19	20	21
年度末市債残高（億円）	1,053	1,047	1,045	1,054	1,026	1,003	983	988	964

※16年度末残高に旧楠町引継分33億円を含む

目2　利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,751,559,000円	1,740,466,805円	99.4%	0円	11,092,195円

〔地方債利子〕　1,739,693,400円　(都市計画税充当額　77,417,000円)
(その他特財　38,787,346円)

〔一時借入金利子〕　773,405円

(参考)
○実質公債費比率
　一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

（単位：%）

年　　度	19	20	21	22
過去３年間平均	22.2	18.7	18.6	17.6

款12　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

項１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

目１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

款１３　災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,644,000円	0円	0%	10,644,0000円	0円

項１　農林水産施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,644,000円	0円	0%	10,644,0000円	0円

目１　農地農業用施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,644,000円	0円	0%	10,644,0000円	0円

〔農道復旧　(川島地区)　〕　　0円　　(県支出金　　0円)
(その他特財　0円)

豪雨により、川島地区の農道において法面崩落が発生しましたが、復旧工事のための仮設道路の設置において民地を借地する必要から地権者との交渉に日数を要したことから、年度内の完成が見込めないため10,644,000円が明許繰越となりました。

競輪事業特別会計

○平成２１年度決算状況

歳　　入	決算額	歳　　出	決算額
１．事業収入	15,719,385,350円	１．総務費	733,710,317円
２．使用料及び手数料	148,902,930円	２．開催費	15,764,962,862円
３．財産収入	2,167,881円	３．繰出金	100,000,000円
４．繰越金	1,317,909,280円	４．公債費	443,659円
５．諸収入	334,781,545円	５．予備費	0円
６．繰入金	0円	合　　計	16,599,116,838円
合　　計	17,523,146,986円	収　　支	924,030,148円

目的	事業の収益性を高め、実質収支が安定的に黒字となるよう、経営改善に努める。				
指標	実質単年度収支額（繰越金、基金繰入金、還付金、繰出金及び基金積立金を除く） ［参考］事業収支額（繰越金、基金繰入金、繰出金及び基金積立金を除く）	目標	71,714千円 ［参考］ 287,527千円	実績	92,633千円 ［参考］ 308,289千円
説明	全国的に車券売上額は前年度比8.1%減、入場者数は前年度比6.7%減と厳しい状況が続くなか、例年開催している記念競輪（GⅢ）は65億7千5百万円、普通競輪は91億3千7百万円を売上げ、年間総車券売上高は157億1千2百万円余となりました。売上目標166億9千万円に対しては、記念競輪開催時に他場と開催日程が重複して売上額が減少したことなどから、9億7千8百万円下回る結果となりました。 また、5年間の時限立法ではありますが、前年度に納付した交付金の約3分の1が翌年度に還付される交付金還付制度（3年目）が事業収支改善の一要因となり、その結果、事業収支は3億8百万円余の黒字となりました。任務目的の成果・活動指標である実質単年度収支についても、9千2百万円余の黒字となり、目標を達成しました。				

歳入

款１　事業収入

項１　事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,698,482,000円	15,719,385,350円	15,719,385,350円	94.1%	0円	0円

目１　入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,178,000円	6,433,850円	6,433,850円	78.7%	0円	0円

目２　車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,690,304,000円	15,712,951,500円	15,712,951,500円	94.1%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	8,178,000円	6,433,850円	6,433,850円	△1,744,150円
車券売上金	16,690,303,000円	15,712,176,500円	15,712,176,500円	△978,126,500円
車券返還金	1,000円	775,000円	775,000円	774,000円

款２　使用料及び手数料

項１　使用料

目１　競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
168,448,000円	148,902,930円	148,902,930円	88.4%	0円	0円

競輪使用料は、特別競輪等の臨時場外設置における施設使用料及び競輪場内出店の売店使用料等です。

款３　財産収入

項１　財産運用収入

目１　利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,527,000円	2,167,881円	2,167,881円	85.8%	0円	0円

競輪事業財政調整基金に対する利子です。

款４　繰越金

項１　繰越金

目１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
755,000,000円	1,317,909,280円	1,317,909,280円	174.6%	0円	0円

款５　諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
299,443,000円	334,781,545円	334,781,545円	111.8%	0円	0円

項１　預金利子

目１　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	1,731,197円	1,731,197円	17,312.0%	0円	0円

項２　雑入

目１　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
299,433,000円	333,050,348円	333,050,348円	111.2%	0円	0円

○諸収入の内訳

項　　目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	10,000円	1,731,197円	1,731,197円	1,721,197円
払戻金端数切捨収入	20,500,000円	26,409,035円	26,409,035円	5,909,035円
車券事故収入	12,000円	40,500円	40,500円	28,500円
払戻金時効収入	19,200,000円	37,264,110円	37,264,110円	18,064,110円
実費弁償金	11,304,000円	10,499,060円	10,499,060円	△804,940円
雑入	248,417,000円	258,837,643円	258,837,643円	10,420,643円

実費弁償金は、主に（財）四日市市まちづくり振興事業団における光熱水費使用料です。
雑入は、ＪＫＡ交付金還付金、競輪事業助成金、特別競輪等の臨時場外設置における業務代行協力費等です。

歳出

款１　総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
761,084,000円	733,710,317円	96.4%	0円	27,373,683円

項１　総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
761,084,000円	733,710,317円	96.4%	0円	27,373,683円

目１　管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
761,084,000円	733,710,317円	96.4%	0円	27,373,683円

〔一般職給〕　　5人　　48,659,800円

〔施設整備事業費〕　　62,247,150円
・競輪場施設整備事業費

その他経費

〔負担金〕　　5,000円
・東海ブロック競輪場所在地議会議長会負担金

〔一般経費〕　15,579,192円
〔営業活動費〕　4,826,070円
〔検証委員会関係経費〕　225,224円
〔競輪事業財政調整基金積立金〕　602,167,881円
（平成13年4月設置　本年度末現在高　1,354,864,694円）

款２　開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,760,818,000円	15,764,962,862円	94.1%	0円	995,855,138円

項１　開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,203,069,000円	3,980,055,487円	94.7%	0円	223,013,513円

目１　開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,203,069,000円	3,980,055,487円	94.7%	0円	223,013,513円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕　806,633,600円
〔競輪開催業務等総合委託費〕　464,420,224円
〔自衛警備委託費〕　51,375,000円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕　54,048,057円
〔ファン対策経費〕
・広告、宣伝経費　96,740,600円
〔投票関係経費〕　33,480,170円
・投票関係機器経費　33,407,070円
・その他投票関係経費　73,100円
〔臨時場外開設関係経費〕　1,247,637,249円
〔その他開催経費〕　70,775,532円
〔競輪実施事務委託関係経費〕　247,000,071円

その他経費

〔負担金〕　397,541,171円
・全国競輪施行者協議会負担金　152,212,502円
・地方公共団体金融機構納付金　230,725,156円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金　76,425円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金　1,000,000円
・財団法人四日市市まちづくり振興事業団負担金　13,367,088円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金　150,000円
・全国競輪都市協議会負担金　10,000円
〔補助金〕　16,659,000円
・財団法人四日市市まちづくり振興事業団補助金　14,419,000円
・競輪選手会補助金　2,240,000円
〔交付金〕
・財団法人ＪＫＡ交付金　493,744,813円

項２　払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,557,749,000円	11,784,907,375円	93.8%	0円	772,841,625円

目１　払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,557,749,000円	11,784,907,375円	93.8%	0円	772,841,625円

〔払戻金〕　11,784,907,375円
・車券払戻金　11,784,132,375円
・車券返還金　775,000円

款３　繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項１　繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

目１　繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕
・一般会計繰出金　100,000,000円

款４　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,998,000円	443,659円	22.2%	0円	1,554,341円

項１　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,998,000円	443,659円	22.2%	0円	1,554,341円

目１　利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,998,000円	443,659円	22.2%	0円	1,554,341円

〔公債費〕
・一時借入金利子　433,659円

款５　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000,000円	0円	0.0%	0円	300,000,000円

項１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000,000円	0円	0.0%	0円	300,000,000円

目１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000,000円	0円	0.0%	0円	300,000,000円

○平成21年度開催状況

回　次	開催月日	入場人員（人） (本場)	車券売上額（円）		
			本　　場 (内、電話投票) (内、重勝式)	臨時場外	合　　計
第１回	4月 8日～10日	4,957	457,402,400 (326,358,800) (9,450,800)	193,888,600	651,291,000
第２回	5月21日～23日	4,315	330,121,000 (216,060,000) (8,500,000)	99,461,700	429,582,700
第３回	6月14日～16日 6月23日～25日	8,696	751,316,300 (536,460,300) (15,218,600)	293,577,700	1,044,894,000
第４回	6月29日～7月1日 7月 7日～ 9日	6,883	620,407,900 (425,606,700) (12,148,700)	128,859,600	749,267,500
第５回	8月10日～12日	2,947	293,883,000 (209,724,400) (5,563,200)	99,100,300	392,983,300
第６回	8月31日～9月2日 9月13日～15日	6,248	584,121,700 (422,324,400) (9,345,500)	163,105,700	747,227,400
第７回	10月25日～28日	10,282	1,002,591,300 (799,316,500) (9,812,300)	5,572,548,300	6,575,139,600
第８回	11月17日～19日 11月25日～27日	5,045	587,522,300 (433,922,600) (14,706,000)	192,625,400	780,147,700
第９回	12月21日～23日	2,892	464,120,000 (371,022,800) (7,986,400)	269,421,600	733,541,600
第10回	1月16日～18日 1月27日～29日	4,361	775,788,000 (619,904,100) (19,480,900)	341,904,900	1,117,692,900
第11回	2月 4日～ 6日 2月19日～21日	4,468	844,737,300 (695,508,800) (19,177,300)	443,276,100	1,288,013,400
第12回	3月 2日～ 4日 3月24日～26日	4,983	825,963,000 (663,162,400) (22,174,300)	376,432,400	1,202,395,400
合　計		66,077	7,537,974,200 (5,719,371,800) (153,564,000)	8,174,202,300	15,712,176,500
普通開催計	第7回(記念) を除く	55,795	6,535,382,900 (4,920,055,300) (143,751,700)	2,601,654,000	9,137,036,900
普通開催 １開催平均	第7回(記念) を除く	5,072	594,125,718 (447,277,755) (13,068,336)	236,514,000	830,639,718

国民健康保険特別会計

○平成２１年度決算状況

歳　　入	決　算　額	歳　　出	決　算　額
１．国民健康保険料	7,959,454,961円	１．総務費	301,807,148円
２．一部負担金	0円	２．保険給付費	17,884,937,402円
３．国庫支出金	5,694,328,194円	３．後期高齢者支援金等	3,458,209,317円
４．療養給付費等交付金	1,836,980,410円	４．前期高齢者納付金等	9,833,051円
５．前期高齢者交付金	6,249,429,362円	５．老人保健拠出金	108,760,866円
６．県支出金	967,226,078円	６．介護納付金	1,209,954,182円
７．共同事業交付金	2,646,747,717円	７．共同事業拠出金	2,714,300,941円
８．財産収入	40,113,772円	８．保健事業費	199,659,527円
９．繰入金	2,001,412,000円	９．基金積立金	1,351,336,248円
10．繰越金	1,643,634,943円	10．公債費	1,456円
11．諸収入	77,195,523円	11．諸支出金	44,797,951円
		12．予備費	0円
合　　計	29,116,522,960円	合　　計	27,283,598,089円
		収　　支	1,832,924,871円

歳入

款１　国民健康保険料

項１　国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,894,526,000円	11,564,583,436円	7,959,454,961円	100.8%	688,885,672円	2,916,242,803円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い、後期高齢者支援金及び介護納付金に見合う収入を確保するため、納付相談、休日訪宅及び口座振替の推進等の充実により収納率の向上に努めましたが、現年度収納率は88.4％（前年度87.8%）となりました。

目１　一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,050,927,000円	10,670,709,919円	7,194,070,812円	102.0%	666,751,038円	2,809,888,069円

項　目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	6,833,288,000	7,841,234,182	6,862,467,749	19,211,387	959,555,046
滞納分	217,639,000	2,829,475,737	331,603,063	647,539,651	1,850,333,023

目２　退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
843,599,000円	893,873,517円	765,384,149円	90.7%	22,134,634円	106,354,734円

項　目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	819,746,000	765,215,491	741,375,455	297,178	23,542,858
滞納分	23,853,000	128,658,026	24,008,694	21,837,456	82,811,876

款２　一部負担金

項１　一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目１　一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目２　退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款３　国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,068,011,000円	5,694,328,194円	5,694,328,194円	112.4%	0円	0円

国民健康保険料とともに重要な財源であり国の義務である国庫負担金の交付を受けました。また、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項１　国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,237,298,000円	4,903,937,194円	4,903,937,194円	115.7%	0円	0円

目１　療養給付費等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,084,135,000円	4,757,979,116円	4,757,979,116円	116.5%	0円	0円

項　　目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費負担金	2,353,223,000	3,611,364,958	3,611,364,958	0	0
療養給付費等負担金（過年度分）	1,000	0	0	0	0
老人保健拠出金負担金	1,730,911,000	1,146,614,158	1,146,614,158	0	0

一般被保険者等の自己負担分を除いた医療費等の34%を国から負担金として交付を受けました。

目２　高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,393,000円	112,238,078円	112,238,078円	94.0%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

目３　特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,770,000円	33,720,000円	33,720,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を国から負担金として交付を受けました。

項２　国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
830,713,000円	790,391,000円	790,391,000円	95.1%	0円	0円

目１　財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
830,713,000円	786,472,000円	786,472,000円	94.7%	0円	0円

項　　目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通調整交付金	630,713,000	494,909,000	494,909,000	0	0
特別調整交付金	200,000,000	291,563,000	291,563,000	0	0

目２　高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	679,000円	679,000円	――	0円	0円

高齢受給者証再交付事業に要する費用の全額を国から補助金として交付を受けました。

目３　出産育児一時金補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	3,240,000円	3,240,000円	――	0円	0円

平成２１年１０月１日から出産育児一時金の額は３８万円から４２万円に改定され、平成２１年１０月１日から平成２２年２月２８日の出産１件あたり２万円の補助金の交付を受けました。

款４　療養給付費等交付金
項１　療養給付費等交付金
目１　療養給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,858,631,000円	1,836,980,410円	1,836,980,410円	98.8%	0円	0円

退職被保険者の医療費に充てるための交付金です。

項　　目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費等交付金(現年度分)	1,858,630,000	1,452,518,000	1,452,518,000	0	0
療養給付費等交付金(過年度分)	1,000	384,462,410	384,462,410	0	0

款５　前期高齢者交付金
項１　前期高齢者交付金
目１　前期高齢者交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,537,737,000円	6,249,429,362円	6,249,429,362円	95.6%	0円	0円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費に充てるための交付金です。

款６　県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
956,965,000円	967,226,078円	967,226,078円	101.1%	0円	0円

項１　県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
153,163,000円	145,958,078円	145,958,078円	95.3.%	0円	0円

目１　高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,393,000円	112,238,078円	112,238,078円	94.0.%	0円	0円

高額医療費共同事業拠出金の1/4に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

目２　特定健康診査等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,770,000円	33,720,000円	33,720,000円	100.0%	0円	0円

特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の1/3に相当する額を県から負担金として交付を受けました。

項２　県補助金
目１　都道府県財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
803,802,000円	821,268,000円	821,268,000円	102.2%	0円	0円

項　　目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
地域普通調整交付金	803,801,000	784,779,000	784,779,000	0	0
地域特別調整交付金	1,000	36,489,000	36,489,000	0	0

款7　共同事業交付金

項1　共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,956,455,000円	2,646,747,717円	2,646,747,717円	89.5%	0円	0円

目1　高額医療費共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
445,055,000円	379,921,574円	379,921,574円	85.4%	0円	0円

高額医療費共同事業は、月80万円を超える療養の給付費等に対して、県下の市町が国、県の補助を受けて行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

目2　保険財政共同安定化事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,511,400,000円	2,266,826,143円	2,266,826,143円	90.3%	0円	0円

平成18年10月1日から実施された保険財政共同安定化事業は、県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図るため、月30万円を超える療養の給付費等に対して国保連合会に拠出して行う事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

款8　財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,001,000円	40,113,772円	40,113,772円	4007.4%	0円	0円

項1　財産運用収入

目1　利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,001,000円	997,248円	997,248円	99.6%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

項2　財産売払収入

目1　債権売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	39,116,524円	39,116,524円	――	0円	0円

国民健康保険診療報酬支払基金預託金の返還を受けました。

款９　繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,031,412,000円	2,001,412,000円	2,001,412,000円	98.5%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源となっています。

項１　一般会計繰入金
目１　一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,001,412,000円	2,001,412,000円	2,001,412,000円	100.0%	0円	0円

○繰入金の内訳

区　分	項　　目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法　定	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	747,497,000	746,502,400	746,502,400	△994,600
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	201,380,000	160,346,334	160,346,334	△41,033,666
	職員給与費等繰入金	335,065,000	301,667,045	301,667,045	△　33,397,955
	出産育児一時金等繰入金	110,104,000	93,282,927	93,282,927	△　16,821,073
	財政安定化支援事業繰入金	77,323,000	108,718,000	108,718,000	31,395,000
法定外	その他一般会計繰入金	530,043,000	590,895,294	590,895,294	60,852,294

・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補てんする制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

	医療分		後期分		介護分	
７割軽減	12,731人	9,072世帯	12,731人	9,072世帯	3,961人	3,609世帯
５割軽減	3,200人	1,331世帯	3,200人	1,331世帯	830人	629世帯
２割軽減	7,152人	3,914世帯	7,152人	3,914世帯	1,799人	1,486世帯

・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
・出産育児一時金等繰入金は　出産育児一時金(国庫負担金を控除)の２／３が対象です。
・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
・　その他一般会計繰入金は、医療費に充てるため一般会計から繰り入れました。

項２　基金繰入金
目１　基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款10　繰越金

項１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,643,635,000円	1,643,634,943円	1,643,634,943円	100.0%	0円	0円

目１　療養給付費等交付金繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
224,280,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目２　その他繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,419,355,000円	1,643,634,943円	1,643,634,943円	115.8%	0円	0円

その他繰越金　1,598,154,943円　明許繰越金　45,480,000円

款11　諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
59,529,000円	77,692,175円	77,195,523円	129.7%	0円	496,652円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項１　延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,649,000円	7,497,669円	7,497,669円	454.7%	0円	0円

目１　一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,580,000円	7,149,504円	7,149,504円	452.5%	0円	0円

目２　退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
69,000円	348,165円	348,165円	504.6%	0円	0円

項２　預金利子

目１　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	2,453,253円	2,453,253円	245,325.3%	0円	0円

項3　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
57,879,000円	67,741,253円	67,244,601円	116.2%	0円	496,652円

目1　小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	250,712円	250,712円	25,071.2%	0円	0円

目2　一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,499,000円	43,109,214円	43,109,214円	151.3%	0円	0円

目3　退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,304,000円	420,398円	420,398円	6.7%	0円	0円

目4　一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,072,074円	1,072,074円	107,207.4%	0円	0円

目5　退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	100,037円	100,037円	10,003.7%	0円	0円

目6　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,073,000円	22,788,818円	22,292,166円	96.6%	0円	496,652円

歳出

款1　総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
335,283,000円	301,807,148円	90.0%	0円	33,475,852円

項1　総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
290,368,000円	259,263,801円	89.3%	0円	31,104,199円

目１　一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
275,172,000円	246,449,762円	89.6%	0円	28,722,238円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。
〔一般職給〕　17人　128,098,815円
〔一般経費〕　118,350,947円

目２　連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,196,000円	12,814,039円	84.3%	0円	2,381,961円

県下の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てました。

〔負担金〕
・三重県国民健康保険団体連合会
一般事業　5,183,640円
保健事業　7,597,424円
三重県保険者協議会　32,975円

項２　徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,810,000円	40,950,657円	97.9%	0円	859,343円

目１　賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,626,000円	40,931,857円	98.3%	0円	694,143円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	８６．０％	実績	８８．４％（２０年度８７．８％）
説明	保険料収納課として体制の強化を図り、夜間電話による催告及び毎月１回の日曜納付相談窓口の開設（相談件数396件、収納額4,109,821円）、市税との合同滞納整理の継続、口座振替の推進などにより滞納削減に取り組みました。また、保険料納付指導員の活用や休日訪宅の実施により、未交渉世帯の減少を図るとともに、臨時職員８名の活用により、新規滞納者への電話催告、窓口での受付、納付指導員との連携による世帯調査の実施を行うなど、未納の常態化の防止に取り組んできました。その結果、昨年度より0.6%上回る収納率となりました。今後も、上記の対策を強化するなど、収納率の向上に積極的に取り組んでまいります。				

〔保険料納付指導員経費〕　12人　40,926,818円　（その他特財　140,103円）
〔賦課徴収経費〕　5,039円

目２　滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
184,000円	18,800円	10.2%	0円	165,200円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	２００件	実績	３７６件 （２０年度　１４０件）
説明	再三にわたる文書催告、電話催告、訪宅による納付指導にもかかわらず、支払い能力がありながら納付しない滞納者に対して預金等の差押を実施しました。 市税合同滞納整理班の活動を含め、３７６件、40,086,901円の成果をあげました。今後も保険料負担の公平性を保つため、収納推進課への移管を円滑に行い、支払能力があるにもかかわらず納付しない滞納者については、実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組んでまいります。				

項３　運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,071,000円	496,280円	46.3%	0円	574,720円

目１　運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,071,000円	496,280円	46.3%	0円	574,720円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、21年度は３回開催しました。

〔委員報酬〕　316,000円
・国民健康保険運営協議会委員　18人
〔運営協議会事務費〕　180,280円

項４　趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,034,000円	1,096,410円	53.9%	0円	937,590円

目１　趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,034,000円	1,096,410円	53.9%	0円	937,590円

目的	国保ＰＲの実施				
指標	広報「よっかいち」への掲載	目標	毎月１回	実績	毎月１回 （２０年度 毎月１回）
説明	国民健康保険事業制度について、被保険者はもとより市民に対して周知を図るため、広報「よっかいち」国保特集号の発行（年１回）、「国保のしおり」などのパンフレットによって啓発活動を行いました。今後も国民健康保険制度を広く周知するため啓発活動に努めてまいります。				

款２　保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,364,059,000円	17,884,937,402円	92.4%	0円	1,479,121,598円

項１　療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,292,548,000円	15,995,369,551円	92.5%	0円	1,297,178,449円

目１　一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,755,422,000円	14,535,203,267円	98.5%	0円	220,218,733円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの７割を保険者として負担しました。

目２　退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,218,264,000円	1,197,660,423円	54.0%	0円	1,020,603,577円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの７割を保険者として負担しました。

目３　一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
212,146,000円	195,397,988円	92.1%	0円	16,748,012円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目４　退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,701,000円	12,564,855円	45.4%	0円	15,136,145円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目５　審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
79,015,000円	54,543,018円	69.0%	0円	24,471,982円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項２　高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,881,194,000円	1,724,553,460円	91.7%	0円	156,640,540円

目１　一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,699,381,000円	1,595,535,943円	93.9%	0円	103,845,057円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目２　退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
174,813,000円	127,949,445円	73.2%	0円	46,863,555円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目３　一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,000,000円	1,068,072円	53.4%	0円	931,928円

年間の医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護利用者負担額を合算した額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

目４　退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,000,000円	0円	0.0%	0円	5,000,000円

年間の医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護利用者負担額を合算した額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

項３　移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,000円	0円	0.0%	0円	160,000円

目１　一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

目２　退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	0円	0.0%	0円	40,000円

項４　出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
165,157,000円	143,164,391円	86.7%	0円	21,992,609円

目１　出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
165,125,080円	143,132,471円	86.7%	0円	21,992,609円

出産前後の諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支出しました。

目２　支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,920円	31,920円	100.0%	0円	0円

項５　葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,000,000円	21,850,000円	87.4%	0円	3,150,000円

目１　葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,000,000円	21,850,000円	87.4%	0円	3,150,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支出しました。

○保険給付の状況

区　　分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般療養給付費	14,535,203,267円	204,160円	国県支出金 保険料 その他特財	3,470,351,000円 3,169,322,267円 6,277,581,000円
退職療養給付費	1,197,660,423円	257,617円	療養給付費等交付金	1,197,660,423円
一般療養費	195,397,988円	2,745円	国県支出金 保険料	59,056,000円 136,341,988円
退職療養費	12,564,855円	2,703円	療養給付費等交付金	12,564,855円
一般高額療養費	1,595,535,943円	22,410円	国県支出金 その他特財	439,727,000円 1,155,808,943円
退職高額療養費	127,949,445円	27,522円	療養給付費等交付金	127,949,445円
一般高額介護合算療養費	1,068,072円	－	国県支出金 その他特財	363,144円 704,928円
出産育児一時金	143,132,471円	－	国庫支出金 保険料	3,240,000円 46,609,544円
葬祭費	21,850,000円	－	保険料	21,850,000円

款３　後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,458,870,000円	3,458,209,317円	100.0%	0円	660,683円

項１　後期高齢者支援金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,458,870,000円	3,458,209,317円	100.0%	0円	660,683円

目１　後期高齢者支援金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,457,739,000円	3,457,738,799円	100.0%	0円	201円

後期高齢者医療制度に基づく75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定をうけた者を含む。）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目２　後期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,131,000円	470,518円	41.6%	0円	660,482円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

○後期高齢者支援金の状況

区　　分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
後期高齢者支援金	3,457,738,799円	45,590円	国庫支出金 保険料 その他特財	1,741,984,000円 1,186,932,799円 528,822,000円
事務費拠出金	470,518円	6円	保険料	470,518円

款４　前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,542,000円	9,833,051円	93.3%	0円	708,949円

項１　前期高齢者納付金等

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,542,000円	9,833,051円	93.3%	0円	708,949円

目１　前期高齢者納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,411,000円	9,410,382円	100.0%	0円	618円

65歳～74歳の前期高齢者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目２　前期高齢者関係事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,131,000円	422,669円	37.4%	0円	708,331円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

○前期高齢者納付金の状況

区　　分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
前期高齢者医療費納付金	9,410,382円	124円	その他	9,410,382円
事務費拠出金	422,669円	6円	その他	422,669円

款５　老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,856,000円	108,760,866円	100.0%	0円	95,134円

項１　老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,856,000円	108,760,866円	100.0%	0円	95,134円

目１　老人保健医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
108,510,000円	108,507,934円	100.0%	0円	2,066円

老人保健法に基づく（19年度以前の75歳以上の者を対象とした）医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目２　老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
346,000円	252,932円	73.1%	0円	93,068円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

○老人保健拠出金の状況

区　　分	決算額	前年度比	うち特定財源	
老人保健医療費拠出金	108,507,934円	14.5%	国庫支出金	108,507,934円
事務費拠出金	252,932円	4.1%	国庫支出金	252,932円

款６　介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,210,139,000円	1,209,954,182円	100.0%	0円	184,818円

項１　介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,210,139,000円	1,209,954,182円	100.0%	0円	184,818円

目１　介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,210,139,000円	1,209,954,182円	100.0%	0円	184,818円

介護２号被保険者（40～64歳）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

款７　共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,857,567,000円	2,714,300,941円	95.0%	0円	143,266,059円

項１　共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,857,567,000円	2,714,300,941円	95.0%	0円	143,266,059円

目１　高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
477,573,000円	448,847,094円	94.0%	0円	28,725,906円

８０万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目２　高額医療費共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,000円	35,315円	58.9%	0円	24,685円

高額医療費共同事業に関する事務処理経費を支出しました。

目３　その他共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,000円	11,184円	50.8%	0円	10,816円

目４　保険財政共同安定化事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,379,852,000円	2,265,372,033円	95.2%	0円	114,479,967円

３０万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目５　保険財政共同安定化事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,000円	35,315円	58.9%	0円	24,685円

保険財政共同安定化事業に関する事務処理経費を支出しました。

款８　保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
253,967,000円	199,659,527円	78.6%	0円	54,307,473円

項１　保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
253,967,000円	199,659,527円	78.6%	0円	54,307,473円

目１　保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
253,967,000円	199,659,527円	78.6%	0円	54,307,473円

目的	被保険者のより効果的な健康維持策の推進及び支援				
指標	特定健康診査および特定保健指導受診率	目標	特定健診 53.1% 保健指導 30.0%	実績	特定健診 38.6% 保健指導 14.2%
説明	医療制度改革の一環として、20年度から医療保険者において実施が義務付けられた特定健康診査・特定保健指導を実施しました。21年度においては、特に受診率が低い40、50歳代の未受診者への受診勧奨等、広報方法を工夫し、受診率の向上に努めましたが、目標値には至りませんでした。また、20年度受診率よりも下回る結果となりました。今後は、受診項目・実施方法等の検討も加え、受診率の向上に努めます。 脳ドック受診者への助成、保健所が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者・歯科検診受診者助成については、20年度より増加しました。またがん検診についても、20年度に引き続き受診率が上昇しました。				

〔保健衛生普及事業費〕　2,025,908円
・うち脳ドック受診者助成　930,000円
・うち歯科検診受診者助成　213,000円
〔特定健康診査、特定保健指導事業費〕　148,778,139円　（特定財源　67,440,000円）

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕
・各種がん検診助成　35,983,400円
〔医療費通知事業費〕　7,536,850円

●〔明許繰越〕
〔特定健康診査、特定保健指導事業費〕　5,335,230円

○保健事業の展開状況
ア　特定健康診査受診者数

年　代	対　象　者		受診者数		受診率
	人数	割　合	人数	割　合	(受診者/対象者)
40　代	7,551	14.0%	1,192	5.7%	15.8%
50　代	8,173	15.1%	1,933	9.3%	23.7%
60　代	24,428	45.1%	9,826	47.0%	40.2%
70　代	13,957	25.8%	7,940	38.0%	56.9%
計	54,109	-	20,891	-	38.6%

イ　脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数（人）	前年度（人）
年齢制限なし	９３人	７７人

ウ　歯科（歯周病）検診受診助成者数

対象年齢	受診者数（人）	前年度（人）
40、50、60、70歳	４２６人	４２１人

エ　各種がん検診受診助成者数

区　　分	対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	前年度（%）
胃がん検診	40～69歳	41,156	7,339	17.8	16.2
子宮がん検診	20～69歳	29,011	3,546	12.2	11.0
肺がん検診	40～69歳	41,156	3,123	7.6	5.0
乳がん検診	20～69歳	29,011	2,793	9.6	8.4
大腸がん検診	40～69歳	41,156	7,626	18.5	17.0

○保健事業費の状況

区　　分	決算額	一人当り	前年度比	うち特定財源	
保健衛生普及費	199,659,527円	2,633円	104.3%	国県支出金 保険料	67,440,000円 108,930,527円

款９　基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,351,340,000円	1,351,336,248円	100.0%	0円	3,752円

項１　基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,351,340,000円	1,351,336,248円	100.0%	0円	3,752円

目１　準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,351,340,000円	1,351,336,248円	100.0%	0円	3,752円

国民健康保険の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金　（昭和39年３月設置　平成22年3月31日現在高　1,560,531,116円）

款10　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	1,456円	0.1%	0円	1,498,544円

項１　一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	1,456円	0.1%	0円	1,498,544円

目１　利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	1,456円	0.1%	0円	1,498,544円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款11　諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,783,000円	44,797,951円	84.9%	0円	7,985,049円

項１　償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,783,000円	44,797,951円	84.9%	0円	7,985,049円

目１　一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,955,838円	19,859,401円	73.7%	0円	7,096,437円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目２　退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,030,000円	495,690円	48.1%	0円	534,310円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目３　償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,896,162円	23,896,162円	100.0%	0円	0円

目４　小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目５　一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
220,000円	1,500円	0.7%	0円	218,500円

目６　退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
120,000円	0円	0.0%	0円	120,000円

目７　高額療養費特別支給金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
560,000円	545,198円	97.4%	0円	14,802円

21年1月より75歳の誕生月の高額療養費の自己負担限度額は1/2となり、20年4月1日から20年12月21日までの間の該当者（107件）に遡及して高額療養費特別支給金を支出しました。

款12　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

項１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

目１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

食肉センター食肉市場特別会計

○平成２１年度決算状況

歳　　入	決　算　額	歳　　出	決　算　額
１．事業収入	81,983,873円	１．業務費	349,641,069円
２．県支出金	62,056,000円	２．公債費	140,609,347円
３．繰入金	313,290,000円	３．予備費	0円
４．繰越金	4,488,467円		
５．諸収入	36,371,759円		
６．市債	0円		
合　　計	498,190,099円	合　　計	490,250,416円
		収　　支	7,939,683円

歳入

款１　事業収入

項１　事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
92,823,000円	81,983,873円	81,983,873円	88.3%	0円	0円

目１　食肉センター使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
57,830,000円	59,615,313円	59,615,313円	103.1%	0円	0円

目２　食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,993,000円	22,368,560円	22,368,560円	63.9%	0円	0円

事業収入は、当特別会計の自主財源となっています。

昨年度と比較して、食肉センター使用料は、牛・豚ともと畜頭数増により増額し、取扱高を基にした卸売業者市場使用料は、牛は増額となりましたが、豚は市場取扱頭数増にもかかわらず国内取引価格の低迷があり取引単価が大幅に下落したため減額となりました。

○事業収入の内訳

項　　目	金　　額（円）	備　　考
食肉センター使用料	59,615,313	
牛	11,799,900	2,100円／頭
豚	47,815,413	577円／頭
食肉市場使用料	22,368,560	
卸売業者市場使用料（牛）	1,406,236	取扱高×2／1,000
卸売業者市場使用料（豚）	5,130,069	取扱高×2／1,000
卸売業者売場使用料	191,520	210円／㎡／月
事務所使用料	3,927,420	315円／㎡／月
敷地占用料	3,600	電柱2本
枝肉冷蔵施設等使用料	11,680,200	1,050円／㎡／月
庁舎等使用料	29,515	

款2　県支出金

項1　県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
62,056,000円	62,056,000円	62,056,000円	100.0%	0円	0円

目1　食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,896,000円	22,896,000円	22,896,000円	100.0%	0円	0円

目2　食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,160,000円	39,160,000円	39,160,000円	100.0%	0円	0円

集出荷対策及び施設整備に伴い借入した市債償還（元金・利子）対する県補助金

食肉処理施設再整備事業費補助金　22,896,000円

市場機能強化対策事業費補助金　39,160,000円

款３　繰入金
項１　繰入金
目１　一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
313,290,000円	313,290,000円	313,290,000円	100%	0円	0円

繰入金は、一般会計から予算全額を繰り入れました。

款４　繰越金
項１　繰越金
目１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	4,488,467円	4,488,467円	897.7%	0円	0円

款５　諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,031,000円	36,371,759円	36,371,759円	100.9%	0円	0円

項１　預金利子
目１　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	89,569円	89,569円	8,956.9%	0円	0円

項２　雑入
目１　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,030,000円	36,282,190円	36,282,190円	100.7%	0円	0円

施設利用者からの実費弁償金等です。

○諸収入の内訳

項　　目	金　額（円）
金融機関預金利子	89,569
私用電気使用料	22,574,553
私用水道使用料	3,539,327
私用下水道使用料	4,742,590
私用ガス使用料	590,870
食肉市場整備事業費	1,975,432
消費税還付金	2,772,917
食肉センター食肉市場施設管理費負担金	86,501

款6　市債
項1　市債
目1　農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,600,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

歳出

款1　業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
367,733,000円	349,641,069円	95.1%	0円	18,091,931円

項1　業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
367,733,000円	349,641,069円	95.1%	0円	18,091,931円

目1　業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
367,733,000円	349,641,069円	95.1%	0円	18,091,931円

〔一般職給〕３人　　28,566,856円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 10回／年 軽故障 200回／年	実績	重故障　10回／年 (20年度　4回／年) 軽故障　196回／年 (20年度 199回／年)
説明	食肉処理については、肉の仕上がりや衛生性の確保の点から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理については、各処理工程を順に経るライン化で行っており、処理機器・設備の１つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければならなくなります。また、冷蔵設備、汚水処理施設他の不具合も絶対に回避しなければならないものとなっています。 こういった状況のなか、消費者に安全で安心な食肉を供給し、安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、施設設備の保守点検、修繕、老朽更新を実施するとともに、㈱三重県四日市畜産公社に機器点検他の日々の維持管理を委託しました。 現在、設備等のトラブル頻度は、年々減少する傾向にありますが、今後についても、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。				

〔施設維持管理費〕　　40,647,476円　　（その他特財 40,647,476円）
主要設備の専門業者による保守点検に26,864,985円を支出するとともに、老朽等にともなう施設修繕に6,641,912円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕　　52,185,000円　　（その他特財 47,800,296円）
日常の施設の運転、保守点検を（株）三重県四日市畜産公社に委託しました。

〔施設整備事業費〕　　20,793,150 円　　（その他特財　2,772,917 円）

施 設 整 備 事 業 内 容	実施額（円）
内臓加工室整備工事 　内臓事務所等を改修し食肉処理業者専用の内蔵加工室として整備するとともに、事務室、トイレ及び監視カメラを設置しました。センターを稼動しながら、工事を実施する必要があったため、平成 20・21 年度の 2 ヵ年事業で実施しました。	10,083,150 参考 工事契約額　16,882,950 (うち H20 分　6,799,800)
豚部分肉カット室監視システム設置工事 　豚部分肉処理加工施設の冷蔵設備を他設備とともに監視員室で総合的に監視できるよう、既設監視システムに接続しました。	4,357,500
豚縦型スキンナー他改修工事 　平成元年に取得した豚竪型皮剥機の部品交換と平成 11 年度に設置した牛内臓検査コンベアーベルトの汚損による取替えをしました。	4,305,000
既設と畜場棟補強設計業務委託 　既設と畜場棟について、豚部分肉カット施設の増築に伴い、改めて構造検討調査を実施した結果、追加設備機器の荷重等（長期荷重）に対する構造補強工事（H22 年度施工）が必要となったため、設計業務を委託しました。	2,047,500

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場上場頭数	目標	牛　1,000 頭	実績	牛　1,273 頭 （20 年度　905 頭）
			豚　78,900 頭		豚　82,003 頭 （20 年度　76,854 頭）
説明	食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である㈱三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施して市場運営の健全化を図りました。取引頭数は、牛・豚ともに前年度より増頭しましたが、総取引金額では、豚取引単価低迷の影響を受け、32 億円と対前年比 101.2%に止まりました。 今後も、取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指していきます。 また、BSE 対策事業については、当施設で BSE が確認されなかったため、不執行でした。				

〔市場機能強化対策事業費補助金〕　　78,320,000 円　　（県支出金 39,160,000 円）

○食肉センター業務について

今年度の開場日数は 240 日で、食肉センターの使用状況は下表のとおりとなりました。

と畜頭数は、牛・豚ともに、前年度より増頭しました。

・食肉センター使用状況

区　　分	牛	豚	馬	子　牛	めん羊	計
本年度計画頭数(頭)	5,200	81,300	0	0	0	86,500
本年度と畜頭数(頭) (前年度　〃　)	5,619 (5,099)	82,860 (79,179)	0 (0)	9 (6)	0 (0)	88,488 (84,284)
本年度使用料(円) (前年度　〃　)	11,799,900 (10,707,900)	47,810,220 (45,686,283)	0 (0)	5,193 (3,462)	0 (0)	59,615,313 (56,397,645)
前年度対比（%）	110.2	104.6	－	150.0	－	105.0

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、これまでの集荷対策の成果が出て、牛・豚ともに、前年度より増頭しました。取引単価は、牛・豚とも国内取引価格の低迷があり、下落しました。

総取引金額では、対前年比101.2%という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛22.7%、豚99.0%となっています。

今後も、取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指していきます。

・食肉取引状況

区　　分		取引成立頭数	取　引　重　量	取　引　金　額	平 均 単 価
牛	本年度計画	1,000頭	400,000.0kg	460,440,000円	1,151円／kg
	本年度実績 (前年度)	1,273 (905)	544,749.2 (370,299.0)	703,116,743 (515,171,080)	1,291 (1,391)
	前年度対比(%)	140.7	147.1	136.5	92.8
豚	本年度計画	78,900	5,917,500.0	2,958,750,000	500
	本年度実績 (前年度)	82,003 (76,854)	6,190,004.4 (5,756,058.4)	2,565,032,313 (2,713,077,973)	414 (471)
	前年度対比(%)	106.7	107.5	94.5	87.9
計	本年度実績 (前年度)	83,276 (77,759)	6,734,753.6 (6,126,357.4)	3,268,149,056 (3,228,249,053)	485 527
	前年度対比(%)	107.1	109.9	101.2	92.0

〔一般経費〕　129,118,587円　（その他特財 31,623,410円）

〔全国食肉市場長連絡協議会負担金〕　10,000円

款2　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
142,067,000 円	140,609,347 円	99.0%	0 円	1,457,653 円

項1　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
142,067,000 円	140,609,347 円	99.0%	0 円	1,457,653 円

目1　元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,145,000 円	110,144,721 円	100.0%	0 円	279 円

〔農林水産業債償還金〕　110,144,721 円　（県支出金 18,765,000 円）

目2　利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,922,000 円	30,464,626 円	95.4%	0 円	1,457,374 円

〔農林水産業債利子〕　30,462,451 円　（県支出金 4,131,000 円）
〔一時借入金利子〕　2,175 円

款3　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

○平成２１年度決算状況

歳　　入	決算額	歳　　出	決算額
１．換地清算金	0円	１．業務費	250,507,162円
２．財産収入	44,044,164円	２．事業費	47,710,256円
３．繰入金	721,076,000円	３．清算事業費	1,754,850円
４．繰越金	17,838,154円	４．公債費	487,200,961円
５．諸収入	17,054,785円	５．予備費	0円
合　　計	800,013,103円	合　　計	787,173,229円
		収　　支	12,839,874円

歳入

款１　換地清算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,225,000円	0円	0円	0%	0円	0円

項１　末永・本郷土地区画整理換地清算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,225,000円	0円	0円	0%	0円	0円

目１　清算徴収金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,225,000円	0円	0円	0%	0円	0円

款２　財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
42,188,000円	44,044,164円	44,044,164円	104.4%	0円	0円

項１　財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,253,000円	11,109,364円	11,109,364円	120.1%	0円	0円

目１　財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,213,000円	11,099,264円	11,099,264円	120.5%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため駐車場として貸し付けたことによる収入です。

目２　東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
40,000円	10,100円	10,100円	25.3%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しました。

項２　財産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,935,000円	32,934,800円	32,934,800円	100.0%	0円	0円

目１　不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,935,000円	32,934,800円	32,934,800円	100.0%	0円	0円

午起土地区画整理事業区域内の市有地を売却したことによる収入です。

款３　繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
722,151,000円	721,076,000円	721,076,000円	99.9%	0円	0円

項１　一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
699,876,000円	699,876,000円	699,876,000円	100.0%	0円	0円

目１　一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
699,876,000円	699,876,000円	699,876,000円	100.0%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

項２　基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,275,000円	21,200,000円	21,200,000円	95.2%	0円	0円

目１　基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,275,000円	21,200,000円	21,200,000円	95.2%	0円	0円

東橋北住環境整備基金からの繰入金で、全額を午起土地区画整理事業に対する助成に充てています。

款４　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,838,000円	17,838,154円	17,838,154円	100.0%	0円	0円

項１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,838,000円	17,838,154円	17,838,154円	100.0%	0円	0円

目１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,838,000円	17,838,154円	17,838,154円	100.0%	0円	0円

繰越金は、前年度の剰余金である一般繰越金で、末永・本郷区画整理事業費や人件費に充てています。

款５　諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,521,000円	17,054,785円	17,054,785円	97.3%	0円	0円

項１　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,000円	213,835円	213,835円	427.7%	0円	0円

目１　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,000円	213,835円	213,835円	427.7%	0円	0円

項２　受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,470,000円	16,840,950円	16,840,950円	96.4%	0円	0円

目１　組合施行受託事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,470,000円	16,840,950円	16,840,950円	96.4%	0円	0円

午起土地区画整理組合から区画道路築造等の工事を受託したことに伴い、受託事業に要する費用を同組合より受け入れました。

項３　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目１　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

歳出

款１　業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
252,454,000円	250,507,162円	99.2%	0円	1,946,838円

項１　業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
252,454,000円	250,507,162円	99.2%	0円	1,946,838円

目１　総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
252,454,000円	250,507,162円	99.2%	0円	1,946,838円

〔一般職給〕　３人　　32,822,871円（その他特財　8,352,906円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る。				
指標	区画整理整備率（%） （整備済区画整理面積／ 区画整理認可面積）	目標	９９．９% （１，０７７ha／ １，０７８ha）	実績	９９．９% （１，０７７ha／ １，０７８ha） (平成２０年度末99.9%)
説明	平成２１年度は、午起土地区画整理組合に対し事業に係る経費を助成しました。平成２０年度より事業着手した楠町本郷川北第２地区（組合施行 0.7ha）が整備中であることから、整備率は99.9%となっています。				

〔午起土地区画整理事業費〕　21,200,000円（その他特財　21,200,000円）
・午起地区：調査委託費、工事費、除草費、事務費の助成
〔東橋北住環境整備基金積立金〕　32,944,900円（その他特財　32,944,900円）
（昭和61年９月設置　本年度末現在高　35,390,124円）
〔公共用地取得事業費〕　152,686,044円

事業区分 （施工個所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・国道23号沿道環境整備事業に係る用地取得事業	公共用地特会への支出	12,746,193		
・金場新正線用地取得事業	公共用地特会への支出	132,946,875		
・JR四日市駅周辺用地取得事業	公共用地特会への支出	6,992,976		
公共用地取得事業　計		152,686,044		

その他経費

〔負担金〕　72,000円
・街づくり区画整理協会会費　47,000円
・三重県区画整理研究協議会会費　25,000円
〔一般経費〕　10,781,347円（その他特財　10,781,347円）

款２　事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
59,012,000円	47,710,256円	80.8%	10,017,000円	1,284,744円

項１　事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
59,012,000円	47,710,256円	80.8%	10,017,000円	1,284,744円

目１　末永・本郷土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,542,000円	30,869,306円	74.3%	10,017,000円	655,694円

〔一般職給〕　３人　26,514,000円

目的	末永・本郷地区の公共施設の整備、改善及び宅地の利用増進				
指標	事業進捗状況	目標	換地処分	実績	換地管理 換地処分準備 (19年度 換地管理 換地処分準備)
説明	最後の建物移転工事が権利者側の事情により長期化し、事業遅延を余儀なくされており、早期解決に向けた取組の継続・強化に努めるとともに、22年度の換地処分に向けた準備を進めました。なお、建物移転補償金は翌年度に明許繰越しました。				

〔末永・本郷土地区画整理事業費〕　　4,355,306円（一部平成21年度明許繰越）

目２　組合施行受託事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,470,000円	16,840,950円	96.4%	0円	629,050円

〔午起土地区画整理受託事業費〕　　16,840,950円（その他特財　16,840,950円）

款３　清算事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,755,000円	1,754,850円	100.0%	0円	150円

項１　末永・本郷土地区画整理清算事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,755,000円	1,754,850円	100.0%	0円	150円

目１　清算交付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,755,000円	1,754,850円	100.0%	0円	150円

〔末永・本郷土地区画整理清算事業費〕　　1,754,850円
仮清算金交付　１件

款４　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
487,202,000円	487,200,961円	100.0%	0円	1,039円

項１　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
487,202,000円	487,200,961円	100.0%	0円	1,039円

目１　元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
425,289,000円	425,288,673円	100.0%	0円	327円

〔土木債償還金〕　425,288,673円

目2　利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,913,000円	61,912,288円	100.0%	0円	712円

〔土木債利子〕　61,912,288円

款５　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

○平成２１年度決算状況

歳　　入	決算額	歳　　出	決算額
１．事業収入	15,909,287円	１．事業費	7,772,237円
２．県支出金	98,000円	２．公債費	43,035,504円
３．繰入金	29,072,000円	３．予備費	0円
４．繰越金	7,143,950円		
５．諸収入	14,203円		
合　　計	52,237,440円	合　　計	50,807,741円
		収　　支	1,429,699円

歳入

款１　事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,744,000円	314,394,432円	15,909,287円	73.2%	0円	298,485,145円

項１　事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,744,000円	314,394,432円	15,909,287円	73.2%	0円	298,485,145円

目１　住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,744,000円	314,394,432円	15,909,287円	73.2%	0円	298,485,145円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源である起債の償還に充てる主要財源です。

○〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調　定　額	収　納　額	収入未済額
元　　金	17,752,000円	260,952,208円	13,014,160円	247,938,048円
うち現年度分	17,752,000円	13,533,616円	4,880,722円	8,652,894円
うち過年度分		247,418,592円	8,133,438円	239,285,154円
利　　子	3,992,000円	53,442,224円	2,895,127円	50,547,097円
うち現年度分	3,992,000円	2,384,268円	1,003,213円	1,381,055円
うち過年度分		51,057,956円	1,891,914円	49,166,042円

款２　県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
365,000円	98,000円	98,000円	26.8%	0円	0円

項１　県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
365,000円	98,000円	98,000円	26.8%	0円	0円

目１　住宅新築資金等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
365,000円	98,000円	98,000円	26.8%	0円	0円

県支出金は、昭和53年度から昭和61年度までに貸し付けた住宅新築資金及び宅地取得資金の貸付財源として、市が借り入れた起債に対する利子補給の性格を有する補助金です。使途としては公債費に充当しています。

款３　繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,072,000円	29,072,000円	29,072,000円	100.0%	0円	0円

項１　繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,072,000円	29,072,000円	29,072,000円	100.0%	0円	0円

目１　一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,072,000円	29,072,000円	29,072,000円	100.0%	0円	0円

一般会計からの繰入金であり、運営費及び公債費に充当しています。

款４　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	7,143,950円	7,143,950円	714.4%	0円	0円

項１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	7,143,950円	7,143,950円	714.4%	0円	0円

目１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	7,143,950円	7,143,950円	714.4%	0円	0円

前年度の剰余金であり、公債費に充当しています。

款５　諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,000円	14,203円	14,203円	236.7%	0円	0円

項１　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,000円	14,203円	14,203円	236.7%	0円	0円

目１　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,000円	14,203円	14,203円	236.7%	0円	0円

預金利子収入であり、公債費に充当しています。

歳出

款１　事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,850,000円	7,772,237円	87.8%	0円	1,077,763円

項１　事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,850,000円	7,772,237円	87.8%	0円	1,077,763円

目１　運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,850,000円	7,772,237円	87.8%	0円	1,077,763円

〔一般職給〕　１人　　7,598,300円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	86.0%	実績	86.05% （20年度 85.95%）
説明	本年度も昨年度に引き続き、自宅訪問、電話等による日常的な償還指導や償還中の貸付者に対する「償還状況のお知らせ」、滞納者への「啓発文」の発送、及び夜間訪宅による納付指導に努めました。また、滞納整理を進めた結果、収入未済額は前年度並みに抑制することができました。				

〔運営事務費〕　150,937円
〔負担金〕　23,000円
・三重県住環境整備事業推進協議会

款２　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,037,000円	43,035,504円	100.0%	0円	1,496円

項１　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,037,000円	43,035,504円	100.0%	0円	1,496円

目１　元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,230,000円	39,228,598円	100.0%	0円	1,402円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）についての定期償還金です。

目２　利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,807,000円	3,806,906円	100.0%	0円	94円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）についての定期償還金です。

款３　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

項１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

目１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

老人保健医療特別会計

○平成２１年度決算状況

歳　　入	決　算　額	歳　　出	決　算　額
１．支払基金交付金	0円	１．総務費	11,553,608円
２．国庫支出金	0円	２．医療諸費	2,386,354円
３．県支出金	0円	３．公債費	0円
４．繰越金	193,807,859円	４．諸支出金	73,221,862円
５．諸収入	9,546,021円	５．予備費	0円
合　　計	203,353,880円	合　　計	87,161,824円
		収　　支	116,192,056円

医療制度改革により、老人保健制度は19年度で廃止となりましたが、本年度の老人保健医療の状況は、20年3月分以前の医療費及び補助具等の療養費や高額療養費の請求に基づく支払いです。

歳入

款１　支払基金交付金

項１　支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
60,673,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目１　医療費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
60,418,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目２　審査支払手数料交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
255,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款２　国庫支出金

項１　国庫負担金

目１　医療費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,483,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款３　県支出金

項１　県負担金

目１　医療費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,371,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款４　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
193,808,000 円	193,807,859 円	193,807,859 円	100.0%	0 円	0 円

項１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
193,808,000 円	193,807,859 円	193,807,859 円	100.0%	0 円	0 円

目１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
193,808,000 円	193,807,859 円	193,807,859 円	100.0%	0 円	0 円

繰越金は、前年度の剰余金であり、医療費等に充てられます。

款５　諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,973,000 円	9,796,000 円	9,546,021 円	95.7%	0 円	249,979 円

項１　延滞金及び加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目１　延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目２　加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2　預金利子

目1　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	303,790円	303,790円	30,379.0%	0円	0円

項3　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,970,000円	9,492,210円	9,242,231円	92.7%	0円	249,979円

目1　第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,968,000円	2,470,213円	2,470,213円	24.8%	0円	0円

目2　返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	7,021,987円	6,772,008円	677,200.8%	0円	249,979円

目3　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	10円	10円	1.0%	0円	0円

諸収入は、自動車事故等の第三者行為に対する求償に基づく納付金が主なものです。

歳出

款1　総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,427,000円	11,553,608円	80.1%	0円	2,873,392円

項1　総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,427,000円	11,553,608円	80.1%	0円	2,873,392円

目1　一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,427,000円	11,553,608円	80.1%	0円	2,873,392円

〔一般職給〕 1 人　　9,507,519 円
〔診療報酬支払事務費〕　　80,774 円
〔一般経費〕　　1,965,315 円

款2　医療諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,996,000 円	2,386,354 円	2.1%	0 円	108,609,646 円

項1　医療諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,996,000 円	2,386,354 円	2.1%	0 円	108,609,646 円

目1　医療給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
97,310,000 円	2,124,987 円	2.2%	0 円	95,185,013 円

医療給付費は、医療機関からの診療報酬明細書に基づいて支払う老人保健医療受給者の医療費です。
〔医療給付費〕　　2,124,987 円　　(その他特財　　2,124,987 円)

目2　医療費支給費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,431,000 円	258,992 円	1.9%	0 円	13,172,008 円

医療支給費は、柔道整復・マッサージ及びコルセットの費用等の現金給付の費用です。
〔医療支給費〕　　258,992 円　　(その他特財 258,992 円)

目3　審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
255,000 円	2,375 円	0.9%	0 円	252,625 円

審査支払手数料は、診療報酬明細書の審査にかかる手数料を審査機関に支払う費用です。
〔審査支払手数料〕　　2,375 円　　(その他特財　　2,375 円)

款3　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	200,000 円

項1　一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	200,000 円

目1　利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	200,000 円

款４　諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
73,223,000 円	73,221,862 円	100.0%	0 円	1,138 円

項１　償還金及び還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
73,223,000 円	73,221,862 円	100.0%	0 円	1,138 円

目１　償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
73,222,000 円	73,221,862 円	100.0%	0 円	138 円

老人保健医療の運営にあたり国・県・支払基金から交付金の概算交付を受け、翌年度精算を行います。償還金は、前年度の過交付分の返還費用です。

目２　還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款５　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,462,000 円	0 円	0.0%	0 円	107,462,000 円

項１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,462,000 円	0 円	0.0%	0 円	107,462,000 円

目１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,462,000 円	0 円	0.0%	0 円	107,462,000 円

公共用地取得事業特別会計

○平成２１年度決算状況

歳　　入	決　算　額	歳　　出	決　算　額
1.　財産収入	1,340,729,129 円	1.　公債費	1,340,729,129 円
		収　　支	0 円

歳入

款１　財産収入

項１　財産売払収入

目１　不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,340,742,000 円	1,340,729,129 円	1,340,729,129 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計及び土地区画整理事業特別会計から繰り入れしており、公共用地取得等事業債借入金の元利償還金の財源です。

歳出

款１　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,340,742,000 円	1,340,729,129 円	100.0%	0 円	12,871 円

項１　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,340,742,000 円	1,340,729,129 円	100.0%	0 円	12,871 円

目１　元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,238,051,000 円	1,238,048,000 円	100.0%	0 円	3,000 円

目２　利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
102,691,000 円	102,681,129 円	100.0%	0 円	9,871 円

沿道整備地区内における公共用地先行取得事業により取得した用地及び土地開発公社健全化事業により取得した用地に係る元金及び利子の償還を行いました。

事　業　区　分	事　業　内　容	元　金	利　子
国道 23 号沿道整備事業用地	沿道整備地区内における公共用地先行取得事業により取得した用地	12,548,000 円	198,193 円
新開橋整備事業用地	土地開発公社健全化事業により取得した用地	2,414,006 円	116,118 円
堀木日永線用地		31,224,942 円	1,501,979 円
阿倉川西富田線用地		1,214,144 円	58,402 円
赤堀山城線用地		5,685,054 円	273,462 円
環状１号線関連用地		16,340,958 円	786,031 円
南部丘陵公園用地		184,760,896 円	6,329,258 円
富田中公園用地		42,220,000 円	1,121,160 円
北部墓地公園用地		106,060,000 円	2,815,943 円
金場新正線用地		123,600,000 円	9,346,875 円
富田本町線用地		9,000,000 円	682,073 円
鈴鹿山麓研究学園都市用地		117,740,000 円	9,666,764 円
橋北中学校用地（高浜陶栄線）		33,620,000 円	2,761,066 円
安島児童公園用地		77,140,000 円	6,333,496 円
ＪＲ四日市貨物駅移転用地		404,260,000 円	51,708,069 円
ＪＲ四日市駅周辺用地		6,200,000 円	792,976 円
地域活性化事業用地		64,020,000 円	8,189,264 円
合　　計		1,238,048,000 円	102,681,129 円

農業集落排水事業特別会計

○平成２１年度決算状況

歳　　入	決　算　額	歳　　出	決　算　額
１．負担金	6,062,134円	１．事業費	234,242,866円
２．使用料及び手数料	76,028,400円	２．公債費	124,881,178円
３．県支出金	48,700,000円	３．予備費	0円
４．繰入金	176,637,000円		
５．繰越金	9,098,823円		
６．諸収入	115,743円		
７．市　債	64,000,000円		
合　　計	380,642,100円	合　　計	359,124,044円
		収　　支	21,518,056円

歳入

款１　負担金

項１　負担金

目１　農業集落排水事業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,907,000円	6,062,134円	6,062,134円	55.6%	0円	0円

負担金については、事業費の５％と事務費の25%を事業実施した下記３地区から徴収し、建設改良費に充てています。

・小西地区　54,757円
・水沢東部地区　5,231,120円
・和無田地区　776,257円

款２　使用料及び手数料

項１　使用料

目１　農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
71,571,000円	76,028,400円	76,028,400円	106.2%	0円	0円

使用料については、一戸当たり 2,000 円の基本料金と一人当たり 500 円の人数割の合計額に 100 分の 105 を乗じた額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てています。

○使用料の内訳

県	小牧南	狭　間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山
5,861,100円	6,682,725円	2,987,250円	5,684,700円	3,293,850円	5,853,750円

北小松	鹿　間	水沢中部	小　西	合　　計
6,081,600円	11,441,850円	21,064,050円	7,077,525円	76,028,400円

款３　県支出金

項１　県補助金

目１　農業集落排水事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
88,375,000円	48,700,000円	48,700,000円	55.1%	0円	0円

款４　繰入金

項１　繰入金

目１　一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
176,637,000円	176,637,000円	176,637,000円	100.0%	0円	0円

繰入金は一般会計より繰り入れました。

款５　繰越金

項１　繰越金

目１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000,000円	9,098,823円	9,098,823円	182.0%	0円	0円

繰越金は、前年度の剰余金です。

款６　諸収入

項１　預金利子

目１　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	115,743円	115,743円	1,157.4%	0円	0円

款7　市　債

項1　市　債

目1　農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
104,100,000円	64,000,000円	64,000,000円	61.5%	0円	0円

歳出

款1　事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
330,400,000円	234,242,866円	70.9%	88,400,000円	7,757,134円

項1　業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
101,865,000円	99,701,540円	97.9%	0円	2,163,460円

目1　総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
262,000円	262,000円	100.0%	0円	0円

〔地域資源循環技術センター負担金〕　20,000円
〔三重県農業集落排水事業連絡協議会負担金〕　50,000円
〔三重県土地改良事業団体連合会負担金〕　192,000円

目2　施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
101,603,000円	99,439,540円	97.9%	0円	2,163,460円

〔施設維持管理一般経費〕　93,113,028円　（その他特財　84,627,223円）
〔生活排水対策事業負担金〕　6,326,512円

項2　建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
228,535,000円	134,541,326円	58.9%	88,400,000円	5,593,674円

目1　建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
228,535,000円	134,541,326円	58.9%	88,400,000円	5,593,674円

目的	農業集落排水施設の建設改良				
指標	管路工事	目標	３．４５ｋｍ	実績	２．３３ｋｍ
説明	水沢東部地区で管路工事、測量、地質調査等を行いました。 また、和無田地区では管路の実施設計と処理場の基本設計を行いました。				

〔集落排水施設整備補助事業費（水沢東部）〕 87,830,000円 （県支出金 42,350,000円）
（市債 39,400,000円）
（その他特財 4,393,000円）
〔集落排水施設整備補助事業費（和無田）〕 14,580,000円 （県支出金 6,350,000円）
（市債 6,500,000円）
（その他特財 660,600円）
〔集落排水施設整備単独事業費（水沢東部他）〕 20,170,710円 （市債 18,100,000円）
（その他特財 1,008,534円）
〔その他事務費〕 810,322円
〔生活排水対策事業負担金〕 11,150,294円

款２　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
125,700,000円	124,881,178円	99.3%	0円	818,822円

項１　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
125,700,000円	124,881,178円	99.3%	0円	818,822円

目１　元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
82,258,000円	82,257,308円	100.0%	0円	692円

〔農林水産業債償還金〕 82,257,308円

目２　利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,442,000円	42,623,870円	98.1%	0円	818,130円

〔農林水産業債利子〕 42,623,850円
〔一時借入金利子〕 20円

款3　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項1　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目1　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

○平成２１年度決算状況

歳　　入	決　算　額	歳　　出	決　算　額
１．保険料	3,142,538,556 円	１．総務費	401,444,322 円
２．分担金及び負担金	23,413,000 円	２．保険給付費	13,801,603,122 円
３．国庫支出金	3,082,438,400 円	３．基金積立金	156,786,912 円
４．支払基金交付金	4,146,977,055 円	４．地域支援事業費	535,236,292 円
５．県支出金	2,097,771,700 円	５．公債費	0 円
６．財産収入	1,215,475 円	６．諸支出金	133,958,364 円
７．寄附金	0 円	７．予備費	0 円
８．繰入金	2,281,551,000 円		
９．繰越金	569,686,647 円		
１０．諸収入	14,636,717 円		
合　　計	15,360,228,550 円	合　　計	15,029,029,012 円
		収　　支	331,199,538 円

目的	高齢者が自立した生活を送れるように支援する				
指標	介護保険制度の居宅介護サービス利用率	目標	60.2%	実績	60.1% （20 年度 60.2%）
説明	平成 21 年度から平成 23 年度までを計画期間とする「第４次四日市市介護保険事業計画・第５次四日市市高齢者福祉計画」に基づいて事業を行いました。平成 21 年度は、保険給付費が国の介護報酬改定を受けて、前年度より約 8 億円増加しています。特に、高齢者が介護を要する状態になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、在宅介護支援センターに併設したショートステイなどを整備して居宅サービスの充実を図り、その利用促進に努めました。同時に、サテライト型特別養護老人ホームの整備も促進し、常時介護が必要となった場合も、できる限り、地域との交流が維持されるよう配慮しました。 また、高齢者の相談窓口として定着している 25 カ所の在宅介護支援センターでは、おむつ支援事業や訪問給食事業をはじめとする各種サービスを提供し、安心して在宅生活を送れるよう支援しています。さらに、3 カ所の地域包括支援センターでは、在宅介護支援センターと密接な連携を図りながら、高齢者が要介護状態になることを防止する介護予防事業や権利擁護事業など専門職種による継続的・専門的な相談対応を推進しました。				

歳入

款１　保険料

項１　介護保険料

目１　第１号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,129,733,000 円	3,332,085,074 円	3,142,538,556 円	100.4%	38,458,864 円	151,087,654 円

○保険料の内訳

項目	予算現額 (円)	調定額　(円)	収納額　(円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
特別徴収現年分	2,886,984,000	2,878,071,232	2,878,071,232	0	0
普通徴収現年分	227,346,000	306,365,395	251,709,763	0	54,655,632
滞納繰越分	15,403,000	147,648,447	12,757,561	38,458,864	96,432,022

未納対策として月々の督促状送付、年４回の文書催告を実施する他、口座勧奨や、期間を決めて職員全員で滞納者宅を訪問、支払を促しました。

また滞納期間が２年を超えると時効が成立し遡って払うことができなくなるため、滞納者の状況を調査の上、居住不明、生活困窮等の人について不納欠損の処分を行いました。

款２　分担金及び負担金

項１　負担金

目１　認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,413,000 円	23,413,000 円	23,413,000 円	100.0%	0 円	0 円

三泗認定審査会共同設置費負担金　三重郡三町からの負担金です。

款３　国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,242,118,000 円	3,082,438,400 円	3,082,438,400 円	95.1%	0 円	0 円

項１　国庫負担金

目１　介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,611,824,000 円	2,513,159,000 円	2,513,159,000 円	96.2%	0 円	0 円

項２　国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
630,294,000 円	569,279,400 円	569,279,400 円	90.3%	0 円	0 円

目１　財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
489,119,000 円	428,628,000 円	428,628,000 円	87.6%	0 円	0 円

目２　地域支援事業交付金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
54,228,000 円	54,027,000 円	54,027,000 円	99.6%	0 円	0 円

目３　地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
86,947,000 円	86,624,400 円	86,624,400 円	99.6%	0 円	0 円

介護給付費負担金は、給付費に対する国の負担分で、介護給付費負担金の負担割合は給付費の 25.0%（施設等に係る分については 20.0%）です。また、財政調整交付金は給付費の 3.18%です。

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する国の交付金で、交付率は、介護予防事業については 25.0%、包括的支援事業及び任意事業については 40.0%です。

款４　支払基金交付金

項１　支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,384,475,000 円	4,146,977,055 円	4,146,977,055 円	94.6%	0 円	0 円

目１　介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,319,553,000 円	4,082,297,368 円	4,082,297,368 円	94.5%	0 円	0 円

目２　地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
64,922,000 円	64,679,687 円	64,679,687 円	99.6%	0 円	0 円

第２号被保険者が負担する分で負担割合は給付費及び介護予防事業費の 30.0%です。社会保険診療報酬支払基金が事務を所管します。

款５　県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,173,833,000 円	2,097,771,700 円	2,097,771,700 円	96.5%	0 円	0 円

項１　県負担金

目１　介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,103,246,000 円	2,027,446,000 円	2,027,446,000 円	96.4%	0 円	0 円

項２　県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
70,587,000 円	70,325,700 円	70,325,700 円	99.6%	0 円	0 円

目１　地域支援事業交付金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,114,000 円	27,013,500 円	27,013,500 円	99.6%	0 円	0 円

目２　地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,473,000 円	43,312,200 円	43,312,200 円	99.6%	0 円	0 円

介護給付費負担金は、給付費に対する県の負担分で負担割合は給付費の 12.5%（施設等に係る分については 17.5%）です。

地域支援事業交付金は、地域支援事業に対する県の交付金で、交付率は、介護予防事業については 12.5%、包括的支援事業及び任意事業については 20%です。

款6　財産収入

項1　財産運用収入

目1　利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,285,000 円	1,215,475 円	1,215,475 円	53.2%	0 円	0 円

給付費に関する支払準備基金の運用益です。

款7　寄附金

項1　寄附金

目1　一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款8　繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,281,551,000 円	2,281,551,000 円	2,281,551,000 円	100.0%	0 円	0 円

項1　一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,232,077,000 円	2,232,077,000 円	2,232,077,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1　介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,756,705,000 円	1,756,705,000 円	1,756,705,000 円	100.0%	0 円	0 円

目2　地域支援事業繰入金（介護予防事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
20,618,000 円	20,618,000 円	20,618,000 円	100.0%	0 円	0 円

目3　地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
94,527,000 円	94,527,000 円	94,527,000 円	100.0%	0 円	0 円

目4　その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
360,227,000 円	360,227,000 円	360,227,000 円	100.0%	0 円	0 円

給付費繰入金は、給付費に対する市の負担分で負担割合は給付費の 12.5%です。

地域支援事業繰入金は、地域支援事業に対する市の負担分で、負担割合は、介護予防事業費の 12.5%、包括的

支援事業費及び任意事業費の 20%です。その他一般会計繰入金は、職員の給与や事務費に対する繰入分です。

項2　基金繰入金

目2　介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,474,000 円	49,474,000 円	49,474,000 円	100.0%	0 円	0 円

款9　繰越金

項1　繰越金

目1　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
569,686,000 円	569,686,647 円	569,686,647 円	100.0%	0 円	0 円

繰越金は、前年度の剰余金であり、国庫支出金等返還金や、介護給付費支払準備基金積立金に充てています。

款10　諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,850,000 円	14,636,717 円	14,636,717 円	186.5%	0 円	0 円

項1　延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	530,580 円	530,580 円	17,686.0%	0 円	0 円

目1　第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	530,580 円	530,580 円	53,058.0%	0 円	0 円

目2　第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3　過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2　預金利子

目1　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	2,671,804 円	2,671,804 円	267180.4%	0 円	0 円

項3　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,846,000円	11,434,333円	11,434,333円	145.7%	0円	0円

目1　滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2　弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目3　違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目4　小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,311,000円	1,258,242円	1,258,242円	96.0%	0円	0円

目5　第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,000,000円	7,159,591円	7,159,591円	119.3%	0円	0円

目6　返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	2,534,868円	2,534,868円	84,495.6%	0円	0円

目7　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
529,000円	481,632円	481,632円	91.0%	0円	0円

自動車事故等の第三者行為として原因者への求償が主な内容です。

歳出

款1　総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
424,999,000円	401,444,322円	94.5%	0円	23,554,678円

項1　総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
154,974,000円	153,494,279円	99.0%	0円	1,479,721円

目1　一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
154,720,384円	153,240,663円	99.0%	0円	1,479,721円

〔一般職給〕　13人　83,341,000円
〔嘱託職給〕　4人　14,516,801円
〔一般経費・一般事務費〕　55,382,862円

目2　連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
253,616円	253,616円	100.0%	0円	0円

〔負担金〕　・三重県国民健康保険団体連合会　253,616円

項2　徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,177,000円	1,605,675円	50.5%	0円	1,571,325円

目1　賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,514,000円	1,249,424円	49.7%	0円	1,264,576円

保険料を納期までに納めないときに送付する督促状の経費や四日市市保険料納付指導員の報償費です。
〔賦課徴収経費〕　1,249,424円

目2　滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
663,000円	356,251円	53.7%	0円	306,749円

保険料を滞納している被保険者に送付する文書催告状に係る経費です。
〔滞納処分経費〕　356,251円

項3　介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
264,280,000円	243,821,262円	92.3%	0円	20,458,738円

目１　介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,731,000 円	104,598,054 円	97.1%	0 円	3,132,946 円

〔一般職給〕　5人　38,188,794円
〔委員報酬〕・認定審査会委員　100人　46,119,600円
〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕　20,289,660円

目２　認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
156,549,000 円	139,223,208 円	88.9%	0 円	17,325,792 円

公正な認定調査を実施するため、市社会福祉協議会に認定調査業務を委託しました。
〔認定調査事務費・認定調査事業費〕　139,223,208円
○被保険者数　第１号被保険者　65,944人
第２号被保険者　528人（要介護・要支援認定を受けている人数）
合計　66,472人
○要介護認定申請者数等（平成21年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数	再調査・意見書再提出件数
13,517件	13,080件	13,084件	484回	0件

項４　趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,568,000 円	2,523,106 円	98.3%	0 円	44,894 円

目１　趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,568,000 円	2,523,106 円	98.3%	0 円	44,894 円

〔趣旨普及費〕　2,523,106 円
・広報よっかいち（６月特集　他）高齢者施策のあらまし等

款２　保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,513,924,000 円	13,801,603,122 円	95.1%	0 円	712,320,878 円

項１　介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,549,078,000 円	12,054,236,978 円	96.1%	0 円	494,841,022 円

目１　居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,300,820,622円	5,027,026,777円	94.8%	0円	273,793,845円

目２　特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
154,104,109円	154,104,109円	100.0%	0円	0円

目３　地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
821,298,000円	641,410,910円	78.1%	0円	179,887,090円

目４　特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

目５　施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,657,115,000円	5,631,876,678円	99.6%	0円	25,238,322円

目６　特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

目７　居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,597,000円	49,675,235円	79.4%	0円	12,921,765円

目８　居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
550,143,269円	550,143,269円	100.0%	0円	0円

目９　特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

項２　介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,192,608,000円	1,014,385,452円	85.1%	0円	178,222,548円

目１　介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,022,671,000円	856,905,373	83.8%	0円	165,765,627円

目２　特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,361,000円	3,626,397円	38.7%	0円	5,734,603円

目３　地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,965,733円	3,965,733円	100.0%	0円	0円

目４　特例密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
400,267円	0円	0.0%	0円	400,267円

目５　介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,048,000円	40,734,589円	96.9%	0円	1,313,411円

目６　介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,162,000円	109,153,360円	96.5%	0円	4,008,640円

目７　特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

項３　その他諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,672,000円	21,482,920円	94.8%	0円	1,189,080円

目１　審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,672,000円	21,482,920円	94.8%	0円	1,189,080円

項４　高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
196,275,000円	193,631,518円	98.7%	0円	2,643,482円

目１　高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
193,387,214円	193,387,214円	100.0%	0円	0円

目２　高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,887,786円	244,304円	8.5%	0円	2,643,482円

項５　高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,844,000円	14,476,084円	81.1%	0円	3,367,916円

目１　高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,308,000円	14,240,272円	82.3%	0円	3,067,728円

目２　高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
536,000円	235,812円	44.0%	0円	300,188円

項６　特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
535,447,000円	503,390,170円	94.0%	0円	32,056,830円

目１　特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
523,078,900円	491,295,750円	93.9%	0円	31,783,150円

目２　特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,287,990円	11,287,990円	100.0%	0円	0円

目３　特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
544,110円	544,110円	100.0%	0円	0円

目４　特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
536,000円	262,320円	48.9%	0円	273,680円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	前年度末	本年度末	前年度比
認定者数	10,070人	10,376 人	103.0%
サービス利用者数	7,938人	8,113人	102.2%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額）　　単位･･･上段：件、下段：千円(四捨五入)

サービス名	前年度	本年度	前年度比	サービス名	前年度	本年度	前年度比
訪問介護	24,044 895,641	24,468 921,181	101.8% 102.9%	住宅改修	1,027 103,609	967 90,410	94.2% 87.3%
訪問入浴	1,660 88,176	1,784 95,760	107.5% 108.6%	特定施設入所者生活介護	979 154,141	1,072 176,904	109.5% 114.8%
訪問看護	4,033 155,382	4,707 188,856	116.7% 121.5%	居宅介護支援	67,468 575,245	70,306 659,277	104.2% 114.6%
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	907 21,169	1,628 52,203	179.5% 246.6%	認知症対応型通所介護	2,327 240,092	2,373 236,245	102.0% 98.4%
居宅療養管理指導	2,959 19,211	3,916 25,177	132.3% 131.1%	認知症対応型共同生活介護	1,557 361,304	1,453 339,402	93.3% 93.9%
通所介護	37,841 2,339,974	39,871 2,520,703	105.4% 107.7%	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	119 25,810	321 69,729	269.7% 270.2%
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	13,687 790,993	13,639 816,899	99.6% 103.3%	老人福祉施設	10,725 2,426,833	10,885 2,529,735	101.5% 104.2%
短期入所ｻｰﾋﾞｽ	10,478 735,221	11,140 854,962	106.3% 116.3%	老人保健施設	9,236 2,266,605	9,122 2,328,423	98.8% 102.7%
福祉用具貸与	25,968 341,290	28,658 366,214	110.4% 107.3%	療養型医療施設	2,305 725,000	2,312 742,932	100.3% 102.5%
福祉用具購入	1,017 22,605	928 22,765	91.2% 100.7%	支給金額合計	12,288,301	13,037,777	106.1%

款３　基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
157,857,000円	156,786,912円	99.3%	0円	1,070,088円

項１　基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
157,857,000円	156,786,912円	99.3%	0円	1,070,088円

目１　給付準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
157,757,000円	156,735,136円	99.4%	0円	1,021,864円

〔給付準備基金積立金〕・介護保険給付費支払準備基金　156,735,136円（その他特財　156,735,136円）
（平成12年4月設置　平成21年度末残高　953,708,002円）

目２　介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	51,776円	51.8%	0円	48,224円

〔介護従事者処遇改善臨時特例基金〕・介護従事者処遇改善臨時特例基金　51,776円(その他特財51,776円)
（平成21年3月設置　平成21年度末残高　92,457,173円）

款４　地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
580,682,000円	535,236,292円	92.2%	0円	45,445,708円

項１　介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
288,231,000円	246,728,934円	85.6%	0円	41,502,066円

目１　介護予防特定高齢者施策事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
261,456,000円	228,200,280円	87.3%	0円	33,255,720円

目２　介護予防一般高齢者施策事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,775,000円	18,528,654円	69.2%	0円	8,246,346円

項２　包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
292,451,000円	288,507,358円	98.7%	0円	3,943,642円

目１　包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
155,932,000円	155,673,682円	99.8%	0円	258,318円

目２　任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,519,000円	132,833,676円	97.3%	0円	3,685,324円

款5　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

項1　一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

目1　利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6　諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,683,000円	133,958,364円	98.0%	0円	2,724,636円

項1　償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,683,000円	133,958,364円	98.0%	0円	2,724,636円

目1　第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,500,000円	5,640,834円	75.2%	0円	1,859,166円

目2　小切手未払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,311,000円	447,013円	34.1%	0円	863,987円

目3　第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目4　償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
127,871,000円	127,870,517円	100.0%	0円	483円

款7　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○平成２１年度決算状況

歳　　入	決　算　額	歳　　出	決　算　額
１．後期高齢者医療保険料	1,815,569,343 円	１．総務費	109,631,233 円
２．使用料及び手数料	0 円	２．後期高齢者医療広域連合納付金	3,969,950,655 円
３．寄附金	0 円	３．公債費	0 円
４．繰入金	2,135,390,000 円	４．諸支出金	2,545,313 円
５．繰越金	12,286,669 円	５．予備費	0 円
６．諸収入	108,429,119 円		
７．国庫支出金	12,600,000 円		
合　　計	4,084,275,131 円	合　　計	4,082,127,201 円
		収　　支	2,147,930 円

医療制度改革により、20 年４月から後期高齢者医療制度が始まりました。運営主体は三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の賦課徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款１　後期高齢者医療保険料

項１　後期高齢者医療保険料

目１　後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,851,321,000 円	1,848,847,543 円	1,815,569,343 円	98.1%	0 円	33,278,200 円

後期高齢者医療制度における保険料であり、市が徴収し三重県後期高齢者医療広域連合へ納付します。現年度収納率は 98.8%となりました。

款２　使用料及び手数料

項１　手数料

目１　手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款３　寄附金

項１　寄附金

目１　一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款４　繰入金

項１　一般会計繰入金

目１　一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,135,390,000 円	2,135,390,000 円	2,135,390,000 円	100.0%	0 円	0 円

繰入金は、一般会計より全額繰入れ、後期高齢医療特別会計の財源の約 52%を占めています。

繰入金の内訳　保険基盤安定繰入金　320,980,862 円

職員給与費等繰入金　74,904,467 円

広域連合負担金繰入金　1,739,504,671 円

- 療養給付費負担金　1,627,640,671 円
- 一般会計負担金　21,799,000 円
- 一般管理費事務費　72,275,000 円
- 健康診査事業負担金　8,514,000 円
- 健康診査事務費　9,276,000 円

款５　繰越金

項１　繰越金

目１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,287,000 円	12,286,669 円	12,286,669 円	100.0%	0 円	0 円

款６　諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
105,052,000 円	108,429,119 円	108,429,119 円	103.2%	0 円	0 円

項１　延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	620,200 円	620,200 円	206.7%	0 円	0 円

目１　延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	620,200 円	620,200 円	620.2%	0 円	0 円

目２　過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目３　加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項２　預金利子

目１　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000 円	1,728,081 円	1,728,081 円	345.6%	0 円	0 円

項３　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
105,044,000 円	106,080,838 円	106,080,838 円	101.0%	0 円	0 円

目１　滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目２　小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目３　雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
105,042,000 円	106,080,838 円	106,080,838 円	101.0%	0 円	0 円

職員給与費返還金（派遣職員）　17,826,509 円
その他雑入　88,254,329 円

款7　国庫支出金

項1　国庫補助金

目1　高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,600,000円	12,600,000円	12,600,000円	100.0%	0円	0円

明許繰越　　12,600,000円

歳出

款1　総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
112,377,000円	109,631,233円	97.6%	0円	2,745,767円

項1　総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,696,000円	108,438,143円	98.0%	0円	2,257,857円

目1　一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,696,000円	108,438,143円	98.0%	0円	2,257,857円

〔一般職給〕　7　人　　71,198,425円
〔一般経費〕　　37,239,718円

項2　徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,681,000円	1,193,090円	71.0%	0円	487,910円

目1　徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,345,000円	1,028,520円	76.5%	0円	316,480円

[保険料納付指導員経費]　　963,618円

目2　滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
336,000円	164,570円	49.0%	0円	171,430円

款2　後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,998,843,000円	3,969,950,655円	99.3%	0円	28,892,345円

項１　後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,998,843,000 円	3,969,950,655 円	99.3%	0 円	28,892,345 円

目１ 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,998,843,000 円	3,969,950,655 円	99.3%	0 円	28,892,345 円

款３　公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項１　一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目１　利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款４　諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,703,000 円	2,545,313 円	54.1%	0 円	2,157,687 円

項１　償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,703,000 円	2,545,313 円	54.1%	0 円	2,157,687 円

目１　保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,501,000 円	2,545,313 円	56.5%	0 円	1,955,687 円

目２　小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目３　還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	200,000 円

目４　償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款５　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
529,000 円	0 円	0.0%	0 円	529,000 円

項１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
529,000 円	0 円	0.0%	0 円	529,000 円

目１　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
529,000 円	0 円	0.0%	0 円	529,000 円

財産区
桜財産区

○平成２１年度決算状況

歳　　入	決　算　額	歳　　出	決　算　額
１．財産収入	3,432,305円	１．総務費	108,136円
２．繰越金	29,873,817円	２．農林業費	1,879,808円
３．諸収入	50,759円	３．予備費	0円
合　　計	33,356,881円	合　　計	1,987,944円
		収　　支	31,368,937円

歳入

款１　財産収入
項１　財産運用収入
目１　財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,432,000円	3,432,305円	3,432,305円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(財）四日市市まちづくり振興事業団への貸付け	81,451.84㎡	3,404,945円
その他電柱用地等の貸付け		27,360円
計		3,432,305円

款２　繰越金
項１　繰越金
目１　繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,154,000円	29,873,817円	29,873,817円	102.5%	0円	0円

款３　諸収入
項１　預金利子
目１　預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,000円	50,759円	50,759円	362.6%	0円	0円

歳出

款1　総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
265,000円	108,136円	40.8%	0円	156,864円

項1　総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
265,000円	108,136円	40.8%	0円	156,864円

目1　一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
265,000円	108,136円	40.8%	0円	156,864円

〔委員報酬〕　94,800円（その他特財　94,800円）
・桜財産区管理会委員　７人

款2　農林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,446,000円	1,879,808円	54.6%	0円	1,566,192円

項1　林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,446,000円	1,879,808円	54.6%	0円	1,566,192円

目1　林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,446,000円	1,879,808円	54.6%	0円	1,566,192円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託や地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

〔山林保育経費〕　1,879,808円（その他特財　1,879,808円）
桜町字桜谷７４８９番１ 外　枝打、草刈、清掃等

款3　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,889,000円	0円	0%	0円	28,889,000円

項1　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,889,000円	0円	0%	0円	28,889,000円

目1　予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,889,000円	0円	0%	0円	28,889,000円

資　　料

平 成 21 年 度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	歳入 収入額 (B)	歳入 予算現額と収入額との比較 (B)-(A)	歳出 支出額 (C)	歳出 翌年度繰越額	歳出 不用額	歳出 予算現額と支出額との比較 (A)-(C)	歳入歳出差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰越すべき財源 (E)	実質収支額 (F)=(D)-(E)
一般会計		109,963,034	109,113,037	△ 849,997	107,134,534	1,113,107	1,715,393	2,828,500	1,978,503	249,204	1,729,299
特別会計	競輪事業	17,923,900	17,523,147	△ 400,753	16,599,117	0	1,324,783	1,324,783	924,030	0	924,030
	国民健康保険	29,007,906	29,116,523	108,617	27,283,598	0	1,724,308	1,724,308	1,832,925	0	1,832,925
	食肉センター食肉市場	510,300	498,190	△ 12,110	490,250	0	20,050	20,050	7,940	0	7,940
	土地区画整理事業	800,923	800,013	△ 910	787,173	10,017	3,733	13,750	12,840	10,017	2,823
	住宅新築資金等貸付事業	52,187	52,237	50	50,808	0	1,379	1,379	1,429	0	1,429
	老人保健医療	306,308	203,354	△ 102,954	87,162	0	219,146	219,146	116,192	0	116,192
	公共用地取得事業	1,340,742	1,340,729	△ 13	1,340,729	0	13	13	0	0	0
	農業集落排水事業	456,600	380,642	△ 75,958	359,124	88,400	9,076	97,476	21,518	6,293	15,225
	介護保険	15,814,945	15,360,229	△ 454,716	15,029,029	0	785,916	785,916	331,200	0	331,200
	後期高齢者医療	4,116,652	4,084,275	△ 32,377	4,082,127	0	34,525	34,525	2,148	0	2,148
	小計	70,330,463	69,359,339	△ 971,124	66,109,117	98,417	4,122,929	4,221,346	3,250,222	16,310	3,233,912
桜財産区		32,600	33,357	757	1,988	0	30,612	30,612	31,369	0	31,369
合計		180,326,097	178,505,733	△ 1,820,364	173,245,639	1,211,524	5,868,934	7,080,458	5,260,094	265,514	4,994,580

一般会計歳入

各　会　計　決　算　状　況　一　覧　表

(単位 円)

款　　別	予算額 当初	予算額 補正	予算額 計	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の割合 %	決算額の構成比 %
市税	61,144,400,000	50,379,000	61,194,779,000	0	61,194,779,000	61,227,427,043	100.05	56.11
地方譲与税	1,333,000,000	△ 70,000,000	1,263,000,000	0	1,263,000,000	1,278,193,602	101.20	1.17
利子割交付金	263,000,000	△ 65,000,000	198,000,000	0	198,000,000	204,414,000	103.24	0.19
配当割交付金	118,000,000	△ 41,000,000	77,000,000	0	77,000,000	78,091,000	101.42	0.07
株式等譲渡所得割交付金	23,000,000	0	23,000,000	0	23,000,000	39,854,000	173.28	0.04
地方消費税交付金	3,127,000,000	△ 85,000,000	3,042,000,000	0	3,042,000,000	3,046,168,000	100.14	2.79
ゴルフ場利用税交付金	90,000,000	0	90,000,000	0	90,000,000	94,953,007	105.50	0.09
自動車取得税交付金	440,000,000	△ 77,000,000	363,000,000	0	363,000,000	347,336,000	95.68	0.32
地方特例交付金	668,000,000	26,124,000	694,124,000	0	694,124,000	694,124,000	100.00	0.64
地方交付税	1,040,000,000	45,917,000	1,085,917,000	0	1,085,917,000	1,610,781,000	148.33	1.48
交通安全対策特別交付金	74,000,000	0	74,000,000	0	74,000,000	71,897,000	97.16	0.07
分担金及び負担金	1,313,577,000	1,745,000	1,315,322,000	0	1,315,322,000	1,212,106,251	92.15	1.11
使用料及び手数料	2,246,609,000	△ 23,640,000	2,222,969,000	0	2,222,969,000	2,079,471,273	93.54	1.91
国庫支出金	8,444,411,000	1,583,058,000	10,027,469,000	5,791,867,164	15,819,336,164	14,934,453,189	94.41	13.69
県支出金	4,784,396,000	309,968,000	5,094,364,000	3,400,000	5,097,764,000	4,996,423,385	98.01	4.58
財産収入	190,836,000	163,246,000	354,082,000	0	354,082,000	329,160,364	92.96	0.30
寄附金	8,761,000	50,000,000	58,761,000	0	58,761,000	56,349,203	95.90	0.05
繰入金	544,246,000	△ 2,000,000	542,246,000	0	542,246,000	534,668,974	98.60	0.49
繰越金	900,359,000	1,132,305,000	2,032,664,000	645,868,553	2,678,532,553	2,678,533,257	100.00	2.45
諸収入	5,523,105,000	△ 11,404,000	5,511,701,000	0	5,511,701,000	5,639,132,338	102.31	5.17
市債	5,105,300,000	2,669,400,000	7,774,700,000	482,800,000	8,257,500,000	7,959,500,000	96.39	7.29
歳入合計	97,382,000,000	5,657,098,000	103,039,098,000	6,923,935,717	109,963,033,717	109,113,036,886	99.23	100.00

一般会計歳出

各　会　計　決　算　状　況　一　覧　表

(単位 円)

款　別	予算額			繰越事業費繰越額	予備費充用額	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の割合	決算額の構成比
	当初	補正	計					%	%
議会費	641,978,000	△ 12,296,000	629,682,000	0	0	629,682,000	600,880,373	95.43	0.56
総務費	12,288,178,000	4,280,114,000	16,568,292,000	5,054,495,000	0	21,622,787,000	21,136,457,858	97.75	19.73
民生費	27,193,557,000	390,116,000	27,583,673,000	393,380,000	0	27,977,053,000	27,549,424,101	98.47	25.71
衛生費	8,897,288,000	608,011,000	9,505,299,000	8,250,000	0	9,513,549,000	9,185,658,713	96.55	8.57
労働費	52,946,000	△ 65,000	52,881,000	0	0	52,881,000	49,480,367	93.57	0.05
農林水産業費	2,366,663,000	30,206,000	2,396,869,000	7,347,350	0	2,404,216,350	2,360,868,990	98.20	2.20
商工費	3,489,001,000	216,336,000	3,705,337,000	84,838,000	0	3,790,175,000	3,687,533,552	97.29	3.44
土木費	17,764,869,000	170,669,000	17,935,538,000	1,227,508,367	0	19,163,046,367	18,295,949,769	95.48	17.08
消防費	3,446,055,000	34,535,000	3,480,590,000	92,920,000	0	3,573,510,000	3,497,785,101	97.88	3.26
教育費	8,482,001,000	464,200,000	8,946,201,000	55,197,000	0	9,001,398,000	8,657,495,488	96.18	8.08
公債費	12,659,464,000	△ 535,372,000	12,124,092,000	0	0	12,124,092,000	12,112,999,642	99.91	11.31
予備費	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0.00	0.00
災害復旧費	0	10,644,000	10,644,000	0	0	10,644,000	0	0.00	0.00
歳出合計	97,382,000,000	5,657,098,000	103,039,098,000	6,923,935,717	0	109,963,033,717	107,134,533,954	97.43	100.00

特別会計 歳入歳出

(単位 円)

会計別	歳入・歳出の別	予算額 当初	予算額 補正	予算額 計	繰越事業費繰越額	弾力条項適用額	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の割合
競輪事業特別会計	歳入	17,923,900,000	0	17,923,900,000			17,923,900,000	17,523,146,986	97.76%
	歳出	17,923,900,000	0	17,923,900,000			17,923,900,000	16,599,116,838	92.61
国民健康保険特別会計	歳入	28,579,000,000	383,426,000	28,962,426,000	45,480,000		29,007,906,000	29,116,522,960	100.37
	歳出	28,579,000,000	383,426,000	28,962,426,000	45,480,000		29,007,906,000	27,283,598,089	94.06
食肉センター食肉市場特別会計	歳入	510,300,000	0	510,300,000			510,300,000	498,190,099	97.63
	歳出	510,300,000	0	510,300,000			510,300,000	490,250,416	96.07
土地区画整理事業特別会計	歳入	903,100,000	△ 102,177,000	800,923,000			800,923,000	800,013,103	99.89
	歳出	903,100,000	△ 102,177,000	800,923,000			800,923,000	787,173,229	98.28
住宅新築資金等貸付事業特別会計	歳入	57,600,000	△ 5,413,000	52,187,000			52,187,000	52,237,440	100.10
	歳出	57,600,000	△ 5,413,000	52,187,000			52,187,000	50,807,741	97.36
老人保健医療特別会計	歳入	202,500,000	103,808,000	306,308,000			306,308,000	203,353,880	66.39
	歳出	202,500,000	103,808,000	306,308,000			306,308,000	87,161,824	28.46
公共用地取得事業特別会計	歳入	1,340,742,000	0	1,340,742,000			1,340,742,000	1,340,729,129	100.00
	歳出	1,340,742,000	0	1,340,742,000			1,340,742,000	1,340,729,129	100.00
農業集落排水事業特別会計	歳入	456,600,000	0	456,600,000			456,600,000	380,642,100	83.36
	歳出	456,600,000	0	456,600,000			456,600,000	359,124,044	78.65
介護保険特別会計	歳入	15,540,700,000	274,245,000	15,814,945,000			15,814,945,000	15,360,228,550	97.12
	歳出	15,540,700,000	274,245,000	15,814,945,000			15,814,945,000	15,029,029,012	95.03
後期高齢者医療特別会計	歳入	4,102,600,000	1,452,000	4,104,052,000	12,600,000		4,116,652,000	4,084,275,131	99.21
	歳出	4,102,600,000	1,452,000	4,104,052,000	12,600,000		4,116,652,000	4,082,127,201	99.16
合計	歳入	69,617,042,000	655,341,000	70,272,383,000	58,080,000	0	70,330,463,000	69,359,339,378	98.62
	歳出	69,617,042,000	655,341,000	70,272,383,000	58,080,000	0	70,330,463,000	66,109,117,523	94.00

財産区 歳入歳出

会計別	歳入・歳出の別	予算額 当初	予算額 補正	予算額 計	繰越事業費繰越額	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の割合	備考
桜財産区	歳入	32,600,000		32,600,000		32,600,000	33,356,881	102.32	
	歳出	32,600,000		32,600,000		32,600,000	1,987,944	6.10	

市 税 収 入 状 況

（単位：円、％）

税目		平成21年度 予算額	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	平成20年度 収入済額C	徴収率 B／A	対前年度比 B／C	備考
市　税		61,194,779,000	63,810,351,030	61,227,427,043	279,515,245	2,303,408,742	63,419,685,162	95.95	96.54	
	(現年課税分)	60,660,179,000	61,572,206,494	60,644,324,847	28,369,032	899,512,615	62,860,491,612	98.49	96.47	
	(滞納繰越分)	534,600,000	2,238,144,536	583,102,196	251,146,213	1,403,896,127	559,193,550	26.05	104.28	
1. 普通税		58,671,279,000	61,224,706,071	58,713,271,626	272,519,822	2,238,914,623	60,862,713,158	95.90	96.47	
	(現年課税分)	58,154,879,000	59,056,237,214	58,149,049,678	28,037,032	879,150,504	60,323,918,975	98.46	96.39	
	(滞納繰越分)	516,400,000	2,168,468,857	564,221,948	244,482,790	1,359,764,119	538,794,183	26.02	104.72	
	1.市民税	23,013,800,000	24,636,595,356	22,999,340,372	193,828,285	1,443,426,699	26,611,422,005	93.35	86.43	
	(1)個人	19,002,500,000	20,701,378,099	19,111,410,468	169,048,793	1,420,918,838	19,024,241,846	92.32	100.46	
	(現年課税分)	18,701,400,000	19,374,784,033	18,773,056,645	25,216,609	576,510,779	18,720,612,339	96.89	100.28	
	(滞納繰越分)	301,100,000	1,326,594,066	338,353,823	143,832,184	844,408,059	303,629,507	25.51	111.44	
	(2)法人	4,011,300,000	3,935,217,257	3,887,929,904	24,779,492	22,507,861	7,587,180,159	98.80	51.24	
	(現年課税分)	4,004,800,000	3,895,827,400	3,880,399,209	150,000	15,278,191	7,575,100,000	99.60	51.23	
	(滞納繰越分)	6,500,000	39,389,857	7,530,695	24,629,492	7,229,670	12,080,159	19.12	62.34	
	2.固定資産税	33,196,079,000	34,083,107,266	33,246,555,740	76,062,956	760,488,570	31,667,015,360	97.55	104.99	
	(1)土地	8,944,300,000	9,297,773,057	8,871,109,303	38,158,981	388,504,773	8,996,660,306	95.41	98.60	
	(現年課税分)	8,836,900,000	8,900,069,633	8,764,099,465	511,300	135,458,868	8,884,909,219	98.47	98.64	
	(滞納繰越分)	107,400,000	397,703,424	107,009,838	37,647,681	253,045,905	111,751,087	26.91	95.76	
	(2)家屋	8,724,300,000	9,158,119,591	8,757,251,268	36,321,315	364,547,008	8,976,427,438	95.62	97.56	
	(現年課税分)	8,631,300,000	8,793,479,511	8,659,137,765	1,803,500	132,538,246	8,878,485,129	98.47	97.53	
	(滞納繰越分)	93,000,000	364,640,080	98,113,503	34,517,815	232,008,762	97,942,309	26.91	100.17	
	(3)償却資産	15,492,879,000	15,590,817,418	15,581,797,969	1,582,660	7,436,789	13,658,198,316	99.94	114.08	
	(現年課税分)	15,491,979,000	15,582,884,856	15,578,197,069	82,923	4,604,864	13,655,620,516	99.97	114.08	
	(滞納繰越分)	900,000	7,932,562	3,600,900	1,499,737	2,831,925	2,577,800	45.39	139.69	
	(4)交付金	34,600,000	36,397,200	36,397,200	0	0	35,729,300	100.00	101.87	
	(現年課税分)	34,600,000	36,397,200	36,397,200	0	0	35,729,300	100.00	101.87	
	3.軽自動車税	501,100,000	550,196,268	512,568,333	2,628,581	34,999,354	499,235,817	93.16	102.67	
	(現年課税分)	493,600,000	517,987,400	502,955,144	272,700	14,759,556	488,422,496	97.10	102.98	
	(滞納繰越分)	7,500,000	32,208,868	9,613,189	2,355,881	20,239,798	10,813,321	29.85	88.90	
	4.市たばこ税	1,960,300,000	1,954,807,181	1,954,807,181	0	0	2,085,039,976	100.00	93.75	
	(現年課税分)	1,960,300,000	1,954,807,181	1,954,807,181	0	0	2,085,039,976	100.00	93.75	
2. 目的税		2,523,500,000	2,585,644,959	2,514,155,417	6,995,423	64,494,119	2,556,972,004	97.24	98.33	
	(現年課税分)	2,505,300,000	2,515,969,280	2,495,275,169	332,000	20,362,111	2,536,572,637	99.18	98.37	
	(滞納繰越分)	18,200,000	69,675,679	18,880,248	6,663,423	44,132,008	20,399,367	27.10	92.55	
	1.入湯税	500,000	338,080	338,080	0	0	376,720	100.00	89.74	
	(現年課税分)	500,000	338,080	338,080	0	0	376,720	100.00	89.74	
	2.都市計画税	2,523,000,000	2,585,306,879	2,513,817,337	6,995,423	64,494,119	2,556,595,284	97.23	98.33	
	(現年課税分)	2,504,800,000	2,515,631,200	2,494,937,089	332,000	20,362,111	2,536,195,917	99.18	98.37	
	(滞納繰越分)	18,200,000	69,675,679	18,880,248	6,663,423	44,132,008	20,399,367	27.10	92.55	

平成21年度四日市市繰越明許費繰越計算書

(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円	円
2. 総務費	1. 総務管理費	地区市民センター整備事業	2,500,000	2,500,000						2,500,000
		緊急地震速報整備事業	4,500,000	4,500,000			4,500,000			0
		もみじ谷景観整備事業(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	6,500,000	6,500,000		4,600,000				1,900,000
		地区市民センター整備事業(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	48,000,000	48,000,000		34,300,000				13,700,000
		文化会館施設整備事業(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	12,000,000	12,000,000		8,500,000				3,500,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	福祉環境整備事業 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	51,000,000	51,000,000		48,000,000				3,000,000
		福祉環境整備事業	416,000	416,000						416,000
		あさけワークス整備事業(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	3,000,000	3,000,000		2,100,000				900,000
		老人福祉センター整備事業(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	3,800,000	3,800,000		2,700,000				1,100,000
	2. 児童福祉費	子ども手当準備事業	18,800,000	18,800,000		18,800,000				0
		保育所環境整備事業(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	40,000,000	40,000,000		28,600,000				11,400,000
		保育所遊具整備事業(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	8,000,000	8,000,000		5,700,000				2,300,000
4. 衛生費	3. 保健所費	新型インフルエンザワクチン 接種費用軽減事業	90,102,000	20,000,000						20,000,000
6. 農林水産業費	3. 農地費	市場地区ほ場整備事業	48,320,000	1,680,000					1,680,000	0
		県営農業用河川工作物応急対策事業	4,375,000	2,400,000						2,400,000
		県営鈴鹿川沿岸経営体育成基盤整備事業	8,478,000	8,420,800						8,420,800
		土地改良事業(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	10,000,000	10,000,000		6,400,000			1,000,000	2,600,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路新設改良補助事業 (山村平津線、垂坂1号線)(地域活力基盤創造交付金)	440,000,000	110,400,000		60,720,000		49,600,000		80,000
		地方特定道路整備事業(道路)	35,000,000	670,000				600,000		70,000
		準幹線道路整備事業	25,000,000	21,620,000						21,620,000
		道路改良単独事業	30,920,000	19,970,000						19,970,000
		生活に安全な道路整備事業	7,000,000	7,000,000						7,000,000
		生活に身近な道路整備事業	69,292,000	9,630,000						9,630,000
		道路舗装事業		0						0
		主要道路リフレッシュ事業	17,689,000	1,220,000						1,220,000
		橋梁整備補助事業 (海山道跨線橋(子酉八王子線))(地域活力基盤創造交付金)	74,000,000	47,300,000		26,015,000		21,200,000		85,000
		地区計画道路整備事業	7,500,000	3,868,600						3,868,600
		県単独事業費負担金	6,667,000	3,179,000						3,179,000
	3. 交通安全対策費	塩浜駅東西連絡線昇降機整備事業 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	16,000,000	16,000,000		14,000,000				2,000,000
		交通安全施設整備事業(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	56,000,000	56,000,000		40,613,000				15,387,000

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	4. 河川費	準用河川改修事業（米洗川中流、朝明新川）	264,720,000	53,010,000		17,670,000		35,300,000		40,000
		治水度ジャンプアップ事業	50,000,000	25,500,000				25,500,000		0
		西山第1橋（水路橋）耐震補強事業	32,500,000	32,500,000						32,500,000
		河川等改良事業	3,895,000	3,895,000						3,895,000
		調整池管理費	22,390,000	2,885,400						2,885,400
	6. 都市計画費	街路補助事業（環状1号線）	314,000,000	130,000,000		71,500,000		58,500,000		0
		四日市東インター南部地区整備事業（中村垂坂線、日永八郷線）（まちづくり交付金）	146,000,000	7,000,000		7,000,000				0
		地方特定道路整備事業（街路）	93,301,000	68,400,000				68,400,000		0
		連続立体交差事業負担金	55,000,000	22,675,500				22,600,000		75,500
		県公共事業費負担金（公園）	21,228,000	7,575,800				7,500,000		75,800
		県単独事業費負担金（公園）	2,758,000	2,314,000						2,314,000
		公園緑地活性化推進事業（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	10,000,000	10,000,000		7,100,000				2,900,000
	7. 下水道費	下水道企業会計負担金	95,900,000	62,064,000		62,064,000				0
	8. 住宅費	老朽市営住宅耐震対策事業	12,604,000	2,063,500						2,063,500
		市営住宅地上デジタル放送対応改修事業（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	29,000,000	29,000,000		20,700,000				8,300,000
9. 消防費	1. 消防費	消防庁舎等施設整備事業（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	14,000,000	14,000,000		10,000,000				4,000,000
10. 教育費	2. 小学校費	施設補修費	4,132,000	4,132,000						4,132,000
		その他施設整備費	2,573,000	2,573,000						2,573,000
		施設補修事業（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	50,000,000	50,000,000		35,700,000				14,300,000
	3. 中学校費	施設補修事業（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	20,000,000	20,000,000		14,300,000				5,700,000
	4. 幼稚園費	施設補修事業（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	15,000,000	15,000,000		10,700,000				4,300,000
13.災害復旧費	1. 農林水産施設災害復旧費	平成21年発生一般農業土木災害復旧補助事業	10,644,000	10,644,000			9,441,000		300,000	903,000
合計			2,414,504,000	1,113,106,600	0	557,782,000	13,941,000	289,200,000	2,980,000	249,203,600

(土地区画整理事業特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円	円
2. 事業費	1. 事業費	末永･本郷土地区画整理事業	10,017,000	10,017,000						10,017,000
合計			10,017,000	10,017,000	0	0	0	0	0	10,017,000

(農業集落排水事業特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円	円
1. 事業費	2. 建設改良費	農業集落排水施設整備補助事業(水沢東部)	146,065,900	59,400,000			29,700,000	26,550,000	3,126,500	23,500
		農業集落排水施設整備補助事業(和無田)	25,223,790	11,049,000			5,524,500	4,866,000	646,450	12,050
		農業集落排水施設整備単独事業	34,400,000	14,060,000				7,100,000	703,000	6,257,000
		事業事務費	5,460,310	3,891,000			1,945,500	1,584,000	360,950	550
合計			211,150,000	88,400,000	0	0	37,170,000	40,100,000	4,836,900	6,293,100

(歳入)

性質別決算内訳表（一般会計）

(単位 千円)

区分	平成20年度 決算額 (A)	左の内訳 特定財源	左の内訳 一般財源 (B)	平成21年度 決算額 (C)	左の内訳 特定財源	左の内訳 一般財源 (D)	対前年度比 (%) (C)/(A)×100	対前年度比 (%) (D)/(B)×100
市税	63,419,685		63,419,685	61,227,427		61,227,427	96.5	96.5
地方譲与税	1,433,429		1,433,429	1,278,194		1,278,194	89.2	89.2
利子割交付金	249,672		249,672	204,414		204,414	81.9	81.9
配当割交付金	102,432		102,432	78,091		78,091	76.2	76.2
株式等譲渡所得割交付金	35,051		35,051	39,854		39,854	113.7	113.7
地方消費税交付金	2,815,636		2,815,636	3,046,168		3,046,168	108.2	108.2
ゴルフ場利用税交付金	97,054		97,054	94,953		94,953	97.8	97.8
自動車取得税交付金	648,213		648,213	347,336		347,336	53.6	53.6
地方特例交付金	679,061		679,061	694,124		694,124	102.2	102.2
地方交付税	1,169,468		1,169,468	1,610,781		1,610,781	137.7	137.7
交通安全対策特別交付金	70,844		70,844	71,897		71,897	101.5	101.5
分担金及び負担金	1,218,530	1,217,087	1,443	1,212,106	1,210,636	1,470	99.5	101.9
使用料及び手数料	2,262,643	1,908,784	353,859	2,079,471	1,705,364	374,107	91.9	105.7
国庫支出金	8,468,431	8,455,519	12,912	14,934,453	14,366,773	567,680	176.4	4396.5
生活保護費負担金	3,743,653	3,743,653		3,921,430	3,921,430		104.7	
児童保護費負担金	651,286	651,286		634,565	634,565		97.4	
普通建設事業費支出金	933,544	933,544		933,544	933,544		100.0	
災害復旧費支出金								
その他	3,139,948	3,127,036	12,912	9,444,914	8,877,234	567,680	300.8	4396.5
県支出金	4,639,834	4,639,114	720	4,996,424	4,995,787	637	107.7	88.5
児童保護費負担金	275,280	275,280		271,587	271,587		98.7	
普通建設事業費支出金	396,705	396,705		391,741	391,741		98.7	
その他	3,967,849	3,967,129	720	4,333,096	4,332,459	637	109.2	88.5
財産収入	854,333	701,134	153,199	329,161	45,288	283,873	38.5	185.3
寄附金	5,537	5,149	388	56,349	56,282	67	1017.7	17.3
繰入金	2,237,067	587,453	1,649,614	534,669	534,669		23.9	皆減
繰越金	2,192,115	116,641	2,075,474	2,678,533	571,613	2,106,920	122.2	101.5
諸収入	4,844,494	4,653,871	190,623	5,639,132	5,409,233	229,899	116.4	120.6
貸付金元利収入	1,915,630	1,908,913	6,717	2,630,676	2,626,367	4,309	137.3	64.2
預金利子	26,648		26,648	7,833		7,833	29.4	29.4
受託事業収入	43,023	43,023		47,237	47,237		109.8	
その他	2,859,193	2,701,935	157,258	2,953,386	2,735,629	217,757	103.3	138.5
市債	11,874,700	9,679,000	2,195,700	7,959,500	2,790,500	5,169,000	67.0	235.4
歳入合計	109,318,229	31,963,752	77,354,477	109,113,037	31,686,145	77,426,892	99.8	100.1

(歳出)

性質別決算内訳表（一般会計）

(単位 千円)

区分	平成20年度決算額(A)	左の内訳 特定財源(B)	左の内訳 一般財源(B)	平成21年度決算額(C)	左の内訳 特定財源(D)	左の内訳 一般財源(D)	対前年度比(%) (C)/(A)×100	対前年度比(%) (D)/(B)×100
人件費	18,530,287	3,196,880	15,333,407	17,618,057	2,213,316	15,404,741	95.1	100.5
物件費	11,952,487	2,077,735	9,874,752	12,790,377	2,376,289	10,414,088	107.0	105.5
維持補修費	1,625,241	442,517	1,182,724	1,605,747	488,404	1,117,343	98.8	94.5
扶助費	15,349,537	10,040,056	5,309,481	15,549,557	10,715,143	4,834,414	101.3	91.1
補助費等	16,035,403	1,607,119	14,428,284	22,270,846	6,726,998	15,543,848	138.9	107.7
普通建設事業費	11,875,977	6,293,637	5,582,340	10,738,271	4,888,555	5,849,716	90.4	104.8
補助事業費	2,403,070	2,196,785	206,285	3,212,935	3,062,006	150,929	133.7	73.2
単独事業費	8,761,423	3,406,837	5,354,586	6,957,412	1,266,628	5,690,784	79.4	106.3
県営事業負担金	205,869	184,400	21,469	53,903	45,900	8,003	26.2	37.3
同級他団体施行事業負担金								
受託事業費	505,615	505,615		514,021	514,021		101.7	
災害復旧事業費	76,135	74,288	1,847				皆減	皆減
補助事業費	75,420	74,288	1,132				皆減	皆減
単独事業費	715		715				皆減	皆減
県営事業負担金								
同級他団体施行事業負担金								
失業対策事業費								
補助事業費								
単独事業費								
公債費	13,210,934	300,349	12,910,585	12,113,000	853,014	11,259,986	91.7	87.2
通常分	13,207,552	300,349	12,907,203	12,112,226	853,014	11,259,212	91.7	87.2
一時借入金利子	3,382		3,382	774		774	22.9	22.9
積立金	3,538,683	821,894	2,716,789	4,129,484	448,952	3,680,532	116.7	135.5
投資及び出資金	666,124	200,000	466,124	484,292	14	484,278	72.7	103.9
貸付金	6,034,659	6,034,659		2,054,588	2,054,588		34.0	
繰出金	7,744,229	874,618	6,869,611	7,780,315	920,872	6,859,443	100.5	99.9
歳出合計	106,639,696	31,963,752	74,675,944	107,134,534	31,686,145	75,448,389	100.5	101.0

性質別決算額財源内訳表(一般会計)

(単位 千円)

区分	平成21年度決算額(A)	特定財源											一般財源(目的税含む)
		分担金・負担金	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	市債		
人件費	17,618,057	398,306	178,603	83,097	116,108			500,000		437,202	500,000		15,404,741
物件費	12,790,377	2,183	1,050,584	234,242	409,189	3,542	50,000	5,741	27,020	593,788			10,414,088
維持補修費	1,605,747	62	286,921	1,974	12,540	1,182			87,471	98,254			1,117,343
扶助費	15,549,557	788,658		7,386,694	2,422,405			550		116,836			4,834,414
補助費等	22,270,846	18,296	26,378	4,996,152	848,454	5,104		12,814	1,137	818,663			15,543,848
普通建設事業費	10,738,271	3,131	16,898	1,525,901	342,432	36		15,564	455,985	551,608	1,977,000		5,849,716
補助事業費	3,212,935			1,525,901	330,880			5,289	37,736	4,500	1,157,700		150,929
単独事業費	6,957,412	3,131	16,898		11,552	36		10,275	418,249	33,087	773,400		5,690,784
県営事業負担金	53,903										45,900		8,003
同級他団体施行事業負担金													
受託事業費	514,021									514,021			
災害復旧事業費													
補助事業費													
単独事業費													
県営事業負担金													
同級他団体施行事業負担金													
失業対策事業費													
公債費	12,113,000		115,980							737,034			11,259,986
積立金	4,129,484		30,000	58,540	3,960	35,424	6,268			1,260	313,500		3,680,532
出資金	484,292						14						484,278
貸付金	2,054,588									2,054,588			
繰出金	7,780,315			80,173	840,699								6,859,443
歳出合計	107,134,534	1,210,636	1,705,364	14,366,773	4,995,787	45,288	56,282	534,669	571,613	5,409,233	2,790,500		75,448,389
歳入振替項目		1,470	374,107	567,680	637	283,873	67		2,106,920	229,899	5,169,000		△ 8,733,653
歳計剰余金	1,978,503												1,978,503
歳入合計	109,113,037	1,212,106	2,079,471	14,934,453	4,996,424	329,161	56,349	534,669	2,678,533	5,639,132	7,959,500		68,693,239

市　債　の　借　入　状　況　表　（一般会計）

（単位：千円）

区分	事業名	許可額	借入額					収入済額	備考
			政府資金	機構資金	銀行等引受資金	その他	計		
一般公共事業債	公園事業	(2,100) 47,200	(2,100) 28,100		 12,900		(2,100) 41,000	(2,100) 41,000	
	公園事業（補正予算債）	(13,500) 18,000			(13,500) 12,000		(13,500) 12,000	(13,500) 12,000	
	水産基盤整備事業	 14,400	 10,000		 4,400		 14,400	 14,400	
一般廃棄物処理事業債	一般廃棄物処理事業	 34,700			 9,400		 9,400	 9,400	
一般補助施設整備等事業債	一般補助施設整備等事業（まちづくり交付金事業）	 83,200			 54,700		 54,700	 54,700	
一般単独事業債	その他の消防施設（高規格救急車等）	 124,000				 122,500	 122,500	 122,500	
	地方道等整備事業（一般分）	(261,700) 384,600		(261,700) 259,000			(261,700) 259,000	(261,700) 259,000	
	地方道等整備事業（特定分）	(62,000) 225,000		(62,000) 60,800			(62,000) 60,800	(62,000) 60,800	
	合併特例事業	(131,200) 1,198,800			(131,200) 692,900	 363,500	(131,200) 1,056,400	(131,200) 1,056,400	
国の予算等貸付金	地方道路整備臨時貸付金	(12,300) 14,100				(12,300) 10,200	(12,300) 10,200	(12,300) 10,200	
臨時財政対策債		 3,407,900	 3,407,900				 3,407,900	 3,407,900	
退職手当債		 500,000			 500,000		 500,000	 500,000	
減収補てん債		 1,900,000			 1,868,600		 1,868,600	 1,868,600	
県振興事業資金貸付金	文化会館整備	 59,800				 59,800	 59,800	 59,800	
合計		(482,800) 8,011,700	(2,100) 3,446,000	(323,700) 319,800	(144,700) 3,154,900	(12,300) 556,000	(482,800) 7,476,700	(482,800) 7,476,700	

（　）外書＝20年度許可債で21年度への繰越事業分

市　債　目　的　別　現　在　高　の　状　況

（単位　千円）

区分		平成20年度末現在高(A)	平成21年度発行額(B)	平成21年度元利償還額 元金(C)	利子	計	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計	1.普通債	98,716,790	7,959,500	10,368,477	1,738,464	12,106,941	96,307,813
	(1) 総務債	12,775,357	873,300	948,521	193,125	1,141,646	12,700,136
	(2) 民生債	579,483		131,571	12,182	143,753	447,912
	(3) 衛生債	5,600,238	26,000	1,150,476	96,648	1,247,123	4,475,762
	(4) 農林水産業債	368,295	18,000	66,742	6,869	73,611	319,553
	(5) 商工債	25,547		2,863	831	3,694	22,684
	(6) 土木債	36,615,547	1,490,400	3,957,470	729,136	4,686,606	34,148,477
	(7) 公営住宅債	1,170,493		92,772	30,339	123,111	1,077,721
	(8) 消防債	1,635,168	151,000	109,508	20,648	130,156	1,676,660
	(9) 教育債	9,248,179	231,800	1,997,855	223,154	2,221,009	7,482,124
	(10) 減税補てん債	5,622,396		382,822	83,643	466,465	5,239,574
	(11) 臨時税収補てん債	1,224,728		125,503	23,870	149,373	1,099,225
	(12) 臨時財政対策債	20,288,656	3,407,900	772,372	280,747	1,053,119	22,924,184
	(13) 借換債	3,562,703		630,001	37,273	667,274	2,932,702
	(14) 減収補てん債（特例分）		1,761,100				1,761,100
	2.災害復旧債	111,216		4,056	1,230	5,286	107,160
	(1) 農林水産業債						
	(2) 土木債	111,216		4,056	1,230	5,286	107,160
	(3) 教育債						
	計	98,828,006	7,959,500	10,372,533	1,739,693	12,112,226	96,414,973
特別会計	食肉センター食肉市場	1,742,604		110,145	30,462	140,607	1,632,459
	土地区画整理事業	3,307,943		425,289	61,912	487,201	2,882,654
	住宅新築資金等貸付事業	78,302		39,229	3,807	43,036	39,073
	公共用地取得事業	6,867,138		1,238,048	102,681	1,340,729	5,629,090
	農業集落排水事業	1,946,148	64,000	82,257	42,624	124,881	1,927,891
	計	13,942,135	64,000	1,894,968	241,486	2,136,454	12,111,167
合計		112,770,141	8,023,500	12,267,501	1,981,179	14,248,680	108,526,140

平成21年度元利償還額の利子額には、一時借入金利子は含まれていません。
千円単位で端数処理しているため合計が合わない場合があります。

市債借入先別及び利率別現在高の状況（一般会計・特別会計）

（単位 千円）

区分		平成20年度末現在高(A)	平成21年度発行額(B)	平成21年度償還元金(C)	差引現在高(A)+(B)-(C)=(D)	(D)の利率別内訳						
						2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1. 政府資金		52,934,931	3,465,200	5,304,312	51,095,819	40,957,962	5,458,251	1,527,620	3,126,977	25,009		
内訳	(1) 財政融資資金	45,627,196	3,465,200	4,392,373	44,700,023	36,500,660	4,476,534	1,153,129	2,569,700			
内訳	(2) 郵貯資金	3,117,118		228,372	2,888,746	2,888,746						
内訳	(3) 簡保資金	4,190,617		683,567	3,507,050	1,568,556	981,717	374,491	557,277	25,009		
2. 地方公共団体金融機構		22,326,974	690,400	1,590,451	21,426,923	14,735,257	4,466,325	754,125	1,471,216			
3. 市中銀行		29,940,236	2,757,300	4,429,347	28,268,189	28,268,189						
4. その他の金融機関		5,436,903	542,300	678,043	5,301,160	5,301,160						
5. 共済組合等		1,782,020	486,000	182,393	2,085,627	2,021,043	45,734	18,850				
6. その他		349,077	82,300	82,955	348,422	348,422						
計		112,770,141	8,023,500	12,267,501	108,526,140	91,632,033	9,970,310	2,300,595	4,598,193	25,009		
内訳	証書借入分	109,569,770	8,023,500	10,312,960	107,280,310	90,386,203	9,970,310	2,300,595	4,598,193	25,009		
内訳	証券発行分	3,200,371		1,954,541	1,245,830	1,245,830						

千円単位で端数処理しているため合計が合わない場合があります。

債　務　負　担　行　為　の　状　況

(単位 千円)

事項	前年度末の限度額	当該年度中の限度額の増減	当該年度末の限度額	前年度末までの支出額		当該年度中の支出額	左の財源内訳				翌年度以降の支出予定額	
							特定財源			一般財源		
				期間	金額		国県支出金	地方債	その他		期間	金額
一般会計												
本会議インターネット配信事業費	7,800		7,800	2	882	882				882	2	1,029
職員厚生業務等委託費	65,185		65,185	2	23,583	24,435			3,419	21,016	1	14,434
例規集データベース更新業務委託費	18,336		18,336	2	5,285	5,231				5,231	2	7,820
集配･印刷室管理業務委託費	87,500		87,500	2	15,234	15,171				15,171	3	46,500
マイクロマスターフィルム保管業務委託費	1,300		1,300	2	125	133				133	3	750
市庁舎電話設備整備費	76,800		76,800	2	7,974	7,974				7,974	5	39,866
市庁舎等総合管理業務委託費	404,000	△ 404,000 443,100	443,100	3	266,000	133,000				133,000	3	417,690
市庁舎電話交換等業務委託費	23,400	△ 23,400 29,400	29,400	3	14,702	7,351				7,351	3	25,661
総合計画推進事業費		6,000	6,000								1	6,000
第一勧業銀行跡地整備事業費		12,900	12,900								1	12,900
第4次情報化推進事業費	654,300	△654,300		9	651,470	2,830				2,830		
桜地区駐車場整備事業費		11,400	11,400								1	11,400
文化の駅推進事業費		16,200	16,200								2	16,200
市･県民税普通徴収等納付書印刷封入費	3,200	△ 3,200 3,300	3,300	1		2,916				2,916	1	2,967
市･県民税当初賦課事務従事者派遣業務委託費	2,500	△ 2,500 2,700	2,700	1		1,779				1,779	1	1,789
土地評価業務委託費		41,300	41,300								2	41,300
家屋評価システム運営費	18,500		18,500	1		2,497				2,497	4	8,321
コンビニ収納代行業務費	2,000	△ 2,000 2,300	2,300	1		1,020				1,020	1	1,198
オンライン入力業務委託費		127,000	127,000								3	126,998
国民投票投票人名簿調整システム構築委託費		2,180	2,180								1	2,137
特別養護老人ホーム建設費補助金　(青山里会)	202,118		202,118	21	116,430	8,299				8,299	11	77,389

債　務　負　担　行　為　の　状　況

(単位 千円)

事項	前年度末の限度額	当該年度中の限度額の増減	当該年度末の限度額	前年度末までの支出額		当該年度中の支出額	左の財源内訳				翌年度以降の支出予定額	
							特定財源			一般財源		
				期間	金額		国県支出金	地方債	その他		期間	金額
〃　(三重福祉会)	130,032		130,032	18	73,806	6,843				6,843	9	49,203
〃　(平成福祉会)	123,535		123,535	18	78,579	4,993				4,993	7	15,607
〃　(英水会)	85,258		85,258	14	57,599	5,073				5,073	5	22,586
〃　(宏育会)	91,477		91,477	12	52,954	4,814				4,814	7	33,709
〃　(永甲会)	18,625		18,625	4	2,940	980				980	15	14,705
軽費老人ホーム建設費補助金　(青山里会)	104,779	△ 37,062	67,717	19	81,444	5,515				5,515	5	17,820
〃　(英水会)	76,671		76,671	10	36,315	4,035				4,035	9	36,321
デイサービス施設建設費補助金　(青山里会)	48,135		48,135	12	28,032	2,976				2,976	8	17,127
〃　(英水会)	11,861		11,861	10	8,892	988				988	2	1,981
〃　(宏育会)	11,928	△ 11,928		12	10,934	994				994		
〃　(三重YMCA福祉会)	24,941		24,941	12	14,036	1,276				1,276	7	8,940
〃　(富田浜福祉会)	17,579		17,579	11	9,819	969				969	7	6,791
〃　(風薫会)	33,340		33,340	11	18,053	2,087				2,087	8	12,948
〃　(ｱﾊﾟﾃｨｱ長島)	11,302		11,302	10	8,469	941				941	2	1,892
〃　(永甲会)	14,591		14,591	10	8,748	972				972	5	4,871
〃　(あがた福祉の会)	17,636		17,636	10	8,811	979				979	8	7,846
〃　(平成福祉会)	10,935		10,935	9	7,952	994				994	2	1,989
〃　(鈴鹿聖十字会)	20,885		20,885	9	8,200	1,025				1,025	10	10,268
〃　(徳寿会)	9,831		9,831	8	6,846	978				978	2	1,961
老人保健施設建設費補助金　(社団主体会)	36,475		36,475	17	30,716	1,920				1,920	2	3,839
〃　(里仁会)	25,000		25,000	12	14,474	1,316				1,316	7	9,210
〃　(富田浜病院)	19,750		19,750	11	10,395	1,039				1,039	8	8,316

債　務　負　担　行　為　の　状　況

(単位 千円)

事項	前年度末の限度額	当該年度中の限度額の増減	当該年度末の限度額	前年度末までの支出額		当該年度中の支出額	左の財源内訳				翌年度以降の支出予定額	
							特定財源			一般財源		
				期間	金額		国県支出金	地方債	その他		期間	金額
老人福祉施設建設費補助金　(ユートピア)	815,277		815,277	18	621,536	9,799				9,799	2	19,109
知的障害者更生施設建設費補助金　(四日市福祉会)	45,352		45,352	14	31,030	2,387				2,387	5	11,935
〃　(大智長寿苑)	18,543		18,543	11	9,759	976				976	8	7,808
〃　(清和会)	52,250		52,250	10	24,750	2,750				2,750	9	24,750
知的障害者デイサービス施設建設費補助金(清和会)	14,751		14,751	10	8,851	983				983	5	4,917
知的障害者通所授産施設建設費補助金(四日市福祉会)	17,721		17,721	10	8,860	984				984	8	7,877
〃　(わかたけ)	20,353		20,353	9	8,570	1,071				1,071	10	10,712
知的障害者通勤寮施設建設費補助金(四日市福祉会)	9,200		9,200	7	5,520	920				920	3	2,760
身体障害者療養施設建設費補助金(大智長寿苑)	27,012		27,012	5	5,687	1,422				1,422	14	19,903
児童養護施設建設費補助金(アパティア福祉会)	357,694		357,694	4	71,264	24,266				24,266	15	250,911
公共用地取得事業(社会福祉事業用地)	701,364		701,364	7	399,895	79,977				79,977	2	157,894
ファミリー・サポート・センター事業費	28,400	△ 28,400 28,400	28,400	3	18,200	10,200	4,445			5,755	3	28,400
保育所施設整備費	32,800		32,800	7	15,727	2,247				2,247	1	2,247
資源リサイクルセンター整備事業費	26,760		26,760	3	4,454	2,227				2,227	7	15,584
南部埋立処分場廃棄物処理業務費	327,000		327,000	4	114,906	38,302				38,302	3	114,907
新総合ごみ処理施設基本計画策定業務費	8,000	△8,000		1		7,610				7,610		
南部埋立処分場施設整備費	28,500		28,500	1		1,667				1,667	8	15,003
狂犬病予防等業務委託費	27,000		27,000	2	8,995	8,995				8,995	1	8,995
保健指導業務委託費		1,700	1,700								1	1,700
北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費	787,861	△787,861		2	396,115	368,719			368,719			
ばんこの里会館建設費補助金	805,700		805,700	11	590,843	53,713				53,713	3	161,144
土地改良施設維持管理適正化事業費		1,040	1,040								4	1,040

債　務　負　担　行　為　の　状　況

(単位 千円)

事項	前年度末の限度額	当該年度中の限度額の増減	当該年度末の限度額	前年度末までの支出額		当該年度中の支出額	左の財源内訳				翌年度以降の支出予定額	
							特定財源			一般財源		
				期間	金額		国県支出金	地方債	その他		期間	金額
三重用水事業負担金	8,261		8,261	5	5,392	1,107			45	1,062	8	1,762
狭あい道路後退用地整備費	24,000	△ 24,000 24,000	24,000	1		19,564				19,564	1	24,000
指定道路台帳整備事業費		47,000	47,000								1	37,201
道路維持修繕業務委託費	50,000	△ 50,000 48,000	48,000	1		37,402				37,402	1	48,000
交通安全施設整備業務委託費	12,000	△ 12,000 14,000	14,000	1		9,982				9,982	1	14,000
河川等維持修繕業務委託費		4,000	4,000								1	4,000
準用河川改修事業費	325,800		325,800	2	51,000	238,683	79,561	151,100	5,300	2,722	1	36,117
海上アクセスターミナル整備事業費	487,000		487,000	4	124,696	38,346				38,346	6	230,076
街路築造事業費	170,800	△130,000 143,600	184,400	2	39,680	39,680	36,885			2,795	3	143,600
公園建設事業費	13,600	141,570	155,170	1		1,553	399	700		454	2	152,735
楠中央緑地譲受費	1,948,555		1,948,555	5	1,023,785	229,775				229,775	5	694,995
羽津山緑地譲受費	6,942,000		6,942,000	14	2,755,102	233,178				233,178	11	1,809,392
特定優良賃貸住宅建設費利子補給金	30,414	△ 15,950	14,464	6	24,599	3,247	1,623			1,624	1	1,066
消防庁舎総合管理業務委託費	42,200		42,200	1		13,545				13,545	2	27,090
看護系大学設立支援事業費	800,000		800,000	3	300,000	200,000				200,000	1	135,837
教育情報通信システム運営費	817,289	△ 5,654	811,635	3	193,945	178,052				178,052	4	428,840
学校給食調理業務委託費	328,110	241,980	570,090	2	57,123	108,817				108,817	3	378,625
学校教育IT推進事業費	240,000		240,000	1		48,883				48,883	4	167,017
小中学校施設整備等事業費	8,900,000		8,900,000	6	3,675,085	189,530				189,530	17	3,106,652
河原田小学校改築事業費		23,000	23,000								1	16,440
泊山小学校施設整備費(仮設ﾘｰｽ期間延長)	7,200		7,200	1		2,491				2,491	1	4,395
保々小学校増築･改修工事設計業務委託費	2,900	△ 2,900		1		2,289				2,289		

債　務　負　担　行　為　の　状　況

(単位 千円)

事項	前年度末の限度額	当該年度中の限度額の増減	当該年度末の限度額	前年度末までの支出額		当該年度中の支出額	左の財源内訳				翌年度以降の支出予定額	
				期間	金額		特定財源			一般財源	期間	金額
							国県支出金	地方債	その他			
朝明中学校増築･改修工事設定業務委託費	3,000	△ 3,000		1		2,245				2,245		
西笹川中学校譲受費	74,564	△ 74,564		23	73,612	952				952		
博物館清掃警備業務委託費	81,000		81,000	1		25,988				25,988	2	51,976
博物館案内等業務委託費	42,000		42,000	1		12,901				12,901	2	24,986
施設保守管理等に要する経費	169,300	△169,300 152,500	152,500	1		146,725				146,725	1	137,912
業務･事務処理委託等に要する経費	227,100	△227,100 306,700	306,700	1		193,286				193,286	1	242,201
総合会館集会施設の指定管理に係る協定	22,500		22,500	1		7,474				7,474	2	14,948
本町プラザ駐車施設　〃	101,100		101,100	1		33,684			1,702	31,982	2	67,368
楠ふれあいセンター　〃	82,700		82,700	1		16,098				16,098	4	64,902
楠防災会館　〃	4,200		4,200	1		770				770	4	3,080
楠福祉会館　〃	49,700		49,700	1		9,900				9,900	4	39,600
楠避難会館　〃	2,400	△ 2,400		3	1,600	800				800		
国際共生サロン　〃	52,000		52,000	1		10,290				10,290	4	41,160
市民活動センター･なや学習センター　〃	61,500		61,500	1		12,244				12,244	4	49,256
文化会館･茶室　〃	1,205,000		1,205,000	1		221,081				221,081	4	983,919
障害者福祉センター　〃	183,500		183,500	1		36,700	14,363		334	22,003	4	146,800
身体障害者授産施設（あさけワークス）　〃	229,000		229,000	1		45,800			288	45,512	4	183,200
障害者体育センター　〃	21,000		21,000	4	12,573	4,191			28	4,163	1	4,236
知的障害者授産施設（共栄作業所）　〃	306,500		306,500	1		61,300			477	60,823	4	245,200
中央老人福祉センター　〃	149,000		149,000	4	77,227	26,065				26,065	1	26,385
西老人福祉センター　〃	157,000		157,000	4	93,894	31,298				31,298	1	31,808
病児保育室　〃	77,600		77,600	1		15,520	9,059		1,630	4,831	4	62,080

債　務　負　担　行　為　の　状　況

(単位 千円)

事項	前年度末の限度額	当該年度中の限度額の増減	当該年度末の限度額	前年度末までの支出額		当該年度中の支出額	左の財源内訳				翌年度以降の支出予定額	
							特定財源			一般財源		
				期間	金額		国県支出金	地方債	その他		期間	金額
母子福祉センター　〃	21,500		21,500	1		4,300				4,300	4	17,200
歯科医療センター　〃	145,000		145,000	1		29,000				29,000	4	116,000
北部墓地公園　〃	87,600		87,600	1		15,980				15,980	4	71,620
環境学習センター　〃	59,200		59,200	1		19,704				19,704	2	39,496
茶業振興センター　〃	14,000	△14,000 22,950	22,950	3	9,124	4,876				4,876	5	22,950
ふれあい牧場　〃	15,400	△15,400 26,000	26,000	3	10,236	5,164			26	5,138	5	26,000
勤労者･市民交流センター　〃	201,100		201,100	1		38,900				38,900	4	162,200
すわ公園交流館　〃	72,200		72,200	1		14,400				14,400	4	57,800
宮妻峡ヒュッテ　〃	20,700		20,700	1		4,625				4,625	4	16,075
楠歴史民俗資料館　〃	21,300		21,300	1		7,063				7,063	2	13,781
少年自然の家･水沢市民広場　〃	237,000		237,000	1		71,471			355	71,116	2	142,277
運動施設　〃	1,176,000		1,176,000	1		235,000				235,000	4	940,000
四日市ドーム　〃	191,400	△ 191,400 312,000	312,000	3	120,061	55,873				55,873	5	312,000
事務用機器運用経費	1,938,900	△416,200 408,000	1,930,700	7	331,396	226,667			236	226,431	7	731,204
三重県信用保証協会損失補償（平成14年度以前分）	581,041	△ 581,041		12	18,816							
三重県信用保証協会損失補償（平成15年度分）	213,536		213,536	6	9,859	1				1	1	12,417
三重県信用保証協会損失補償（平成16年度分）	199,982		199,982	5	5,568	1,044				1,044	5	109,393
三重県信用保証協会損失補償（平成17年度分）	379,806		379,806	4	6,641	1,932				1,932	6	88,706
三重県信用保証協会損失補償（平成18年度分）	260,549		260,549	3	4,431	3,538				3,538	12	193,717
三重県信用保証協会損失補償（平成19年度分）	328,416		328,416	2	1,416	3,430				3,430	13	127,934
三重県信用保証協会損失補償（平成20年度分）	302,312		302,312	1		381				381	14	180,448
三重県信用保証協会損失補償（平成21年度分）		248,244	248,244								15	248,244

債　務　負　担　行　為　の　状　況

(単位 千円)

事項	前年度末の限度額	当該年度中の限度額の増減	当該年度末の限度額	前年度末までの支出額		当該年度中の支出額	左の財源内訳				翌年度以降の支出予定額	
							特定財源			一般財源		
				期間	金額		国県支出金	地方債	その他		期間	金額
四日市市土地開発公社債務保証に基づく弁済	13,640,689		13,640,689	1		1,512,924				1,512,924	9	11,953,988
四日市市土地開発公社債務保証（平成18年度分）	340,000	△ 340,000		3								
四日市市土地開発公社債務保証（平成19年度分）	296,700		296,700	2							1	
四日市市土地開発公社債務保証（平成20年度分）	13,600		13,600	1							2	限度額の範囲内
四日市市土地開発公社債務保証（平成21年度分）		285,170	285,170								3	限度額の範囲内
特別会計												
競輪場施設整備事業費(競輪事業特別会計)	180,000		180,000	7	130,830	18,690			18,690		3	30,480
コンビニ収納代行業務費(国民健康保険特別会計)	7,000	△ 7,000 7,100	7,100	1		467				467	1	7,100
特定保健指導業務委託費		14,840	14,840								1	14,840
清掃業務委託費（食肉センター食肉市場特別会計）	1,500	△ 1,500 1,400	1,400	1		1,260				1,260	1	1,400
内臓加工室整備事業費	10,200	△ 10,200		1		10,083			1,345	8,738		
鼠及び衛生害虫防除業務委託費	1,200	△1,200 1,100	1,100	1		599			599		1	1,100
事務用機器等運用経費（土地区画整理事業特別会計）	152	1,764	1,916	1		38				38	6	1,878
事務用機器等運用経費(介護保険特別会計)	8,136		8,136	1		942				942	5	4,064
介護保険料納入通知書印刷封入費	3,200	△3,200 3,200	3,200	1		2,888				2,888	1	3,200
福祉電話貸与業務委託費	80,100		80,100	2	3,867	4,637				4,637	3	16,938

基　　金　　の　　状　　況

（単位 円）

区　　分	平成20年度末現在高	平成21年度中増減の内訳 積立金	平成21年度中増減の内訳 基金取崩し	平成21年度末現在高	平成21年度末現在高の内訳		備考
職員退職手当基金	1,068,140,320	2,244,452	500,000,000	570,384,772	銀行預金	570,384,772	
		基金運用益 2,244,452					
		・銀行預金利子 1,740,052					
		・国債利子 504,400					
土地開発公社経営健全化基金	3,645,009,295	17,996,610		3,663,005,905	銀行預金	3,663,005,905	
		基金運用益 7,642,826					
		・銀行預金利子 5,921,569					
		・国債利子 1,721,257					
		一般会計繰入金 10,353,784					
桜運動広場整備基金	28,106,551		4,141,025	23,965,526	銀行預金	23,965,526	基金運用益
							・事業充当 58,975
国際交流基金	114,033,867			114,033,867	銀行預金	114,033,867	基金運用益
							・事業充当 493,212
文化振興基金	223,135,652	40,000	1,287,222	221,888,430	銀行預金	221,888,430	基金運用益
		寄附金 40,000					・事業充当 950,778
財政調整基金	2,541,543,272	3,156,471,719		5,698,014,991	銀行預金	5,690,789,471	
		基金運用益 3,098,719			㈱三重銀行　株券 24,190株	7,225,520	
		・銀行預金利子 2,941,483					
		・株式配当金 157,236					
		一般会計繰入金 3,153,373,000					
都市基盤・公共施設等整備基金	321,579,362	2,364,635		323,943,997	銀行預金	30,745,190	
		基金運用益 2,364,635			国債証券	293,198,807	
		・銀行預金利子 41,548					
		・国債利子 2,323,087					
減債基金	323,534,248	4,685,683		328,219,931	銀行預金	328,219,931	
		基金運用益 725,683					
		・銀行預金利子 574,842					
		・国債利子 150,841					
		県補助金 3,960,000					
まちづくり事業基金	1,342,834,887	337,364,216		1,680,199,103	銀行預金	1,364,951,367	
		基金運用益 7,364,216			国債証券	315,247,736	
		・銀行預金利子 958,278					
		・国債利子 6,405,938					
		一般会計繰入金 16,500,000					
		市債 313,500,000					
社会福祉事業振興基金	419,494,597	3,749,834		423,244,431	銀行預金	423,244,431	基金運用益
		基金運用益 90,637					・事業充当 1,719,000
		・銀行預金利子 108					
		・国債利子 90,529					
		寄附金 3,659,197					
災害救助基金	111,497,761	303,991	550,000	111,251,752	銀行預金	108,613,022	
		基金運用益 303,991			㈱三重銀行 株券　18,938株	2,451,230	
		・銀行預金利子 175,270			東海ラジオ放送㈱ 株券 375株	187,500	
		・株式配当金 128,721					
廃棄物処理施設整備基金	400,002,339	331,997,778		732,000,117	銀行預金	531,978,869	
		基金運用益 1,997,778			国債証券	200,021,248	
		・銀行預金利子 324,588					
		・国債利子 1,673,190					
		ごみ処理手数料 30,000,000					
		一般会計繰入金 300,000,000					
市立四日市病院整備基金	1,005,663,872	2,108,752		1,007,772,624	銀行預金	1,007,772,624	
		基金運用益 2,108,752					
		・銀行預金利子 1,633,855					
		・国債利子 474,897					

区分	平成20年度末現在高	平成21年度中増減の内訳 積立金	平成21年度中増減の内訳 基金取崩し	平成21年度末現在高	平成21年度末現在高の内訳	備考
ふるさと・水と土保全基金	17,177,994		963,973	16,214,021	銀行預金 16,214,021	基金運用益 ・事業充当 36,027
中小企業振興基金	17,436,311	20,964 基金運用益 20,964 ・銀行預金利子 15,563 ・国債利子 5,401	1,000,000	16,457,275	銀行預金 16,457,275	
広域基幹道路整備基金	973,408,628	6,190,841 基金運用益 6,190,841 ・銀行預金利子 457,934 ・国債利子 5,732,907		979,599,469	銀行預金 287,639,881 国債証券 691,959,588	
緑化基金	185,115,101	2,828,914 寄附金 1,568,914 工業集合地負担金 1,260,000	11,426,754	176,517,261	銀行預金 176,517,261	基金運用益 ・事業充当 782,180
市営住宅整備基金	535,751,287		14,600,000	521,151,287	銀行預金 521,151,287	基金運用益 ・事業充当 1,120,375
小菅科学教育振興基金	29,770,022	1,140,549 基金運用益 140,549 ・銀行預金利子 4,547 ・株式配当金 17,576 ・国債利子 118,426 寄附金 1,000,000	700,000	30,210,571	銀行預金 29,860,571 ㈱三重銀行 株券 2,704株 350,000	
学校施設整備基金	679,030,583	201,433,716 基金運用益 1,433,716 ・銀行預金利子 1,113,062 ・国債利子 320,654 一般会計繰入金 200,000,000		880,464,299	銀行預金 880,464,299	
競輪事業財政調整基金	752,696,813	602,167,881 基金運用益 2,167,881 ・銀行預金利子 1,813,714 ・国債利子 354,167 特別会計繰入金 600,000,000		1,354,864,694	銀行預金 1,354,864,694	
国民健康保険支払準備基金	209,194,868	1,351,336,248 基金運用益 997,248 ・銀行預金利子 169,726 ・株式配当金 827,522 保険料剰余金 1,350,339,000		1,560,531,116	銀行預金 1,548,145,691 ㈱三重銀行 株券 127,311株 12,385,425	
東橋北住環境整備基金	23,645,224	32,944,900 基金運用益 10,100 ・銀行預金利子 10,100 土地売払収入 32,934,800	21,200,000	35,390,124	銀行預金 35,390,124	
介護保険給付費支払準備基金	796,972,866	156,735,136 基金運用益 1,163,699 ・銀行預金利子 927,588 ・国債利子 236,111 保険料剰余金 155,571,437		953,708,002	銀行預金 953,708,002	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	141,879,397	51,776 基金運用益 51,776 ・銀行預金利子 51,776	49,474,000	92,457,173	銀行預金 92,457,173	
グリーンニューディール基金	0	58,540,000 国庫補助金 58,540,000		58,540,000	銀行預金 58,540,000	
合計	15,906,655,117	6,272,718,595	605,342,974	21,574,030,738		

主な施設の運営費と利用者負担の状況

施設名	歳出			歳入		市民一人当たり運営費	市民一人当たり市税等負担額	利用者数	測定単位		測定単位当たり運営費	測定単位当たり市税等負担額
	人件費	管理費	運営費合計	使用料等	市税等							
	(千円)	事業費等(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)	(円)	(人)			(円)	(円)
北部清掃工場	203,037	793,140	996,177	426,140	570,037	3,174	1,816	313,890	ごみ処理量(t)	80,741	12,338	7,060
博物館	103,456	179,698	283,154	15,161	267,993	902	854	108,490	利用者数(人)	108,490	2,610	2,470
図書館	100,478	123,585	224,063	471	223,592	714	712	290,579	貸出冊数(冊)	905,567	247	247
北大谷斎場		179,135	179,135	72,101	107,034	571	341	3,433	火葬件数(件)	2,750	65,140	38,921
三重北勢健康増進センター	14,787	127,966	142,753	37,038	105,715	455	337	131,003	利用者数(人)	131,003	1,090	807
あさけプラザ	37,259	73,763	111,022	17,154	93,868	354	299	334,165	利用者数(人)	334,165	332	281
公立保育園	74,042	34,682	108,724	23,759	84,965	346	271	86	園児数(人)	86	1,264,233	987,965
地区市民センター	34,853	7,155	42,008	699	41,309	134	132	19,850	利用者数(人)	19,850	2,116	2,081
公立幼稚園	24,030	9,822	33,852	4,650	29,202	108	93	57	園児数(人)	57	593,895	512,316

施設名	支出(指定管理者における支出)			収入(指定管理者における収入)		市民一人当たり運営費	市民一人当たり指定管理料	利用者数	測定単位		測定単位当たり運営費	測定単位当たり指定管理料
	人件費	管理費	運営費合計	使用料等	指定管理料(市税)							
	(千円)	事業費等(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)	(円)	(人)			(円)	(円)
温水プール	1,981	15,333	17,314	8,030	9,284	55	30	24,192	利用者数(人)	24,192	716	384
文化会館･茶室	86,895	299,552	386,447	184,412	221,081	1,231	704	473,920	利用者数(人)	473,920	815	466
四日市ドーム	21,805	72,996	94,801	42,202	52,599	302	168	200,418	利用者数(人)	200,418	473	262
四日市市勤労者･市民交流センター	20,227	29,088	49,315	8,557	38,900	157	124	87,471	利用者数(人)	87,471	564	445
霞ヶ浦プール	758	30,209	30,967	9,402	21,565	99	69	47,416	利用者数(人)	47,416	653	455
三滝テニスコート	17,904	5,273	23,177	10,801	12,376	74	39	45,174	利用者数(人)	45,174	513	274
中央緑地体育館	13,139	16,163	29,302	9,732	19,570	93	62	52,432	利用者数(人)	52,432	559	373
楠ふれあいセンター	9,235	6,939	16,174	1,720	16,098	52	51	58,361	利用者数(人)	58,361	277	276
ふれあい牧場	3,562	9,888	13,450	10,020	5,164	43	16	40,820	利用者数(人)	40,820	329	127
楠福祉会館	3,388	9,780	13,168	3,301	9,900	42	32	48,958	利用者数(人)	48,958	269	202
霞ヶ浦第一野球場	11,749	11,259	23,008	6,617	16,391	73	52	61,845	利用者数(人)	61,845	372	265
少年自然の家	45,477	40,228	85,705	18,746	71,471	273	228	31,632	利用者数(人)	31,632	2,709	2,259

公立保育園(25園)、地区市民センター(23センター)、公立幼稚園(24園)については一施設当たりで算出してあります。
利用者数は、北部清掃工場は3月末日現在人口、北大谷斎場は利用件数、公立保育園は月平均入園者数、公立幼稚園は5月1日現在入園者数で表示してあります。
数値は四捨五入しているため、合計等については合わない場合があります。

主な施設の運営費と利用者負担の状況

